



# 多民族国家マレーシアの国民統合 : インド人の周辺化問題

山田, 満

---

(Degree)

博士 (政治学)

(Date of Degree)

2000-03-21

(Date of Publication)

2014-12-02

(Resource Type)

doctoral thesis

(Report Number)

乙2396

(JaLCD0I)

<https://doi.org/10.11501/3173152>

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/D2002396>

※ 当コンテンツは神戸大学の学術成果です。無断複製・不正使用等を禁じます。著作権法で認められている範囲内で、適切にご利用ください。



博士論文

多民族国家マレーシアの国民統合

ーインド人の周辺化問題ー

神戸大学法学部内地研究員

(和歌山大学教育学部助教授)

山田 満

# 多民族国家マレーシアの国民統合

## —インド人の周辺化問題—

略語表

地図

序章	1
第1節 問題設定と視角	1
第2節 分析枠組と用語の定義	4
第3節 本論文の構成と内容	7
第一章 インド人社会の形成と発展	13
第1節 インド人移民の歴史的概観	13
(1) インド人移民の起源	13
(2) 移民の種類	16
(3) マラヤにおけるインド人人口構成とその特質	18
(4) インド人移民の職業と地理的分布	20
第2節 インド人ナショナリズムの覚醒	23
(1) インドのナショナリズムとマラヤにおける影響	24
(2) 日本占領期におけるインド人ナショナリズム	28
第二章 インド人社会の統合過程	37
第1節 インド独立とマラヤ・インド人の現地化	37
第2節 MICの設立とサブ・エスニック対立	41
第3節 連合党参加への政治過程	46
第4節 マラヤ人ナショナリズムからエスニシティへ	52
第三章 連合党体制下のインド人社会の政治構造	62
第1節 連合党体制下のMIC	62
(1) ラーマン指導下の連合党体制	62
(2) サンバンサン体制下のMIC	65
第2節 MICと野党勢力の支持基盤	69
第3節 インド人と労働組合運動	75
(1) 初期労働組合運動	76
(2) プランテーションと労働組合運動	78
第4節 三つの総選挙にみるインド人社会の政治構造	82

(1) 1959年8月19日総選挙	83
(2) 1964年4月25日総選挙	86
(3) 1969年5月10日総選挙	89
第四章 国民戦線体制下のインド人社会の政治構造……………	102
第1節 1969年「5・13事件」と連合党体制の終焉	103
第2節 ブミプトラ政策下のインド人社会	107
(1) 雇用法導入とインド人社会の危機	107
(2) MIC指導体制の流動化	110
(3) マニカヴァサガム体制下の二つの総選挙	113
第3節 経済成長下のインド人社会	116
(1) サミー・ヴェルー体制の登場と確立	116
(2) MICの生き残り戦略	120
(3) サミー・ヴェルー体制下の総選挙	122
(a) 1982年総選挙	123
(b) 1986年総選挙	124
(c) 1990年総選挙	126
(d) 1995年総選挙	127
第五章 インド人社会の社会経済構造……………	139
第1節 マレーシアの言語・教育政策とインド人社会	139
(1) 国民教育制度の確立過程	140
(2) マレー語の国語化とマレー人優先政策	143
(3) インド人社会に言語・教育政策の影響	145
(4) 1990年代の言語・教育政策の多元化傾向	148
第2節 インド人の社会経済状況	152
(1) 新経済政策 (NEP) 下のインド人	152
(2) エステート労働者への社会文化的影響	158
第3節 「ヴィジョン2020」とインド人社会	162
(1) 増大する中間階層の実態	162
(2) MICの対応と戦略	164
(3) インド人社会における「ヴィジョン2020」	166
第六章 事例研究……………	178
第1節 NLFCSの概観	178
(1) NLFCSの設立経緯	179

(2) NLFCSと協同組合運動	180
(3) NLFCSの規模と組織運営	181
第2節 NLFCSとインド人アイデンティティ	184
(1) NLFCSにおける社会・文化的基盤	184
(2) NLFCSの教育政策	186
(3) NLFCSの現状と展望	188
第3節 インド人の社会経済・政治社会意識動向	190
(1) インド人の社会経済意識動向	191
(2) インド人の政治社会意識動向	197
(3) まとめ	202
終章	207
第1節 多民族国家マレーシアの経験	207
(1) ナショナリズムからエスニシティへの転換	207
(2) マイノリティ・エスニック集団のマージナライゼーション	208
(3) 「人の国際的移動」とインド人	210
(4) 結論	213
第2節 今後の研究課題	217
参考文献一覧	220
付録資料	233

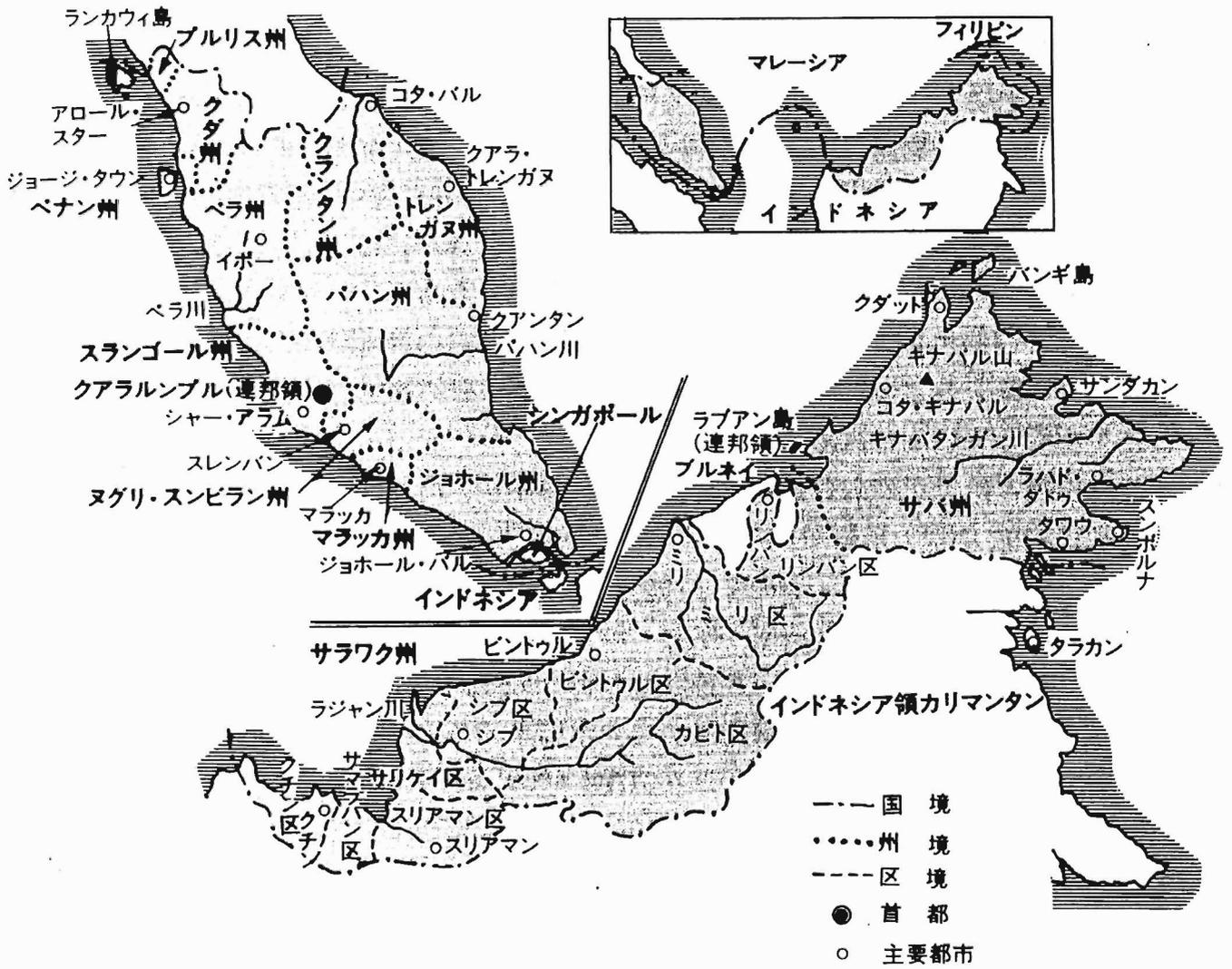
## 【略語表】

本論文に使用されている頻度の高いものだけを列挙しておく。

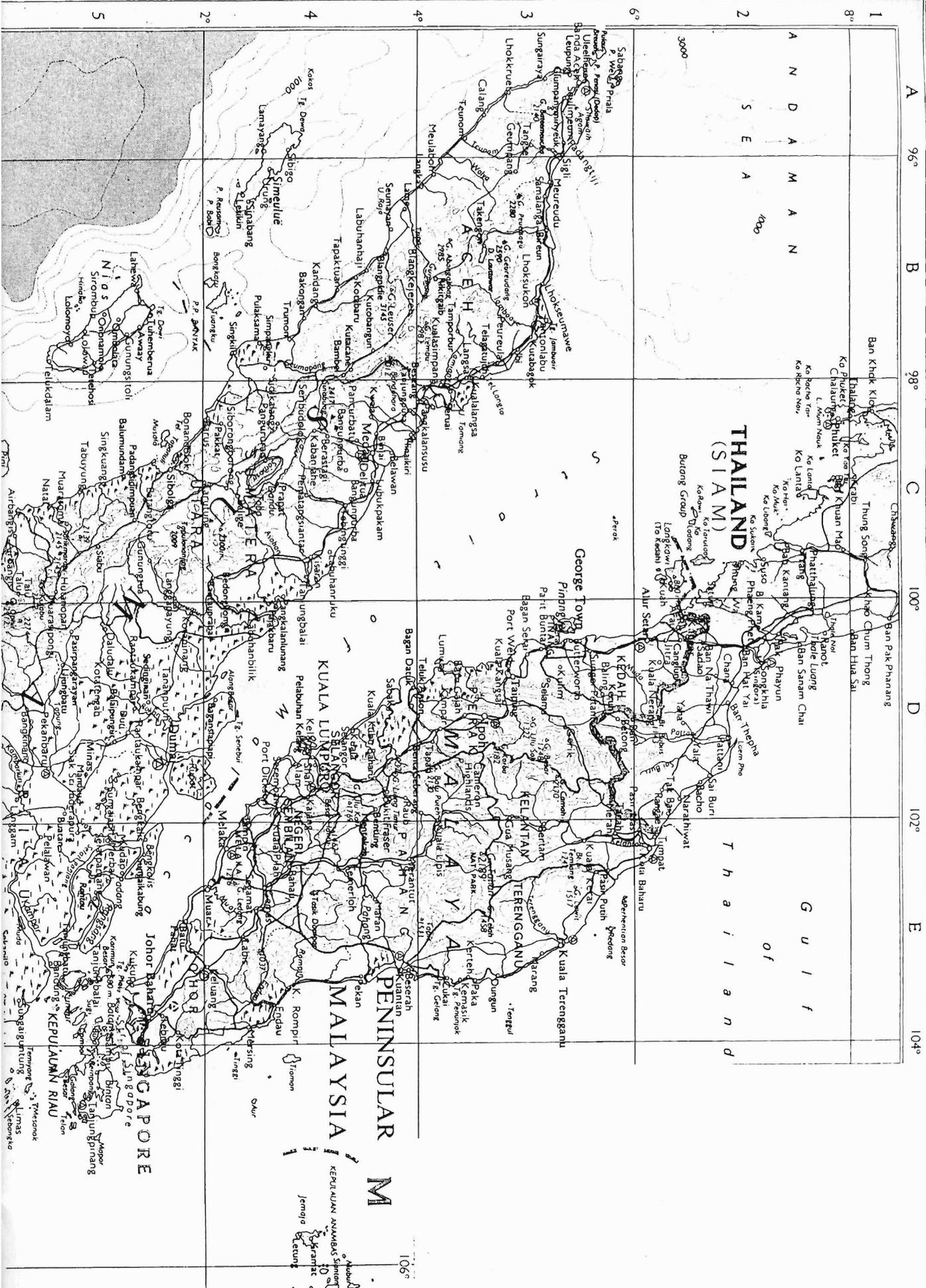
AMCJA	All Malaya Council of Joint Action	全マラヤ共同行動会議
BN (NF)	Barisan Nasional (National Front)	国民戦線
CIAM	Central India Association of Malaya	マラヤ中央インド協会
CWC	Central Working Committee	中央運営委員会
DAP	Democratic Action Party	民主行動党
DMIP	Democratic Malaysian Indian Party	民主マレーシア・インド人党
FIO	Federation of Indian Organization	インド人組織連合
GRM	Gerakan Rakyat Malaysia	グラカン (マレーシア民政運動党)
IIL	Indian Independence League	インド独立連盟
IMP	Independence of Malaya Party	マラヤ独立党
INA	Indian National Army	インド国民軍
IPF	All-Malaysian Indian Progressive Party	全マレーシア・インド人前線戦線
KIMMA	Kongress Indain Muslim Malaysia	マレーシア・ムスリム・インド人会議
LPM	Labor Party of Malaya	マラヤ労働党
MCA	Malayan(Malaysian) Chinese Association	マラヤ (マレーシア) 華人協会
MCP	Malayan Communist Party	マラヤ共産党
MDU	Malayan Democratic Union	マラヤ民主同盟
MIA	Malayan Indian Association	マラヤ・インド人協会
MIC	Malayan(Malaysian) Indian Congress	マラヤ (マレーシア) インド人会議
MPAJA	Malayan People's Anti-Japanese Army	マラヤ抗日人民軍
NEP	New Economic Policy	新経済政策
NDP	National Development Policy	国家開発政策
NLFCS	National Land Finance Co-operative Society Ltd	全国土地金融協同組合
NOC	National Operations Council	国家運営評議会
NUPW	National Union of Plantation Workers	全国プランテーション労働者組合
PAP	People's Action Party	人民行動党
PMIP	Pan-Malayan Islamic Party	汎マラヤ・イスラム党
(PAS, PI)	(Parti Islam Se-Malaysia)	

PPP	People's Progressive Party	人民進歩党
PRM	Party Rakyat of Malaya	マラヤ人民党
PUTERA	Pusat Tenaga Rakyat	人民統一戦線
PWUN	Plantation Workers' Union of Malaya	マラヤ・プランテーション労働者組合
S46	Semangat 46	46年精神党
SF	Malaya People's Socialist Party	社会主義戦線
UDP	United Democratic Party	統一民主党
UMNO	United Malays National Organization	統一マレー人国民組織

マレーシア	政体	立憲君主制
面積 33万 km <sup>2</sup>	元首	トゥアंक・ジャファール国王 (1994年4月26日即位)
人口 2010万人 (1995年央推計)	通貨	リンギ (1米ドル=2.5044リンギ, 1995年平均, 73年6月20日以降変動相場制)
首都 クアラルンプル	会計年度	暦年と同じ
言語 マレー語 (他に華語, タミール語, 英語)		
宗教 イスラーム教 (ほかに仏教, ヒンドゥー教)		



[アジア動向年報 1998年版 333頁]



## 序章

### 第1節 問題の設定と視角

本論文では、原則的に半島部（西）マレーシアを対象とする。サバ、サラワク州（東マレーシア）を含めると64のエスニック集団（ethnic group）が存在し、半島部だけの先住民族（オラン・アスリ）をみても、18のエスニック集団が数えられる<sup>1</sup>。しかし歴史的に主要なエスニック集団は、マレー人、華人、インド人の三集団である。1991年のセンサスでは、マレー系（ブミプトラ・イバン、ビダユ、ムラナウなどの少数民族を含む）61.7パーセント、華人27.3パーセント、インド人7.7パーセント、その他3.3パーセント<sup>2</sup>となっている。

このようにマレーシアは典型的な多民族国家である。通常マレーシアのエスニック問題を扱う場合、マレー人对華人という構図で描かれるのが普通である<sup>3</sup>。人口規模が拮抗していた点、政治と経済での権力の棲み分けがなされていた点からも理解できる。しかし本論文では、非マレー人のマイノリティ・エスニック集団であるインド人の視角からマレーシアの国民統合問題を考察することを目的としている。

インド人は、華人同様アジアの大国インドからの移民であった、またマレーシアはインド同様イギリスの植民地であった。さらに華僑同様印僑（在外インド人）として世界各地に点在しているが、一国単位ではマレーシアが最もインド人移民の多い国家である。現代世界のグローバル化を背景にした国際労働移動の観点からも印僑の研究は非常に価値があると思われる<sup>4</sup>。

また、比較的国民統合がうまく行われたと言われているマレーシアを扱うことは、多数のエスニック集団から構成され、現在エスニック対立に起因する民族紛争や地域紛争に困難を極めている多民族国家の国民統合を考察する上で有益な示唆を与えてくれるものと思われる。

本論文では、上記の問題意識から具体的に次ぎの二つの視角から「多民族国家マレーシアの国民統合」問題を明らかにする。

- (1) 「移民」から「国民」へのプロセスはいかなるものか。
- (2) 多民族国家におけるマイノリティ・エスニック集団の役割と影響力はいかなるものか。

(1) はインド人が、「インド移民」から「インド系マレーシア人（本論文ではマレーシア・

インド人とあえて使っている)」へ、どのような経緯でその意識と立場を変えていったのかを明らかにすることを目的としている。換言すれば、インド人は「国民」になるためにいかにマレーシアのネーション・ビルディングに参加していったかである。

「マレーシア・インド人」を研究課題にして、最初に考えたことは、インド人は国民統合の方向に動くのか、それとも分裂の方向に動くのかということであった。なぜなら、マレーシア・インド人（実際は殆どがタミル人である）と同様の立場にあるスリランカ・タミル人は分裂（分離独立）を望んで、紛争対立を繰り返しているからである<sup>5</sup>。しかし結論から言つて、マレーシア・インド人が分裂の方向に動く可能性は殆ど考えられない。

筆者の調査では、都市部居住の中間階層以上でかなり「インド系マレーシア人」としての国民意識（ナショナル・アイデンティティ）の高い結果がでている<sup>6</sup>。しかし、未だエスニック・アイデンティティの強い多数派のエステート労働者（家族や出身者も含む）が存在しており、彼等はいままさに社会的動員がなされた段階で、様々な軋轢を社会に引き起こしている。

ドイツ(Karl W. Deutsch)の「国民統合」に関する議論はその意味で参考になる。ドイツは society と community を社会的コミュニケーションの連続性から説明している<sup>7</sup>。前者は財貨、資本、労働等の移動にともなう経済面での共通圏であり、後者は共通の言語や文化など情報で結びつく共通圏である。岡部達味氏は、前者を経済社会、後者を文化情報共同体と解釈し、説明を加えている<sup>8</sup>。

つまり、「共通の経済社会と文化情報共同体を基礎として、country(くに)が成立し、people(日本人等の「人」に相当する)が成立する。これが自分達の共通の政府を持ちたいと考えるとき、それは国民となり、現実に共通の政府を持ったとき、ここに国民国家が生まれる」と述べている<sup>9</sup>。

上記理念をマレーシアに適応してみると、旧英領マラヤの版図が経済社会に、インド人、マレー人、華人等がそれぞれ文化情報共同体に該当する。三つの文化情報共同体は、自分達の政府を持ちたいとイギリスからの独立を考える。そこでイギリスの独立要件であったマラヤ連合党を形成した時点でまず国民となり、3年後の1957年に独立を果たしたとき、国民国家が誕生したことになる。

マレーシアの国民国家形成過程を振り返った場合、他のアジアの旧植民地同様に、国家の枠組みが先に与えられ、国民の形成が後になった。つまり、旧英領マラヤ支配の版図を原則的に引き継ぐことで国家の枠は与えられていたが、しかし先住民のマレー人、移民の華人、

インド人など多様な住民の国民化はとりあえず 1957 年のマラヤ連邦独立までなされていなかったわけである<sup>10</sup>。

結論から言って、マレーシアのネーション・ビルディングにおいて非マレー人の存在抜きには当時のマラヤ連邦の独立はあり得なかった。つまり、マレー人だけでは国民国家はなり得なかったし、非マレー人の華人だけでも成し得なかった。三つのエスニック集団が共通の国民意識を持ったことで成り得たのである。その意味で、インド人の果たした役割と影響力は大きかったと言えよう。本論文では主に第一章と第二章を通してこの点を解明している。

(2) はいったん国民国家（多民族国家）が成立した場合、人口的にマイノリティなエスニック集団の立場と役割はどのように変化していくのかを分析することを目的としている。

多民族国家は各エスニック集団間の微妙なバランスの上に維持されている。もちろんマレーシアもその例外ではない。最大の危機は 1969 年の 5・13 事件であったが、1987 年にもマレー人と華人の対立が深まったことがあった<sup>11</sup>。インド人に関して言えば、独立以後の政治過程で、マイノリティ・エスニック集団として、役割と影響力を低下していった。

本論文が採用するエスニシティの定義とは「共通の起源、歴史、文化、経験と価値という考え方に基づいた集団帰属意識」<sup>12</sup>を指す。また、エスニシティの特徴は「必ずしも国家建設を志向せず、むしろ既存の社会を前提とした国内の問題という性格が強い点」、「運動の内容も政治的というよりも社会経済的なものが中心であるという点」、そして「言語の復活、社会的差別の撤廃、経済格差の是正などがその係争課題であった」点が指摘されている。「その意味で、国家形成を第一義的な課題とする従来からのナショナリズムとは異なる」<sup>13</sup>。

インド人の場合、「移民」から「国民」に移行した時点で、ナショナリズムよりエスニシティの側面が重視されることになる。具体的には、祖国インドの独立運動と連動したナショナリズム、その後のマラヤ独立へ向けたナショナリズムは存在したが、独立達成以後の連合党体制下の時代はむしろラーマンのエスニック協調路線を積極的に支援した。また、1969 年の 5・13 事件以後の国民戦線体制下からはインド人の社会経済的改善の要求は強まるものの、決して「分離・独立」を求めるようなナショナリズムは起こってはいないし、これからも起こらないであろう。第三章と第四章はこの問題を分析したものである。

また、インド人エステート労働者は、植民地時代はもちろん独立後も引き続きイギリス人所有エステートの中で、または華人所有エステート中で、さらに 1970 年以降のブミプトラ政策下では、新たに参入した政府系企業所有エステートの中で、絶えず一般社会から隔絶され

ていたエステートの中で暮らしていた。しかし1980年代以降の経済発展の中で、これらエステート労働者の社会的動員が始まり、様々な衝突や摩擦に起因する社会問題が引き起こされている。つまり、彼らは異質な人々と接触し、その結果、誤解や不信などによる文化的摩擦を引き起こしている<sup>14</sup>のである。すでに「均質化」している都市部居住のインド人と違って、エステート労働者は国家の保護を必要としている状況にある。

しかしマレーシアの現実をみた場合、ホスト集団であるマレー人への優遇措置は行われても、決してマイノリティ・エスニック集団のインド人への支援は行われていない。そこで少なくともエスニシティを代表するような組織や指導者、例えばMIC（マレーシア・インド人会議）などの適切なオリエンテーションが必要とされている。しかし問題は、インド人社会そのものの地盤沈下が進んでいる現実である。この点を第五章で解明している。

## 第2節 分析枠組と用語の定義

本論文は、副題にあるように「インド人の周辺化問題」を機軸にして、「多民族国家マレーシアの国民統合」を分析・考察している。インド人の周辺化、つまりマージナライゼーション(Marginalization)<sup>15</sup>を筆者は次のように定義しておく。

元来政治権力の中核にいた、あるいは少なくとも政策決定過程において何らかの役割と影響力を有していたエスニック集団が周辺に追いやられることで、社会経済的基盤の弱体化を生み、従来獲得していた社会的地位や経済資源を喪失し、その結果、宗教、教育などエスニック・アイデンティティに関わる文化的基盤にも浸透していき、同集団内の支援も不十分になっていく過程を言う。しかしここで重要なのはあくまで「周辺化」の過程であって、すべてを失った状態ではない。

このようにマージナライゼーションの始まりは、政治権力中核からの周辺化であると捉えている。そこで、本論文では政治的マージナライゼーションの過程を解明する指標として選挙分析を利用している。第三章の「連合党時代」、第四章の「国民戦線時代」での総選挙を分析することで、MICの政治的影響力はもちろん、野党勢力におけるインド人候補者の増減を分析することでインド人社会全体の政治的影響力も明らかにされるものと考えている。

また、マレーシアの選挙は、直接普通選挙で、小選挙区制が採られている<sup>16</sup>。したがって、原則的に「勝てる」候補者が立てられるわけで、その意味で、連立候補者選定は重要になる。インド人候補者が特に「連合党」時代初期の選挙において多数存在していたのは当時インド

人の政治的影響力が反映していたし、「国民戦線」時代に入ってから、支配政党UMNOとの関係でインド人候補者数が決まっている。

本論文の主要な柱に選挙分析を据えているのは、選挙を通してこのようにインド人社会全体の政治的影響力の衰退過程が理解でき、インド人社会の政治的マージナライゼーションを明らかにすることができるからである。また同様な傾向を示していく華人社会、さらに反対に政治的影響力を増大していくマレー人社会の動向も同時に鳥瞰できる点で、多民族国家マレーシアの国民統合を考える上で貴重な分析枠組を提示してくれるものと思われる。

第二に、「インド人」の定義について述べたい。本論文の第一章第1節でインド人移民の起源、種類、人口構成を明らかにしている通り、インド人移民は大きく北インド・アリア系と南インド・ドラヴィダ系から構成されている。また、セイロン（現スリランカ）出身者もいた。しかし表 1-1 が示す通り、1844 年から 1941 年までの移民総数の 99.2 パーセントが南インド系で北インド系はわずか 0.8 パーセントであった。また、南インド系の内訳をみると、85.2 パーセントがタミル人移民であることがわかる。

「言語・宗教・カースト・生活様式（慣習・習俗などを含む）が異なるインド各地の移民集団」を「インド系移民」として一つの「移民集団」に一義的に規定するのは困難ではないか<sup>17</sup>という意見もあるが、本論文では原則的に「インド系移民」を総称して「インド人」と呼ぶことにしている。最大の理由は、マレーシアの政治過程を分析する上で「マレー人」「華人」「インド人」として捉える必要があったからである。その意味では、下位集団を有する華人社会においても同様の扱いを行っている<sup>18</sup>。

しかし他方で、本論文は「インド人」社会内部の権力闘争（サブ・エスニック対立）を詳しく扱っている。なぜなら、北インド・アリア系から南インド・ドラヴィダ系（タミル系）への権力移譲がインド人の政治社会構造や動態を分析する上での重要な分岐点であったからである。したがって、分析必要上に応じて、タミル、パンジャービ、シク、インド人ムスリムなどの下位区分を使用している。

マレーシアでは「インディアン（インド人）」と呼ぶときは「タミル人」を指している場合が多い<sup>19</sup>。なぜなら、マレーシア・インド人社会の絶対多数がタミル人であり、代表する言語がタミル語である点が背景にあるからである。しかし他方で、シク教徒は自らの寺院を持ちそこでシク・コミュニティをつくり、パンジャービも実業家を中心に同様のコミュニティを持っている。このように「インド人」の下位集団（サブ・エスニシティ）は大小の相違は

あってもそれぞれのコミュニティを形成している。

しかし同時に、他のエスニシティに対しては「インド人」としてまとまる。人口規模においてマイノリティ集団である「インド人」にとって、主要三エスニック集団の一翼として存在し続ける上では「シク」「パンジャービ」「テルグ」「マラヤーラム」のサブ・エスニシティ単位では自らの権益は保護できないのである。その意味では「タミル」ですら同様の意識を持つことになる。但し、MICが実質的にタミル人支配ではあっても決してタミル人政党にならないのは、単に人口規模の問題だけではなく、歴史的に「インド人」エスニシティを代表する政党でなくてはならないからである。

これらを踏まえて、次のように定義しておく。南アジア諸国が独立を果たす1947年以前の移民については原則的に「インド人」と記すが、それ以降のインド系移民は出身国名、例えばインド人、パキスタン人、バングラデシュ人、スリランカ人などの表現を使うことにする。

第三に、「民族」「人種」「コミュニティ」および「エスニック集団」の相違についてである。まずすでに第1節で使用しているエスニック集団についてであるが、共通の祖先、生活習慣、言語、文化、宗教などを契機として政治的、社会的に活性化した原初的な集団を言う<sup>20</sup>。すでに前節で述べたエスニシティはエスニック集団への帰属の状態、帰属の意思を指す概念である。

「民族」と「エスニック集団」の関係であるが、文化的な基準で分類された人口集団である点では両者は共通するが、概して「民族」が自らの領土（ホームランド）に依拠してナショナリズムを展開して国家を持つとする集団であるのに対して、「エスニック集団」はホームランドを主張する場合もあるが、一般的には政治的な要求よりも社会経済的な要求を中心として運動を展開する集団である点が相違している<sup>21</sup>。

「コミュニティ」についてであるが、第1節で取り上げたドイツは、コミュニティを情報の交換、つまりコミュニケーションで結びつく共通圏であると捉えている一方で、エスニシティは遺伝子の交換に基づいており、それ故エスニック集団は通婚集団になると述べている<sup>22</sup>。

マレーシア人研究者のサイド・フシン・アリはまず「マレー人、華人、インド人の相違は、「人種的な」違いではなく、むしろ社会的および文化的特性の違いである」と述べ、次ぎに「コミユナル・グループ」を「コミュニティ」の意味で使うことに反対している。つまり、彼のコミュニティの定義は「居住地の共通している地域であり、地域的連帯があり、社会的

相互関係に基づいた共同体」を指している。その意味で、「伝統的な村落から近代都市にいたるまで何でもコミュニティ」とみなすことに反対している<sup>23</sup>。結局彼はエスニック集団という用語が適切であると述べている。

また、インド近現代史における「コミュニズム」は、ヒンドゥーとムスリムの関係を示し、特に「宗教コミュニティに属する人たちの言語・民族・歴史的経験・生活様式上の共通性を無視して、宗教の相違を両コミュニティ間の絶対的障壁であるとする考え方」を指している<sup>24</sup>。他方、マレーシア政治論において使用される「コミュニズム」は、マレー人、華人、インド人のコミュニティ間の利害を主張・強調する立場を意味している。

以上の点を踏まえて本論文では、すでに第1節で使用しているように、マレー人、華人、インド人を原則的にエスニック集団 (ethnic group) として捉える。確かに、インドやマレーシア社会では「コミュニズム」の概念が一般的に使われている<sup>25</sup>が、本論文が多民族国家統合の問題の一般化を目指している点からもやはりエスニック集団がいちばん適切な表現であると判断した。

第四に、グローバル化を背景にした現代世界の「国民統合」を考える上で、「人の国際的移動」の分析枠組が必要となろう。特に、ナショナリズムとエスニシティの問題が産業化と脱産業化・情報化に対応している<sup>26</sup>意味からも、政治的難民・移民問題、経済的な労働移動などを含んだ「人の国際的移動」が重要な問題提起となっている。

インド人移民は、華人（華僑）同様に世界的規模において移動を行っている移民集団である。本論文は移民としてのインド人が「移民」からどのような形で「国民」になっていったのかを解明しているが、いま現在世界各地で起きている国民国家と移民との軋轢の問題を考える意味で本研究は参考になるとと思われる。

最後に純粋に用語の問題として、「多民族国家」や「人種暴動(racial riot)」のようにすでに定着している慣用的表現は原則的にそのまま使用することにする。また、「インド人」をエスニック集団と捉えているので、タミル、パンジャービ、シクなどの下位区分を（本来同様にエスニック集団と呼ぶべきであるが）サブ・エスニック集団と呼ぶことにする。なお、引用文に関しては原則的に原文を尊重してそのままの用語を引用する。

### 第3節 本論文の構成と内容

本論文の各章と各節の内容は以下の通りである。

第一章第1節では、どのような形でインド人がマレーシア（当時の英領マラヤ）に移民してきたのかを検討する。インド人移民の起源やインド人移民の種類を調べてみる。インド人移民には北インド・アーリア系と南インド・タミル系の大きく分けて2種類のタイプがあることがわかる。また、両者は職業、居住地区においても相違していることを指摘している。

第2節では、インド人移民が祖国インドの独立運動とともに民族意識を高揚していく、大きな契機になった日本占領期に焦点を当てている。具体的には、チャンドラ・ボース指導下のインド国民軍を挙げて、インド人ナショナリズムを検討している。

第二章では、マラヤ連邦独立を目前にしたインド人の政治構造と態様を考察している。インド独立後、インド人はマラヤへの定住化を選択する（第1節）と同時に、エスニック代表政党のMIC（マラヤ・インド人会議、後にマレーシア・インド人会議）を設立する。彼等がどのような形でマラヤの独立に関与・参加していくのかを考察する（第2節）。また、マレー人と華人との政治的連合（マラヤ連合党：Alliance Party of Malaya）を前にして、インド人も「マルティ・エスニック」型政党から「エスニック」連合型政党への道を選択することになる（第3節）。これによって連合党体制が生まれ、マラヤ連邦の独立が達成されることになる。

第三章は独立達成後の「連合党」時代を扱っている。連合党政権はラーマンのエスニック間融和路線によって導かれた。MICもインド人社会における多数派のタミル人指導者サンバンタンによって主導される。UMNO—MCA—MICの三党連合は各エスニック集団の指導者間の信頼関係に基づく体制であった（第1節）。

また、三党連合（MIC）を支えたのは主に上流階層であった。したがって、中下級階層は自らの権益を擁護してくれる野党勢力を支持していく（第2節）が、当時野党勢力のみならず労働組合幹部に多数のインド人指導者が存在していた。インド国民会議派の民主主義思想や社会主義的傾向に影響を受けたインド人が野党や労働組合で活躍していたのである（第3節）。しかし、徐々に衰退していくインド人の政治的影響力を総選挙の結果を通して分析していく（第4節）。

第四章ではまず、インド人の衰退化を招く大きな契機となった1969年の「人種暴動」事件の及ぼした影響を分析する（第1節）。事件後連合党政権は終わり、ラーマンのエスニック間融和路線からラザクのプミプトラ優先政策へとマレーシア政治は大きく転回

していくことになる。インド人の政治的衰退化が明確になっていく過程を分析する（第2節）。

1980年代後半からマレーシア経済は著しい発展を遂げていくことになる。しかし、インド人の衰退化は政治権力の場合から経済的側面へと浸透していくことになる。MICでは、サミー・ヴェルーが登場し、長期にわたる支配を確立していくが、インド人の存在感は急激に衰退していく時期でもあった（第3節）。

第五章は、インド人の社会経済的側面の衰退化に焦点を合わせて考察している。まずマレーシアの言語・教育政策からみたインド人への不利益を歴史的に溯って分析している。また、併せて1990年代の多文化主義的傾向にも言及している（第1節）。

次に、NEP（新経済政策）が及ぼしたインド人への社会経済的不利益を実際の数値がみえる形で分析している。しかもその結果生じている政治的、経済的、社会的機会の喪失によって社会文化的影響を受けたインド人（特にエステート労働者や若者）の諸問題を提示している（第2節）。

最後に、マレーシアの「ヴィジョン2020」に対応するインド人の「ヴィジョン2020」とは何かを、中間階層の増大からまず分析している。さらに、エスニック代表政党であるMICのこの問題への対応と戦略を検討している（第3節）。

第六章は、再三本論文で筆者が引用するNLFCS（全国土地金融協同組合）についての事例研究である。NLFCSはMIC、NUPW（全国プランテーション労働者組合）と並ぶインド人社会に影響力のある組織である。NLFCSの設立経緯や組織運営からインド人エステート移民労働者の抱えている様々な問題を考えている（第1節）。

また、インド人が直面しているエスニック・アイデンティティの問題をNLFCSの社会・文化的方針と絡めて検討している（第2節）。第3節では、都市部居住インド人とエステート居住インド人に行ったアンケート調査結果をもとに、インド人の社会経済的および政治社会的意識動向を分析している。

終章では、マレーシア・インド人の政治構造と態様の分析を通して、多民族国家の国民統合問題を考察している。インド人の持っている重層的アイデンティティによるネットワークが国内でのエスニック集団の衰退化を緩和して、むしろ活性化につながる可能性を提示している。例えば、国際労働移民や在外インド人（NRI）とのネットワーク化は現代世界のグローバリゼーションを背景にしたもので注目される。最後に、若干の残された課題について言及している。

- 
- 1 *Information Malaysia 1995 Yearbook*, pp.51-52. 1991年のセンサスによる。
- 2 *Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, p.106.
- 3 マレーシアのエスニック対立を扱った文献は多数みうけられるが、その大半はマレー人と華人の対立に紙幅を割いている。代表的な文献は、K.J.Ratnam, *Communalism and the Political Process in Malaysia*, University of Malaya Press, 1965. Cynthia Enloe, *Multi-ethnic Politics: The Case of Malaysia*, University of California Press, 1970. Karl Von Vorys, *Democracy without Consensus: Communalism and Political Stability in Malaysia*, Oxford University Press, 1976. R.K.Vasil, *Ethnic Politics in Malaysia*, Radiant Publishers, 1980. 邦語では、長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所、1978年。萩原宜之『マレーシア政治論』弘文堂、1980年など。また多元社会への分析視点について比較検討した、田村愛理「多元社会の分析視点—マレーシア研究を例として—」（アジア政経学会編『アジア研究』第32巻第3・4号併合、1986年）が参考になる。
- 4 重松伸司氏が、南インド系タミル移民の研究成果を刊行している。重松伸司『国際移動の歴史社会学—近代タミル移民研究—』名古屋大学出版会、1999年。
- 5 スリランカは主に内陸部居住の仏教徒シンハラ人（総人口の74%）と北部ジャフナ半島及び北東部居住のヒンドゥー教徒タミル人から構成されている。1983年7月のコロンボでの大暴動を契機に両者の抗争は内戦状態へ発展し、現在も続いている。また、タミル人はスリランカ・タミル（12.6%）とインド・タミル（5.6%）に分類され、武装組織LTTE（タミル・イーラム解放の虎）は前者に属している。林明「スリランカの民族紛争とインド・スリランカ関係」（近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所、1997）、及び田中雅一「スリランカの民族紛争—その背景と解決—」（岡本幸治・木村雅昭編『紛争地域現代史3南アジア』同文館、1994）などを参照。
- 6 山田満「マレーシア・インド人の社会経済及び政治社会意識動向—アンケート調査結果の分析—」『和歌山大学教育学部紀要』第49集、1999年2月、および本論文第六章第2節を参照。
- 7 国民国家についての文献は多数あるがとりあえず次ぎのものを挙げておく。Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication: An Inquiry into the Foundations of Nationality*, Second Edition, The MIT Press, 1966, Chapter4. Ernest Gellner, *Nations and Nationalism*, Basil Blackwell, 1983. Benedict Anderson, *Imagined Communities* :

---

*Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso, 1983 (Revised Edition)

1991. (白石隆・白石さや訳『増補 想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』NTT出版、1997年)。平野健一郎・山影進・岡部達味・土屋健治『アジアにおける国民統合：歴史・文化・国際関係』東京大学出版会、1988年。岡部達味『国際政治の分析枠組』東京大学出版会、1992年。

8 岡部(1992年)同上書、12頁。なお、「文化」とは行動様式、思考様式の総体を意味していると述べている。

9 同上書、13頁。

10 岡部達味「アジアの民族と国家—序説」(日本国際政治学会編『国際政治』第84号「アジアの民族と国家」1987年2月)、3頁。

11 例えば、Gordon P. Means, *Malaysian Politics: The Second Generations*, Oxford University Press, 1991, pp.211-214. を参照。

12 Stephen Castles & Mark J. Miller, *The Age of Migration: International Population Movement in Modern World*, Macmillan, 1993 (関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会、1996年)、邦訳29頁。関根政美『エスニシティの政治社会学—民族紛争の制度化のために—』名古屋大学出版会、1994年、第1章など参照。

13 梶田孝道「『民族・国家・エスニシティ』論の現状と課題」(井上俊他編『岩波講座現代社会学24 民族・国家・エスニシティ』岩波書店、1996年)、247頁。

14 岡部(1992年)前掲書、14~15頁。

15 ラマサミ教授は「インド人は政治的弱体、経済的低開発、小規模な人口を理由にして周辺化(marginalized)」されていると述べ、「政治と経済の周辺化が社会文化的問題を引き起こしている」と指摘している。P. Ramasamy, *The Indian Community in Malaysia: A Study of Economic and Socio-Cultural Aspects, Economic, Welfare and Research Foundation(EWRF)*, 1998, p.67. 筆者はラマサミ教授のマージナライゼーションを再定義して、この概念を使うことにする。

16 マレーシアの選挙に関しては、田村愛理「マレーシアの政治体制と行政機構」(萩原直之・村嶋英治編『ASEAN諸国の政治体制』アジア経済研究所、1987年)、64~65頁、および Regal Research Board compiled., *Election Laws*, International Law Book Services, 1997 参照。

- 
- 17 重松（1999年）前掲書、17頁。
- 18 本論文ではまた、中国系がマレーシアへの定着と国籍取得を目指してきた点を重視して、移民者として扱った第一章以外、原則的に「中国人」ではなく「華人」として表現している。なお、華僑と華人の違いについては第一章第2節参照。
- 19 この表現は筆者がマレーシアに行く度に耳にする。タミル人は自らを「インディアン」と呼び、他のインド系に対してはパンジャービやシクなどと区別して呼んでいる。
- 20 梶田孝道編『第2版国際社会学』名古屋大学出版会、1992年、（第2版）1996年、337頁。関根（1994年）前掲書、1頁。
- 21 梶田孝道「国際社会学とは何か」（梶田編[1996年]前掲書）17頁、梶田（1996年）前掲論文（井上俊他編前掲書）248～249頁。また、初瀬龍平教授は分析概念として、「民族とは政治的権力をもつか、あるいはそれを追求するもの、エスニシティとは、政治権力ではなく文化的自治を持つか、それを求めるもの」と規定している。初瀬龍平「日本の国際化と多文化主義」（初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館、1996年）229頁。
- 22 Karl W. Deutsch, *Tides among Nations*, Free Press, 1978, pp.78-87; pp.277-278.
- 23 サイド・フシン・アリ「マレーシアの社会関係—エスニシティと階級」（Syed Husin Ali ed., *Kaum, Kelas dan Pembangunan Malaysia-Ethnicity, Class and Development, Malaysia*, Persatuan Sains Sosial Malaysia, 1984 [小野沢純・吉田典巧訳『マレーシア～多民族社会の構造』井村文化事業社、1994年]）、1～4頁。なお、「人種」とは「主に肉体的・生物学的属性に注目した分類基準」である（関根1994年前掲書、1頁）。
- 24 内藤政雄「インドの民主主義とヒンドゥー原理主義」（古賀正則・内藤政雄・中村平治編『現代インドの展望』岩波書店、1998年）、70～71頁。
- 25 重松（1999年）前掲書、88頁。
- 26 梶田（1996年）前掲論文（井上俊他編前掲書）、249頁。

## 第一章 インド人社会の形成と発展

J.S.ファーニバルはマレーシアを複合民族国家として捉えた<sup>1</sup>。つまり、二つ以上のエスニック集団が互いに接触することなしに、一つの政治的統一の中で互いに隣接して存在している社会を指した概念である。具体的にはマレー人、華人、インド人という異なったエスニック集団で構成された国家のことである。

ファーニバルの指摘したマレーシアの複合民族国家はイギリス植民地時代に溯ることができる。労働移民としてマレーシア（当時は英領マラヤ）に連れてこられたインド人や華人（正確には華僑）が後に定着して現在の多民族国家を形成していくのである。その過程で、各エスニック集団は互いに政治、経済、文化などのあらゆる分野で接触をすることで軋轢や対立を繰り返すことになる。

現代マレーシアのエスニック対立を扱う場合、マレー人と華人の対立構図で説明されることが多い。しかし本論文では一貫してインド人から現代マレーシア政治を分析・考察している。特に本章では、インド人移民の歴史的経緯を概観して、それを踏まえた上で、どのような過程を経て移民がマレーシア<sup>2</sup>に定着していくのかをみていきたい。

### 第1節 インド人移民の歴史的概観<sup>3</sup>

#### (1) インド人移民の起源

サンドウ (Kernial Singh Sandhu) は、マラヤへのインド人移民の大半が 1786 年から 1957 年にみられ、その頂点は 1920 年代後半であったと述べている<sup>4</sup>。そこで、1786 年からマラヤ独立達成に至る 1957 年までの英領マラヤへのインド人移民の特質を分析している<sup>5</sup>。

第一に、移民の総数がインドの総人口に比して極めて小さいことを挙げている。この間の移民総数は概算で 42 万 5 千人（因みに中国系は 1500 万人）で、1900 年当時におけるインド総人口の僅か 2 パーセントに過ぎない数であった。インドの人口規模、貧困の程度、未熟練労働の数から言っても、また、インド及びマラヤ政庁がインド人移民の事実上の禁止的手段を採った 1930 年代と 1950 年代を含んでいたとしても、さらに、マラヤが比較的人口希薄で、豊かで、社会的に自由であったにもかかわらずであった。

第二に、その動きは大半が一時的性質のものであった。第三に、他国への移民に対する

自国への移民の超過または余剰が、病気、極度の疲労、その他の破滅要因によって排除されていたようであった。第四に、圧倒的に南インドからの労働者の動きであった。最後に、それらが本質的に青年男子の動きであった。

さらに、いくつかの主要な変動をもとに、移民の傾向を6期に分けて説明している<sup>6</sup>。それによると、第1期は1840年代から1900年まで。あまり厳格な年季契約制度に基づかない移民の期間で、およそ今世紀初頭までこのような移民の上昇が続いている。第2期は1901年から1922年まで。規定の増大と年季契約制度の廃止の影響を受けるが、しかし、カンガーニや他の個人的な契約方法による移民の上昇をみる。第一次世界大戦時のインド及びマラヤ政庁におけるインド人移民の規制による僅かな下降を除いても、移民の総数は増大している。第3期は1923年から1929年まで。1922年のインド人移民法(the Indian Emigration Act)とマラヤ繁栄の状況下で移民の激増をみる。

第4期は1930年から1933年まで。大恐慌とマラヤにおける経済的困窮を迎える。その結果として非常に高い逆流現象を示している。この間、18万8000人程度の流入をみるが、他方で37万人以上の移民がマラヤを去っている。第5期は1934年から1938年まで。移民絶頂期の1920年代には及ばないが、マラヤへの移民の流れが復活する。この現象は大恐慌の悪影響から立ち直ったマラヤに限られた兆候ではなく、世界的な人の動きとしても一般的な特徴であった。

最後の時期は1939年から1957年まで。日本軍の侵略による破壊、援助された労働移民に対するインド政庁の禁止令が及ぼした影響、そして戦後マラヤの増大していく厳しい選択的移民政策を含む時期であった。新しい入国規則を打破しようとした1952年と1953年時を例外として、大規模な新規の移民は事実上終わった。これ以後のインド人は主に親類縁者や故郷訪問としてのインドと働き場所としてマラヤの往来だけの動きに限定された。

このように、インド人移民の全盛期は20世紀前半である。その多くがいわゆる労働移民であり、ゴム・プランテーションのための労働者であった。同じ英領植民地だったインドからの労働移民であったために、マラヤは単なる労働の場であった時代が長かった。とは言え、当初からインド人だけが植民地経済を支える労働者として期待されてきたわけではなかった。労働移民の形態の説明に入る前にこの点を確認しておきたい。

マラヤにおけるプランテーションはガンビル<sup>7</sup>、サトウキビ、コーヒー、紅茶の栽培から始まった。プランテーションをつくるには、ジャングル、湿地帯、高地の開拓、道路の整備などの様々な悪条件の克服が必要であった。したがって大量の労働力が求められた。

1838年の奴隷制度の廃止に伴い、アフリカ奴隷労働力が当てにできなくなったイギリスは当然代替労働力を探さざるを得なかった。

マラヤでは当初土着のマレー人が期待された。しかしマレー人はすでに住み慣れた農村で農業を営み、漁村で漁業を営むことで満足していた。しかも毎日決められた時間のルーティンワークには適していないと判断された<sup>8</sup>。そこで、移民労働者の必要性が求められることになる。しかもその条件は低賃金、未熟練、そして管理し易い労働者であった。その点で、まず白人労働者はすぐに除外されることになる。賃金が高い、労働者意識が高いなど不適任であった。それにもまして、熱帯地方という悪条件の生活はまさに「白人の墓」<sup>9</sup>と言われるぐらい嫌がられていた。

その結果、移民労働者として、中国人、ジャワ人およびインド人が候補者となった。中国人移民はすでに19世紀初頭から海峡植民地にみられた。中国人は概して勤勉、熟練、応用能力の度合いが高く、最良の労働力とみなされた。しかしその一方で、優れて経済的人間集団とみなされ、筋肉労働はもちろん、販売業、鉱業や試掘者、高利貸業、さらには誘拐斡旋業、そしてその果てには海賊行為やギャング強盗なども行なう集団とも考えられていた。その意味で、中国人の経済意識の高さがいずれイギリスの特権的地位をも脅かす集団と恐れられ、過度の中国人労働移民の流入には用心深くなっていった。また、中国人は派閥間の抗争も多く、騒乱や犯罪の多くが中国人社会と連結していた。実際、警察組織強化の大半の理由が、中国人社会、特にその秘密結社の監督と管理にあった<sup>10</sup>。

次に、ジャワ人についてであるが、当初マレー人との類似性から期待された。特に19世紀後半から20世紀初頭にかけて積極的に導入された。しかし、オランダの植民地であったために厳しい統制と制限が課せられた。その結果、ジャワ人労働移民の遅滞、高賃金の要求、例えば、同じ職種でインド人労働者の2～3倍の高さの賃金が要求される<sup>11</sup>など、様々な点でコストがかかりすぎた。

このように移民労働者として期待された中国人やジャワ人の問題点に対してインド人はどうであったのだろうか。インド人労働者は理想的な労働資源であったと言えよう。インド人労働者の大半（表1-2参照）が南インドからの移民（表1-1参照）であったが、まずその気候的類似性が、彼らの適応を比較的容易にした。またすでに、彼らは低水準の生活に適応し、イギリスの支配に慣れ、馴られ、何によりも従順であった。その点では、北インド系が野心的であったのに対して好対照であった。

南インド系の殆どが、アウト・カーストまたは低カーストに属し、小作農であり、単純

なルーティンワークに適し、低賃金を容易に受け入れ、管理もし易かった。ヨーロッパ人プランテーション経営者にはセイロンからマラヤに移って来た者も多く、すでにセイロン時代に南インド系労働者を利用していた点も見逃せない。また、初期のプランテーション経営者と政府役人たちが、インド人労働者の言語をある程度理解していた。さらに英語を話す部下も多数いたことなど、いっそうインド人労働者との契約や管理を容易にさせていた<sup>12</sup>。一方、中国系言語を解する経営者が皆無であったことがいっそう中国人に対する警戒感呼び起こした。その結果、インド人移民の増大を図ることで、中国人の影響力を牽制する政策が採られたことが窺える<sup>13</sup>。

表 1-1 [1844－1941 年間のマラヤにおけるインド人労働移民者数とエスニック構成比率]

移民総数	タミル	テルグ	マラーラー	他南インド系	南インド系総数	北インド系
2,725,917	85.2%	6.8%	6.4%	0.8%	99.2%	0.8%

出所： Kernial Singh Sandhu, *Indian in Malaya : Some Aspects of Their Immigration and Settlement (1786-1957)*, Cambridge University Press, 1969,p.159.

## (2) 移民の種類

英領マラヤへのインド人労働移民は、大きく分けて、インド政庁によって「援助された労働移民(assisted labour migration)」と「援助を受けていない労働移民(unassisted labour migration)」とがあった。前者としては、リクルートに基づく年季契約(indenture contract)労働者、自由・独立労働者、カンガーニ(kangani)労働者、リクルートに基づかない労働者がマラヤへ渡った。しかしその中で特に年季契約制とカンガーニ制に基づく労働移民が重要であった。以下その二制度について言及したい。

S・アラサラトナム (Sinnappah Arasaratnam) は、その著書『マレーシアとシンガポールにおけるインド人』の中で、移民の機構と過程について述べている<sup>14</sup>。それによると、インドからマラヤへの労働移民は、年季契約制から始まっている。この制度は 19 世紀初頭から 20 世紀初頭までのおよそ 1 世紀にわたって行われている<sup>15</sup>。

年季契約制とは、各植民地への労働移民を認めるため、インド政庁が課した規則である<sup>16</sup>。この制度に基づき、植民地の雇用主は必要な数の労働力をインドの人材斡旋機関に依頼していた。この人材斡旋機関は契約のための周旋人を各村に派遣し、人材の確保にあたった。契約に署名した各村の労働者は、5 年間 (1876 年から 3 年間に変更される) の雇用

で働く「年季契約」を結んだことになる。

したがっていったん契約を結んだ以上は、5年間は自ら雇用主を変えられない。契約切れによる再雇用に関しては原則的に自由であったが、給料は契約時のまま据え置かれ、変わることはなかった。例えば、1860年代には1日僅か9セント、1900年代に入っても16～18セントであった<sup>17</sup>。また、雇用に関しては、15歳から45歳の成人男性が大多数で、家族労働よりもむしろ個人労働としての労働力が求められた。

このような年季契約制度も、主として次ぎの三つの理由に基づいて、1910年に廃止されている。第一に、債務返済のために拘束され、奴隷制と変わらない過酷な労働を強いられていた点から、植民地政府内部から非人道的な制度として批判されたこと、第二に、インド人ナショナリズムの生起によって、植民地批判の一つの事例として挙げられたこと、さらに第三の理由として最も重要なのは、その制度で供給されていた労働者の大半がサトウキビ・プランテーションで働いていたことである。しかし、20世紀に入って、サトウキビ産業が廃れ、コーヒーやゴムのプランテーション経営に移行されていくのにもともない、年季契約制に依らないシステムでの労働力確保が行われるようになっていった。

年季契約制が廃れていくのにもともない、カンガーニ制度が生まれた。カンガーニとは、労働者徴募人を意味する。彼らはインドで労働者をリクルートし、プランテーション内で労働者の仕事を監督し、雇用者からは労働者全体の賃金を受け取り、そして彼らに給金を分配する役割も担っていた。その意味で、カンガーニはプランテーション経営者と移民労働者の仲介役を担った影響力の備えた人物であったと言える。

この方式によるリクルートは少なくとも1860年代後半には始まっていた。しかし実際に重要になってくるのは、大規模商品作物のコーヒー栽培が始まる1880年から1890年であった。先にセイロンで行われていたシステムで、マラヤへのカンガーニ制による労働移民は南インド系で、アンドラ・プラデシュからテルグー人、マラバル海岸地域からマラヤリーの影響を持ったタミル人が多かった。

また、年季契約制よりもカンガーニという地元の人間関係を通して点で、労働者の選択が可能であったり、原則的に自発的な移民であった点でも有効であった。さらに、個人労働よりも家族労働を重視した。家族移民を進めた点で、その後のマラヤにおけるインド人社会形成に大きな役割を果たす結果となった。

カンガーニは労働者確保のために、移動やその他の経費を移民労働者に課した。そこで、労働者は2年間拘束されることになった。これは法律的に強制のできる貸付金ではなかつ

たが、実際は、雇用主に貸付金を償還するために労働を提供せざるを得ない状況にあった。また、雇用主間に連携が存在していたので、労働者の雇用場所の自由選択は事実上不可能であった。

カンガーニによる労働者確保の時代は、年季契約制が崩壊しだす 1910 年頃から、インド政庁が移民を援助するのを止めた 1938 年まで続いた。カンガーニ制の衰退は、まずインド人ナショナリズムの影響による批判であった。つまり、カンガーニだけに頼らざるを得ない乏しい情報による移民の促進、そして生活改善が容易に可能であるがごとくの過大な宣伝など、概して非人道的な移民方式に対する批判が高まったのである。しかし実質的に衰退へ導いた理由は、1929 年から始まった世界的な大恐慌であった。マラヤにおいても労働力需要の急減が起こり、インドからの労働移民の必要性がなくなったのである。不況の改善後も労働力需要が見込まれず、逆にインド政庁によって「援助する移民」の制度もこの機会を持って終わりを告げられた。したがって、それ以降の移民は個人による自発的なもので、その殆どは貧困に喘ぐ地域からの出身となった。

次に、援助を受けていない労働移民についても簡単に言及しておきたい。数的には全移民総数の 35 パーセント以下であり、主に商業、専門職クラスのエリートが対象になる。彼らは、マラヤ・インド人社会における政治、経済、社会への影響力を持っていた。

表 1-2 [1786-1957 年間のマラヤにおけるインド人移民総数と構成比率]

期間	移民総数	労働移民	非労働移民	南インド系	北インド系
1941 年まで	3,823,812	72.5%	27.5%	92.3%	7.7%
1957 年まで	4,245,990	65.3%	34.7%	91.3%	8.7%

出所：表 1 と同じ、同頁。

### (3) マラヤにおけるインド人人口構成とその特質

移民期から独立期までのインド人人口の推移をみると、1891 年まで 7 万 5 千人、1901 年まで約 12 万人、1911 年まで 27 万人、1921 年には 47 万人、1931 年には 62 万 5 千人、1947 年には 59 万 9 千人（主要な減少原因は、1938 年のインド政庁による労働移民の禁止政策）、そして独立時の 1957 年には 82 万人<sup>18</sup>で、当時の総人口の 10.6 パーセントに当たっている。

表 1-3 [1891-1965 年間のマラヤの人口成長とエスニック集団構成比率]

年	総人口 (000)	マレー人(%)	華人(%)	インド人(%)	その他(%)
1891*	1500	65.0	25.0	5.0	5.0
1901*	1800	60.0	30.0	6.6	3.4
1911	2645	53.3	34.6	10.1	2.0
1921	3327	48.8	35.2	14.2	1.8
1931	4348	44.4	39.2	14.3	2.1
1947	5849	43.5	44.7	10.3	1.5
1957	7725	42.9	44.2	10.6	2.3
1965	10047	43.4	44.0	10.5	2.1

\*1891年と1901年の数字は推計値。出所：表1と同じ、175頁。

初期の移民は職種、生活条件、労働時間などの関係で圧倒的に男性であったが、その後それらの改善やインド政庁の働きかけにより、女性の移民も増えていく。家族移民同様女性の移民増加は、インド人のマラヤ定住化を促進するものであった。例えば、各年のセンサスを比べてみると、男性千人に対する女性の人口比が増大していることがわかる。1891年で18人、1901年で171人、1911年で308人、1921年で406人、1931年で482人、1947年で637人、1957年で692人、1965年には750人にまで増加している。

表 1-4 [マラヤ全体のインド人人口における男性 1000 人に対する女性の数(1891-1965)]

1891	1901	1911	1921	1931	1947	1957	1965
18*	171*	308	406	482	635	692	750

\*非マレー連合州は除外。出所：表1と同じ、186頁。

さらに、インド人総人口に対するマラヤ生まれの割合もみておくと、1911年で、12パーセント、1921年で、12.4パーセント、1931年で、21.1パーセント、1947年では、49.8パーセント、1957年では、62.1パーセント、1967年には70.0パーセントまで急増している<sup>19</sup>。

表 1-5 [マラヤ生まれのエスニック人口と総人口の割合 (1911-1967) ]

年	インド人	華人	マレー人	総計
1911	12.0*	16.0*	85.0*	50.0*
1921	12.4	22.0	87.4	53.2
1931	21.1	31.2	91.3	56.3
1947	49.8	62.5	95.4	75.4
1957	62.1	74.7	96.9	77.9
1967	70.0*	85.0*	98.0*	85.0*

\*は推計値。出所：表1と同じ、186頁。

このように総人口数、女性人口の比率、マラヤ生まれの割合の増加を通して、インド人移民のマラヤ定住化が進んでいくことになる。また、エスニック集団間の通婚は、インド人ムスリム男性とマレー人女性に制限されていた。これらの人々はジャウィ・プカン(Jawi Pekan)と呼ばれ、インド系マレー人社会を生み出したが、19世紀末からは実際上マレー人としてみなされていた<sup>20</sup>。

#### (4) インド人移民の職業と地理的分布

インド人移民と一口に言っても、その言語・民族上の構成は一様でなかった。つまり、いくつかのサブ・エスニック集団に分かれての移民形態であった。また、それぞれの就く職業も異なっており、その後のインド人ナショナリズムにおいても異なった対応を示していくことになる。インド人内のサブ・エスニック集団の説明をしておく必要がある。

インド人移民は、北インド系と南インド系からの移民に分けられる。つまり、民族言語学上の構成からみると、シク教徒を含むパンジャブ、ベンガル、パターン、グジャラー、シンド、マラーティー、ラジプート、マールワリー、パールーシーなどが前者の範疇に入り、タミル、マラーリー、テルグなどが後者に属する。これらのエスニック集団の人口比を、独立時の1957年でみてみると、マラヤ連邦内のインド人総人口の80パーセントが、タミル人であり、以下マラーリー人7パーセント強、テルグ人4パーセントで、いわゆるドラビダ系（南インド一帯のサブ・エスニック集団）で90パーセント以上の割合を示していた。北インド系では、パンジャブ人が多かった程度であった<sup>21</sup>。

表 1-6 [マラヤ・インド人内のサブ・エスニック集団別人口構成 (1921-1957) ]

サブ・エスニック集団	1921	1931	1947	1957
A. 南インド系グループ				
タミル	387509	514778	460985	634681
テルグ	39986	32536	24093	27670
マラーラム	17190	34898	44339	72971
他の南インド系	2000*	4000*	15968	20000*
総計	446685	586212	545385	755322

B. 北インド系グループ				
シク	9307	18149	10132	N
他のパンジャブ	6144	N	20460	N

パターン	804	N	3166	N
ベンガル	5072*	1827	3834	N
グジャラート	403	N	1301	N
マラーティー	29	N	556	N
シンディー	N	N	728*	N
ラジプートとマールワリー	N	N	1834	N
パールシー	N	N	98	N
総計	21759	34156	42109	N

C. インドの他及び不 確定の人々	1736	1479	12122	N
マラヤにおける総計	470180	621847	599616	820270

\*は推計値、Nは no data。出所：表 1 と同じ、237 頁。

次に、各サブ・エスニック集団の職業分布をみると、かなり明確な相違を示していることに気付く。元来、南インド系はすでに述べたようにプランテーション労働者としての労働者移民が殆どであったのに対して、北インド系は、商業移民、専門職、事務職、さらには軍・警察など、概して非「労働者移民」が多かった。

タミル人はマラヤ全インド人人口の 80 パーセント以上を占め、大半は労働者で、特にゴム・プランテーションで働いていた。しかし少数の者は政府系機関や一般的労働の分野でも働いていた。テルグ人の大半もプランテーション労働者であった。マラヤーラム人は比較的プランテーションでも熟練労働者の立場にあったが、荷役人足、建築業、事務サービスなどに携わるホワイト・カラー、専門職に属する者もいて、比較的高収入を得ていた。

北インド系出身者では、シク教徒を中心に、パターン人、パンジャービ・ヒンドゥーとパンジャービ・ムスリム、ラジプート人などは「インドで好戦的な（サブ）エスニック集団」と言われ、警察官や警護・警備職に就く者が多かった。商業に従事していたのは、当初ベンガル人、パールシー人、グジャラート人が多く、後にシンディー、シク、マールワリー人などに移っていった。

その外、セイロン・タミル人はすでにマラヤ移民以前にその多くがセイロンで英植民地政庁やプランテーション経営者の下で従事していたこともあって、下級官吏か専門職として雇われていた。また、南インドの有力カーストで、職能集団のナットウコッタイ・チェッティヤール(Nattukottai chettiyar)を挙げることができる。チェッティヤールは、主にマドラスから来て金貸し・金融業を営んでいた<sup>22</sup>。

最後に、各サブ・エスニック集団のマラヤにおける移民の地理的分布を確認しておきたい。まず、マジョリティのタミル人の多くは、ペラ、スランゴール、及びヌグリ・スンビランの各州のゴム・プランテーションに集中し、鉄道が走っている地域に分布している。しかし、ペナンやシンガポールの造船所がある場所にも散在していた。

テルグ人はペラ州南部やスランゴール州の各地に分布し、マラヤーラム人は、同じくペラ州南部、クアラルンプール、ヌグリ・スンビラン州の各地、及びジョホールバルに集中している。

他のサブ・エスニック集団で経済的コミュニティを形成している者は、都市部、特にクアラルンプール、ペナン、イポー、シンガポールに集中している。セイロン・タミル人は主に都市部に集中しているが、プランテーションの下級職員として、農村部に居住する者もいた<sup>23</sup>。

表 1-7 [マラヤ及び各州の総人口に占めるインド人人口比率 (1891-1957) ]

州/年	1891	1901	1911	1921	1931	1947	1957
シンガポール	8.7	7.8	9.2	7.7	9.1	7.4	8.9
ペナン	15.5	15.5	16.9	16.9	15.7	12.8	12.0
マラッカ	1.7	1.3	6.0	12.2	12.4	8.2	8.0
ペラ	7.0	10.5	14.9	21.9	20.8	14.7	14.6
スランゴール	4.4	9.9	25.2	33.0	29.2	20.4	19.7
ヌグリ・スンビラン	1.7	5.7	14.0	18.8	21.4	14.2	14.9
パハン	0.9	0.2	0.7	1.1	2.4	5.9	7.0
ジョホール	N	N	3.1	8.6	10.1	7.5	7.7
ケダ	N	N	2.5	9.8	11.8	9.2	9.5
クランタン	N	N	0.3	1.2	1.8	1.1	1.1
トレンガヌ	N	N	0.03	0.1	0.7	0.7	0.9
ペルリス	N	N	0.3	2.0	1.9	2.4	1.7
マラヤ	5.0*	6.6*	10.1	14.2	14.3	10.3	10.6

\*は推計値、Nはno data。出所：表1と同じ、200頁。

表 1-8 [マラヤ各州のインド人人口の分布比率 (1891-1957) ]

(全体のインド人人口に対する割合)

州/年	1891	1901	1911	1921	1931	1947	1957
シンガポール	21.0	14.9	10.6	6.9	8.2	11.5	15.2
ペナン	47.3	31.7	17.1	10.6	8.5	9.5	8.4
マラッカ	21.1	1.0	2.8	4.0	3.7	3.3	2.8
ペラ	19.9	29.4	27.9	28.1	26.2	23.4	21.8

スランゴール	4.7	14.1	27.6	28.2	25.1	24.2	24.5
ヌギリ・スンビラン	1.4	4.6	6.8	7.2	8.1	6.4	6.6
ジョホール	0.9	1.0	2.1	5.1	8.2	9.2	8.6
クダ	1.0	N	2.2	7.0	8.2	8.6	8.2
ペリス	N	N	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
西部マラヤ	N	N	97.2	97.3	96.4	96.4	96.3
パハン	N	N	2.4	1.8	2.3	2.5	2.7
クランタン	0.1	N	0.3	0.8	1.1	0.8	0.7
トンガヌ	N	N	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3
東部マラヤ	N	N	2.8	2.7	3.6	3.6	3.7

Nはno data。出所：表1と同じ、208頁。

上記のように、南インド系からの移民は、主としてプランテーション労働者としてのいわゆる労働移民であったのに対し、北インド系の移民は、商人、実業家、官吏、専門職などの上記移民制度に依らない自費渡航を原則とした非「労働移民」が多かったと言える。この二つの移民、つまり、北インド系移民と南インド系移民の対立こそがその後のマラヤにおけるインド人社会の構図であった。次節以降でそれをさらに検討していく。

## 第2節 インド人ナショナリズムの覚醒

第2節では、インド人移民がマラヤに定住化していく過渡期をみていく。例えば、インド人と同様の移民である中国人は華僑と呼ばれている。華僑とは中国国籍を保持したまま他国に仮住まい（僑居）する中国人の意味である。それが他国（マラヤ）に生まれ、現地（マラヤ）の国籍を取得し、心理的にも現地（マラヤ）の一部となっていく過程で華人（中国系マラヤ人）と呼ばれるようになっていった<sup>24</sup>。インド人に関して、移民の立場からインド系マラヤ人になっていくまでには紆余曲折があった。

具体的には、マラヤのインド人が、この時期においては祖国インドの影響下にあったことである。つまり、マラヤに在住していて、いかに祖国インドの独立に貢献し、有効な支援が果たせるのか、それこそがマラヤ・インド人の存在意義であった。インド人ナショナリズムはこのような状況下で生まれていった。

また、本節ではもう一つ重要な内容を扱っている。それは、マラヤへのインド人移民の大半が南インド・ドラヴィダ系（殆どがタミル人）であったことである。しかし、祖国インドにおける独立を主導したのは北インド・アーリア系を中心としたインド国民会議派で

あった。このエスニック集団内のサブ・エスニックな問題は、インドにおけるコミュニナリズム<sup>25</sup>の問題とともに、その後のマラヤ・インド人社会に大きな影響を及ぼしていくことになる。本節では、北インド系と南インド系の独自のナショナリズムをその後のマラヤ・インド人ナショナリズムへ連動していく範囲で検討してみる。

### (1) インドのナショナリズムとマラヤにおける影響

まず、北インド系ナショナリズムから検討する。マラヤのインド人社会に影響を与えた最初の政治的運動は、北アメリカに本拠をおいていたガダル党であった。ガダル党は、北インド系出身の、特に警察官やセポイに対して、イギリスの統治に反対する蜂起を扇動する情宣活動を行なった。

この情宣活動はすぐに鎮圧された。しかし、パターン、ラージプート、シク、パンジャーブ兵士が実際、1915年2月にシンガポールでイギリス人将校に対して反乱を起こしている。原因は、イスラム国トルコにおけるイギリスの行為とシンガポールに上陸しようとしていた革命的なシク集団に対するイギリス当局の不当な扱いであった。ガダル党はこれらの不満を利用して暴動を扇動したのである<sup>26</sup>。

第一次大戦後においても、インドとマラヤのシク教徒の連動が反英運動につながっていく。つまり、シク教徒の居住地区を含むパンジャープ地方は、人的、物的両面において最もイギリスに対して戦争協力を惜しまなかった地域であった<sup>27</sup>。そのため却って、その後パンジャープで展開されるイギリスの非道な行為が反英運動とつながっていくことになる<sup>28</sup>。

まず、1919年4月13日に、北インドのパンジャープ地方の都市アムリットサルで起きた虐殺事件が挙げられる。この事件は第一次大戦後の世界的な民族自決権獲得の運動を背景にしていた。インド政府はこの動きに対して、1919年3月に裁判抜きで容疑者を投獄できるローラット（無政府・革命分子犯罪取締）法を施行した。

当然ながら国民会議派の自治への要求に対する不満足な回答やトルコ不干渉公約に基づいて対英協力をしたインド人・ムスリムに対するイギリスの背信行為と重なって、インド全土でガンディーの指導下にローラット法撤回を求める第1次非暴力的抵抗運動が展開されることになった<sup>29</sup>。その最中に大量虐殺事件が起きた。

次に、1919年から1924年の間に同じくパンジャープ地方で起こったアカーリー（不滅）運動が挙げられる<sup>30</sup>。この反英運動はシク教の僧職者からシク教寺院（gurdwaras）

の管理を奪取しようとしたことから起こった。シクの貧農は、従来から僧職者として寺院に居住していた。

シク教の再興を図るために、僧職者は高利貸と組んでいる封建的地主階級に対し反旗をひるがえすが、地主階級はイギリスの警察や軍隊とともに運動の弾圧に乗り出した。このインドにおけるシク社会の分裂はそのままシク支配の強いマラヤ連合州と海峡植民地の軍隊の統一を脅かす問題まで発展することになる<sup>31</sup>。

さらに、1919年11月に第1回全インド・キーラファット（カリフ制）会議がデリーで開催された。これがキーラファット運動である。この運動は第1次非暴力抵抗運動の第2期に当たるものであった。これは、ガンディー（初代キーラファット会議議長に任命される）の指導の下で、第一次大戦後のイスラム国トルコにおけるイギリスの植民地化に反対するために推進された。

会議は、全インドのムスリムに戦勝祝賀会への参加をボイコットすることを呼び掛けた。また、イギリスのトルコ問題の対応如何によって、インド政庁に非協力的な対応を採るように命じたり、イギリス製品に対する不買運動を行うように指示した。最終的な運動の二大目標として、対英自治要求とトルコのカリフの地位擁護の要求が設定された。キーラファット運動と結びついた非暴力的抵抗運動の全国的な展開によって、国民会議派は具体的な綱領を持ち、政党としての機能が備わったと言われている<sup>32</sup>。

この運動のマラヤにおける影響として三点を指摘できる。第一は、短期間の内にイスラムとヒन्दゥーの協力体制ができたことである。第二は、シンガポールのキーラファット支持者が、同じイスラム教徒であったジャウィ・プカン（現地出身のインド人ムスリム）やアラブ人の支持を得ようとしたことである。しかしこれは後者が親英的であったので成功しなかった。第三は、マラヤとシンガポールの書店経営者の大半がインド人ムスリムであったことの影響である。つまり、キーラファット運動を書籍の販売ルートを通じて、拡大しようとした<sup>33</sup>。

以上は1930年頃までの北インド・アリア系インド人のナショナリズムの動きであった。しかし、ここで確認をしておくべきことは、マラヤ・インド人のナショナリズムは絶えずインド国民会議派に連動していたことである。国民会議派自体は、1885年に第一回大会がボンベイで開催され、72人の参加から始まっている。当初は「国民会議」という一種の安全弁の役割が期待され、「国会」に似た概観を呈していた。しかしこれは10年も経ないうちに反英的組織に変質した<sup>34</sup>。

ところでこのような反英的組織としての国民会議派に結集していった指導者・支配層はヒンドスターニー系やグジャラーティー系の出身者が多かった点が重要である。例えば、ガンディーやS・V・パテルはグジャラーティー出身であり、J・ネルーやプラサードはヒンドスターニーの出身であった。

つまり、歴代の国民会議派政権は北インド系出身者によって導かれていた。この北インド中心主義の背景には、財政的支援を行なったターター、ビルラーなどの財閥の存在も大きかった<sup>35</sup>。

次に、第二次大戦（日本軍の東南アジア侵攻）頃までの動きについて、第2次非暴力的抵抗運動を中心として簡単にまとめておきたい。

1929年12月、ラホールで開催された第44回の国民会議派年次総会（ネルーが議長）で、インドの最終目標が自治領の達成ではなく、完全独立（プールナ＝スワラージ）にあることが決定された。大会の決議に基づき1930年1月には『独立の誓約』を採択し、再度ガンディーの下で第2次非暴力的抵抗運動が開始された。

独立の誓約では、インド政庁がインドの政治・経済・文化・精神を破壊している現状を指摘しており、この宣言に基づいて全インドで国民会議派主催の反英集会やデモが繰り広げられた。例えば、ボンベイでは10万人の労働者がインドの独立と革命達成をスローガンにしてデモ行進を行った。また、インド政庁が制定していた製塩禁止法を公然と破る、ガンディーの「塩の行進」が大勢の党员、農民、大衆を巻き込んで行われた<sup>36</sup>。

これに対して、運動の隆盛に危機感を募らせたインド政庁は、ガンディーを始めとするサティヤグラヒー（非暴力的抵抗者）6万人を投獄した。インド総督アーウィンとガンディーとの間で交渉が行われ、デリー協約（ガンディー・アーウィン協定）が調印された。この協定は国民会議派側の後退を意味していた。

1932年に全インド人民に向け不服従運動の再開が呼びかけられたが、これはガンディーの個人的不服従運動路線と齟齬をきたした。獄中のガンディー自身も運動の主眼を不可触民制度の救済に転換していった。1934年には抵抗運動の停止が宣言され、ガンディーの非暴力的抵抗運動が終わり、ガンディー自身も政治活動から撤退を余儀なくされた<sup>37</sup>。

第2次抵抗運動によって、ガンディーのみならずネルーなど国民会議派の幹部たちは投獄され、その結果、国民会議派の指導力は低下した。さらにガンディーの一貫性を欠いた指導性が問われ、ネルーとの間に亀裂が明確になった。つまり、国民会議派を民族主義政党として考え、その組織の役割を重視したネルーに対して、ガンディーの運動の基本は個

人的抵抗を出発点とするものであった<sup>38</sup>。

このような国民会議派を軸にした北インドのナショナリズムと並行して南インドでは、ドラヴィダ系インド人のナショナリズムが独自の展開をしていた<sup>39</sup>。

マラヤにおけるタミル社会改革運動は、南インドのタミル自尊運動から影響を受けたものであった。20世紀初頭のタミルナドゥの社会改革運動がタミル自尊運動と呼ばれた。この運動は、反バラモン・反アーリア・反ヒンドゥーイズムに基づくものであった。指導者はマラヤ・タミル人に大きな影響を与えた、ラーマスワーミ・ナーイッカル (Ramaswami Naicker、ペリヤール[Periyar]とも呼ばれていた) であった。

この自尊運動は、アーリア人のインド侵入時にもたらせられたカースト制度によって、その多くがスードラやアウト・カースト (不可触民) の身分に押しやられたドラヴィダ系民族の意識の覚醒を促すものであった。1881年及び1891年のセンサスによると、南インド総人口の70パーセントがスードラの身分であった<sup>40</sup>。

タミル自尊運動は、カースト制やヒンドゥー教の否定の他に女性解放、近代教育の普及、タミル語改革、産児制限、農村改革など幅広い改革を目指していた<sup>41</sup>。さらに、民族意識覚醒のための社会改革から一歩踏み出して、政治運動としての要素が1931年以降加わった。つまり、ヒンドゥー教とカースト制を容認するガンディー<sup>42</sup>及びアーリア人主導のインド国民会議派に対立するタミル・ナショナリズムとしての色彩が濃くなっていく。

具体的な政治運動としては、1944年英領マドラス管区のタミル地域で、先述のラーマスワーミ・ナーイッカルが指導して創ったドラヴィダ連盟 (DK) がある。数パーセントしか存在しないバラモンがタミル地域の社会、経済などの分野で優位な立場にいる問題点を指摘し、併せて北インド・アーリア系支配を批判した。

1947年のインド独立に際して、ナーイッカルはドラヴィダスターン (ドラヴィダ人国家) の分離独立を目指した運動を展開した。その分離独立運動は、アンナドゥライ (C.N. Annadurai) が中心になって1949年にDKから分離したドラヴィダ進歩連盟 (DMK) に引き継がれるが、1962年以降はむしろ自治拡大要求へと変わっていった<sup>43</sup>。

ただ、同じドラヴィダ系でもテルグは、自らの起源を北インド・アーリア系に求め、分離主義ではない地域主義としてのアーンドラ運動 (テルグ語からなるアーンドラ州の実現とタミル人からの自立性などを目的) を展開し、国民会議派に参加していった<sup>44</sup>。

さて、マラヤにおける影響を考察しておこう。1929年12月のラーマスワーミ・ナーイッカルのシンガポール訪問がマラヤ移民の社会改革運動へとつながっていくことにな

る。ナーイッカル呼びかけに応じ、1931年にタミル改革協会がシンガポールで組織された。

マラヤにおける社会改革運動の目的は、タミル人移民の宗教的・世俗的習慣や儀礼の改廃であり、精神自浄運動を内容としていた。その点で、南インドにおける自尊運動のように、政治・経済・労働といった問題には積極的に関与することはなかった。それらの矛盾の解決は1940年以降の新たな運動へとつながっていくことになる。

以上のように、北インド・アーリア系のナショナリズムと南インド・ドラヴィダ系のナショナリズムが、それぞれ並行して展開し、共存と対立の構図を示していく。この結果、マラヤでもそれらの影響が時には複雑な様相を呈して受け入れられていくことになる。

しかし、インド人・ナショナリズム、すなわちインド独立へ向けての各種運動の主体は、ガンディーやネルーなど北インド・アーリア系主導の国民会議派の人間であった。このことはその後のマラヤ・インド人社会にとって重要な意味を持つことになった。

つまり、マラヤにおいても、全インド人移民の僅か10パーセントにも満たない北インド・アーリア系移民が、90パーセントを占める南インド・ドラヴィダ系（主にタミル人）移民勢力を抑えたことである。換言すれば、独立前後のマラヤ・インド人社会の主導権を握る正当性が彼らに与えられたのである。したがって、マラヤにおけるタミル人の存在は当分の間、その政治的影響力において影が薄いものとなった。

しかし、祖国インドのイギリスからの独立は、南インド系インド人にとっても、インド人アイデンティティを保持する上で共通の願望であった。彼らは、インド国民会議派の動向に応じて、インド独立への支援をしていくことになった。結果として、第二次大戦中の日本占領期におけるインド独立連盟とインド国民軍への支援は、国民会議派が選択した独立へのシナリオとは違っていたために、直接のインド独立支援とはならなかった。詳しくは次項に譲りたい。

## （2）日本占領期におけるインド人ナショナリズム

日本の汎アジア政策は、イギリス支配の駆逐を目指し、そのためにインド人ナショナリズムを扇動し、マラヤ90万のインド人を抱え込むことにあった。1941年12月8日の日本軍のコタバル、パタニ上陸以前から、F機関（責任者が藤原岩市）がインド人、華僑、マレー人への工作を試みていた。

その結果、インド人工作が可能であることがわかる。その後インド独立連盟のプリタム・

シンとタイ大使館付き武官の田村浩大佐の間に「田村＝プリタム・シン覚え書」が結ばれた。この覚え書は当然ながら「インド独立」の支援を謳ったものであるが、特に、日本軍への協力（つまりは反英運動）の見返りに、一般インド人並びにインド人投降者の生命、財産、自由、名誉の尊重、信仰の尊重と寺院の保護の約束などを行い、東南アジア在住のインド人や英印植民地軍インド兵の心に大きな影響を与えるに足るものであった。つまり、アジアにおける「敵の敵」の出現はインド人ナショナリズムへ大きな影響を与えることになったのである<sup>45</sup>。

日本の勝利とあいまって、植民地政庁の支配も崩れていく。そんな状況の中で、日本のアジア主義政策とインド独立を目したナショナリストの意図が相互に接近しだすことになる。日本は、東南アジア諸国在住のインド人を組織し、1942年3月に東京で、同年6月にはバンコックで会議を主催した。

当時、日本在住の長いラーシュ・ビハーリー・ボース (R.B.Bose、以下 R・B・ボースと略記する) がその中心的人物となった。R・B・ボースは、1910年代のインドのテロリストとして地下活動を行ないながら反英闘争を実践していたが、1915年にインドを追われて日本に亡命していた人物であった<sup>46</sup>。

東京会議では、東南アジア諸国のインド人社会が、日本軍の援助を仰ぎインドのイギリス支配からの解放をめざすインド人ナショナリストを支援することで合意をみた。ここで重要なのは東京会議の予備的会議がシンガポールで開催されたが、その基調があくまでもインド国民会議派の支持なしには政治的成功はありえないという一致した見解を持っていたことである。

したがって、R・B・ボースはこの段階では国民会議派を説得できると考えていたのである。またその意味では、彼等にとって、日本に対する信頼度が一番高い時期だった言えよう<sup>47</sup>。一方、バンコク会議でも、インド人の本国志向は続き、国民会議派への忠誠に基づき、祖国独立への一致団結した行動の必要性が謳われた。

ここで簡単に祖国インドにおける第二次大戦へ向けての動きを整理しておきたい。国民会議派は大戦勃発後に開いた執行委員会では三つの見解に分かれていた。第1はイギリスへの協力（ガンディーやネルー）、第2はイギリスへの非協力（チャンドラ・ボース）、第3は中間派であった<sup>48</sup>。

国民会議派はすでに、第一次大戦後に「独立を約束」されて参戦し、結局イギリスから裏切られた経験を有していた。また、帝国主義諸国間の戦争へ巻き込まれることを回避し

たかったのも本音であった。イギリス側からの再三の戦争協力要請に、インド独立へ向けた国民会議派とイギリス側との駆け引きが展開された。ただここで確認しておきたいのは、すでに前記第2グループのチャンドラ・ボース等の強硬派グループが国民会議派から除名されていた点である。したがって、この時点での第2の選択肢は公式的には消えていた。

ここで「公式的」には消えていたと述べたが、ガンディーは戦争の行方を睨んでいたとも言われている。つまり、インドの戦場化をとにかく避けることが国益であると考えていた。そこで、マラヤやビルマでの日本軍の進軍を目前にして、チャンドラ・ボースのインド国民軍を擁した日本軍との独自の講和の可能性も選択肢として残していた<sup>49</sup>とも言われている。

しかしいずれにせよ、枢軸国側を利用してインド独立を果たそうとしたチャンドラ・ボースの動向は放送や宣伝を通して、ガンディーを始めとする国民会議派や一般のインド人にも伝わっていた<sup>50</sup>ことは間違いなかったようである。

少し話を戻そう。マラヤは他の東南アジア諸国に比べ、多数のインド人が居住していた点で上記運動の中心的存在になった<sup>51</sup>。1942年に、R・B・ボースはシンガポールに派遣され、マラヤにおける政治的・経済的運動の組織化の拠点づくりを命じられた。インド独立連盟（IIL）はそのためのものであった。R・B・ボースをリーダーとして、すでにIILと一体化したマラヤ中央インド人協会（CIAM：1936年設立）の会長、N・ラグワンも執行部のメンバーとして参加した。

また、イギリスの傭兵としての立場に疑問を持ち、インド独立に目覚めて日本軍の呼びかけに応じたインド軍大尉のモーハン・シン（Mohan Singh）が、司令官となって組織したのがインド国民軍（INA）であった。日本のシンガポール攻略後、1942年8月末には、4万2千人が参加したとも言われている<sup>52</sup>。

しかし、実際に両組織をインド独立の運動体として位置づけたのは、すでに触れたスバース・チャンドラ・ボースであった。チャンドラ・ボースは、1930年代のインド国民会議派の若い世代を代表する人物であった。1938年から1年間国民会議派議長として選出されている。しかしすでに述べたようにインド独立に対する路線闘争に敗れ、執行部から懲戒処分まで受けている。そこで、国民会議派議長を辞し独自の組織“フォーワード・ブロック”を結成している。

当時、国民会議派を代表するリーダーは、チャンドラ・ボースの他、ガンディーとネルーであった<sup>53</sup>。チャンドラ・ボースのインド独立へのシナリオは、その当時の国際関係、

枢軸国側と連合国側との闘争を利用することであった。ネルーのように、反ファシズムや反帝国主義といった政治的信条を問わなかったのである。つまり、インド独立を支援してくれるパートナーでさえあれば「敵の敵は友」と判断して手を組むことを選んだのである。もちろんそのパートナーが日本であったことは言うまでもない。

1941年にベルリンに逃亡していたチャンドラ・ボースは、日本の招聘に応じて、1943年7月初めにシンガポールに到着した。チャンドラ・ボースの招聘については、インド国民軍を創設するに当たったモーハン・シンの日本軍に対する書簡の中にも含まれていた<sup>54</sup>。モーハン・シンは、チャンドラ・ボースが国民会議派内に影響<sup>55</sup>があり、それ故、国民会議派内の分裂を通してインド大衆に革命をもたらせられる人物と評価していた。また、インド独立連盟総裁、R・B・ボース自身もチャンドラ・ボースをすでに後継者として指名していた。

このような状況下で、チャンドラ・ボースは、1943年10月に自由インド（ヒンドゥースタニー語で Azad Hind と呼ばれる）仮政府樹立を宣言する。この政府の基本政策は、イギリス人とインド国内の親イギリス派に対する解放に向けた闘争の必要性、東南アジアにおける全インド人社会との密接で有機的な連携、及び解放に向けた彼らの資産動員について述べていた。

政府には一般行政機構として、財政、宣伝、婦人、戦争の四省が設けられた<sup>56</sup>。自由インド仮政府は公的な政府として、日本、ドイツ、イタリアその他6カ国によって承認され、イギリスとアメリカに対して宣戦布告を行っている。

このようにチャンドラ・ボースが、全面的に表舞台に現れてから、彼を支援する動きが急速に増大して、主要都市をはじめ各地のプランテーションにおいても、インド独立連盟の支部が設立された。また、私的な軍隊から公的な政府の独立軍としての性格づけがなされ、チャンドラ・ボース自身のカリスマ性も加わってインド国民軍兵士に志願する者も急増した。インド独立のために資金援助を求めたチャンドラ・ボースに対して、東南アジアのインド人の多くは貴金属を提供した。

“デリーに行こう！”というスローガンが発せられた時、インド独立への機運が最高潮に達した。インド人戦争捕虜から2万人、タミル人労働者から3万人がインド国民軍兵士として参加した。ヒンドゥー、ムスリムを問わずこれに参加し、女性も軍隊を結成した<sup>57</sup>。

最後に、インド独立連盟とインド国民軍についてまとめておきたい。まず、いずれもインド独立をめざした組織であった。つまり、インド独立を外部から支援する目的で設立さ

れたものである。それらは、インド独立への主導があくまでも国民会議派であったことを意識し、自らを支援機関として捉えていた。しかし、チャンドラ・ボースの登場で、支援意識はむしろ主体的組織に再生し、外部からの独立達成意識に変わっていった。

つまり、チャンドラ・ボース自身がインド国民会議派議長を経験した本流であったからである。実際、チャンドラ・ボースが樹立した自由インド仮政府は、東南アジア在住のインド人に対して政治教育を行い、基礎言語としてのヒンドゥースターニー語教育、国歌としてのバンデー・マータラム、国旗としての国民会議派の三色旗の掲揚を求める<sup>58</sup>など、北インド・アーリア系主導の国民会議派を意識していたことが窺える。

祖国インドにおける両組織の評価はどうであったのだろうか。すでに指摘したように彼の率いたインド国民軍の動向はラジオなどを通じてインド国内に伝わっていた。これに応じてか、ガンディーは中途半端なクリップス提案の受諾を拒否し、“Quit India (インドを立ち去れ)” 運動を展開し、インドが戦争に協力するのを思い留まるに至った<sup>59</sup>。

インド国民軍の存在が公式的にクローズ・アップされたのは、1945年11月に開廷されたインド国民軍裁判であった。この裁判において、国民会議派指導者がインド国民軍を弁護するという立場を採り、結局イギリス側の主張した反逆罪を覆した。この裁判で、インド国民軍は「自由を求めて闘うインドの象徴」<sup>60</sup>と考えられ、インド独立運動の推進体だったと認識されたのであった。またこの裁判は、インド大衆の予想外の擁護運動を引き起こした点で、戦後のインド独立運動に大きな影響を与えた<sup>61</sup>。

日本占領期に、マラヤ・インド人社会のリーダーシップを発揮したのは、結局チャンドラ・ボースという人物であった。彼は紛れもなく、インド国民会議派指導者の一人であったことはすでに述べた通りである。つまり、チャンドラ・ボースという北インド・アーリア系出身者主導の下で、マラヤ・インド人社会は先導されていたと言い換えてもよい。

その結果、戦後マラヤ・インド人社会を主導していく役割を担ったのも北インド・アーリア系であった。それは同時に、「インド独立」を目指して結集したマラヤ・インド人が、今度は「マラヤ独立」に向けて、彼等自身の役割を転換していくことを暗示していた。この問題は第二章以降で検討していくことにする。

---

<sup>1</sup> J.S.Furnival, *Netherlands India : A Study of Plural Economy*, Cambridge University Press, 1939. (南太平洋研究会訳『蘭印経済史』実業之日本社、1942年、650頁。)

<sup>2</sup> 序章で触れたが「マレーシア」の定義を確認しておきたい。本論文では原則的に半島部マレーシアを対象にする。また、シンガポールに関しては、1965年に分離独立するまでは、特に断らない限り本論文の分析・考察の対象とする。この適応は表や図にも該当する。

<sup>3</sup> 本節のインド移民の歴史的起源とその特質に関しては、次の文献を利用した。

Rajeswary Ampalavanar, *The Indian Minority and Political Change in Malaysia 1945-1957*, Oxford University Press, 1981. Sinnappah Arasaratnam, *Indian in Malaysia and Singapore (Revised Edition)*, Oxford University Press, 1979. Michael Stenson, *Class, Race and Colonialism in West Malaysia : The Indian Case*, University of Queensland Press, 1980. Kernial Singh Sandhu, *Indian in Malaya : Some Aspects of Their Immigration and Settlement (1786-1957)*, Cambridge University Press, 1969. Selvakumaran Ramachandran, *Indian Plantation Labour in Malaysia*, S. Abdul Majeed & Co., 1994.

<sup>4</sup> Sandhu, *op.cit.*, p.172.

<sup>5</sup> *Ibid.*, p.152.

<sup>6</sup> *Ibid.*, p.157-158.

<sup>7</sup> ガンビル (gambir) は、つる状の植物、またその葉を煮詰めて抽出した物質 (阿仙薬)。古くからマラッカ海峡周辺の貿易商品であった (石井米雄監修『インドネシアの事典』同朋舎 1991、123頁)。

<sup>8</sup> Sandhu, *op.cit.*, p.52.

<sup>9</sup> *Ibid.*, p.53.

<sup>10</sup> *Ibid.*, p.71-72.

<sup>11</sup> *Ibid.* p.56. Ramachandran, *op.cit.*, p.45.

<sup>12</sup> *Ibid.*, pp.57-58.

<sup>13</sup> 1887年、当時の海峡植民地総督フレドリック・ウェールドが、中国人の数的優位に対する危惧の念を施政演説で述べている。 *Ibid.*, p.58.

<sup>14</sup> Arasaratnam, *op.cit.*, pp.10-48. 第二章を参照。

<sup>15</sup> サンドウによると、この年季契約制度が終わる 1910年までのインド人年季契約移民の総数は、統計資料が 1866年から利用可能として、年平均 2,700名で、総計 122,000名として計算している。 Sandhu, *op.cit.*, p.81.

<sup>16</sup> 年季契約制のシステムはすでに、モーリシャス、フィジー、西インド諸島などのサトウキビ・プランテーションで行われていた。 *Ibid.*, p.76.

<sup>17</sup> *Ibid.*, p.84.

<sup>18</sup> Arasaratnam, *op.cit.*, pp.28-31. Ampalavanar, *op.cit.*, p.1.

<sup>19</sup> Arasaratnam, *op.cit.*, p.32.

<sup>20</sup> Sandhu, *op.cit.*, p.168.

<sup>21</sup> Arasaratnam, *op.cit.*, pp.44-45.

<sup>22</sup> Sandhu, *op.cit.*, pp.118-119, pp.237-239. Ampalavanar, *op.cit.*, pp.1-2.

<sup>23</sup> Ampalavanar, *op.cit.*, p.2.

<sup>24</sup> 岡部達味『現代中国の対外政策』東京大学出版会、1971年、301~302頁、及び戴國輝編『もっと知りたい華僑』弘文堂、1991年、20~21頁などを参照。前著の第6章では「中国の東南アジア政策」を扱い、華僑・華人のマラヤ定住化の過程が書かれている。

<sup>25</sup> 第一章第2節参照。

- 26 Ampalavanar, *op.cit.*, p.3.
- 27 英領マラヤ警察の大半を占めていたシク教徒は後にインド国民軍の大義を支持し、国民軍に多数参加していく。Sandhu, *op.cit.*, p.128.
- 28 中村平治『南アジア現代史 I インド』山川出版社、第2版、1991年、65頁。
- 29 中村平治『現代インド政治史研究』東京大学出版会、1981年、8～9頁。
- 30 Ampalavanar, *op.cit.*, p.3. 中村、1991年前掲書、68頁。
- 31 *Ibid.*, pp.3-4.
- 32 中村(1981年)前掲書、9～13頁。J. Nehru, *THE DISCOVERY OF INDIA*, 1946。(辻直四郎・飯塚浩二・蠟山芳郎訳『インドの発見 下』岩波書店、1956年)、533～553頁を参照。また、長崎暢子氏は、“Indian National Congress”の訳を、1920年のナグプル大会までは政党としての組織を持たないために「インド国民会議」と訳し、1920年の全国的組織改革以降を政党とみなして「インド国民会議派」と訳している。長崎暢子『ガンディーーー反近代の実験ー』岩波書店、1996年、96頁。
- 33 Ampalavanar, *op.cit.*, p.4.
- 34 長崎(1996年)前掲書、82～83頁。堀本武功『インド現代政治史ー独立後半世紀の展望ー』刀水書房、1997年、第Ⅱ部第1章を参照。
- 35 中村(1981年)前掲書、109～110頁。なお、1971年の国政調査によると、ヒンドスターニー人は全人口の約42パーセント、居住面積では北インドを中心に約41パーセントを占めている。また、J・ネルー前掲邦訳書、505～520頁も参照。
- 36 中村(1991年)前掲書、102～106頁、1981年前掲書、32～37頁参照。
- 37 中村(1991年)同上書、107～108頁、1981年同上書、48～50参照。
- 38 1981年同上書、38頁。
- 39 重松伸司「マラヤにおけるタミル移民と『社会改革運動』ー南インド『タミル自尊運動』との比較によるー」(重松伸司編著『現代アジア移民ーその共生原理を求めてー』名古屋大学出版会、1986年)を参照。
- 40 同上論文、184頁。
- 41 同上論文、185頁及び Ampalavanar, *op.cit.*, p.4.
- 42 ガンディーーは低カースト人民の救済問題は提起したが、カースト制度自体の廃絶は生涯を通じて提起しなかった。中村(1981年)前掲書、37頁。
- 43 林明「スリランカの民族紛争とインド」(辛島昇編『ドラヴィダの世界』東京大学出版会、1994年)、445頁。南インドにおける国民会議派への不信感は根強く、ヒンディー語公用化問題では、反ヒンディー暴動を多発化させ、遂に1967年第4回総選挙では、「タミル人のためのタミル州」の発展を提起したDMKが圧勝し国民会議派20年の州政治に終止符を打っている(中村[1981年]前掲書、126～133頁参照)。なお、DMKとほぼ同時期にDMKの影響を受けた連邦党がセイロン・タミルのための政党としてセイロン(現スリランカ)に創られている。
- 44 山田桂子「言語は民族を統合できるかーアーンドラ地方の民族主義ー」(辛島編前掲書)を参照。
- 45 長崎暢子「東南アジアとインド国民軍ーディアスポラ(離散)・ナショナリズムの崩壊ー」(『岩波講座 近代日本と植民地5ー膨張する帝国の人流ー』岩波書店、1993年)、161～164頁。
- 46 長崎暢子「インド国民軍の形成」(長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所、1980年)、3頁。
- 47 同上論文、38頁。
- 48 長崎暢子『インド独立ー逆光の中のチャンドラ・ボースー』朝日新聞社、1989年、27頁。また、ネルーによると、国民会議派の戦争に対する政策としては、一つがファシズム、

ナチズム及び日本の軍国主義に対する反対、もう一つはインドの自由、が議論されたと述べている（J・ネルー前掲邦訳書、591頁）。もちろん、ネルーは前者の政策を支持していた。

<sup>49</sup> 長崎氏は以上のような仮説を立てている（長崎[1989年]同上書、120～121頁）。また、1942年当時、ガンディーは日本の勝利を信じていたという説もある（同上書、136頁）。

<sup>50</sup> 1941年11月からチャンドラ・ボースのベルリンでの放送が始まった。1942年2月からはバンコク放送がヒンドゥスターニー語でも始まり、ボースの放送の要約した宣伝文も至るところで配られている（同上書、140～141頁）。

<sup>51</sup> 例えば、タイのインド人社会の場合は資金援助という形の参加が大勢であった。佐藤宏『タイのインド人社会－東南アジアとインドの出会い－』アジア経済研究所、1995年、115頁。

<sup>52</sup> 長崎（1980年）論文、28頁。

<sup>53</sup> 押川文子「第二次世界大戦期のインド独立運動－ガンディー、ネルー、ボースを中心に－」（長崎編前掲書第4章）、99～113頁及びJ・ネルー前掲邦訳書、第9章を参照。ネルーはインドの民族運動が国際問題に十分に関与していなかったことを反省に、全アジアの中での独立運動の展開を考えた。第二次大戦に対するスタンスは、ファシズム対反ファシズム・反帝国主義という二重構造の中でインドの立場を捉えようとした。日本への姿勢は反ファシズム・反帝国主義という立場で一貫していた。これに対して、ガンディーは一切の戦争協力の拒否を第二次大戦では貫く。市民的不服従運動を展開し、独立運動の非暴力運動とともに、不服従・非暴力路線を確立する。

<sup>54</sup> 長崎（1980年）前掲論文、22～23頁。

<sup>55</sup> チャンドラ・ボースの指導力の背景には彼のカリスマ性があったと言えよう。例えば、1992年にマレーシアの（彼を記念して造られた）ネタージ（指導者の意味）・センターから『ネタージ・スパーズ・チャンドラ・ボース－マレーシアからの見方－』（NETAJI SUBHAS CHANDRA BOSE - A Malaysian Perspective, Netaji Center, Kuala Lumpur, 1992）というインド国民軍に参加した兵士の証言とボースの伝記からなる書物がM I C（マレーシア・インド人会議）の支援をもとに出版されている。証言内容をみても、チャンドラ・ボースへの魅力と信頼の深さが窺える。また、筆者自身のアロー・ガジャー（Alor Gajah）での聞き取りでも同様の印象を受けた（1997年9月13日、R. Periyannan氏80歳へのインタビュー）

<sup>56</sup> Stenson., *op.cit.*, pp.94-95.

<sup>57</sup> 長崎（1993年）前掲論文、169～170頁。

<sup>58</sup> 小名康之「1943年の東南アジアにおけるインド独立連盟の活動」（長崎編前掲書第2章）、70～71頁。

<sup>59</sup> 「彼ら（チャンドラ・ボースの率いるインド国民軍）の活動がほとんどインド国内で知られていなかったとする従来の理解は間違いである」と述べている（長崎[1989年]前掲書、251頁）。

<sup>60</sup> J・ネルー前掲邦訳書、796頁。なおネルーは、インドが抱える宗派対立を意識して、インド国民軍がすべての宗派から参加していた点で、「インド国内のさまざまな宗教集団の統一の象徴」とも述べている。しかし実際はインド人ムスリムとの対立関係は存在していた（第二章第1節を参照）。

<sup>61</sup> 中里成章「インド国民軍裁判をめぐって」（長崎編前掲書第5章）、122～125頁。なお、チャンドラ・ボースは1945年8月18日東京へ向かう途中、台湾で飛行機事故に遭って死去する。同乗者ハビブ(Habib-ur-Rehman)連隊長に対して「私は最後までインドの自由のために闘ってきた。祖国インド国民に伝えてくれ。闘い続けよ、もうすぐ自由になれる。誰もインドを征服できはしない」旨の遺言を残したと言われている。Netaji Center, *op.cit.*,

---

p.15; p.35. またインド国内では、独立 50 周年を記念して開催された特別国会において、チャンドラ・ボースの過去の演説が流され、復権の動きが高まっていると言う。『読売新聞』1998 年 8 月 19 日。

## 第二章 インド人社会の統合過程

戦中におけるマラヤ・インド人のナショナリズムが、結局はインド独立運動そのものであったこと、戦後の出発点においてもやはり祖国インドにおけるインド国民軍裁判であったことなど、マラヤ・インド人のナショナリズムは当分、祖国インドとの連動にあった。

このような戦後の状況の中で、マラヤ・インド人は、マレー人や華人との対立・共存を図りながら連合党参加を果たしていく。三つのエスニック集団からなる連合党によってマラヤもマラヤ連邦独立達成へ向けて動き出すことになる。

また、インド人社会内部では、インド独立に主導権を發揮した北インド系とマラヤでの圧倒的多数派の南インド系によるサブ・エスニック集団間の対立も連合党参加、マラヤ連邦独立へ向けて激しくなっていく。それはMIC内部の主導権争いとなって明確になっていくことになる。以下4節に分け、マラヤ・インド人の政治過程を検討していくことにする。

### 第1節 インド独立とマラヤ・インド人の現地化

第二次大戦後、抗日運動から反英運動へと転換していくマラヤ共産党（MCP）へ、反英運動を共通項に、しかもインド独立を目指したインド人の一部が参加者していった。しかし、マラヤ・インド人の大半は、祖国インドと移民国マラヤの両方に跨る宙ぶらりの状態だったと言えよう。そのような状況下で、P・J・ネルーの2度目のマラヤ訪問が、1946年3月にあった。

ネルーの目的は、マラヤにおける同胞インド人の生活状況の視察にあった。マラヤにおいて、インド人のみならず他のエスニック集団からも熱烈な歓迎を受けた。イギリス軍政部（BMA）はネルーの政治的な行動を懸念していたが、実際にはエステート経営者に対する穏健な批判とインド人労働者に対して行われていた搾取を指摘する程度のものであった。また、ネルーはクアラルンプールのスツル鉄道における長期にわたって行われていたストライキを解決させた<sup>1</sup>。

ネルーの訪問は、恐らくネルー自身が想像した以上に、インド人のナショナリズムを呼び起こさせたにちがいない。マラヤに居住するインド人に改めて祖国インドとのつながりを確認させ、マラヤにおける彼らの低賃金、医療の問題、そして政治的な役割に取り組む勇気を与えるに十分だったと言える。具体的に、ネルーは、インド人救済委員会を設立して、貧困

者の本国帰還を扱ったり、インドからの医療ミッションも派遣している<sup>2</sup>。

マラヤにおけるインド人社会の利益を護る機関としてすでに 1922 年に、インド人代表部 (Indian Agent) が設立されていたが、戦後においてもそこが祖国インドとの窓口になる。戦後初代の代表部代表として赴任したのが、チェツール (S.K.Chettur) であった。彼は、マドラス大学とオックスフォード大学を卒業後、インド政庁に入ったエリート官吏だった。戦後イギリス側はマラヤ・インド人を日本軍の協力者とみなしていた。そこで、1945 年 11 月にマラヤ入りしてからの彼の最初の仕事は、彼らに対する処罰をいかに寛大に済ませられるかであった。

また、貧困者や失業者の本国送還も行い、1946 年には総計 1 万 8 千人のインド人がインドに戻った。送還費用も、1 万 5 千ドルかかり、エステート救済に際しては、13 万 5 千ドルを費やした<sup>3</sup>。さらに、マラヤに残ったインド人のための市民権獲得などの政治的要求にも取り組んだ。

しかし、チェツールの積極的で強引な政策実施に風当たりが強くなり、結局 1947 年 5 月に彼は本国へ召還されることになる。後任者は、サイヴィ (John Thivy) であった。彼はインド人社会の権益を獲得し、維持する役割を担った。1946 年 7 月に、M I C (マラヤ・インド人会議) の初代総裁に任命されることになる。

サイヴィの在任中、インド人社会は労働者による激しい労働運動も手伝い、不穏なものであった。しかし最大の問題は、祖国インドに戻るのか、それともマラヤに定住するのか、という自らのアンビバレンスな立場そのものであった。マラヤにおけるインド人が、移民的な性格を捨て、明確に定住を選択しだすのは 1950 年以降であった。それにともない、インドの出先機関としてのインド人代表部も衰退することになった。パスポート発行及び友好国インドの窓口的存在になっていく<sup>4</sup>。サイヴィ自身も、1950 年に代表部代表の職を辞している。

それではマラヤにおける祖国インドの影響がいつまで続いたのかを改めて考えてみたい。インドは、1947 年 8 月にイギリスから独立を達成した。その頃のマラヤにおけるインド人は、自らの立場のアンビバレンスに悩んでいた。すでに述べたが、インド人が、インドからの移民という性格を脱したのは 1950 年以降であった。換言すれば、初代 M I C 総裁のサイヴィと第 2 代総裁の B・シン (Budh Singh) の在任期間—1947 年から 1950 年—を含めた時期は祖国インドの影響下にあったと考えられる。

実際、1950 年までは、ネルー及びインド国民会議派との密接な関係が維持されていた。この期間、M I C はインド国民会議派の年次大会に出席し、マラヤの状況を逐次報告していた<sup>5</sup>。

MICとインド国民会議派の密接な関係に対して、UMNO（統一マラヤ国民組織）をはじめとする諸団体からMICの組織自体とそのリーダーに対するマラヤでの存在意義、あるいはマラヤ市民としての真意が問われ始めていた。

そんな状況下において、MICもマラヤでの自らの立場の強化を目指し始める。またそれは、祖国インドやインド国民会議派との関係疎遠化を促進するものであった。それにはいくつかの主だった理由があった。第一に、地方支部レベルからMICリーダーシップへの挑戦が増大してきたこと、第二に、UMNO-MCA（マラヤ華人協会）の両者が地方選挙において協力関係を備えてきたこと、そして第三に、MIC内にマラヤ生まれのエリートの影響力が育ってきたことが挙げられる<sup>6</sup>。

さらに、MICにとっての大きな転機はインドからの、それもネルーからの宣言であった。1946年の2度目のマラヤ訪問についてはすでに述べてあるが、この時ネルーは様々なインド人集団と会ったり、会合を持ったりしていた。例えば、獄中にあったJ・サイヴィを訪問している。既知の通り、サイヴィは初代MIC総裁となるが、彼は解放後、クアラルンプールに戻り、マラヤ・インド人社会を代表する組織づくりに奔走し、ネルーとの面談後僅か半年程度の間で、マラヤ全土から500名の代表を集めてマラヤ・インド人会議（MIC）の旗揚げ（1946年8月）を行っている<sup>7</sup>。

また、第5代総裁になるサンバンタン(V.T.Sambanthan)もネルーの薫陶を受けている。サンバンタンを含めた若きインド人リーダーたちからの「今後のマラヤ・インド人に対する彼らの役割」に対する問いに、ネルーは「どれだけインド人に献身してきたのか、献身には終わりが無いはず。いつも誠実に接しなさい。そして誠実さを持ち続けることが大切だ」と述べたとされている<sup>8</sup>。このネルーの発言を契機に、彼らはその後インド人社会のために尽くすことを決心したと言う。

もう一例だけ紹介しておこう。ネルーはマラッカにも足を運んでいる。現在マラッカ近郊の都市、アロー・ガジャー（Alor Gajah）のインド人居住区に住んでいるペリヤナン（R.Periyannan）氏80歳も、ネルーの演説を聞いている。彼によるとネルーは200人程度の聴衆を目前にして、「インドに戻りたいなら戻りなさい。もしここに残りたいのならば残りなさい。しかし必ずいずれか一方に決めなさい」、さらに続けて「残ると決心したならば、政府の言うことに従いなさい」と述べたとする<sup>9</sup>。

ペリヤナン等大半のインド人は、ネルーはきっと「ともにインドに戻ろう」と述べるだろうと思っていたし、その時は戻ろうと考えていたそうである。その意味で、ネルー発言は大

きな驚きとともに、ネルーの発言によって彼らはマラヤへの定住を決意したそうである。

このようにネルーはすでに 1946 年のマラヤ訪問時で、様々な場を通してインド人のマラヤ定住化について言及をしていた。しかしネルーの公式の発言は 1950 年になってからであった。彼はマラヤのインド人はもはやインドに助けを求めるべきではない。インドは自らの助けを必要とする国民を持ち、解決すべき自らの問題を抱えているからである、という内容の発言を行っている。このネルー発言は M I C のインド国民会議派からの自立を促すものでもあった。このネルー発言を背景に、M I C では、インドでは無名の第 3 代総裁ラマナタン (K.Ramanathan) が B・シンの後を引き継ぐことになる<sup>10</sup>。

ここでネルーの発言の背景をみておく必要がある。ネルーは、1947 年 3 月のアジア問題会議における植民地主義清算の討議、1949 年 1 月のアジア 19 カ国会議におけるインドネシアの独立支援及びオランダ植民地主義糾弾、1950 年 10 月の太平洋問題調査会の第 11 会議におけるアジアの民族主義に関する共同報告と討議など、積極的な平和外交を展開していた<sup>11</sup>。

これらの外交姿勢は、後にネルーが提唱する「平和 5 原則」に体现される<sup>12</sup>。と同時に、第三世界の一員たるマラヤの独立支援、及び内政不干涉政策がマラヤ・インド人の定住化（国籍の取得）を促す結果となった。

第三世界の盟主中国においても同様な政策がみられた。マラヤに大きな勢力を擁していた華僑に対して、この時期に中国の対東南アジア政策の変更がなされた。具体的には、1954 年 9 月の第 1 期人民代表大会第 1 回会議における周恩来総理の華僑政策再検討を行なう報告がなされた<sup>13</sup>。「内政不干涉」原則に基づく華僑の二重国籍問題解決に関する発言は 1955 年のバンドン会議でも改めて述べられている。

1956 年 12 月ビルマのラングーンでの周恩来の対ビルマ在住華僑への演説では、現地国籍の取得の奨励とともに、中国国籍保持者の華僑に対する現地法令・習慣等の遵守、政治活動への不参加、現地語の習得、現地経済建設への貢献等の勧告がなされている。これ以後、中国の華僑に対する基本的政策は変化していない<sup>14</sup>。結局この基本政策が、マラヤ華僑に現地定住化を促進させる上で大きな影響を与えた。

ネルーの外交姿勢はこのような冷戦構造下の国際関係にあって、第三世界や非同盟のいわゆる第三極の存在をアピールするものであった。その意味で、ネルーの 1950 年のマラヤ・インド人に関する発言は、当然マラヤの独立運動を支援する立場から、内政不干涉政策に基づくインド人のマラヤ定住化の指示であったと言えよう。同時に、マラヤ・インド人にとっても移民的性格を捨て、マラヤ定住を決意させる契機ともなった。1950 年はまさにマラヤ・イ

インド人の定住化への重要なステップの時期となった<sup>15</sup>。

最後に、マラヤにおけるインド人ムスリムと宗教上の理由で分離独立したパキスタンとの関係に言及しておきたい。マラヤ・インド人社会におけるヒンドゥー教徒とイスラム教徒との対立は戦前からあった。しかし、より明確になるのは、インド人ムスリムを先導したムスリム連盟が1940年にパキスタンの独立方針（ラーホール決議）を採用してからであった<sup>16</sup>。また、チャンドラ・ボース率いるインド独立連盟も、強くパキスタンの分離独立に反対したことも両者—ヒンドゥーとイスラム—の関係に亀裂を入れることになった。

さらに、ジンナーのムスリム連盟の対イギリス戦争協力決定も大きな影響を及ぼした。この決定を受けて、インド独立連盟はマラヤやシンガポールのインド人ムスリム協会に対して閉鎖もしくは圧力をかけた。裕福なムスリム商人からは寄付を強要したりもした。両者間の最悪の関係は、1945年後半から1947年8月の期間、つまり、インド分割によるパキスタン独立の論議が沸騰しているときであった。

当然この期間におけるマラヤ・インド人社会においても、インド人ムスリムによるパキスタン分離独立の支援が展開された。その結果、MICからもムスリムの離脱が続き、彼等はUMNO地方支部会員に申請を行ったり、またはマラヤ労働党に入党する者もいた。シンガポールにおいても同様で、アラブ系やマレー系の政党に参加したりするインド人ムスリムも多かった。

このように第一章第2節でみたように、インド独立という大義名分のもとに一致団結した動きがあった一方で、祖国インドの国民会議派が最後まで乗り越えられなかったコミュニズム（宗派对立）の問題が残った。

## 第2節 MICの設立とサブ・エスニック対立

マラヤ・インド人会議（Malayan Indian Congress : MIC、その後マレーシア・インド人会議 Malaysian Indian Congress に変更）は1946年8月5日に設立される。この組織はインド独立連盟やインド国民軍の延長線上で再生された組織であったといっても過言ではないであろう。なぜなら、現在にあってもチャンドラ・ボースはネタージ（指導者の意味）の称号を与えられ、MICの公式行事に登場する人物であるからである<sup>17</sup>。

また、名称はIndian National Congress（インド国民会議派）から由来したものであることは明らかである。国民会議派の影響はすでに述べたところであり、実際、初代総

裁サイヴィは自らインド独立連盟の指導者の一人であったし、また戦後当局に逮捕され獄中にあつたとき、ネルーの薫陶を受けてM I C結成に奔走したことは前節ですでに述べた。

M I C結成においては、当時インド医療使節団を率いたチョウルカル博士(Dr. Choulkar)とバタッチャリ(Sri. J.B. Battachari)の援助と助言を受け、設立大会ではバタッチャリが議長を務めていた<sup>18</sup>。しかもM I Cの第2代総裁B・シンまでは、インド国民会議派、就中ネルーとの関係が密接であった。これは1945年から1950年まで、マラヤ・インド人の代表団がインド国民会議派の年次大会に出席していたことから窺える<sup>19</sup>。

インド国民会議派は1885年12月に設立されるが、当初の目的はインド人知識人や中間層の発言機会を設け、イギリスの植民地支配に対する不満の解消を図ることであった。その意味で初期の国民会議派は限られた階級・階層の利害を代弁する穏健な組織であり、インド政庁からも植民地統治の安全弁とも言われていた<sup>20</sup>。

インド国民会議派を範に仰いだM I Cも、マラヤ・インド人社会における中・上層階級を母体にして、専門職や商業に従事する者で構成されていた。彼らの多数は主に北インドからの移民であった。M I Cは、当時分裂していたエスニック集団内部の共通の権益を護る目的で結成された政治社会集団であった。

次にインド人エスニック集団内部のサブ・エスニック対立を言語問題の視角からみてもみる。汎インド人意識高揚のために、マラヤ・インド人社会に必要とされたものが共通言語であった。特に、シンガポール・インド人会議(SRIC)との意思疎通は重要であった。当初、両者の出版物は英語によるものであった。しかし、インド独立によりその国語がヒンディー語に代わっていく過程で、マラヤ・インド人社会においてもそれが共通言語として決定されることになる。その決定を背景に、マラヤ及びシンガポール・インド人会議主催のヒンディー語教室が各地で行われた<sup>21</sup>。

しかし、1947年6月の共通言語としてのヒンディー語選択は、M I Cリーダーの性急で非現実的な決定だったと言わざるを得ない。すでに述べてあるように、マラヤ・インド人社会の多数派を構成するエスニック集団は南インド出身のタミル語を話すタミル人であったからである。つまり、M I Cリーダーの決定は、マラヤ・インド人総人口の80パーセントを占めるタミル人の存在を無視することに外ならなかった。当然ながら、タミル人による反ヒンディー語運動が起きることなる。

この反ヒンディー語運動は、すでに触れた南インドのマドラスを中心に起きたタミル自尊

運動の指導者、ナーイッカルのマラヤ訪問とあいまって隆盛した。彼の 1948 年 2 月のマラヤ訪問はタミル人にとって時宜を得たもので、タミル人ナショナリズムはいつそうの高揚の兆しを示した。

タミル人が M I C 内のリーダーシップを獲得していく過程は、皮肉にもマラヤ・インド人社会の統一言語として、M I C がヒンディー語を選択した 1947 年に始まる。この問題の背景には同時に、都市部の英語教育を受けた北インド・アーリア系インド人と農村部（エステート）にいる南インド・タミル系インド人の間に大きな亀裂があったことを示していた。

この時期のマラヤにおけるタミル文化、タミル語、さらに政治的分離主義の復活は、南インドのタミルナドゥにおける分離主義運動の高揚に起因する。その分離主義運動はインド独立の闘争に成果を上げた北インド・アーリア系の覇権の主張に対する反動として現れた。運動の中心は、ドラヴィダ進歩連盟であり、タミル人を中心とするドラヴィダ系民族からなるドラヴィダスターン（ドラヴィダ人国家）独立のための運動であった<sup>22</sup>。

このように、北インド・アーリア系と南インド・タミル系の対立は、マラヤにおけるインド人社会の主導権争いに発展していくことになる。しかし、M I C のリーダーシップがタミル人支配に代わるのは 1954 年以降になる。

マラヤ・インド人意識と政治意識の覚醒に遅れていたタミル人エステート労働者は、社会改革運動や労働運動などを通じて次第にその意識変化を遂げていく。つまり、80 パーセントを占める勢力こそが、マラヤ・インド人社会の代表であるという意識であった。この時点で、マラヤ・インド人社会の共通言語はタミル語に代わり、M I C のリーダーシップもタミル人に代わった。

タミル語の公用語化要求は、1955 年 5 月に第 5 代 M I C 総裁にサンバンタンが選ばれた動きと軌を一にしている。同年 9 月に、タミル代表協議会(Tamail Representative Council)が、英語とマレー語と並んでタミル語の公用語化を要求し、併せてマラヤの教育選択委員会(Education Select Committee)へさらに 2 名のタミル人の代表を求めた。これらの要求はすでにタミル人支配になっていたペナン M I C 支部でなされていた。

また、タミル・ムラス(*Tamil Murasu*)紙でもタミル・ショーヴィニズムが展開されていた。同紙はインド国民会議派の信奉者で、しかし穏健的なタミル・ナショナリストと評されていたサランガパニー(G. Sarangapany)が編集者で、1957 年当時 2 万 2000 の発行部数を有していた。

その他、すでに 2 つのタミル語紙も発行されていた。一つは M I C のエリート層や高カー

スト層の支持があり、マラヤに行きわたっていたタミル・ヌサン(*Tamil Nesan*)紙である。第3代MIC総裁ラマナタンとの関係が深く、1957年には2万5000(1946年は5000)の発行部数を有していた。もう一つは、好戦的なジャナナヤガム(*Jananayagam*)紙で、マラヤ共産党(MCP)によって支援され、反英意識が強く、編集者は自らMCPのメンバーであったガナパシー(Ganapathy)だった。それはシンガポールで編集されていたが、彼自身は1949年に絞首刑に処せられている<sup>23</sup>。

いずれにせよ、1940年代後半からは、単に政治的分野だけではなく、宗教的改革、文芸復興、労働組合の組織化、言語や教育問題など様々な分野でタミル・ショーヴィニズムが展開されていくことになる。

最後に、二つのことを指摘しておきたい。第一に、マラヤ・インド人社会におけるタミル人ナショナリズムの隆盛の背景についてである。1950年のネルー発言を転機とするインド国民会議派からの自立の時期に対応したものであったことは疑いないであろう。しかし、祖国インドにおける言語問題の影響も無視することはできないと思われる。ここで少しこの問題について触れておくことにする。

まず、インド独立後の国民会議派は、J・ネルーとS・V・パテールによって先導されていくが、前者はヒンディー語を母語とするヒンドスターニーで、後者はグジャラート語を母語とするグジャラティーであった。両言語は共に北インド・アーリア系に属する点では共通するが、公用語というレベルの問題になると政治問題化した。

しかし、1950年1月に国民会議派は、英語の公用語としての地位を15年間は認めたものの、憲法第343条で、ヒンディー語をインド連邦の公用語として規定した。この決定は実施年の1965年に近づくとともに大きな緊張感を生み、遂に1月にはタミルナドゥでは反ヒンディー語暴動が勃発した。その動きを背景に、第4回総選挙では、インド南北8州で国民会議派が敗北し、タミルナドゥ州に関しては、ドラヴィダ進歩連盟が圧勝した。

ヒンディー語の公用語化をめぐる対立は、推進派が英語の公用語の地位を奪うことを目的としたのに対して、南インドの反対派が、ヒンディー語の強制が北インド・アーリア系支配につながると判断するために引き起こった。この対立の構図を打破したのがネルーであった。ネルーは両者の対立を緩和すべく、非ヒンディー語地域住民に個人的な保証を与え、1967年には公用語修正法案を可決させた。その結果、公用語は、英語、ヒンディー語に地方語(14言語、92年からは18言語)を加えた3言語方式を採用することになった<sup>24</sup>。

1950年の国民会議派によるヒンディー語公用語化の決定に関するマラヤ・インド人社会へ

の影響について分析しておきたい。第1に、従来からの国民会議派のリーダーシップが北インド・アーリア系民族にあったことがまず重要である。次に、この本国での流れがあったからこそマラヤ・インド人社会の少数派であった北インド系インド人が、祖国インドより一歩早い段階で、ヒンディー語の公用語化の導入を図ることができた。

第2に、一見矛盾するが、祖国インドでのヒンディー語公用語化の動きは、むしろマラヤのインド人社会の多数派たるタミル人の危機感を募らせたことである。つまり、インド人としてよりも、サブ・エスニック集団としてのタミル人アイデンティティの危機として捉えられたのである。それはタミル自尊運動指導者ナーイッカルのマラヤ訪問とあいまって増幅したと言えよう。

またもう一つ残っている重要な問題点も指摘しておきたい。マラヤ・インド人社会の多数派は南インド・ドラヴィダ系であると再三述べてきたが、それは事実上タミル人のことであった点である（移民のサブ・エスニック構成は第一章、表1-1及び表1-6を参照）。つまり、マラヤでのタミル人ナショナリズムが、同じ南インド系出身のテルグ、マラヤーリーのサブ・エスニック集団の意識と同様であったとは言えないからである。むしろ違いを考えるべきであろう。

すでに第一章第2節で簡単に触れたが、テルグは自らの起源を北インド・アーリア系に求めており、分離主義を求めるタミルと一線を画している<sup>25</sup>。因みに、ドラヴィダ語族の言語民族構成は、テルグ語人口が6933万人、タミル語人口5719万人、カンダナ語人口3438万人、マラヤーラム語人口が3318万人とされている<sup>26</sup>。

これは、マラヤにおいては、ドラヴィダ語族としての共通性に利害を見出せても、テルグも、マラヤーリーも、祖国インドでは決してタミル語世界に劣らない独自の言語・文化圏を有していることを意味している。したがって、マラヤにおける南インド・ドラヴィダ系ナショナリズムがタミル人ナショナリズムと同様であるとは言えない側面を有していた。言語とアイデンティティの問題は決して侮れない重要な問題なのである。

この問題は、多民族国家における「国民統合の問題」と直結する場合が多い。序章第1節でみたように、エスニック・アイデンティティへの危機がナショナリズムに転化し、その結果、国民国家の分裂（分離・独立）へつながる例は枚挙にいとまがない。したがってここでは、タミル語の公用語化運動が決して南インド・ドラヴィダ系サブ・エスニック集団の一致した運動ではなかった点を確認しておきたい。

### 第3節 連合党 (Alliance Party of Malaya) 参加への政治過程

マラヤ・インド人社会の政治的転換は1953年であると言われている。それは、マルティ・エスニック政党を目指していたマレー人指導者ダト・オンの転向と一致する。この時期を契機にMICは連合党参加を果たしていくことになる。

インド国民会議派が宗派対立 (コミュニズム) を乗り越えて「国民」の代表を目指したように、MICもエスニシティの枠を超えた国民政党を目指した。しかし当時のマラヤの現実からして、MICもUMNOやMCA同様に、インド人社会の権益確保を第一義的に目指すエスニック政党とみなされていた。

当時、インド人社会の権益を代表する組織は、MICの他に少なくともマラヤ・インド人協会 (MIA) とインド人組織連合 (FIO) の両組織を挙げておかなければならない。これら組織がまず遭遇する問題は、イギリス政府が発表したマラヤ連合基本構想であった。

イギリス政府がこの基本構想案を意図した背景には、第1に、マラヤの自治権獲得の拡大への準備段階としてマラヤ連合を位置づけたかったこと、第2に、従来のマラヤが連合州、非連合州、海峡植民地という三つの異なった行政機構からなり、その非能率性を克服するために、半島の単一化した行政機構の統一を図りたかったこと、併せて非連合州に対する支配の強化を図りたかったこと<sup>27</sup>などの理由があった。

また、戦後経済危機に直面していたイギリスにとって、マラヤの戦前からのゴム、錫などの輸出量の大きさは魅力的であり、その意味でマラヤの天然資源はイギリス経済再生のために必要であった。さらにインド独立を受けてマラヤの重要性が高まったこともあり、植民地としてのマラヤの継続が望まれていたことも指摘できよう<sup>28</sup>。

マラヤ連合構想の内容は以下の4つに要約できる<sup>29</sup>、

- (1) シンガポールを除くマレー9カ国 (州) 並びにペナン、マラッカの2海峡植民地を単一の行政機構のもとに置く。
- (2) マラヤ連合の各州の首長は知事とし、知事は総督に対して責任を負う。
- (3) スルタンの権力はマレー人の宗教並びに慣習に関することに限られる。
- (4) 市民権は自動的ないしは請求によって与えられる。

非マレー人にとって、この基本構想のポイントはマラヤ連合の市民権獲得の条件が出生地主義の原則になったことであった。つまり、民族・宗教などエスニックな事項に基づかない、ただ一定の条件さえ満たせば市民権が付与されるということになったのである。

この措置は上記したザイナル・アビディンの分析の他に、大戦中における各エスニック集団の対イギリス協力などの影響が感じられる。つまり、華人は抗日という立場を一般に採り、それはマラヤ抗日人民軍(MPAJA)として結実し、一定の活躍が評価されていた。それに対して、マレー人やインド人は親日的姿勢を採ったと判断された。インド人に関してはすでに詳しく触れてきたので言うまでもないであろう。その意味で、多分にマレー人に対する制裁的判断が含まれていたものと思われる<sup>30</sup>。

このマルチ・エスニックなマラヤ連合案(特に市民権条項)は当然ながらマレー人の猛反対を受けることになる。マレー人の反対の理由は、もちろん固有の住民たる自らのこれまでの特権が廃止される恐れを持ったことである。具体的には、サルタンは世襲の特権を失い、従来からの伝統的な保護者の地位喪失を恐れ、マレー人官吏及び貴族層は植民地政庁で築き上げてきた官吏の地位やそれに付随する既得権の喪失を恐れ、一般大衆は華人やインド人の経済社会生活における進出に脅え、非マレー人の地位向上を恐れるというものだった<sup>31</sup>。

マレー人は自らの権益を護るべく、1945年11月には8つのマレー人団体が合体して「ジョホール＝マレー人連盟」を結成したり、翌年にはダト・オンを中心にした「ジョホール＝半島マレー人運動」などを創設した。これら各種のマレー人団体による初の政治会議が1946年3月に開催され、41の代表からなる「汎マラヤ＝マレー人会議(PMMC)」に結集することになる。

PMMCを中心とするマレー人の連合構想案撤回運動は、結局イギリス当局の思惑を押し止め、一時棚上げさせることに成功する。このPMMCこそがUMNO(統一マレー人国民組織)の前身組織であったのである。1946年5月11日に正式にUMNOは誕生する。

一方、マラヤ共産党は反英武力闘争を強めていた<sup>32</sup>。そんな状況下で、イギリスはこの地域の「安定性」確保のために、マレー人の離反を回避する必要がある。その結果、マレー人の権益を代表するUMNOの要求に対して譲歩を決定することになった。

しかし、イギリスのこの決定は同時に非マレー系の反発を呼ぶことになる。イギリスはまさに二律背反的立場にいたことになる<sup>33</sup>。非マレー系の反発はイギリスの妥協政策(連邦協定案<sup>34</sup>)に対するものであった。彼らはマラヤ民主同盟(MDU)を中心に全マラヤ共同行動会議(AMCJA)を結成し対抗することになる。AMCJAは親インドネシア派のマレー人グループの人民統一戦線(PUTERA)と連合を形成する。このAMCJA-PUTERA連合はマラヤ史上初のマルチ・エスニックな統一戦線として注目されることになる<sup>35</sup>。

AMCJA-PUTERA連合は、1947年11月に「人民憲法草案」をイギリスに提出し

たが、その内容は西欧民主主義に基づいた国家の方針だったと言える。内容はAMCJAの6原則とPUTERAの4原則を合わせた10原則からなるものであった<sup>36</sup>。それらを要約すると、①シンガポールを含めた統一マラヤの実現、②選挙に基づく自治政府の樹立、③マラヤを祖国とみなすすべての者に対する平等な政治的権利の賦与、の三つを挙げることができる。これに対し、イギリス側は憲法策定の試問委員会のメンバーに非マレー系の華人及びインド人を二名ずつ含まれていることを理由に、「人民憲法草案」を退け、遂に1948年2月1日を持って連邦協定を発効させた。

以上が戦後のマラヤにおける政治的状況であった。それではインド人の政治参加過程をみることにしよう。繰り返し述べているが、当時インド人の政治的スタンスの主流は基本的にマルチ・エスニックな姿勢であった。したがって、MICをはじめシンガポール・インド人商業会議所やセイロン・タミル協会などもAMCJAに参加した。

「人民憲法草案」の起草において、初代MIC総裁サイヴィは重要な役割を演じた。しかし、1946年12月のAMCJA立ち上げ時には、むしろ厄介者として扱われていた。理由は、サイヴィの議長就任や役員ポスト獲得に向けてのMICの圧力、AMCJAの結束に欠くことができないマラヤに対する唯一の忠誠心の誓いへの受諾拒否、さらには民主的権利の重要性を余りに主張するMICの耳障りな非妥協的態度にマレー人ナショナリストが辟易していたこと、などが挙げられる。特に、MICがネルーやインド国民会議派との密接な関係を維持していたことが、MICの自主性を失わせ、他のメンバーの不信を買う大きな原因であったと考えられる<sup>37</sup>。

また、インド人社会内部の対立もあった。イギリスによる諮問委員会に参加した二名のインド人は「イギリスの手先」としてMICから除名されたが、R・ラマニ(R.Ramani)のように、マラヤにおけるマレー人の優先権は弾劾されるべきではない、という立場で連邦協定を受け入れるべきであると主張する者もいた。また、インド人ムスリムも自己の権益の主張を考慮した上でマレー人側の支持に回った。

非マレー系の反対にもかかわらず結局マラヤ連邦協定が発効されることになるが、MICは市民権問題に対してはあくまでも、「マラヤは多民族国家であって、マレー人国家ではない」というマルチ・エスニックな姿勢で、エスニシティを問わない平等な市民権を与えるべきであると主張し続けた。

そのために、1948年3月から憲法ボイコット運動を展開することになる。しかし、この運動は主要なMIC支部からの強い反対に遭遇する。例えば、マラッカ支部ではAMCJAが

らの離脱及び政府との部分的な協力政策を求める提案がなされている。このボイコット運動が廃止されたのは、第3代総裁のラマナタンからであった。

MICによって除名されたインド人議員が新しいインド人社会を代表する政党を設立した。それがすでに触れたR・ラマニのFIOであった。しかし、この政党の支持基盤はエリート層であって、広く大衆に支持を求めることができなかつた。そのようななかで、タン・チェンロク(Tan Cheng Lock)を中心にして、1949年2月に結成されたMCA(マラヤ華人協会)が非マレー系の構図を一新させた。

またこのことは、AMCJAの議長がタン・チェンロクであったことにより、その機能の崩壊を余儀なくさせた。MCAの政府寄り政策の採用にもかかわらず、MICの基本政策は変わらず、マラヤ政庁との対立関係が続いていた。そのため遂に、1947年1月のエスニック集団間の連絡委員会<sup>38</sup>においてインド人は政府組織から除外されることになった。

UMNO初代総裁、ダト・オンは、マラヤ独立を達成するには非マレー系の協力が必要であると考え、UMNOに非マレー系からの会員を認めさせようと動いた。しかし、准会員の立場は認めても正会員の道は拒絶される。その結果、ダト・オンはUMNOを脱退し、1951年9月にマラヤ独立党(IMP)を設立することになった。

これに対して、MICも総裁がラマナタンに代わり、UMNO-MCA連合との提携を含めたパートナーを模索していた。そのようなとき、ダト・オンがマルチ・エスニック政党IMPを設立するのである。MICは即座にIMPへの支持を表明し、MICの原則であるマルチ・エスニックな精神と人類平等主義を確認する。この時点で、連合党への参加政策は破棄されることになる。この時期のMICは自らの立場を、マイノリティ集団の利益代表として考え、その存在意義を堅持していた<sup>39</sup>が、結局そのこと自体がエスニック政党を意味することにもなった。

しかし、ダト・オンの思惑が外れ、IMPは地方選挙において大敗を喫する。IMPの選挙における敗北を契機にスランゴール支部からまず批判が上がり、UMNO-MCA連盟への参加が再び唱えられるようになる。MIC自体の地盤沈下も激しく、結局インド人選挙民が集中しているパンサール・ブリックフィールド地区と労働党支持があったペナン地区など限られた場所での勝利しか上げられなかつた。

今度はイギリス当局による連邦選挙向けの新しい選挙区の区割りが行われた。その結果、インド人有権者が集中する選挙地区がなくなることになった。MICは政府に対して抗議するが結局拒絶される。また、1951年の行政会議において、1953年に新たに2名の代表枠が

増員されることになったが、やはりこの時もインド人には代表の枠が与えられなかった。このようにマラヤ連邦独立へ向かう政治過程において、インド人は明確に取り残されていたと言えよう。

M I Cの政策転換は 1953 年になる。それは、ダト・オンの政治的立場の転換にともなうものであった。彼の基本方針が、マルティ・エスニックからエスニック中心の姿勢へと転換し、極端な親マレー寄りの立場に変わったのである。彼等は 1954 年 2 月にマラヤ国家党(Party Negara)を結成し、エスニックな立場をいっそう強化していった。その結果、IMP はインド人の支持も失い 1953 年に解党することになった。

M I Cもダト・オンの転向に伴い、従来から目指してきたマルティ・エスニックな方針の変更を余儀なくされる。その時点で初めて、連合党との合意点が 53 年後半までに明らかになる。それは、市民権獲得は出生地主義に基づくという点と、1954 年には連邦選挙を実施することの 2 点であった。しかし、選挙区の区割り問題では相違点もあった<sup>40</sup>。

1954 年 4 月、M I Cの年次大会において、総裁デヴァセルは連合党への参加を強く主張する。しかし、ペナンやシンガポールの支部の反対もあり、このときの参加は否決される。8 月のイポー市議会選挙において屈辱的な敗北を喫することになる。10 月の全マラヤ・インド人会議委員会における投票においても、連合党参加への明確な回答は得られなかった。

しかし結果として、55 名の代表参加の内、28 名が賛成、17 名が棄権、10 名が欠席という評決が得られたことで、投票結果の無効を訴える者もあったが、結局連合党参加という形で決着した。ここでようやく M I Cの連合党参加が正式に決まることになった。

M I C側の態度が決まると、UMNO総裁、A・T・ラーマンが M I Cの連合党参加に際し一つのハードルを課した。それは、12 月の地方選挙において連合党に対する広範な支持を示すことであった。具体的には、バンサール・ブリックフィールドとタンジョン地区、それとペナンの両インド人選挙区における両連合党候補者（同時に M I Cメンバー）を当選させることであった。結果はともに当選を果たし、晴れて 1955 年 4 月、インド人社会を代表する連合党のパートナーとして認知された。

M I Cの連合党加入により、F I Oや M I Aといった他のインド系政治組織は衰退し、消滅していくことになる<sup>41</sup>。しかしこれら組織の消滅によって、マラヤ・インド人の M I Cに対する求心力が高まったわけではなかった。連合党加盟によりすかさず二つの大きな問題に遭遇した。一つは、選挙区の区割りの問題、つまり政党別立候補者の割当ての問題であった。そして二つ目は、リード憲法起草委員会の提案<sup>42</sup>、つまりマレー人優先に関する条項の問題であ

った。

前者は、インド人有権者の数の上での絶対的な不利、つまり全体の5パーセント<sup>43</sup>にしか及ばないことから候補者の可能性すら危ぶまれていた。しかし、ラーマンのエスニック集団間の協調路線に基づき二名の枠を得ることができた。また後者に関しては、華人とマレー人による妥協の産物である“ムルデカ・コンパクト（独立への盟約）”、つまりマラヤ連邦独立のために、マレー人の経済的立場を改善するのに華人が協力し、その代わり華人の政治的立場を改善するのにマレー人が協力するという「取引」<sup>44</sup>を行なったことで、連合党の危機は乗り越えられた。

しかし、後者の決着はUMNOとMCAのエリート集団間の「取引」による妥協の産物であった。つまり、インド人は都市部居住者が殆どで、しかも経済分野に特化していた華人の立場とは当初から相違し、むしろ農村（エステート）に多くが居住し、また政治行政分野に特化しようとしたマレー人の立場とも利害が相反していた。

その意味で、土地の獲得と公務員の任命に関するマレー人の特権については制限を要求していた<sup>45</sup>。特に、政府機関に多くのインド人高官を輩出し、政府との間に太いパイプを有していたMICにとって、公務員任命に対するマレー人の特権は死活問題であった<sup>46</sup>。

インド人はマレー人や華人の人口に比べ、圧倒的にマイノリティであった。このようなマイノリティ集団を背景にしたMICの発言力も当然ながら連合党内で小さいものにならざるを得なかった<sup>47</sup>。しかし、人口規模だけにMICの発言力の弱体化を求めることには問題が残ると思われる。

例えば、アムパラヴァナル(Ampalavanar)は、1955年から1957年までの独立を直前にした連合党内におけるMICの弱体化の理由を三つ挙げている<sup>48</sup>。第一に、インド人が多数居住するスランゴールやペナンなどの重要な地域において、基本方針であったマルティ・エスニック政党ではなく、エスニック政党に対して支持が行われていたという事実で、MICの立場は絶えず傷つけられていたこと。

第二に、インド人社会内部の雄弁で教育程度の高いエリートにとって、UMNOとMCA主導の連合党内でMICに許容された限られた役割に常に不満を抱いていたこと。その結果、インド人の最も有能なリーダーたちが全面的に連合党を支援することができなかったこと。

第三に、クアラルンプール、イポー、プロビンス・ウェルズレイ、ペナン、ヌギリ・スンビランにおける派閥抗争から生じたサンバンタンに対する攻撃の結果、連合党内の彼の立場が擁護されなかったことである。また、しばしば連合党内のまとまりを理由にインド人の権

利が率先して無視されていたようにみうけられていた。

このようにM I Cの連合党内における発言力の弱さの背景には、①祖国インド国民会議派のリベラリズムや社会主義的思想の影響がインド人社会に対して大きかったこと、②国民会議派の影響が大きかった北インド系がインド人エスニック集団を主導してきたこと、③彼らは主に都市部に居住し、すでに社会的動員がなされ、政治的に成熟したグループであったこと、④それに対して、マラヤ政治の変革期において、インド人エスニック集団の指導者が南インド・タミル人のサンバンタンに交代したこと、⑤その支持基盤が社会的に隔絶したまだ社会的動員がなされていないプランテーション労働者であったこと、⑥その結果、インド人社会内部に深刻な断絶が生じたこと、さらに人口規模の劣勢さも加わって、連合党内でのM I Cの発言力低下はいつそう加速されたものと思われる。

#### 第4節 マラヤ人ナショナリズムからエスニシティへ

第二章は、1954年の連合党参加への政治過程を扱ってきた。それは、インド人ナショナリズムから始まって、次にマルティ・エスニックな政党運動の展開、最終的にはエスニック政党として連合党参加を果たしていくプロセスであった。

マラヤ人ナショナリズムからエスニシティへの道をM I C総裁の役割と立場から改めて辿ってみることが本節の目的である。第二次大戦後のマラヤ・インド人社会を考えてみると、M I Cが1946年に結成されて以来、1957年のマラヤ連邦独立までに5人の総裁が就任したことになる。

第4代までの総裁は、祖国インドの国民会議派に所属したか、あるいはその影響下にあった人物たちであった。それを背景に、マラヤ・インド人社会の少数派に属した北インド・アーリ系がM I C内において強い指導力を発揮していた。第5代になって初めて南インド・ドラヴィダ系で、多数派のタミル人出身の総裁が選出されることになった。これを転機に、タミル人がM I C内のリーダーシップを握ることになった。

以下これら5代にわたるM I C総裁の経歴を簡単に振り返りながら戦後マラヤ（マレーシア）・インド人社会の構図を分析してみたい<sup>49</sup>。

初代総裁 J・サイヴィはマラヤ出身である。父親のルイス・サイヴィ(Louis Thivy)は、1929年にペラ州議会議員に任命された最初のインド人であった。彼はイポー、マドラス、ロンドンで教育を受けた。1930年にイポーで法律業務に従事。大戦中インド独立連盟の指導

者の一人になった。戦後のイギリスによる逮捕、及び獄中でのネルーの訪問に関してはすでに述べたところである。解放後、マラヤ全土を奔走して1946年MICを設立する。論客ではなかったが、強引な人物で、MICにおいては成功者として分類されている。総裁在任期間中は、穏健な社会主義者、ナショナリストとして評された。ネルー及びインド国民会議派の信奉者で、キリスト教徒であった。

第2代総裁 B・シン。 就任期間は1947年から1950年までである。サイヴィ同様に、ネルー及びインド国民会議派の信奉者で、反英感情も強かった。左翼の方針に基づく、MIC運営を行なった。そのためにイデオロギー的亀裂をMIC内に引き起こした。最初の批判は保守層の強いマラッカの支部、ヌグリ・スンビラン支部、及び『タミル・ヌサン』紙から上がった。1950年までは、強い指導力と政策の変更のために、かなりの内部的圧力を受けた。名前からわかるようにシク教徒である。

第3代総裁 ラマナタン (K. Ramanathan)。 1950年から1951年まで就任期間の短い総裁だった。前総裁B・シンと連邦憲法ボイコット運動について対立し、政策転換を図った。UMNOやMCAを含めた政党間の協力体制を提唱する。1954年から1955年6月まで連邦立法議会議員に推薦された。また、反ドディ運動を普及させた。1899年、南インドで生まれ、マドラス大学法律学科を卒業する。パンジャブ・ヒンドゥー教徒であった。南インドの有力カーストで、職能集団チェッティヤールの出身であった。

第4代総裁 デヴァセル (K.L. Devaser)。 1912年生まれで、パンジャブ出身で、ラッフルズ大学、及びロンドンの司法学院 (Lincoln's Inn) を卒業する。卒業後法律家となった。1951年から1955年まで総裁職を務める。1955年9月からMICを代表して、1957年まで連邦立法議会議員に推薦される。UMNO-MCAとの連合党加盟に積極的であった結果、それは1954年11月に結実した。総裁在任中、タミル支配のペナン及びシンガポール支部と対立した。再選時にタミル人の反対により阻止される。

第5代総裁 サンバンタン ( V.T. Sambanthan )。 1919年生まれで、ペラ州出身で、インド南部のアンナマライ (Annamalai) 大学を卒業する。1955年から1973年までの長期にわたって総裁職を務めた。1955年7月の立法評議会議員選挙では、北キンタ選挙区で大差をつけて当選した。独立後の内閣では、労働、郵政・通信、公共企業、保健大臣などを歴任する。タミル・ヒンドゥー教徒で、エステート・タミル人の多いペラ州の出身であった。

マラヤ連邦成立までのMIC総裁のプロフィールをみてきたが、ここで簡単に分析しておくことにする。まず第1の時期に該当するのは、初代及び第2代総裁であった。ネルー及び

インド国民会議派の信奉者で、しかも直接ネルーとの親交があった人物たちであった。インド国民会議派の年次大会にも出席している時期でもあった。また、マラヤ・インド人がインドに帰国するか、またはマラヤに定住するのか、二律背反するアイデンティティを保持していた時期でもあった。

1947年に祖国インドが独立して、次第にマラヤ・インド人の目はマラヤ独立へ向かっていった。つまり、インド人ナショナリズムを脱し、マラヤ独立の方法をめぐる路線闘争が展開された時期であった。しかし基本的には、インド国民会議派及びネルーの影響下において、MICの「国民政党」化への意欲が強く残っていた時期であった。

第2の時期は、第3代及び第4代総裁が該当する。1950年のネルー発言に基づき、マラヤ定住傾向が一挙に強まった。その結果、インド人社会の權益を護る姿勢（MICのエスニック政党化）が顕著に現れ、具体的な項目の要求（例えば、土地移民計画など）となっていく。その柔軟傾向はマラヤ連邦憲法ボイコット運動の廃止となって現れた。

また、第3代からはすでにインド国民会議派の年次大会に出席しておらず、インド国民会議派にとっては無名に近い総裁が選出された。その点で、マルチ・エスニックな方針と社会主義的方針が徐々に緩和された。第4代目からは、エスニック政党連合であるUMNO-MCA連合への参加が議題として取り上げられ、1954年11月に、遂に連合党参加が達成された。

この時期は、MICの執行部が、インド国民会議派及びネルーからの自立をはかった時期でもあった。つまりそれは、マルチ・エスニック政党化からエスニック政党化への方針転換を図る時期でもあった。UMNO-MCA連合への加入は、マレー人、華人の両エスニック政党連合への参加であったことから理解できよう。

最後に、第5代総裁への移行は、マラヤ・インド人社会において二つの点で重要な意味を持っていた。一つはサブ・エスニック・レベルの点から、初めてマラヤ・インド人社会の多数派のタミル人から総裁が選出されたことである。サンバンタンについてはすでに触れたところであるが、戦後ネルーからの薫陶を受けて政治の世界へ入った。とは言え、南インドの名門大学アンナマライで、タミル人ナショナリズムの洗礼を受けてきたことはさらに重要であった。その意味で、サンバンタンの総裁としての役割はタミル人の地位向上にあったことは想像に難くない。

二つ目に、サンバンタンの総裁就任で、MICの政策がエスニシティ重視へと完全に転換されたことである。第三章で詳しく述べるが、彼はアブドゥール・ラーマンのエスニック集

団間の融和路線を支える3本柱の1本としての役割を担うことになった。ここにおいて、インド人のマラヤ人ナショナリズムは終わり、むしろエスニシティが強調される時代へ転換されていった。

さらにもう一つ付け加えておくと、北インド系支配から南インド系支配へ代わる転換期であったことは再三述べたが、サンバンタンの登場は、社会から隔絶されたプランテーション労働者のタミル人に社会的動員を促す契機となった。

まとめとして、第二次大戦後から1957年のマラヤ独立までの期間を振り返ってみると次の特徴がわかる。

第一に、祖国インドからの影響が非常に強かった。インド国民会議派、特にネルーやガンディーの影響が1950年頃まで続く。これに対して、パキスタンの分離独立からインド人ムスリムが影響を受け、また南インドからは並行してタミル人分離主義運動の影響を受けた。これらの影響は、それぞれの政治的姿勢にその後も生き続けることになる。

例えば、最後まで堅持し続けたマルティ・エスニック政策と民主主義の姿勢はインド国民会議派の影響だったと言える。ネルーの社会主義的、民主主義的思想も大きな影響を残した。それらはマラヤ・インド人リーダーたちに引き継がれたのである。特に、1948年から1950年にかけて行われた憲法ボイコット運動はマラヤ連邦案のマレー人優先政策に対する抗議の行動であった。

第二に、インド人社会内部の政治的対立の問題である。複雑な分裂の様相を呈していた。MIAは外国出身のインド人支配から現地生まれのインド人の権益を護ろうとして結成された組織であり、FIOはMICから除名された議員により結成された組織であった。そして、MICはインド国民会議派を目指してつくられた。マラヤ・インド人社会全体の権益を護ろうとして結成されたものであった。しかし、その成り立ちが中・上層階級中心であった点で、自ずと限界の様相を呈した。

三つの組織は結合という動きはあったものの結局は一つにまとまらなかった。しかし、支持層の相違はあっても、「出生地主義」に基づく市民権獲得という大きな目的においては一致していても良いはずであった。結局、MIAとFIOは、MICが連合党に参加していく過程で消失していくことになった。

第三に、インド人社会内部のサブ・エスニック集団の対立である。北インド・アリア系と南インド・ドラビダ系の対立は、MICの総裁選出にみられたように絶えず政治的対立の火種となっていた。特に、パンジャーブ出身のデバサルとタミル出身のサンバンタンの対

立は北と南インドの最大の権力抗争で、また権力構造の分岐点であったと言える。これを契機に、インド人社会の 80 パーセント（ドラヴィダ系でまとめると 90 パーセント）以上を占めるタミル人がマラヤにおけるインド人社会の代表となった。

第四に、中央と地方の対立も見逃せない。中央におけるインド人リーダーたちは、インド国民会議派の思想をかなり受けていた。もちろん彼らの教育レベルは高く、殆どがインドやイギリスでの滞在の経験があり、英語が日常的に使われていた。イデオロギー重視の姿勢は、マルチ・エスニック政策や憲法ボイコット運動にも生きていた。連合党参加への遅れもこのイデオロギーに左右された結果であったとも言える。

地方レベルでは現実的な対応が窺える。連合党参加への声も地方からのものが大きかった。第 5 代 M I C 総裁サンバンタンはそういった地方の声を背景に選出された人物であった。また、中央や都市部は主に北インド系出身のリーダーたちが先導し、地方ではエステートで働く南インド系出身の労働者たちをタミル人リーダーたちが中心となって指導していた。

最後に、階級対立、つまり上・中層と下層との対立の問題とカーストの問題がある。例えば、炭坑や鉄道におけるストライキは労働運動を活発化させた。それは、主に都市部に在住する下層インド人労働者の生活改善を求めた運動だったと言える。また、エステート労働者の多数派はタミル人であり、彼らはカースト外の不可触民の出身者が殆どどであったのに対し、北インド系のインド人は商業や専門職に従事する比較的高カーストに属する集団であった。

しかし重要なことは以上のファクターが別々に作用していたわけではなく、互いに交錯し、重層化していたことである。これら問題は第三章以降で切り口を変えて再び検討・考察を加えていきたい。

---

<sup>1</sup> Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, pp.21-22. 1930 年代から大きな三つのストライキを挙げるができる。1936 年のクアラルンプールにおける鉄道ストライキ、同年のバツ・アラン炭鉱のストライキ、1941 年のシンガポール輸送会社でのストライキが有名。これらのストライキはマラヤ共産党の影響を受けていたが、しかし、これらのストライキで共産党と一線を画したインド人労働者階級を代表するリーダーも現れてきた。

<sup>2</sup> *Ibid.*, p.22.

<sup>3</sup> *Ibid.*, p.23.

---

<sup>4</sup> *Ibid.*, p.25.

<sup>5</sup> *Ibid.*, p.25.

<sup>6</sup> *Ibid.*, p.26.

<sup>7</sup> MIC, *GOLDEN JUBILEE MIC*, 1996, p.22.

<sup>8</sup> サンバンタン夫人(Puan Uma Sambanthan)への1997年9月8日のインタビュー。夫人によると、当時マラヤのインド人やインド人学生にとってネルーの存在は大きく、彼の発言は絶大で、信頼に足るものだと述べている。

<sup>9</sup> ペリヤンナン (R.Periyannan) 1997年9月13日の自宅でのインタビュー。彼は実兄がマラヤ政府の下級官吏をしていた関係で、その伝手で官吏(後に公務員)の職を得たと言う。彼についてはすでに触れてあるが、20歳の時にインド国民軍に参加している。筆者がチャンドラ・ボースに言及した時、心が詰まる様子で、彼を「心から信頼し、敬愛していた」と述べていた。

<sup>10</sup> Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, p.27.

<sup>11</sup> 中村(1991年)前掲書、200～204頁。

<sup>12</sup> 平和5原則は、(1)領土と主権を互いに尊重すること、(2)互いに侵略しないこと、(3)各国の内政に互いに干渉しないこと、(4)国家どうしの平等と互惠、(5)平和の共存、である。この平和5原則は1954年4月29日にインドとティベットの間の通商と交通について行われた印中間の協定締結の前文に打ち出されたものである。それが6月末のニュー・デリーにおけるネルー・周恩来共同声明において本格的に取上げられ、続いてニュー・デリーでのアジア諸国会議及びバンドン会議に引き継がれていくことになる。「ネルー演説集」(坂本徳松・大類純訳『世界大思想全集 社会・宗教・科学思想篇 22』河出書房新社、1962年)、262～263頁。

<sup>13</sup> 岡部(1971年)前掲書、264～265頁。

<sup>14</sup> 同上書、266頁、岡部達味『中国の対日政策』東京大学出版会、1976年、197頁。及び若林正文・谷垣真理子・田中恭子編著『原典中国現代史 台湾・香港・華僑華人』岩波書店、1995年、268～271頁。

<sup>15</sup> 1947年のインド独立によって、マラヤ・インド人はインド人とマラヤ人の両方の市民権取得を希望したが、この考えはネルーだけではなくインド政府によっても非難された。これは二重国籍の否定であるとともに、マラヤ市民として生きる道を示唆するもの

---

であった。Sandhu, *op.cit.*, p.301. また一方で、ネルーは、当時のマラヤにおける政情不安（非常事態宣言の発令）を鑑みて、「独立への過程は漸進的であるべきだ」とも語っている。木畑洋一『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア—』東京大学出版会、1996年、199頁。

16 1940年3月22日、ムスリム連盟の第27回大会がラーホールで開催され、議長演説の中でジンナーが“二民族論”を打ち出して、ムスリムのための分離独立国家（パキスタン）の要求を行なった。加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱ パキスタン・ベンガラデシュ』山川出版社、1977年、136頁以降、及び近藤治『現代南アジア史研究—インド・パキスタン関係の原形と展開—』世界思想社、1998年、第1～3章を参照。

17 例えば、すでに紹介した『ネタージ・チャンドラ・ボース』の出版、ネタージ・ホール名を擁したMICの会議場があったりする。1995年にはアザード・ヒンドー遠征隊の記念祝典が開催されている。それはチャンドラ・ボースを回想して、インド国民軍の司令部が最初に設立されたシンガポールからインドまで、20名の遠征隊が踏破した記念式典であった。この行事の目的は、インド解放運動に多大なる貢献をしたチャンドラ・ボースや当時のマラヤ・インド人への感謝の意味と、若い世代への啓蒙を意図したものであった。MIC, *Lapuran Tahunan 1993/1994* (1993-94年年度報告), p.15.

18 MIC, *GOLDEN JUBILEE*, p.22.

19 Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, pp.25-26.

20 堀本前掲書、33～34頁、内藤雅雄「国民会議派」（辛島他監修『南アジアを知る事典』平凡社、1992年）、254頁。

21 Arasaratnam, 1981, *op.cit.*, p.124.

22 中村（1991年）前掲書、350頁、Stenson, *op.cit.*, pp.175-177.

23 Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, p.36.

24 中村（1981年）前掲書、126～133頁。

25 児玉望「ドラヴィダ語の発見」（辛島編、前掲書）、238～250頁を参照。

26 児玉望「ドラヴィダ語族」（辛島他編、前掲書）、499頁。

27 ザイナル・アビディン「マラヤ連合の成立」（Zainal Abidin bin Abdul Wahid ed., *Glimpses of Malaysian History*, Dewan Bahasa dan Pustaka, 1983）[野村亨訳『マレーシアの歴史』山川出版社、1983年]、340頁。

---

28 木畑洋一前掲書、153～158頁。A.J.Stockwell ed., *BRITISH DOCUMENTS ON THE END OF EMPIRE: Malaya, Part III*, University of London, 1995, p.389.

(FO371/12934, no8, [May 1957], “The outlook in Malaya up to 1960”)

29 ザイナル・アビディン前掲邦訳書、340～341頁。

30 ザイナル・アビディン「日本占領期とナショナリズムの勃興」(同上邦訳書)、185～191頁。日本占領期間中のマレー人の姿勢は、日本軍政部の鼓舞した民族ナショナリズム支援に基づいて、反英的であったと言われている。

31 長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所、1978年、第4章を参照。なお、マレー人の大戦前からのナショナリズムについては、William R. Roff, *The Origins of Malay Nationalism, Second Edition*, Oxford University Press, 1994. マラヤ連合構想によって伝統的体制が脅かされた時、マレー人が頼りにしたのは、彼らがすでに育てていたマレー人協会(the Malay Associations)やそのリーダーシップであった (p.247)、と言う。

32 長井前掲書、158頁。マラヤ共産党の闘争激化と非常事態宣言へのプロセスについては、同書158～163頁を参照。なお、マラヤ共産党の戦時中の抗日運動は、むしろ祖国中国の抗日支援の意味合いが強かった(原不二夫「マラヤ共産党と抗日戦争—『祖国救援』『マラヤ民族解放』の交錯—」『アジア経済』第19巻第8号、1978年を参照)。つまり、華人もインド人同様にマラヤ解放のための運動ではなかったと言えよう。

33 スtockwellは、「マラヤ連合からマラヤ連邦への変化とイギリスの対マラヤ基本姿勢の関係について、マラヤ連合案に示された多民族共存路線推進というイギリスの構想が、連邦成立後も対マラヤ政策の根幹に生きつづけていた」ことを指摘している。

Stockwell, *op.cit. Part III*, p.158

34 マラヤ連邦協定案の基本は、(1)市民権賦与における非マレー系住民の制限、(2)スルタンの地位及びマレー人の特殊な地位の保証、(3)非マレー系住民の正当な権利の保護、(4)立法議会を中心とする民主主義的諸制度の導入、である。なお、エスニシティの観点からは、伝統的なスルタンを頂点とするマレー人社会の尊重を重視し、マレー人の経済的、社会的地位の向上を図り、非マレー人系社会の漸次的融合を意図したもの(萩原宜之『マレーシア政治論—複合社会の政治力学—』弘文堂、1989年、12～13頁)という考え方もある。

---

35 黒柳米司「東南アジア—マレーシアの事例—」(有賀貞・宇野重昭・木戸蒔・山本吉宣・渡辺昭夫編『講座国際政治3 現代世界の分離と統合』東京大学出版会、1989年)、242頁。黒柳米司「多人種連邦国家マレーシア—遠心力と求心力」(岡部達味編『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所、1989年)、67～68頁。Ongkili, J.P., *Nation-building in Malaysia 1964-1974*, Oxford University Press, 1985, pp.62-63.

36 *Ibid.*, pp.62-63.

37 Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, p.87. また、労働党議員ブルマー・トーマスの1947年2月のマラヤ訪問時の報告書では、サイヴィの論理的語り口を誉める一方で、ダト・オン等マレー人指導者からのサイヴィへの信頼感の薄さも指摘され、その原因を彼のインド国民会議派との密接な関係に求めている。Stockwell, *op.cit. Part I*, p.295.(CO537/2141, no28, 22 Feb 1947, “Constitutional proposals”)

38 1949年1月にイギリスによって結成された。当時イギリス当局はMCP(マラヤ共産党)の武装闘争に対して恐怖を抱いており、マラヤ支配を遂行する上で各エスニック集団からのパートナーを求めている。マレー人社会ではUMNO、華人社会ではMCA、インド人社会ではMICがその協力者としてみなされていた。この委員会では、エスニック集団間の政治的・経済的関係についての検討が行なわれていた。木畑前掲書、181～191頁。

39 Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, p.186.

40 *Ibid.*, p.190.

41 FIO、MIAともに、1959年に消滅する。

42 リード憲法起草委員会の最初の勧告内容は、(1)マレー人の特権は、優先的権利の廃止を予想して15年間の内に再審理されるべきである、(2)連邦市民権は英連邦と同様の扱いにされる、の主要二点であった。因みに、MIAはこの勧告を好ましいものと評価した。1957年2月の最終勧告は、華人やインド人エスニック集団の意見が反映されたものとなった。つまり、独立後15年間に、マレー人の特権は立法評議会によって再審査されるべきである。独立後10年間、華語とタミル語は例外を除いて立法評議会で使用される。市民権に関しては、連邦市民権がマラヤ人と他の先住民の両方に保持されることが認められる、などの内容に書き換えられていた。Ampalavanar, 1981, *op.cit.*,

---

pp.182-183 及び p.197.

43 黒柳 (1989 年) 前掲論文 (岡部編前掲書)、70 頁。1955 年 7 月の立法議会総選挙に際しての有権者総数 128 万人のエスニック集団別構成比率は、マレー人が 84.2 パーセント、華人が 11.2 パーセント、インド人が 3.9 パーセントであった。また、政党別立候補者割当数は、UMNO が 35 名、MCA が 15 名、MIC が 2 名の総計 52 名であった。萩原前掲書、26 頁第一表。

44 Ongkili, *op.cit.*, p.217.

45 MIC は公務員、奨学金などのマレー人に対する優先割合を、非マレー人 1 対マレー人 2 という基準になるような妥協案を考えていたが、実際は、UMNO と MCA によって、連合党の覚え書には 1 対 4 の割合になっていた。Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, p.203.

46 *Ibid.*, pp.195-196. また、非宗教国家設立に関する要求も無視されている。

47 クーンは「ムルデカ・コンパクト (独立への盟約) は本質的に UMNO と MCA 間の取引であり」、「MIC は、10 パーセントにも満たない人口を代表する小規模で、貧弱な組織政党で、交渉結果の決定に関しては相対的に二次的な役割であった」と述べている。Heng Pek Koon, *Chinese Politics in Malaysia : A History of the Malaysian Chinese Association*, Oxford University Press, 1988, p.247. なお、本書第 8 章は「ムルデカ・コンパクト」の経緯を扱っている。

48 Ampalavanar, 1981, *op.cit.*, p.199.

49 *Ibid.*, pp.213-220. 及び MIC, *GOLDEN JUBILEE*, pp.22-24. を参照。

### 第三章 連合党体制下のインド人社会の政治構造

マレーシア<sup>1</sup>は、エスニック集団間の紛争で国民国家が分裂した、また分裂の危機に瀕している世界の多民族国家の中で、国民統合を困難な状況を抱えながらも堅持してきた実績を持っている<sup>2</sup>。

しかし、その統合過程は穏やかなものではなかった。1969年5月13日のマレー人と非マレー人（特に華人）間のエスニック集団間の衝突は未だマレーシア国民の記憶に刻印されている。この衝突の結果、マレーシアは新しい政策を採用していく道を選択する。これがブミプトラ政策（ブミプトラとはマレー語で土地の子という意味）で、主としてマレー人を優先する政策であった。

5月13日事件は、1957年の独立以来の連合党首相トゥンク・アブドゥール・ラーマン（Tengku Abdul Rahman）主導のエスニック集団間の融和体制に終止符を打ち、積極的なマレー人優遇政策推進の幕開けをもたらすものであった。その背後にある考えは、現首相マハティールが著わした『マレー・ジレンマ』に書かれてあるように、独立後の12年間は真のエスニック集団間の融和ではなく、不均衡な富と発展の格差を拡大する期間であった。特に先住民マレー人の犠牲の上になりたっていた期間という認識であった<sup>3</sup>。

さて、本章では、従来からのマレー人と華人のエスニック対立の構図にあつて、非マレー人の一翼を担ってきたインド人の動向に焦点を合わせる。5・13事件までの12年間の連合党体制の中で繰り広げられた協調と対立の過程をマイノリティ・エスニック集団のインド人の政治構造とその動態を通して考察してみることが目的である。

#### 第1節 連合党体制下のM I C

##### （1）ラーマン指導下の連合党体制

連合党（Alliance Party of Malaya）を構成した他の二大エスニック集団の代表政党UMNO（統一マレー人国民組織）とMCA（マラヤ華人協会）は1952年のクアラルンプール市議会議員選挙で大きな勝利を収めた。このような一連の市議会議員選挙や地方議会議員選挙ですでに両エスニック集団間の選挙協力は成功を収めていたのである<sup>4</sup>。このような状況下で、マルチ・エスニックな方針を最後まで引きずっていたM I Cもエスニック政党への転換が行われた。

実際に、M I Cを連合党に導いたのは第4代総裁のデヴァセルであったが、その後の連合党政権を支えたのは第5代総裁のサンバンタンであった。サンバンタンはマラヤ・インド人社会の多数派を占めていたタミル人プランテーション労働者を背景に連合党政権の一翼を担っていったのである。

三つのエスニック政党からなるUMNO-MCA-M I C連合党政権は、1969年5月13日のエスニック衝突を契機にした1972年のBN（国民戦線：Barisan Nasional：National Front）政権の形成まで続くことになる。この間、連合党内のM I Cはどのような役割を期待され、担ってきたのかを考察してみたい。

M I Cの連合党参加への経緯については第二章第三節でみてきたところであるが、観点をかえて宗主国イギリスが連合党政権をどのように評価し、政権の行く末を予想していたのか、当時の総督府がそれについて記録している<sup>5</sup>。

それによると、連合党は、華人が自らのエスニック集団の経済的権益を護る上で、マラヤでの政治的影響力の必要性、具体的には投票権の確保の必要性を感じたことから始まった結合組織であった言う。それに対して、M I Cはマラヤ内におけるマイノリティ・エスニック集団の代表としてみなされ、弱小の下級パートナー(very much a junior partner)として位置づけられていた。

それでもなぜM I Cの連合党参加が可能になったのか。それは、「独立の希望を抱くのなら、三つの主要なコミュニティが互いの相違を解決した後」<sup>6</sup>という宗主国イギリスのマラヤ独立の要件に関する声明があったからである。この声明を受けてラーマンのリーダーシップの下にM I Cは連合党加盟を果たすことができたのであると記録されている<sup>7</sup>。

M I Cが参加した1955年の連邦立法評議会議員選挙の結果が物語っているように連合党内におけるUMNOの優位は絶対的であった。選挙結果は、52議席中51議席を連合党候補者が獲得する大勝利であった。ただその内容をみると、有権者総数128万人の84.2パーセントがマレー人であったのに対して、華人が11.2パーセント、インド人に至っては3.9パーセントしかいなかった。

それに対して、連合党候補者数はUMNO35名、MCA15名、M I C2名で、UMNO候補者1名の落選はみたものの、非マレー人候補者全員が当選を果たしている。つまり、有権者数と候補者数の比率が大きく相違したにもかかわらず、UMNOは非マレー人政党（実質的にはMCA）に大きく譲歩した結果の勝利であった。これこそがラーマンの独立に向けた決意の現れたったと思われる<sup>8</sup>。

上記総督府の報告書には「トゥンク（ラーマン：「引用者」）の人格、影響力、そして華人やインド人コミュニティへの政治的リーダーシップとその穏健な姿勢、彼の賢明な調停能力が主として合致して」<sup>9</sup>連合党が堅持されていたと述べられている。つまり、イギリス側からみて連合党政権の維持にはラーマンの存在が欠かせなかったものと映っていたようである。このラーマンの政治運営の基本政策がエスニック集団間の融和路線にあったことは言うまでもない。

ただラーマンのエスニック集団間の融和政策は、「独立」という目標に向かっていくときは各エスニック集団間の求心力を高めたものの、独立後においてはむしろ、各エスニック集団内の各種利益団体から利害をめぐる様々な主張が再び噴出しだした。その結果、エスニック集団間の利害対立の調整を行うことこそが連合党指導者の主要な役割となったのである<sup>10</sup>。

しかしいづれにせよ、先住エスニック集団であるマレー人の利益を優先することは第一義的課題であり、だからこそラーマンの存在は大きかった。なぜならUMNO支持者の過度の要求を緩和し、制御するリーダーシップを備えていたのがラーマンであったからである。ラーマンは「最善を尽くした一つの原則、すなわち他のコミュニティの協力と公衆の福祉」<sup>11</sup>を推進することでマレー人と非マレー人エスニック集団間で生じた軋轢を抑え、微妙なバランスを維持することで、連合党政権を運営していったのである。

このように連合党はラーマンのリーダーシップの下で、三つのエスニック集団、マレー人、華人、インド人を代表する政党組織から運営された。当時それら政党組織のリーダーシップを取った指導者が、アブドゥール・ラーマン、タン・チェンロック(Tan Cheng Lock)、サンバンタンの三人であった。これら三党党首は連合党政権運営のために厚い信頼関係を築いていったのである。

ラーマンはマラヤ連邦独立の父として称えられたように独立達成に大きく貢献し、独立国家の初代総理大臣として、フィリピンとのサバ領有権問題、スカルノの反マレーシア対決政策などの難問に対処し、1963年にはマレーシア連邦の成立をさせた。また、急進的な華人との対立を背景に1965年にはシンガポールを分離独立させるなど、国内・国外ともに深刻な諸問題を抱えていた。このような内外からの国難は三党連合の求心力を強める結果となった。いづれにせよ、1970年に辞任するまで文字通りマラヤ連邦からマレーシアに至る時期までを指導してきたラーマンが傑出した人物であったことは確かであったろう<sup>12</sup>。

ラーマンの政治姿勢は再三述べているようにエスニック集団間の融和を目指すもので

あった。その姿勢はUMNOの創設者ダト・オンとの比較でわかる。ダト・オンはUMNOがマレー人のエスニック組織である限りマラヤ独立のリーダーシップを取ることは困難であると考え、UMNOへの非マレー人の参加を提案した。

彼は、UMNOをマルチ・エスニック政党「連合マラヤ国民組織」に改変することでエスニシティを越えた政党組織をつくろうと考えた。しかし、その考えはUMNO党員の多くの反対運動を前に挫折した。彼は1951年に離党して自らIMP（マラヤ独立党）を結成することにした<sup>13</sup>。

こうしてラーマンはダト・オンの離党にともないUMNOの第2代総裁としてリーダーシップを発揮していくことになったのである。ラーマンはダト・オンのUMNO創設への貢献とその指導力を高く評価して、マラヤ最初の指導者として彼の名を挙げてはいるが、しかし、マルチ・エスニックな統合を目指したIMP結成に対しては、その考えの正当性を認めながらも、時期尚早な決断として、結局彼との決別を明確にしたのであった<sup>14</sup>。ここに、ラーマンは他エスニック集団との統一ではなく協調・融和に基づく政治体制を目指したのである。

例えば、ラーマンは回想録の中で、1955年の総選挙を前に、「最も重要な課題は、連合党の構成要素である三つの政党、UMNO、MCA、MICが完全に理解し合い、マレー人、華人、インド人の三者が一体となって協調し、『一人は皆のために、皆は一人のために』の精神で活動してゆくことである」と連合党の結束を促し、「心にとめなければならぬことは、これら三つの民族が、過去何世代にもわたって各々の生活様式を持ち続けてきたこと、同じ国土に住んでいながら、各々バラバラであったこと、そしてすべての民族が、植民地主義の教条『分割統治策』の犠牲者であった」<sup>15</sup>こと等を指摘することで、これらの歴史的立場を互いに共有することで、エスニック集団間の対立感情を和らげようとしたのである。

## (2) サンバンタン体制下のMIC

さて、このような三党連合体制下で、MIC、就中その指導者であったサンバンタンの立場や戦略はいったいどうであったのだろうか。1955年の連邦立法評議会議員選挙における連合党の大勝利を受けてできた内閣で、サンバンタンは労働大臣として任命される<sup>16</sup>。彼は4名の連合党側代表者の一人として、11月のマラヤ独立へ向けた連合党と州統治者（スルタン）との代理人会談に出席した<sup>17</sup>。1959年の独立後最初の連邦下院議員選挙（以

下「総選挙」と略する)後のラーマン内閣においても、公共事業・郵政通信大臣に任命された。

すでに述べたように、連合党はラーマンの個人的な結び付きによって支えられ、実際にラーマンを指導者としたエスニシティを超えたサークルが持たれていた<sup>18</sup>とされている。そのサークルのメンバーに当然サンバンタンも含まれており、ラーマンとの個人的信頼関係が裏付けられる。このようなラーマンとの信頼関係は当初からあったわけではなく、むしろ連合党体制を運営、維持する過程で培われていった<sup>19</sup>と言えよう。

サンバンタンは弱小のジュニア・パートナーであったM I CをUMNOとMCAの両政党の緩衝的存在と位置づけ、そこにM I C—サンバンタン自身—の連合党内での役割を見出そうとしていたのである。なぜなら当時、マレー人の華人に対する反感は鮮明であったからである。例えば、マラヤ連邦とシンガポール自治領を併せた華人総人口は、マレー人のそれを上回っていた。また、華人の過激なエスニック性に関してもマレー人は大きな脅威を抱いていた。もちろんMCP（マラヤ共産党）の存在も影響力も侮れなかったからである<sup>20</sup>。

UMNOとMCAの調停役を任じたサンバンタンはM I C総裁職を20年間務めた。1969年5月13日事件までの間、M I C内に彼に対抗する主要なライバルが存在しなかった。その間サンバンタンの独擅場であった。しかし、この長期支配はサンバンタンの決定的なリーダーシップに基づく所以であったのだろうか。

サンバンタンは再三述べているように、インド人多数派のタミル人プランテーション労働者を支持基盤として総裁職を獲得した。M I C内では、タミル人のサンバンタンが勝利し、前総裁パンジャブ人のデヴァセルが敗北した結果、デヴァセルの支持基盤であった都市部居住の知識人や専門家集団から離反が起きていた。

サンバンタンがM I C総裁に就任することによって三つの主要な結果を招いたと言われている<sup>21</sup>。最初に、エスニック集団内における非タミル人の孤立化を生み、逆にM I C内に極端なタミル・ショービニズムを助長したこと。第二に、タミル語新聞やタミル協会を促進させ、M I C内に不安定要因を付加したこと。第三に、タミル人支配政党になったことで、タミル人の圧倒的多数がプランテーション労働者であったことを反映し、M I Cが労働者階級政党として必然的にみなされたことである。

サンバンタンはタミル人が多数居住するプランテーションを含む農村部の支持を求め、知識人や専門家集団の多くが居住する都市部には基本的に目を向けなかった。その結果、

M I C内に創造的な意見や考えを期待することが不可能になった。なぜならばプランテーション労働者は依然として都市部から隔絶化され、未だ社会的動員がなされていない状態にあったからである。

逆説的に言えば、サンバンタンの総裁就任は北インド系知識人や専門家集団をM I Cから遠ざけ、さらに政府の政策に大きく関与していたインド人高級官僚との接点さえも弱めさせたのである。つまり結果として、M I Cはサンバンタンの長期支配と引き換えに政策的低迷の時期を迎えることになったのである。

ラーマンの目指したエスニック集団間の協調路線の方は、サンバンタンにエスニック集団内に噴出した不平不満を抑制する役割を要求した。特に、独立達成以後各エスニック集団を連合体制に引き付ける求心力が薄れ、むしろ言語、教育、雇用などのエスニック・アイデンティティの存亡に関する危機意識が高まった。その結果、野党の批判が活発になるにつれて政治的不安定感が強まっていった。

それ故、UMNO-MCA-M I C指導者は野党の批判をかわす目的で秘密交渉を行なうようになった。このような交渉はジュニア・パートナーのM I Cにとって概して不利であったことは言うまでもなく、サンバンタンの妥協はインド人社会にとって容易に受け入れざる決定となることも多かった。

サンバンタンは確かにラーマンとの個人的信頼関係を20年に及ぶ総裁期間を通して築き上げた。その結果、ラーマン内閣において労働大臣や公共事業・郵政通信大臣職を務めた。しかし問題は、国家予算が相当動く役所の大臣を長年務めながら殆どインド人社会の利益になるようなことをしなかったことである<sup>22</sup>。

このようなサンバンタンの政治的妥協の姿勢こそが、特に非タミル人が居住する都市部のインド人に強い失望感を抱かせたのである。彼らのサンバンタンやM I Cに対する不満や不信は、彼らを野党のPPP（人民進歩党）やDAP（民主行動党）の支持者へと転換させた。

それではなぜサンバンタンは長期間にわたってM I C総裁に留まれたのだろうか。それはM I Cの構造にあったと言われている。総裁選開催の手続きをはじめ、年次総会の開催などすべて総裁自身の決定事項であったのである。例えば、毎年開催され、政党の財政報告を審査、承認すべき年次総会の開催は1972年まで絶えず延期され続けてきた。つまり、M I Cでは総裁自身の同意や協力なしでは総裁解任ができない構造的機能になっていたのである<sup>23</sup>。

最後にMIC総裁としてのサンバンタンの戦略を改めて考えてみたい。サンバンタンは、前任者たちのマルチ・エスニックな党運営を排し、エスニック色の強い政党を企図して、三党連合体制の一翼を担うはずであった。しかし、その政治姿勢は1960年代中頃から変わり、エスニック集団の権益を護ろうとするエスニシティ中心の姿勢からUMNOの方針に従属的なジュニア・パートナーとしての道を選択した。

サンバンタンは、インド人社会の生き残りはマラヤ連邦（後にマレーシア）の存在なくしてはありえないという現実主義的思考をしていた。それ故、三党連合体制を堅持し、政治的安定を保証することが最も重要なことであった。それにはUMNO中心、マレー人中心の政権運営が第一であり、決して非マレー人のインド人はもちろんのこと、華人でさえもマレー人の優位を脅かす存在であってはならないと考えていた。

また、サンバンタンはインド人社会の多数派を形成し、しかも彼の支持基盤であったタミル人プランテーション労働者の置かれていた社会状況の改善を目指した。特に、教育に力を入れ、将来のマラヤ（マレーシア）人としての素養を身に付けさせようとした。具体的には、タミル語教育の充実を目指し、読書き可能なタミル人プランテーション労働者を育成することであった。なぜなら読書きはマラヤ市民権を獲得する上の最低要件であったからである。

彼の政策の実践は、例えば1960年5月のNLFC Sの設立にみられた。NLFC S (National Land Finance Co-operative Society)は生産者協同組合として、インド人プランテーション労働者の福利厚生、住宅の供給などの社会保障や教育の推進に一定の役割を果たしていた<sup>24</sup>。このNLFC Sの実験によって彼は、MIC総裁としてインド人の窮状を救うべき政策の優先順位が、インド人の政治的意識の覚醒を促すことではなく、インド人社会の大多数を占めるプランテーション労働者の生活改善を目指すことであると確信した。

彼は何よりもインド人エスニック・アイデンティティの誇示よりも、マラヤ人ナショナル・アイデンティティの確立を一日も早く達成することが大切であると考えていた<sup>25</sup>。しかしだからと言って、タミル語やタミル文化の消滅を考えていたわけではなく、むしろ文化多元主義を予期していた。彼はマラヤ連邦（マレーシア）の将来の在り方として、同化を考えていた<sup>26</sup>。

サンバンタンの念頭にあったインド人社会の主体は北インド・アリア系インド人ではなかった。彼らはすでに自立し、またはそれが可能で、英語が操れ、マレー人優先に反対する知識人、専門職、ビジネスマンなどであった。しかし、彼らはタミル人プランテーシ

ン労働者よりも、むしろ華人の急進派に近く、マラヤの政治的安定を覆す不穏分子として排除されるべき集団であった。その意味では、インド人知識人層や専門家集団のサンバンタン批判はサンバンタン自身が予期していた当然の成り行きであったのである。

## 第2節 MICと野党勢力の支持基盤

連合党を構成する三つの政党組織のリーダーたちの出身は、いずれも上層であり、主として宗主国イギリスの教育を受け、英語を操るいわゆる「近代的」な指導者たちであった。それに対して中下層出身のリーダーたちは、マレー人社会では、マレー語教育やイスラム教育を受けたいわゆる「伝統的」指導者たちであり、また華人社会では、中国語教育を受け、中国の伝統・文化・習慣を堅持し、帰属意識は依然として華人社会にある指導者たちで、いわゆる「華文派」<sup>27</sup>と呼ばれていた。つまり、マレー人の「伝統的」指導層はイスラム教に固執し、また華人の「華文派」に属する指導層は階級やイデオロギーにこだわり続けた。

インド人社会をしてみると、当初インド人社会のリーダーシップを取ってきたのが、すでに第二章で触れてきたインド国民会議派の影響を受けた北インド・アーリ系インド人であった。これらのインド人指導者たちは、一部はMICの中核となり、また一部はマルティ・エスニックな方針や社会主義的姿勢を採った野党の中核へ、さらには当時盛んであった労働組合運動の指導者として各分野で活躍していた。

この傾向は、第5代MIC総裁にサンバンタンが就任してからいっそう顕著になった。なぜならMICがインド人社会の権益を護る姿勢よりも連合党体制の維持に大きな精力を費やし始めたからであった。ここで最も重要なことはMICが、デヴァセルからサンバンタンへリーダーシップが転換したことで、タミル人の政党へと大きくシフトしていったことだった。

ヴァシル(R.K.Vasil)はインド人社会を大きく三つのグループに分けている<sup>28</sup>。

- (1) ゴム・エステート及びプランテーションの労働者
- (2) 都市労働者階級と小規模事業者
- (3) 中産階級の専門家集団と公務員

(1)のグループはエステート内に居住し、その多くはタミル語を話す。地理的な位置から他のエスニック集団だけではなく他のインド人との接触も難しく、孤立した状態にあっ

た。自給自足を行い、経済的には最下層に属し、十分な教育施設もない。また、彼らはエステート所有者、役人、労働組合、M I Cの指導者の強い影響を受けたが、イデオロギー、エスニックな問題、政治的問題には概して関心が薄かった。また、政治的指導者や労働組合指導者に忠実で従属的な集団であった<sup>29</sup>。

都市部に居住していたのは(2)と(3)のグループである。彼らは労働者階級または専門職集団に属し、政治的に成熟し、洗練されていた。彼らの多くは労働組合運動に参加し、その指導者として活躍した者も多かった。また、彼らは一般的にマルティ・エスニックな方針を持った政党を支援する傾向にあり、例えばダト・オンのIMPを忠実に最後まで支援したグループでもあった。IMPの解党にともない一部はM I Cの支持にまわったが、基本的には野党支持層のままであった<sup>30</sup>。

ここで客観的な数字を示してインド人社会を概観しておく。1957年(シンガポールを除く)と1970年(半島部のみ)のセンサスから総人口に占めるインド人人口数とその割合をみると、1957年の総人口は6,278,736人、インド人人口は695,985人で、その割合は11パーセントである。これに対して、1970年の総人口は8,809,557人、インド人人口は936,341人、その割合は10.6パーセントである(なお、インド人人口の各州での内訳は表3-1を参照)。

また、1957年にインド人人口の30.6パーセントが、1970年には34.7パーセントが人口1万人以上の都市に居住し、さらにその期間において、インド人エステート労働者の大多数が、スランゴール、ペラ、ヌグリ・スンビラン、ペナンの各州に居住し、エステートで雇用されたインド人人口の数は47パーセント以上であった。この間にエステートから都市への人口移動も徐々にではあるが増大し続けていた<sup>31</sup>。

表 3-1 [1957年と1970年における半島部マレーシアの各州のインド人人口総数と割合]

州	年	総数 ('000)	割合 (%)
半島部全体	1957	696.2	11.1
	1970	936.3	10.6
ジョホール	1957	70.3	7.6
	1970	85.8	6.7
クダ	1957	65.2	9.3
	1970	81.0	8.5
クランタン	1957	6.3	1.2
	1970	5.8	0.8
マラッカ	1957	23.1	7.9
	1970	31.8	7.9

ヌグリ・スンビラン	1957	55.7	15.3
	1970	77.8	16.2
パハン	1957	22.6	7.2
	1970	36.9	7.3
ペナン	1957	67.2	11.7
	1970	89.7	11.6
ペラ	1957	177.0	14.5
	1970	223.5	14.2
ペルリス	1957	1.5	1.6
	1970	2.5	2.1
トレンガヌ	1957	2.9	1.0
	1970	2.8	0.7
スランゴール	1957	205.5	20.3
	1970	298.6	18.3

出所: Richard Leete, *Malaysia's Demographic Transition: Rapid Development, Culture, and Politics*, Oxford University Press, 1996. 18 頁及び 23~24 頁の表 1.3 と 1.5 より作成

このようにインド人は、歴史的にプランテーションが多数点在したスランゴール、ペラ、ヌグリ・スンビラン、ペナンにタミル人を中心とした南インドからの移民が居住している。これに対して、都市部で活躍したのが主に北インド系移民であった。概して言えば、前者の多くはM I Cの、後者の多くが野党勢力の支援者だった言えよう。

プランテーションに居住するインド人の大多数が連合党—M I C—の支持基盤になったことは、タミル人出身のサンバンタンがM I C総裁に就任したことが重要な契機となった。サンバンタンはその大多数がプランテーション労働者であるタミル人の代表としてM I C内の権力を奪取し、さらにその地域を大票田として連邦議会選挙に当選を果たしてきた。1969年総選挙時におけるM I Cの支部数をみると、311あったが、その所在地の多くは主要なエステートの近隣の町におかれていた<sup>32</sup>。

エステート労働者がM I Cの強力な支持基盤だった理由として、タミル語学校教師との関係があったことがある。これはタミル語学校の教師が次第に農村地域におけるM I Cのリーダーを兼ねるようになっていったからである<sup>33</sup>。例えば、1975年の調査では、612のタミル語初等学校に、80,404名の生徒が在籍し、3,448名の教師が勤務していた<sup>34</sup>。この学校の80パーセント前後がエステート内に設置されていた。エステート労働者にとって、タミル語学校は唯一の教育の機会であったことを考えると、教師の役割が相当大きかったことは想像に難くない。

さらにサンバンタン自身がマレーシア最大級の生産者協同組合、N L F C Sを1960年

にペラ州に設立し、ゴム・プランテーションを主体に多数の労働者を雇用した経緯がある<sup>35</sup>。このように1955年からM I Cの権力を握ってから1973年にその地位を副総裁マニカヴァサガム(Manickavasagam)に奪われる<sup>36</sup>までの、サンバンタンはエステート労働者の大多数の支持を得ていたと言える。

これに対して、サンバンタンと確執を展開してきた副総裁(1973年から総裁)マニカヴァサガムの選挙区はスランゴール州の都市部であった。彼は鉄道、通信、そして公共機関労働者の支持を得て当選を果たしていた。彼は1957年に労働副大臣に任命され、1964年の総選挙後の内閣改造から労働大臣に就いた。

しかし、北インド系移民出身の多い都市部居住のインド人はその政治的成熟度と洗練度からすでに指摘した通り、早くからマルティ・エスニックな姿勢を支持し、M I Cの連合党参加に対しても批判的な態度を採っていた。連合党参加に至る最後まで、ダト・オンのI M P支持にこだわり続けたのもそのマルティ・エスニックな性質のためであった<sup>37</sup>。

一般的に非マレー人の政党が一枚岩になることは困難だと言われていた。非マレー人政党を構成する華人、インド人あるいはセイロン・タミル人も結局は各エスニシティ・レベルの利害に左右され、お互いの不信感が強かったからである。また、各エスニック集団内においても、教育歴、職業の相違、階級利益の格差等を背景に政治問題や民族問題に対する基本的な立場を異にしていたからである<sup>38</sup>。

以上のような前提を踏まえてこの時期の野党を概観してみると、第一に1951年5月にペナン労働党から出発したL P M (マラヤ労働党)が挙げられる。当初その指導者は英語教育を受けた穏健派であった。その主張は民主社会主義的なマラヤ国家の建設であって、親英的なものであった。

また、マルティ・エスニックな性格から1953年にI M Pの解党によってインド人の一部が参加している。L P Mの支持者は主として大都市に限定され、農村地域での支持は殆どなかった。マルティ・エスニックな姿勢を明確にすることで労働者階級の支持を求めた結果、中国語教育を受けた大量の華人系労働者が加入する。その結果、1960年代半ばには華人系野党として最大になり、その主張も反英植民地主義へと転換することになる。

第二に、P P P (人民進歩党)であるが、これはペラ州のインド人弁護士であるセニヴァサガム兄弟(S.P.SeenivasagamとD.R.Seenivasagam)が1953年1月にイポーで設立したものである。L P M同様マルティ・エスニックな姿勢を採った。その政治活動はイポーをベースに限られた範囲の影響力で、指導者の多くは兄弟に忠実な少数のインド人、セイ

ロン・タミル人、華人などの非マレー人で弁護士などの専門職を中心とした小グループで構成されていた。しかし、次第に過激な華人のグループも参加しだした。1969年以降にペラ州の連合党と協力関係を結ぶことになる。

第三に、UDP（統一民主党）は1962年4月に、MCAの総裁だったリム・チョンユ(Lim Chong Eu)、事務局長だったトゥー・ジュンヒン(Too Joo Hing)、ヌグリ・スンビラン州のMCA改革指導者だったチン・シーイン(Chin See Yin)などが中心となって設立したものである。同党はMCAに不満な華人の吸収を目的にし、もちろん華人の利益保護を第一に据えた。しかし、英語教育を受けた穏健派と中国語教育を受けた改革派の路線対立で前者は後者に圧倒される。概して華人政党であったと言える。

第四に、PRM（マラヤ人民党）は1956年4月、アーマッド・ブシュターマン(Ahmad Boestaman)を党首として設立された。その急進的な主張から保守的なマレー人に馴染まず少数政党に留まっていた。

第五に、DAP（民主行動党）は、1966年3月に、前年のシンガポール分離独立にともない、シンガポールを本拠とするPAP（人民行動党）の名称を改称してつくられた政党である。「マレーシア人のマレーシア」をスローガンに非マレー人の政党として設立され、一貫してエスニック集団間の平等を唱えてきた。事実、MCAやMICに不満や幻滅を抱いた非マレー人が多数参加している。1965年以降野党の立場から一貫してマレーシア政治に大きな影響力を持ってきた。都市居住の急進的なインド人の多くがこのDAPを支援していると思われる。

最後に、GRM（マレーシア民政運動党、俗称グラカン）は、1968年3月に設立された。LPM指導者だったタン・チークン(Tan Chee Khoon)、ヴィーラッペン(V.Veerappen)やUDPの指導者だったリム・チョンユ等が中心になって、マルティ・エスニックな政党としての純粋な立場を鮮明にした。しかし、その指導者や支持者の穏健な姿勢にもかかわらず次第に華人のエスニックな主張を背景にして、組織内のエスニック対立の様相を高めていった<sup>39</sup>。

以上非マレー人系野党を概観することで、都市部インド人の支持政党を探ってみた。マレーシア総人口の10パーセントも満たないインド人人口の中で、その大半の人口がエステート労働者であったにもかかわらず、北部インド系都市部居住のインド人のマレーシア政治に及ぼした影響を過小評価してはならないからである。

マルティ・エスニックな政策を基調とした野党におけるインド人のリーダーシップには

目を見張る役割があった。それは、特に社会主義戦線（SF）とPPPにおいて大きな役割を担っていた。SFはマレー人政党のPRM（マラヤ人民党）と非マレー人政党のLPM（マラヤ労働党）からなっていた。その意味で連合党同様にエスニックな問題を孕んでいた。政治的立場がマルティ・エスニックで英語教育を受けた教育水準の高いインド人がリーダーに加わった。

しかしSFはマラヤ連邦における政党政治に決定的な事実を浮き彫りにした。つまりエスニックな連携が本来自らのエスニシティの経済的な利益を目指していたにもかかわらず、社会主義政党がそれを無視する行動を採れば当然（エスニシティで構成されている）民衆の支持が得られないという事実であった。すなわち、政治的連携の機軸に、イデオロギーを据えることは時期尚早で、まだ時間を要するというものであった<sup>40</sup>。この事実はSFの限界であると同時にインド人リーダーの限界でもあった。

PPPはすでに述べたようにインド人セニヴァサガム兄弟が主導した社会主義的性格の政党であった。1959年の総選挙に際しての選挙綱領は、民主主義と社会主義を原則としたマラヤ人民の要求、願望に合致した福祉国家の建設、親善関係樹立を表明しているすべての国との外交関係の樹立などを明らかにしている。

PPPは、多言語主義政策や政府の誤った政策を抑制する「健全野党」としての役割が一般から評価されており、1959年末までに約9,000人の党員を擁していた<sup>41</sup>。当時下院議員議席（補選での当選者を含めて）を5名有しており、MICのエスニックな政策に飽き足らない都市部居住インド人を含む非マレー人に一定の支持者を持っていた。

マルティ・エスニック政策を基調にした政党におけるインド人指導者の存在は、彼らの成熟した政治意識や経験を背景にしたものであったが、そこには華人の戦略的意図も存在していた。つまり、非マレー人社会において華人の人口は圧倒的であり、そのためにインド人指導者層を迎い入れることで「マルティ・エスニック」性を印象づけようとしたのである<sup>42</sup>。その意味で、カモフラージュの必要性が決定的になくなった1969年5月13日事件を契機に、DAPやGRM（グラカン）内におけるインド人指導者層は、急進的なマジョリティである華人のエスニックな要求によって排除されていくことになる。

このように独立以後のマラヤ（マレーシア）世界では、都市と農村（エステート）に居住するインド人の性格が明確に相違していた。これはマラヤ（マレーシア）・インド人の歴史的移民形態に起因することは言うまでもない。その中で、サンバンタンの政治路線から排除されたのが、北インド系都市部インド人であった。

彼らは、華人の改革派グループ同様に政治意識が洗練されており、上層エリートの利益圧力団体で、エスニック代表政党連合であった連合党に不満と幻滅を抱いていた。彼らは民族平等、経済的平等、福祉の向上を唱えるDAPやGRMを支持し、自らの政治的アイデンティティを求めていったのである。

### 第3節 インド人と労働組合運動

マラヤ及びその後のマレーシアにおけるインド人人口の割合はすでに再三指摘しているように、マレー人と華人のそれに遠く及ばないものであった。またそれを反映して経済的・政治的・社会的場面においても劣勢におかれていた。そのような状況下で、1950年代からインド人は自らの立場を強化したり、その権益を保護しようとして労働組合を設立していた。概して、この分野はマレー人や華人に比してインド人のリーダーシップが際立った分野であった。

インド人の労働組合運動には祖国インドの影響が大きかった。インドではすでに1910年代にストライキ闘争が行われていた。1920年10月には、全インド労働組合会議の創立大会がボンベイで開催された。農民運動でも、1936年に連合州のラクナウーで全インド農民組合が結成された<sup>43</sup>。このようにインド人は植民地時代から労働者の経済的条件の改善を目指したストライキ闘争を行う労働運動を展開していた。またインド国民会議派も直接間接にこれら労働運動に関与していた。

次に、マラヤにおける労働運動をみると、表3-2の通り圧倒的多数のインド人が労働組合に参加していたことがわかる。特に急進的で政治的に成熟していた北インド系移民がインド人社会のみならず他エスニック集団の労働者を組織化していた。

表 3-2 [1949-1985 年間：エスニック集団別の労働組合員数の推移]

年/エスニック	マレー人	華人	インド人	その他	総数
1949	13 (%)	24 (%)	58 (%)	5 (%)	41,305
1950	12	26	58	4	54,579
1951	11	15	71	3	108,254
1952	13	15	69	3	127,946
1953	14	12	72	2	109,557
1954	18	15	65	2	113,470
1955	20	16	62	2	145,749
1956	21	16	62	1	232,174
1957	21	21	58	1	222,044

1958	22	17	60	1	211,628
1959	22	17	60	1	172,704
1960	21	16	62	1	169,180
1961	24	17	58	1	181,185
1962	18	26	55	1	214,287
1963	28	19	52	1	241,505
1964	31	21	48	1	275,812
1975	47	23	29	1	424,626
1980	50	22	27	1	503,686
1985	57	17	25	1	521,348

Jomo K.S. & Patricia Todd, *Trade Unions and The State in Peninsular Malaysia*, Oxford University Press, 1994, pp.27-28 より作成。

### (1) 初期労働組合運動

1945年9月に再びイギリスがマラヤに戻り軍政が復帰した。しかし復帰後のマラヤではMCP（マラヤ共産党）が最大で最も組織化された敵対勢力であった。MCPと連携した総労働組合（General Labour Unions: GLUs）も急速な成長を遂げていた。特に、シンガポールでの労働運動は活発であり、1945年12月にはシンガポール総労働組合(the Singapore General Labour Union: SGLU)が組織され、63組合が加入した。

この困難な経済状況下において、労働者の窮状を救えるのは労働組合しかなかった。MCPと連携したGLUsは労働者の期待に応え、賃金や労働条件の改善に成功を収めていた。GLUsは当初職業や産業よりもむしろ地理的範囲で組織され、組合員の大半が華人であった。

このGLUsとは無関係に、いくつかのインド人労働組合が大戦中のインド国民軍での戦闘的経験と組織力を背景に、1945年から1946年の期間に結成された。1946年中に、GLUsはマラヤにおけるインド人のナショナリズム運動を支援し、これに資金の提供を申し出ることによって、すべてのインド人労働組合を引き込もうとした。

インド人労働組合にとっても、雇用者側に圧力を加える上でGLUsの存在を無視できなかった。そこでGLUsはインド人労働組合指導者に高い地位を提供し、インド人労働者を組み入れることに成功した。その結果、GLUsは華人のためだけではないマルチ・エスニックな労働組合としての役割を担うことになった<sup>44</sup>。

1946年に労働組合のストライキが始まった。その原因としては、第一に、労働者側からの強い要求があった。つまり戦後の労働者不足を背景に労働者側に交渉取引が有利であったこと。第二に、戦後直後、経営者側は労働者側ほど組織化されていなく、概して労働組

合側の要求を受け入れがちであったこと<sup>45</sup>が、労働者側の強気を引き出していった。

しかし 1946 年末頃までに、華人及びヨーロッパ人雇用者も効果的に労働組合に対抗するための協議会を組織し、次第に労働者側に太刀打ちできるようになってきた。しかし、食糧不足、高い住宅費、低賃金は相変わらずの状態続き、労働者のストライキへの気運はいつそう高まっていった。このような状況下で、GLUs は労働者の中へ急速に影響力を拡大し、労働者の賃金や労働条件の改善に力を発揮していった。特に、1946 年 7 月から 9 月の間と、1947 年 1 月から 3 月までにストライキが多発した。

例えば、シンガポールでは、港湾、鉄道会社、ゴム工場、煉瓦工場、郵便通信、発電所、海軍基地、病院などの公共機関、及び民間機関においてもストライキが打たれた。マラヤ半島部では、ポート・スウェットナム造船所労働者、キンタ行政区労働者、ペナン港灯台守、錫鉱山労働者、ニョブ造船所労働者、公共事業省・電力省従業員等がストライキを打った。

重要なのは、歴史的に都市部移民のインド人の多くが、これら公共機関労働者や工場労働者として働いていたことであり、これら移民インド人が労働組合員として積極的にストライキに参加したことである（表 3-2 のインド人労働組合員の圧倒的な人数の多さに反映している）。

この GLUs に対抗するために、雇用者や政府を支援する目的で非 GLU 派の組合が設立された。ブレイザー(J.A.Brazier)とガレット(S.P.Garrett)が植民地政庁の労働政策を遂行する役割で、それぞれマラヤとシンガポールの労働組合アドバイザーとして任命された。彼らの目的は民主的で非政治的労働組合の設立を助け、併せて労働運動に対する GLUs の影響力の削減を行うことであった<sup>46</sup>。ブレイザーは反共産主義者として、マラヤの労働組合に対する GLUs の支配に反対し、その対抗策としてホワイト・カラー労働者とインド人労働者間の統一を模索し続けた。

雇用者側は労働不足解消を目指して労働節約型の技術を導入するが、他方で、組織労働者から文化的にも孤立した低賃金の労働者を雇い、彼らをスト破りとしても利用しだした。これを契機に、雇用者や政府に対抗する勢力として統一的な労働者の組織運営が困難になり、労働組合の弱体化が明確になった。この一方で、生活水準が 1947 年には安定しだし、賃金や労働条件の改善を目指したストライキに賛同する組合員の数も少なくなってきた。

さらにはエスニック集団間の結束が、雇用者側の巧みな操作（具体的には華人とインド人の賃金格差の導入）によって引き裂かれた<sup>47</sup>。これに対して、GLUs はマルティ・エ

スニック労働階級同盟を形成することでエスニック集団間の分裂を回避しようとした。しかし雇用者側は未組織のマレー人をリクルートして、ストライキ派の非マレー人と据え換えることで、今度はマレー人と非マレー人との不和を増大させる戦略にでた。この戦略は、労働組合連合(the Federations of Trade Unions : FTUs)にも波及し、結局労働者のエスニック集団間の分裂を促す結果になった<sup>48</sup>。

このようにインド人、華人、マレー人三者の労働者間の労働階級同盟の結束を堅固でなくなった結果、1947年から1948年の間に労働者勢力は大幅に削がれただけでなく、特に1948年以後労働組合員の構成にも影響が出はじめた。また、組織労働者の力の低下は全マラヤ労働組合連合(Pan-Malayan Federation of Trade Unions : PMFTU)の指導力低下を引き起こし、政府や雇用者側からの動きも加わり、組合間の結束は崩れ、内紛が絶えない状態になっていった。

労働組合勢力の低下は当然ストライキの激減につながった。例えば、マラヤでの最盛期(1946年4月-1947年3月)では713,000就労時間が、シンガポールの同時期に至っては1,173,000就労時間がストライキに費やされていたが、この時期(1947年4月-1948年3月)においては、マラヤで512,000就労時間、シンガポールでは205,000就労時間とストライキが弱体化している<sup>49</sup>。

政府や雇用者側は労働組合の急進的な運動形態に対して厳しい姿勢を採り、益々労働組合に対して圧力を加えていった。これを背景にマラヤでは、1948年初頭に、289組合、198,713人の組合員数があったのに対して、1948年末頃までに、156組合、69,134人の組合員数へと激減している<sup>50</sup>。

初期労働組合運動は非マレー人主導であり、インド人は祖国インドの独立気運と国民会議派の影響を受け、華人は祖国中国の独立気運と共産党の動向に左右されていた。その意味で、急進的な政策を採っていたMCPが労働組合運動に及ぼした影響は軽視できないものがあつた。イギリス政庁はこのような混乱状態のマラヤを安定すべく、遂に1948年6月に非常事態宣言を発令した。この発令に基づき当然ながら急進的な労働組合運動は厳しく取り締まられ、マラヤの労働組合も大きな変貌を遂げることになる。つまり、穏健な労働組合の誕生につながっていったのである<sup>51</sup>。その代表がNUPWであつた。以下事項に譲りたい。

## (2) プランテーションと労働組合運動

ゴム・エステートにおけるインド人労働者の割合は、1940年に62.1パーセント、1950年に52.7パーセント、1960年に48.4パーセント、1971年には40.3パーセントへと次第に減少している。また、ゴム・エステートにおける雇用者数でも、1950年の148,500人から1971年の79,800人へと、46.2パーセントまでに減少している<sup>52</sup>。

このような農村部におけるゴム・エステートのインド人労働者の減少は、地方のエステート所有者間の投機的な売却を目的としたエステートの細分化が大きく影響した。それにより、インド人のエステートでの雇用が奪われたのである。さらに悪いことには、それらの細分化されたエステートで引き続き雇用されたインド人労働者の生活水準も著しく低下した。

これに加えて、インド人の高い出生率は過剰な労働力を生んだが、それらの人口をエステートが吸収できなかった。同時にマレー人や華人の出生率の高さも影響した。さらに、インド人労働者をエステートから離反させていった原因としては、1960年代のゴム価格が絶えず不安定な状況にあったこと、1969年の「人種暴動」を契機とした「雇用法」への影響<sup>53</sup>などがあった。

エステートの所有者からみれば、ゴム価格の下落対策として、人件費のコスト削減を謳い、エステート労働者の賃金を押さえる必要があった。これに対し、エステート労働者も集団で交渉を行う必要があった。これが労働組合へと発展していった。例えば、ヌグリ・スンビラン州の労働組合はヌグリ・スンビラン・インド人労働組合(The Negri Sembilan Indian Labour Union)から出発し、南マラヤ・プランテーション労働者組合(Plantation Workers' Union of South Malaya)へ、さらに1951年にはマラヤ・プランテーション労働者組合(the Plantation Workers' Union of Malaya:以下PWUMと略する)へと統合されていった。

1953年以降は高等弁務官の是認の下で、PWUMは他の中小の労働組合を吸収していくが、1954年6月に他の比較的大きな労働組合と合併することになる。それが全国プランテーション労働者組合(the National Union of Plantation Workers:以下NUPWと略する)となる。NUPWは単にインド人プランテーション労働者の組織という以外にマラヤの労働組合史に残る画期的な労働組合組織であった<sup>54</sup>。

NUPWは設立当初8万人の組合員を擁していた。その結果、マラヤの他の労働組合に比べてその圧力団体としての立場は強力だったし、他の組合と比べて際立った相違があった。それはあくまでもインド人エステート労働者の生活改善を目指す団体であった点であ

る。非政治的、非イデオロギー的で、特に反共の立場を鮮明にしていた。例えば、反共の立場から自由主義圏の組合で組織された国際自由労働組合連合(ICFTU:the International Confederation of Free Trade Unions)への接近などである。

この反共の姿勢の背後には、当時のマラヤにおける植民地政府の「非常事態」体制やその後の連合党政府の反共政策があった。NUPWの指導者たちは生き残り戦略として、非政治的・反共産主義を掲げ、あくまでも組合員の福利厚生の改善を目指す社会組織であることを植民地政府及び連合党政府に印象づける方法を取ったのである。その結果、NUPWは両者の信頼を得て、マラヤおよびマレーシア最大の労働組合としてその存在を誇示してきた<sup>55</sup>。

NUPWは、インド人エステート労働者を組合員の対象としてきた。なぜなら元来ゴム・プランテーション労働に携わってきた大多数の労働者が歴史的にインド人移民だったからである。しかし、1963年ぐらいからはエステート労働者の割合が大きく変化してきた。インド人の49パーセントに対し、華人が27.6パーセント、マレー人が23パーセントまでに増大したことである。

その結果NUPWの組合員の構成も変わっていくことになる。同じ1963年でみると、総組合員数が241,505人であるが、その内訳は、インド人が124,591人で全体の51.6パーセント、マレー人は68,105人で28.2パーセント、華人は46,592人で19.3パーセント、その他が2,217人で0.9パーセントになっている。特にマレー人の進出は憲法による優遇政策を背景に積極的であった。エステート内でも、マレー語が普及し、エステート運営のための実行委員会などでも公用語として使用されるようになっていった。

これに対して、エステート経営者はエステート労働者のエスニック構成の変化を利用して、NUPWの指示に一致して従おうとするインド人労働者を避け、積極的に他のエスニック集団の労働者を使用したりした<sup>56</sup>。

NUPWの新たな問題は、組合内における華人との対立であった。中下層の華人は一般的に政治的であり、特に下層の華人は親共産主義的立場の傾向にあった。その意味でも、NUPWの政府寄りの姿勢やインド人労働者の非政治的な姿勢には批判的であった。また、言語や社会的習慣に関しても、マレー人との関係よりも困難であり、労働者レベルの間においても社会的距離は縮まらなかった<sup>57</sup>。その結果、華人はその後自らの労働組合、汎マラヤ・ゴム労働者組合(the Pan Malayan Rubber Workers' Union)を設立することになった。

非インド人の組合員の増大にもかかわらず、NUPWのリーダーシップは依然としてインド人であった。他の二つのエスニック集団から指導者が育っていなかったからである。したがって、NUPWの目的は依然として繰り返し述べている通り、エステート・インド人労働者の賃金向上や勤務条件の改善を目指して闘うことであった。

例えば、1953年のテイラー賃金裁判所における裁定を不服とした、ストライキの計画は端的な例であった<sup>58</sup>。また、1956年にはゴム産業における賃金構造の改定を目指している。つまり、従来の価格に対応した賃金ではなく、労働者とその扶養者が年齢に相応しく、それ相応の生活が送れるような賃金構造の改定を求めたものであった。この改定した原則がその後の労働組合側の要求基準になっている。しかし当然ながら、雇用者側はこの要求を拒否し続けた。

これに対して労働組合側も賃金改善要求を続けていくことになる。主だった交渉だけを追ってみると、1958年のゴム価格と賃金水準を独立して算定する方式を要求する。このとき初めて雇用者側の部分的な譲歩を勝ち取る。つまり、固定賃金構造の導入を認めさせたのである。1961年の要求は労働省（マニカヴァサガムは1957年に労働副大臣、1964年の総選挙後から労働大臣に就任していた）の仲裁で1962年に、また1963年の要求は同じく労働省の勧告で1964年に妥結をみている。

要求はともに樹液採取者や一般エステート労働者の固定賃金の上乗せを目指したものであった。これらの要求を獲得するために、NUPWは“Go—Slow”政策という勤務時間内で最低限の労働行為を行い、残業の拒否、雨天時の仕事の拒否などを通したいわゆる生産の抑制を導き、雇用主の妥協を引き出そうという戦略を採った。ゴム・エステートで採られた戦略は、紅茶、ココナッツ、さらにパームオイル・エステートでも行われるようになっていった<sup>59</sup>。

その外、NUPWはエステート労働者の福利厚生改善、教育施設確保及びインド人特有の悪習などの改善を促進していった。しかし、NUPWが経営者に示す調停は、労働者と資本家間に生じる対立を最小化させることを目的としていた。換言すれば、決して労働者の利益を擁護する役割を担っていなかったのである。つまり、NUPW自身の存続を第一義的にした調停が目指されていたのである<sup>60</sup>。もちろんNUPWの生き残り戦略は1948年から1960年まで実施された非常事態体制を反映した方針であったことは否定できないが、その保守化傾向は多くのプランテーション労働者の期待を裏切っていたことも事実であろう<sup>61</sup>。

最後に、NUPWとサンバンタン（第5代MIC総裁）との関係に触れておきたい。NUPWはエステートの細分化問題に直面していた。エステート労働者の大半はすでに述べたようにインド人であったためにその細分化はインド人労働者の失業問題へと発展していった。それら細分化された土地を所有者していったのはマラヤ社会で最も裕福で経済力のある華人たちであった<sup>62</sup>。

そこでNUPWの指導者が促進した政策の一つが協同組合方式によるインド人自身のエステート所有の実現であった。インド人自身の協同組合方式によるエステート所有の成功例として、サンバンタンが1960年に設立したNLFCSを挙げることができる。サンバンタンは1961年までに、15,000人の組合員を募り、100万マレーシア・ドル以上の資本金を集めた。そして1967年までに、54,200人の組合員を擁し、合わせて3万エーカー以上の土地からなる12のエステートを所有するまでに成長させた<sup>63</sup>。

しかし、NLFCSの創設はNUPWに対して三つの脅威を与えるものであった。第一に、NLFCS所有のエステートで労働者もストライキを行ったならば、労働組合運動は不当な立場に置かれる可能性があったこと、第二に、NLFCSの理事会は15名で構成されていたが、労働者代表は6名で、労働者側の立場が軽視されていたこと、第三に、NUPWは、MICがNLFCSを創設することで、それが労働組合運動の伝統的な役割を継承するのではないかと恐れたこと、の3理由であった<sup>64</sup>。

とは言え、サンバンタンの協同組合方式エステート所有はインド人雇用確保と維持のために一定の有効性を証明していた。NUPWも次第にサンバンタンとの利害の共通性を求め、同様の目的を通して親密な関係を築きあげていった。

その結果、MIC—NUPW—エステート労働者という三者を結びつけるラインが作られ、この関係がMICの票田としての機能を生み出していったと言える。その反面では、保守化していくMICに引きずられるように、NUPWもその組合員であるエステート労働者も同様に保守化していくことになったのである<sup>65</sup>。

#### 第4節 三つの総選挙にみるインド人社会の政治構造

本節では、第1節～第3節のテーマ別のマラヤ（その後のマレーシア）・インド人社会の政治社会構造分析を、独立後の三つの総選挙を通して包括的に捉えようとするものである。この三つの総選挙（連邦下院議員選挙）—1959年、1964年、1969年—は、連合党時

代、つまり、1957年のマラヤ連邦独立から1969年の「人種暴動」までの12年間に実施されたものである。

基本的にこれらの総選挙は、アブドゥール・ラーマンUMNO総裁を軸にしたMCA及びMICの各上層エリートをつないだ連合党主導の協調体制で戦われてきた。絶対的勝利を上げた1959年総選挙から、連合党時代を終わらせる選挙となった1969年総選挙まで、その大きな変化を考えると、マレーシア憲政史上最も重要な三つの総選挙だったと言える。

この時期は、1957年のマラヤ連邦独立、1963年のシンガポール、サバ、サラワクを含んだマレーシア連邦の設立、1965年のシンガポールの分離独立という内政上の激変、さらに外交上では、マレーシア連邦形成にあたり、フィリピンとのサバ領有をめぐる対立、インドネシアからは新植民地主義批判という反マレーシア外交を経験した。

その意味でも、内外の重要な案件を抱えた状態でのこれら三つの総選挙を考察することは、単にマラヤ・インド人社会の政治社会構造だけではなくマラヤその後のマレーシア全体の政治社会構造を考察する上で意義深いことである<sup>66</sup>。

#### (1) 1959年8月19日総選挙

1959年の総選挙が植民地政府下における1955年立法評議会議員選挙<sup>67</sup>と明確に違うのは、非マレー人の選挙権の著しい拡大であった。1955年におけるマレー人と非マレー人の有権者数とその比率は、前者が1,078,000人で84.2パーセントであるのに対して、後者が、202,000人で15.8パーセント（内訳、華人が14万3000人で、11.2パーセント、インド人が5万人で、3.9パーセント、そしてその他が9000人で0.7パーセント）であった。

当時の人口比率からいっても圧倒的にマレー人優位の割当であった。しかし独立後の連邦憲法（1957年）によって、市民権獲得が緩和され、1959年総選挙における有権者数とその割合は、マレー人が1,217,000人で、56.8パーセント、非マレー人が927,000人で43.2パーセント（内訳、華人が76万4000人で、35.6パーセント、インド人が15万9000人で、7.4パーセント、その他が4000人で、0.2パーセント）となった。マレー人と非マレー人の有権者数が著しく接近したことがわかる<sup>68</sup>。

表 3-3 [1959年総選挙政党別エスニック集団別立候補者数並びに当選者数]

政党／エスニック	マレー人	華人	インド人	総計	当選者数
連合党	69	31	4	104	74
PMIP	58	—	—	58	13

S F	11	20	7	38	8
P P P	1	9	9	19	4
国家党	9	—	—	10	1
マラヤ党	—	1	1	2	1
マレー青年精神党	1	—	—	1	—
ウェルズレイ州労働党	—	1	—	1	—
無所属	7	17	3	26	3
総計	156	79	24	259	104

出所：K.J.Ratnam, *Communalism and the Political Process in Malaya*,

University of Malaya Press, 1966, pp.202-203. Table 12, 13 及び K.J.Ratnam & R.S.Milne, *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, University of Malaya Press, 1967,p.84, TableII より作成。

さて、総選挙における政党別の中身を検討してみると、インド人候補者<sup>69</sup>を立てていた政党は、連合党の4名 {当選者数：3名、以下当選者数を { } で示す} (候補者総数104名 {74名} の内訳は、マレー人は69名 {52名}、華人は31名 {19名})、野党側では、S F (社会主義戦線—L P MとP R Mがマラヤ連邦独立と同じ日に民主社会主義的立場から結集した野党連合) からは7名 {3名} (候補者総数38名 {8名} の内訳は、マレー人は11名 {1名}、華人は20名 {4名})、P P Pからは9名 {2名} (候補者総数19名 {4名} の内訳は、マレー人1名 {0名}、華人は9名 {2名})、MP (マラヤ党) から1名 {0名} (候補者総数2名 {1名} の内訳は、華人は1名 {1名})、無所属からは3名 {0名} (候補者総数28名 {3名} の内訳は、マレー人8名 {0名}、華人は18名 {3名})、その他はともにマレー人の政党、P M I P (汎マラヤ・イスラム党) が13名の当選者、N e g a r a (国家党) が1名の当選者をだした。

また、エスニック集団別から候補者と当選者数をみると、総候補者数が259名、インド人は24名 (9.2%)、マレー人は156名 (60.2%)、華人は79名 (30.5%) で、当選者数は104名、インド人は8名 (7.7%)、マレー人は67名 (64.4%)、華人は29名 (27.9%) になっている。

これらの政党別及びエスニック集団別数値から分析可能なインド人社会の政治社会構造を考えてみたい。インド人社会の政治社会構造は1~3節で検討したように、まず都市部と農村部にその政治的体質が分かれ、前者は概して、S F (実質はL P M) を支持し、マルチ・エスニックな姿勢を特色とし、後者は特にエステートが多いペラ、スランゴール、ヌグリ・スンビランの各州に拠点をおき、N U P WとM I Cとの関係から連合党支援にま

わっていると思われる。また、イポー（ペラ州）に拠点をおいてセニヴァサガム兄弟によって設立されたPPPの動向も重要である。

まず、連合党におけるインド人の候補者は4名で、その内当選者は3名である。当選した選挙区は、ペラ州スングイ・シプト地区でサンバンタン<sup>70</sup>が、スランゴール州からはマニッカヴァサガム、あと1名はヌグリ・スンビラン州となっている。いずれもUMNOの強力な支援を背景に当選しているが、同時にインド人エステート労働者の多いところでもあった。

次に、SFから3名の当選者をだしている。その3名とは、ウェルズレイ地方出身の（現ペナン州）ヴィラパン(V.Veerapan)<sup>71</sup>と、スランゴール州出身のK. シン(Kaher Karam Singh)とダヴィド(V.David)<sup>72</sup>の両名である。両州はSFが議席を取った8名全員が所属していた州であり、連合党に次いで高い得票率を獲得している。

最後にPPPの2名の当選者であるが、ペラ州のイポーとムングルン選挙区から立候補したD・R・セニヴァサガムとS・P・セニヴァサガム兄弟<sup>73</sup>であった。ペラ州では連合党に次ぐ高い得票率を上げ、PPPの華人の当選者2名もこの州で当選している。

1959年総選挙結果を概括しておく、連合党は満遍なく各州から議席を獲得するが、トレンガヌおよびクランタンの両州では1議席ずつしか取れなかった。これに対して、PMIP（汎イスラム政党—イスラム国家建設を謳う、マレー人優先のエスニック政党）が両州で13名の圧倒的な当選者をだした。このことは、両州が植民地時代から非マレー連合州として、マレー人の圧倒的多数のイスラム教地域だったことによる。

スランゴール、ペラ、ヌグリ・スンビラン各州のエステート地域の選挙区からは、MIC出身の候補者が当選し、上記各州の都市部、ペナン、ジョホールの華人多数地区からはMCAの候補者が当選を果たしている。

さらに、野党当選者のみをみると、都市労働者の多いスランゴール地区や華人中下層が多いペナンなどから当選者をだしている。また、ペラ州イポー付近の選挙地区におけるPPP候補者の当選はその発祥の地ということから説明できる<sup>74</sup>。いずれにしても各選挙地区と各政党の支持層の性格が一致し、それに対応したエスニック集団が議席を得たことがわかる。

1959年総選挙におけるインド人社会の役割を最後にまとめておこう。インド人の本選挙における活躍は概して野党にみられた。SFにおけるインド人候補者は38名中7名（18.4%：マレー人11名、華人20名）であり、そのうちPPPでは19名中9名（47.4%：

マレー人1名、華人9名)であった。通常与党連合党のように有権者数の割合に応じた候補者数をエスニック別に選出しているが、SFやPPPではその割合が無視されていると同時に、野党勢力におけるインド人指導力を反映しているものとも理解できる。

特に、上記候補者が立候補した選挙区は基本的にインド人有権者数が多い地区であったが、しかし華人の有権者数が圧倒的でもある地区であった。当然与党連合党及び他党の候補者も華人を立てた上でのインド人の勝利であった点も重要であろう。

このように連合党時代初期下におけるインド人社会は、与党連合党に参加しているMICと野党SFやPPPを支持するグループに大きく分かれていた。前者の支持基盤はエステートであり、概してエスニシティに基づいた政治行動を採っていたのに対して、後者の支持基盤は依然マルチ・エスニックな意識を継続した都市部居住の中下層階級のインド人労働者であった。しかも同様な立場の華人労働者階層にも一定の影響力とリーダーシップを有していた点が特徴であった。

## (2) 1964年4月25日総選挙

まず、マレー人と非マレー人の有権者数とその割合の比較であるが、150万人で54.3パーセント対126万3077人で45.7パーセント(内訳、華人が105万人で38.0パーセント、インド人が20万人で7.2パーセント、その他が1万3077人で0.5パーセント)で、1959年の有権者比率同様に、両者は拮抗している。

表3-4 [1964年総選挙政党別エスニック集団別候補者数並びに当選者数]

政党/エスニック	マレー人	華人	インド人	総計	当選者数
連合党	68	33	3	104	89
SF	30	28	5	63	2
PMIP	53	—	—	53	9
UDP	8	18	1	27	1
PAP	1	8	2	11	1
PPP	1	4	4	9	2
国家党	4	—	—	4	—
無所属	3	3	2	8	—
総計	168	94	17	279	104

出所：K.J.Ratnam&R.S.Milne, *The Malayan Parliamentary Election of 1964*,

University of Malaya Press, 1967, p.84 & p.361 より作成。

次に、インド人の候補者と当選者をだした政党を確認しておきたい。UMNO—MCA—MICラインを維持した連合党では、インド人3名（当選者数3名）（候補者総数104名（89名）の内訳は、マレー人68名（59名）、華人33名（27名））、PPPは4名（2名）（候補者総数9名（2名）の内訳は、マレー人1名（0名）、華人4名（0名））、SFは5名（0名）（候補者総数63名（2名）の内訳は、マレー人30名（0名）、華人28名（2名））、UDPは1名（0名）（候補者総数27名（1名）の内訳は、マレー人8名（0名）、華人18名（1名））、PAP（人民行動党、シンガポール分離独立後はDAPに改称）は2名（1名）（候補者総数11名（1名）の内訳は、マレー人1名（0名）、華人8名（0名））という形でそれぞれ候補者及び当選者をだしている。

これをエスニック集団別の候補者及び当選者によって整理すると、マレー人候補者は168名で当選者は68名、華人候補者は94名で当選者は30名である。インド人に関しては、候補者が17名で当選者は6名である。概して前回1959年の総選挙と比較して、華人及びインド人が候補者と当選者の両面から減少し、その分マレー人の当選者が増大している。

ここでインド人当選者の政党及び選挙地区を確認しておきたい。連合党及びPPPの両政党からは前回の候補者が同じ選挙区から立候補して当選している。前回インド人2名を含めて全部で8名の当選者をだしたSFは、1964年総選挙では2名の当選者をだしただけに終わった。当選した2名はともに華人で、ペナン及びスランゴール選挙区で当選を果たしている。

インド人が新たに当選を果たしたのがPAPからで、スランゴール選挙区からの選出であった。SF（インド人の場合は実質的にはLPM）とPAPはそのマルチ・エスニックな姿勢と穏健な民主社会主義の実現から両者の支持層は重複していたと思われる<sup>75</sup>。前回の8名当選から2名当選に激減したのは両者の支持層の重複とSF自体の弱体化が露呈したからであった。つまり、SFを構成しているLPMが非マレー人政党を主体とし、PRMがマレー人政党であるためにその連携の困難さが絶えず組織運営に見え隠れしていた。結局1965年に分裂している。

SFの弱体化は連合党の強化と表裏一体であったが、しかし決して非マレー人の支持が連合党へ大きく傾いたわけではなかった。なぜなら、1964年総選挙における非マレー人の野党支持率（23.8%）は連合党へのそれ（22.2%）を上回っていた<sup>76</sup>からである。これはむしろ非マレー人の主導権が完全に華人へ移行したものと判断できる。

1964年の総選挙において、インド人候補者は前回の24名から17名に大幅に減少しているが、華人候補者は79名から94名へ増加している。このように1964年総選挙で、インド人の野党勢力におけるリーダーシップの低下が明確になった。

与党連合党内におけるMICの立場を確認しておく、野党勢力の支持基盤である華人社会の分断を狙って2名増の33名をMCA候補者に立てている。その分、UMNO及びMICは各1名減の68名及び3名の候補者に決まっている。結果的にはMICの当選者数は3名で変わらなかったが、候補者決定の過程では7.2パーセントという有権者数の絶対的少なさが反映していたことは疑いない。

野党支持基盤を崩す上で特に非マレー人候補者の選定に注意が払われた。そこで候補者の年齢、学歴そして職業などが考慮された。例えば、年齢では華人候補者の平均は38.1歳で、マレー人候補者の平均年齢(42.5歳)よりも4.4歳若い候補者を選んでいる。しかし、同じ非マレー人のインド人候補者のそれは44.1歳であった。その理由として、有権者数の少なさから非マレー人における影響力が考えられなかったことが挙げられる<sup>77</sup>。また、現職3名の当選しか見込めないインド人候補者に注意を払う必要性がなかったからであろう。

このように、マレーシア政治におけるインド人社会の勢力、特に野党における役割は連合党政権下半ばにして確実に低下していったことが理解できる。MICの路線(サンバンタンの政治姿勢)、インド人社会内部におけるタミル人支配とアリア系インド人の離反などが、人口規模(有権者数)においてマイノリティ集団であった以上にインド人社会の勢力を低下させていった。1964年総選挙はそれを反映したものである。

また、マレーシアにとって、1964年総選挙は「マレーシア連邦」設立前後の内外の重大な案件を背景にして行われた選挙でもあった。アブドゥール・ラーマン指揮下のマレーシア構想<sup>78</sup>にまず反対の立場<sup>79</sup>を取ったのが、SFとPPPであった。その構想に賛成の立場を採ったのが、PMIPともちろん連合党であった。

選挙結果はすでに明らかなように、連合党の圧勝(前回選挙より15議席増加)で終わった<sup>80</sup>。ラーマンのマレーシア構想が一応承認されたものと判断できよう。また、反対の立場を取った野党勢力は逆に議席を減らした。例えば、マレー人が圧倒的多数のトレンガヌ及びクランタン州でさえもPMIPの議席減(むしろ得票数では微増しているが)につながっている。消極的ながらも連合党への支持基盤が拡大した表われと考えられる。

(3) 1969年5月10日総選挙<sup>81</sup>

1969年総選挙におけるエスニック集団別有権者数は、マレー人が約56パーセント、華人が36パーセント、インド人が8パーセントであった<sup>82</sup>。与党連合党と野党勢力の議席獲得数は、66対37で、前回1964年の89対15に比べ、与党連合党の大幅な減少で終わった。また、それを裏付ける得票率に関しては、48.5パーセント対51.5パーセントという具合に野党勢力の方が初めて上回るという結果がでた。

表 3-5 [1969年総選挙政党別エスニック集団別候補者数並びに当選者数]

政党/コミュニティ	マレー人	華人	インド人	総計	当選者数
連合党	67	33	3	103	66
PMIP	59	—	—	59	12
DAP	1	20	3	24	13
グラカン	3	8	3	14	8
PPP	—	4	2	6	4
PRM	5	—	—	5	0
無所属	—	2	—	2	0
総計	135	67	11	213	*103

\*西マレーシア連邦下院議員定数は104であるが、マラッカ州南区の連合党候補者死亡のためにこの地区の投票が5月31日となり103の総計となっている。なお、LPM（マラヤ労働党）は選挙をボイコットしている。

出所：R.K.Vasil, *The Malaysian General Election of 1969*, Oxford University Press, 1972, pp.46-47 & p.85 Table2(a)より作成。

各政党の当選者数は、連合党全体で66名〔前回は89名、以下前回の当選者数を{ }で示す〕（内訳、UMNO51名{59名}、MCA13名{27名}、MIC2名{3名}）で、大幅な議席減となっている。特に、MCAの凋落が激しい。MICにおいても候補者3名の内1名が落選するという結果に終わった。再選を果たした総裁サンバンタン（ペラ州スングイ・シプト選挙区）も副総裁マニカヴァサガム（スランゴール州クラン選挙区）も、それぞれ対立候補に146票差（前回選挙6,099票差）と495票差（前回選挙6,099票差）という僅差の当選であった<sup>83</sup>。

また、MICの獲得投票数は全体の1.24パーセントで前回選挙の1.55パーセントよりも0.31ポイント低下している。サンバンタンのペラ州でも1.88パーセントで前回選挙の2.40パーセントより0.52ポイント下降している。マニカヴァサガムのスランゴール州で

は前回の 5.17 パーセントから 3.51 パーセントまで下降して、なんと 1.66 ポイントの激減を示している<sup>84</sup>。このことは連合党政権、特に非マレー人と野党への厳しい批判が背景にあったことが推察できる。

野党勢力からインド人を当選させた政党としては、グラカンから 3 名、DAP から 1 名で、いずれもペナン州からの候補者であった。インド人当選者数は、MIC 及び野党を併せて 6 名という人数で前回 1964 年の総選挙と同じ結果に終わっている。

MCA の凋落は州議会レベルの選挙においても同様であった。候補者数では前回選挙で 82 名を立て 65 議席を獲得したのに対して、1969 年総選挙では 84 名を立て 30 議席しか獲得できなかった。つまり、候補者数では前回より 2 名余計に立てたのに対して、当選者数では 35 名の激減となったのである。

この傾向は MIC の州議会議員選挙結果にもみられた。過去 3 回の選挙で比較してみると、候補者数では、1959 年 13 名、1964 年 11 名、1969 年 10 名であったのに対して、当選者数では、1959 年 7 名、1964 年 10 名、1969 年 3 名という結果に終わっている。獲得票数では 1959 年 2.25 パーセント、1964 年 2.53 パーセント、1969 年は 1.74 パーセントまで下降しており、当選者数の激減を反映したものになっている<sup>85</sup>。このように MIC も実質的に支持率を下げているのである。

MCA が多数の落選議員をだしたのに対して、大幅に議席を獲得して躍進した政党が DAP とグラカンであった。DAP はシンガポールの分離独立に応じて PAP を改称した組織である。その設立趣旨は、「国民生活のあらゆるレベル、及び政治、社会、経済、文化、教育のすべての分野における国民的努力」で、エスニック集団間の平等と社会的経済的公平に基づいた自由で民主的社会的マレーシアを目指して創設された<sup>86</sup>。

前はスランゴール州選挙区から 1 名の当選者をだただけであったが、1969 年総選挙では、ペナン州から 1 名（インド人）、ペラ州から 5 名、スランゴール州から 3 名、ヌグリ・スンビラン州から 3 名、マラッカ州から 1 名の総計 13 名の当選者をだした。したがって、前回の総選挙に比べて 12 名の急増であった。

また、グラカンは UDP、LPM から脱党した穏健派の指導者とマラヤ大学のアラタスなどによって設立されたエスニック集団間の協調路線に基づいたマルチ・エスニック政党であった。アラタスのリーダーシップの下で、マレー語のみならず中国語、タミル語の必要性を訴えて、連合党政府の腐敗構造を批判、また言語・教育問題に深い関心を抱いていた。前回選挙には結成されていなかった（1968 年 3 月設立）が、1969 年総選挙では、

8名の当選者をだしている。その内訳はペナン州から5名、ペラ州から1名、スランゴール州から2名であった。

これら両野党の当選者は、華人やインド人の居住が多い選挙区からの選出であった。例えば、大幅に議席数を伸ばしたDAPについてももう少し詳しく分析してみると、DAPの西マレーシアにおける党员数は、総計で1,376名（エスニック集団別の内訳：マレー人181名、華人1,042名、インド人136名、その他17名）であった。

また州別では、ペラ州が323名（エスニック集団別の内訳：マレー人95名、華人188名、インド人40名）、スランゴール州が320名（エスニック集団別の内訳：マレー人11名、華人261名、インド人43名、その他5名）、ヌグリ・スンビラン州が318名（エスニック集団別の内訳：マレー人13名、華人281名、インド人22名、その他2名）、ジョホール州が290名（エスニック集団別の内訳：マレー人54名、華人216名、インド人20名）、マラッカ州が59名（エスニック集団別の内訳：マレー人7名、華人39名、インド人6名、その他7名）、ペナン州が55名（エスニック集団別の内訳：マレー人0名、華人47名、インド人5名、その他3名）、パハン州が11名（エスニック集団別の内訳：マレー人1名、華人10名、インド人0名）<sup>87</sup>であった。当然ながら非マレー人の居住地域に党员が集中していることがわかる。

すでに述べたように、DAPは元来華人系のPAPを改称して創られた点から、絶対数及びその構成割合から圧倒的に華人政党であることは容易にわかる。しかし、インド人人口に比してインド人党员数の比率が高いことも事実である。それはインド人も党運営に一定の役割を担ってきた経緯があるからである。また、前回までSFを支持していた主に北インド系都市部インド人がPAP以来の「マレーシア人のためのマレーシア(Malaysian Malaysia)」を目指したDAPのマルチ・エスニックな政策を支持していた。

DAP、グラカン、PPPの三者はその主義主張の近さから、1969年総選挙ではゆるやかな野党連合を組織した。それは、連合党の12年間に及ぶ上層エリートのための協調体制に対して、非マレー人中下層の幻滅と失望が噴出して野党連合結成への気運が生じたものと思われる。また、それに呼応するようにマレー人の中下層の支持はPMIPへと流れていった。

1969年総選挙はマレーシア史上最悪の惨事である5月13日事件の引き金になった。それは、融和政策を根幹としたラーマン主導のUMNO-MCA-MIC三党連合体制の歪みが限界点に達した時期でもあった。サンバンタン主導のMICにおいても同様であった。

インド人の政治的影響力の衰退は過去3回にわたる総選挙の当選者数(1959年8名、1964年6名、1969年6名)よりもむしろ候補者数の減少から顕著であった。すなわち、1959年24名、1964年17名、さらに1969年には11名までに減少していたのである。

以上、連合党体制下のインド人社会を総選挙の結果を通して概観してきた。華人社会内における「英語派」と「華文派」の対立が激化し、インド人社会内でもエステート「南インド系タミル派」と都市部「北インド系アリア派」の対立があった。結局、タミル人エステート労働者を背景にしたサンバンタンの20年間に及んだリーダーシップは、特に都市部北インド系インド人の利益に殆ど関心を払うことなく、概して連合党体制への維持とその忠誠を第一義的課題として発揮された。その結果、インド人エスニック集団の弱体化が人口規模の弱小化以上に急速に進み、その後のマレーシア政治におけるインド人の政治的影響力の衰退を決定づけることになった。

---

<sup>1</sup> 本章は原則的に1957年から1969年までを考察対象とする。したがって、その呼称は1957年独立以前から1963年までをマラヤ、それ以降はシンガポール、サバ、サラワクを加えて、マレーシア連邦となるが、本稿では原則的にマレーシアと呼ぶ。1965年にシンガポールの分離をみるが、原則的にマラヤ、及びマレーシアという場合にはシンガポールや東マレーシアを含めないものとする。

<sup>2</sup> シャムスルは、マレーシアの国民統合の「サクセス・ストーリー」の背景には、「治安」「民族間の取引」「開発計画案」の三要素を基礎にした「持続的緊張の状態」が生れたことであったと指摘している。シャムスル・A・B(中澤正樹訳)「東南アジアにおける国民国家の形成とエスニシティ—マレーシアの経験より—」(綾部恒雄編『国家のなかの民族—東南アジアのエスニシティ—』明石書店、1996年、及び山田満「地域紛争予防・解決への一考察—多民族国家マレーシアの教訓—」『和歌山大学教育学部紀要—人文科学—』第48集、1998年を参照。

<sup>3</sup> Mahathir bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Donald Moore for Asian Pacific Press, 1970, (高多理吉訳『マレー・ジレンマ』、井村文化事業社、1983年)第二章参照。

<sup>4</sup> 例えば、1952年2月のクアラルンプール市議会議員選挙では、MUNO-MCA連合党が12議席の内9議席を獲得して、ダト・オンのIMP(2議席)を圧倒した。Tengku Abdul Rahman, *Looking Back - The Historic Years of Malaya and Malaysia*, Pustaka Antara, 1977. [小野沢純監訳、鍋島公子訳『ラーマン回想録』、井村文化事業社、1987年]34頁、及び

---

A. J. Stockwell ed., *BRITISH DOCUMENTS ON THE END OF EMPIRE Series B Volume 3 : Malaya Part II*, University of London, 1995, p. 374. (CO 1022/60, no3, 28 Feb 1952,

“Reorganisation of government” )

<sup>5</sup> A. J. Stockwell *op. cit. Part III*, pp. 389-395. (F0371/12934, no8 May 1957, “The outlook in Malaya up to 1960” )、また、華人社会からこの間の構造と動態を分析した論文として、金子芳樹「マレーシア華人政治の構造と動態—独立から69年『人種暴動』に至る政治過程—」『アジア研究』第38巻第4号、1992年8月号を参照。

<sup>6</sup> Stockwell, *op. cit. Part III*, p. 389.

<sup>7</sup> 萩原宜之教授はマラヤの独立が遅れた原因として、(1) イギリスにとってマラヤがゴムと錫という二大産品を通じてのドル箱であったこと、(2) マラヤ共産党の反英運動が強力に展開されたこと、(3) マラヤの独立を担う政治集団の結成が遅れたこと—そのことは他のアジア諸国と比べた場合のナショナリズム運動の弱さと分裂状態を示していた—、(4) 中国人、インド人の定着に時間を要したことなどの諸要因を指摘している。萩原宜之『マレーシア政治論—複合社会の政治力学—』弘文堂、1989年、61頁。

<sup>8</sup> MCA総裁タン・チェンロクは、華人社会の権益確保のために連邦立法議会議員選挙における公選議員のより多い議席配分を求め、UMNOとの「取引(ザ・バーゲン)」を行っていた。しかしMICはバーゲニングをするほどの大きな力を有していなく、2名が精いっぱいであった(当時のサンバンタンは考えていたと)と言う。サンバンタン夫人ウマ(Y. BHG. TOH PUAN Uma Sambanthan)氏への1997年9月8日インタビュー。

<sup>9</sup> Stockwell, *op. cit. Part III*, p. 390.

<sup>10</sup> 独立後最大の問題が言語・教育政策をめぐるマレー人と非マレー人の対立であった。つまり、マレー語の国語化、英語を教授用語とする英語学校の廃止など一連の言語・教育政策のマレー化は非マレー人のアイデンティティ危機意識を高め、大きな問題となった。山田満「マレーシアの国民意識形成—マレーシア・インド人からみた言語・教育政策」(岡部達味編著『アジア政治の未来と日本』勁草書房、1995年)、本論文第五章第1節及び、竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会、1998年)第1章など参照。

<sup>11</sup> A. J. Stockwell, *op. cit. Part III*, p. 391.

<sup>12</sup> 萩原宜之『ラーマンとマハティール—ブミプトラの挑戦—』岩波書店、1996年、及びラーマン前掲邦訳書などを参照。

---

<sup>13</sup> ダト・オンのIMP設立経緯とその目的については、K. J. Ratnam, *Communalism and the Political Process in Malaysia*, University of Malaya Press, 1965. 第5章参照。

R. K. Vasil, *Ethnic Politics in Malaysia*, Radiant Publishers, 1980. 第3章参照。

<sup>14</sup> ラーマン前掲邦訳書、56～57頁。

<sup>15</sup> 同上邦訳書、67頁。なお、翻訳者は‘Alliance’を連盟党と訳しているが、本論文では連合党で統一させている。

<sup>16</sup> 連邦立法評議会議員は98名であり、その内すでに触れている公選議員が52名、そして46名は任命議員であった。マクギリバレイ(D. Macgillivray)高等弁務官はレノックス・ボイド英植民地相に宛てた電文の中で、「私は華人とインド人コミュニティにおける代表が不十分であると考え、[残りの5名の：引用者]任命議員の内3名を華人へ、2名をインド人に割り振ることが望ましい」と述べ、各エスニック集団の人口比に応じた議員の配分を重視していた。結局、インド人議員は、公選議員が2名、任命議員が5名の計7名であった。その他、2名のセイロン人も任命議員として選ばれている。任命議員として、第4代MIC総裁デヴァセルと政治的関係のないマラヤ生まれの弁護士M. N. チュマラサミ(M. N. Cumarasami)が選ばれた。J. Stockwell, *op. cit. Part III*, pp. 142-145. (CO1030/225, no3 “The new Executive and Legislative Councils”)及びラーマン前掲邦訳書、82～85頁参照。

<sup>17</sup> その他の参加者は、イスマイル博士、ラザク、ラーマンであった。ラーマン前掲邦訳書、91頁。

<sup>18</sup> 中野秀一郎、「現代マレーシアにおける政治的リーダーシップの史的特性分析」『東南アジア研究』第15巻第2号、1977年、161頁。サークルのメンバーは、Tengku Abdul Rahman (首相)、Tun Abdul Razak (副首相兼国防相)、Tun Dr. Ismail (外相)、Tun Tan Siew Sin (蔵相)、Tun Sambanthan (公共事業・郵政通信相)、Tan Sri Temenggong Jugah (サラワク問題担当相)、Dato Stephan Kalong Ningkan、Dato Donald Stephens (サバ問題担当相兼民間防衛相)、Tun Mustapha (サバ政府元首)であり、その多くがラーマン内閣の主要閣僚に就任していた。

<sup>19</sup> 前掲サンバンタン夫人インタビュー。

<sup>20</sup> 同上インタビュー。

<sup>21</sup> Rajeswary Ampalavanar, “The Contemporary Indian Political Elite in Malaysia,”

---

in K. S. Sandhu & A. Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Tames Academic Press, 1993, p. 239.

<sup>22</sup> *Ibid.*, p. 238.

<sup>23</sup> *Ibid.*, pp. 242-243.

<sup>24</sup> 山田満「マレーシア・インド人のアイデンティティの形成とその維持—インド人系協同組合NLFCSを事例にして—」（『東京都立大学法学会雑誌』第35巻第2号、1994年12月）及び本論文第六章第1節と第2節を参照。

<sup>25</sup> 前掲サンバンタン夫人インタビュー。

<sup>26</sup> サンバンタン夫人からは「サンバンタンは将来インド人コミュニティがマレー人コミュニティに“Assimilation”するだろうし、することが望ましいと考えていた」と述べていたが、話の内容からむしろ“Integration”を予期していたように筆者には思われた。前掲サンバンタン夫人インタビュー。「同化」は「二つ以上の集団が言語的文化的に融合する状態を意味する」が、狭義的には「支配的な言語・文化集団が、少数者集団に自己の言語・文化を採用せしめる」いわゆる「同化政策」を意味する。これに対して、広義の同化は、狭義の同化を含み、国民的統合と考えられる（岡部達味（1976年）前掲書、189頁）。マレーシアの文脈から言えば、ラザクのブミプトラ政策は狭義の「同化」政策に当たったが、サンバンタンの考えた「同化」は「国民的統合」に該当するものと思われる。

<sup>27</sup> 金子芳樹、「マレーシア華人政治の構造と動態—独立から69年『人種暴動』に至る政治過程—」（アジア政経学会、『アジア研究』第38巻、第4号、1992年8月）、33頁。金子氏は多民族国家マレーシアを華人社会の視角から考察している。また、萩原宜之、『マレーシア政治論—複合社会の政治力学—』弘文堂、1989年、第二章第4節に各エスニック集団の階層分化と価値体系という形で分析されている。

<sup>28</sup> R. K. Vasil, 1980, *op. cit.*, p. 119.

<sup>29</sup> 1957年及び1970年における都市部（人口1万人以上の都市）と農村部におけるインド人の人口数とその全体に占める割合（1970年の数値は半島部マレーシアのみ）を確認しておく。1957年には、都市部で213,863人で、12.8パーセント、農村部で482,323人で、10.5パーセント、また、1970年には、324,223人で、12.8パーセント、と612,118人で、9.8パーセントを示している。割合からみた場合、この間のインド人の農村部から都市部への移動はそれほど大きくないことがわかる。また、他のエスニック集団をみても、1957年／

---

1970年でみると、マレー人は都市部の割合が21.0/27.4パーセント、農村部が60.2/63.4パーセント、華人は、都市部が62.5/58.7パーセント、農村部が28.0/26.1パーセントになっている。これらの数字をみる限り、連合党時代は、エスニック集団間の都市部と農村部の移動が少なく、植民地時代以来の棲み分けが続いていたように思われる。

Vasil, 1980, *op. cit.*, p. 6, 表3を参照。

<sup>30</sup> *Ibid.*, pp. 119-120.

<sup>31</sup> Sinnappah Arasaratnam, *Indians in Malaysia and Singapore-Revised Edition-*, Oxford University Press, 1979, pp. 196-197.

<sup>32</sup> Karl von Vorys, *Democracy without Consensus - Communalism and Political Stability in Malaysia -*, Oxford University Press, 1976, p. 256. この時の会員の数は75,000人で、その多くがエステート労働者であったことが窺える。

<sup>33</sup> 最近、タミル語学校教師のビジネスや政治分野との兼業が増大している。特に大多数の教師がM I Cの地域リーダーになっている点が指摘されている。これは基本的にサンバンタン時代における選挙基盤としてのエステートの役割から起因しているものと思われる。Selvakumaran Ramachandran, *Indian Plantation Labour in Malaysia*, S. Abdul Majeed & Co, 1994, p. 194.

<sup>34</sup> Arasaratnam, 1979, *op. cit.*, p. 191.

<sup>35</sup> *Ibid.*, pp. 158-161. その他、社会経済的立場からの調査として、水島司「マレーシアにおけるインド人茶プランテーション労働者の意識変化」(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所『マレーシア社会論集 I』、1988年、141~179頁)が、当時N L F C Sのエステートの一つであったブルー・ヴァリー・エステート(パハン州キャメロン高原)を調査している。また、筆者も当地及び他の協同組合所有エステートを訪問してインタビューを試みたことがある。山田満「第三世界における『もう一つの発展』」(『現代の理論』現代の理論社、NO. 267、1989年)、45~47頁を参照。

<sup>36</sup> 1970年代半ば以降に展開される両者の確執はラーマンからラザクへという連合党の世代交代がM I Cにも反映したものだ。Arasaratnam, 1979, *op. cit.*, pp. 202-203. Paul D. Wiebe & S. Mariappen, *op. cit.*, p. 93. を参照。

<sup>37</sup> 山田満(1992年)前掲論文、153~158頁参照。

<sup>38</sup> Vasil, 1980, *op. cit.*, p. 119.

- 
- <sup>39</sup> *Ibid.*, pp. 117-144. 及び萩原 (1989年) 前掲書、101~103頁を参照。
- <sup>40</sup> K. J. Ratnam, *Communalism and the Political Process in Malaysia*, University of Malaya Press, 1965, p. 174.
- <sup>41</sup> 『東南アジア要覧 1961年版』151頁。
- <sup>42</sup> Rajeswary Ampalavanar, “The Contemporary Indian Political Elite in Malaysia”, in K. S. Sandhu & A. Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993, p. 259.
- <sup>43</sup> インドの労働運動については、清水学「労働・農民運動の展開と課題」(古賀正則・内藤雅雄・中村平治編『現代インドの展望』岩波書店、1998年)第8章、及び中村平治『南アジア現代史I インド』山川出版社、1991年、63~100頁など参照。
- <sup>44</sup> Jomo K. S. & Patricia Todd, *Trade Unions and The State in Peninsular Malaysia*, Oxford University Press, 1994, pp. 72-74.
- <sup>45</sup> *Ibid.*, p. 76-77.
- <sup>46</sup> *Ibid.*, p. 79.
- <sup>47</sup> 1947年に、インド人労働者の賃上げ要求に対して雇用者側は、華人労働者の賃金を20%減少させることで対応した。当然華人労働者の怒りがインド人労働者に向けられ両者の分裂へと発展した。Michael Stenson, *Class, Race, and Colonialism in West Malaysia : The Indian Case*, University of Queensland Press, 1980, p. 138.
- <sup>48</sup> Stenson, *op. cit.*, p. 140. Jomo & Patricia, *op. cit.*, p. 80.
- <sup>49</sup> Jomo & Patricia, *op. cit.*, p. 81.
- <sup>50</sup> *Ibid.*, p. 85.
- <sup>51</sup> P. Ramasamy, *Plantation Labour, Unions, Capital, and The State in Peninsular Malaysia*, Oxford University Press, 1994. 第5章を参照。
- <sup>52</sup> Stenson, *op. cit.*, p. 204.
- <sup>53</sup> *Ibid.*, p. 202. 「雇用法」の導入に関しては、本論文第四章第2節を参照。
- <sup>54</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, pp. 140-142. また、国際的な労働組合指導者として著名なマラヤ(マレーシア)・インド人、P. P. ナラヤナン(P. P. Narayanan)はNUPW結成においてその基礎づくりに重要な役割を演じた。彼の伝記、J. Victor Morais, *P. P. Narayanan - A World Trade Unionist*, 1975, Unik Printguide, pp. 56-65. を参照。

---

<sup>55</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, p. 142.

<sup>56</sup> *Ibid.*, pp. 142-143.

<sup>57</sup> 華人中下層は同族集団や出身地別の幫と言われるサブ・エスニック集団を形成し、エスニックな立場を鮮明にしがちであった。したがって、中国式伝統、文化、習慣を堅持し現地化することは稀であった。さらに、言語に関しても、それぞれ出身地別の言語を中心にまとめ、地域言語しか話せない者が殆どであった。その意味で、インド人指導者主導のNUPWの方針とは齟齬をきたしていった。これに対して、マレー人に関しては、インド人労働者のマレー語習得により、最も重要なコミュニケーションが取れるようになったという点で良好な関係の基礎ができていった。

<sup>58</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, pp. 144-145.

この裁判は、エステート所有者がその当時のゴム価格の下落に応じた賃金カットを実施したことに対して労働組合側の提訴によって引き起こされた。テイラー賃金裁判所はエステート所有者の行為を合憲とする判決を下した。これに対し、NUPW側はストライキで対抗しようと計画を企てたが、幸運にも1954年からゴム価格が上昇し、賃金も上昇するという結果に終わり、実施するには至らなかった。

<sup>59</sup> *Ibid.*, pp. 145-147.

<sup>60</sup> P. Ramasamy, "Socio-Economic Transformation of Malaysian Indian Plantation Workers", in K. S. Sandhu & A. Mani, *op. cit.*, p. 329.

<sup>61</sup> ブキット・アサハン・エステートのゴム樹液採集者たちがNUPWに不満を持ち、1963年に設立されたUMEWU（統一マレー人エステート労働者組合）に加入する事態が起きた。これに対して、NUPWは経営者と協力してこれらの労働者を不満分子として解雇するのを後押しした。 *Ibid.*, p. 329.

<sup>62</sup> 華人によるゴム・エステート買収が盛んに行われていた時期に、植民地以来、ゴム・エステートに深く関与してきた実績と協同組合方式による協同運営を新たな柱としてインド人所有の増大が試みられた。なお、新経済政策実施直前の1969年におけるエスニック集団別のゴム・エステート所有は、マレー人が1,403,029エーカー、華人が1,345,261エーカー、インド人が215,265エーカー、その他が1,202,873エーカーであった（Karl von Vorys, *op. cit.*, p. 240, 表9-5）。

<sup>63</sup> NLFCSについては山田満「マレーシア・インド人のアイデンティティの形成とそ

の維持—インド人系協同組合NLFC Sを事例にして—」（『東京都立大学法学会雑誌』第35巻第2号、1994年）、本論文第六章第1節と第2節を参照。

<sup>64</sup> Ampalavanar, 1993, *op. cit.* p. 240. サンバンタン自身もNUPW指導者のNLFC S批判に苛立ち別の労働組合設立の考えを歓迎していた経緯がある。

Ramasamy, 1994, *op. cit.* p. 116.

<sup>65</sup> NUPWは1954年に5つの労働組合が併合した時点で、巨大な官僚組織に再生した。組合費は近代的事務施設、自動車、及び組合役員の海外渡航費に当たられた。組合役員は都市ブルジョアジーになり、プランテーション労働者の利益や福祉を護ろうとする役割を失っていった。その意味で、プランテーション労働者に対する組合の貢献度は最小限であったと言わざるを得なかった。P. Ramasamy, 1992, *op. cit.* pp. 328-330.

<sup>66</sup> 本節の総選挙の分析対象は半島部マレーシアだけとする。したがって、シンガポール、サバ、サラワクの総選挙結果は含まれていない。

<sup>67</sup> 1955年の立法評議会議員選挙の結果については再三触れているように、民選議員枠52名中51名が連合党候補者（UMNO34名、MCA15名、MIC2名）が当選し、残り1名はPMIP（汎マラヤイスラム党）であった。以下参考に全候補者とエスニック集団別候補者を示しておく。

[立法評議会議員選挙 政党別及びエスニック集団別の候補者分類]

政党/エスニック	マレー人	華人	インド人	総計
連合党	35	15	2	52
国家党	29	1	—	30
PMIP	11	—	—	11
労働党	—	2	2	4
ペラ国民協会	8	1	—	9
ペラ・マレー人連盟	3	—	—	3
人民進歩党	1	—	1	2
独立系候補	16	1	1	18
総計	103	20	6	129

K. J. Ratnam, *Communalism and the Political Process in Malaya*, University of Malaya Press, 1965, p. 191.

<sup>68</sup> これ以降の選挙に関する数値は特に断らない限り、

---

K. J. Ratnam, 1967, *op. cit.*, pp. 175-226. 第6章以下の表、及び萩原（1989年）前掲書、26頁、『東南アジア要覧1960年版』から引用する。

<sup>69</sup> 以下インド人の候補者数や当選者数という場合には、セイロン（現スリランカ）やパキスタン系も含むものとする。

<sup>70</sup> スンガイ・シフト選挙区では、総有権者数が17,157人（内訳：マレー人5,962人、華人8,427人、インド人2,768人）。サンバンタンの得票数は7,317票（42.6%）で当選を果たしている。なお、次点もインド人でPPPから立候補したアンナマレイ（K. Annamalai）で、4,514票（26.3%）を獲得している。Ratnam, 1967, *op. cit.*, pp. 223-224.

<sup>71</sup> 南スレンバン（ウェルズレイ地方）選挙区の総有権者数は15,920人（内訳：マレー人6,999人、華人5,869人、インド人3,004人）で、ヴィラパンは5,077票（31.9%）を獲得し、次点の華人連合党候補者4,313票、3位のマレー人PMIP候補者3,093票を抑えて当選している。Ibid., pp. 224-225.

<sup>72</sup> K. シンが立候補したダマン・サラ選挙区（スランゴール）の総有権者数は19,760人（内訳：マレー人2,755人、華人12,452人、インド人4,553人）であった。シンの得票数は9,026票（45.7%）で、連合党華人候補者の5,653票（28.6%）に圧勝している。また、ダヴィッドが立候補したバンサール（スランゴール州）選挙区の総有権者数は36,100人（内訳：マレー人4,000人、華人27,000人、インド人他5,000人）。ダヴィッドは9,734票（27%）を獲得し、独立系華人候補者6,821票（18.9%）、連合党華人候補者5,036票（14%）、PPP華人候補者2,388票（0.7%）を抑えて当選した。Ibid., pp. 224-225.

<sup>73</sup> D. R. セニヴァサガムが立候補したイポー選挙区（ペラ州）は総有権者数が12,242人（内訳：マレー人3,378人、華人23,214人、インド人3,778人）。彼は12,242票（40.3%）を獲得し、連合党華人候補者の6,531票、SF華人候補者の1,452票を抑えて圧勝している。またS. P. セニヴァサガムが立候補したメンブレング選挙区（ペラ州）は総有権者数が33,597人（内訳：マレー人3,866人、華人27,925人、インド人1,806人）で、彼は14,338票を獲得し、連合党華人候補者の6,292票、SFの華人候補者1,283票を抑えて同じく圧勝している。Ibid., p. 224.

<sup>74</sup> Ibid., p. 207, 表15を参照。

<sup>75</sup> Karl von Vorys, *op. cit.*, p. 160, 表6-3を参照。及び、K. J. Ratnam & R. S. Milne, *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, University of Malaya Press, 1967, p. 440, 付

録2を参照。

<sup>76</sup> マレー人の連合党支持率は 36.3%、野党支持率は 17.7%、全体では、連合党支持率 58.5%、野党支持率 41.5% (1959 年総選挙では、連合党支持率 51.5%、野党支持率 48.5%) であった。この結果からマレー人の UMNO 支持が連合党勝利につながったことがわかる。

K. J. Ratnam & R. S. Milne *op. cit.*, p. 375, Table XXVII.

<sup>77</sup> *Ibid.*, p. 97.

<sup>78</sup> アブドゥール・ラーマン前掲邦訳書、115頁からの第3章を参照。

<sup>79</sup> 反対の主な理由は、シンガポールの圧倒的な華人人口を吸収することで、マレーシアにおけるマレー人との人口構成比のバランスを失い、マレー人優先国家が崩れることを恐れたことである。その結果、サバやサラワクの連邦導入が促進された。同上書、同頁参照。

<sup>80</sup> 連合党の議席増加 (74 名から 89 名へ増加) の背景には、前回選挙時の MCA 内部の分裂にともなう無所属候補が今回の選挙で一部 MCA に復活したことも一因であることを付け加えておく必要がある。Ratnam & Milne, *op. cit.*, p. 83.

<sup>81</sup> 1969年総選挙については、Karl von Vorys, *op. cit.*, pp. 249-338, 第3部, R. K. Vasil, *The Malaysian General Election of 1969*, Oxford University Press, 1972, K. J. Ratnam and R. S. Milne, "The 1969 Parliamentary Election in West Malaysia," *Pacific Affairs*, Vol. XLIII, No. 2, Summer, 1970. 並びに萩原 (1989年) 前掲書、213~214頁の第1表及び第2表、『東南アジア要覧1970年版』を参照。

<sup>82</sup> K. J. Ratnam and R. S. Milne, 1970, *op. cit.* p. 205.

<sup>83</sup> Karl von Vorys, *op. cit.*, p. 296, Vasil, 1972, *op. cit.*, p. 36, 及び『東南アジア要覧1970年版』6-53頁。サンバンタン自身は、彼の妻の熱心な支援とインド人エステート労働者を選挙支持基盤にしていた点で自らの再選を殆ど疑っていなかったと言う。また、マニカヴァサガムの方は都市部の鉄道、公共企業労働者の支持を仰いでいた。Karl von Vorys, *op. cit.*, p. 256 & p. 292.

<sup>84</sup> Vasil, 1972, *op. cit.*, p. 85; 93; 95.

<sup>85</sup> *Ibid.*, p. 73.

<sup>86</sup> Democratic Action Party, *The Setapak Declaration*, p. 4. (quoted in R. K. Vasil, *Ethnic Politics in Malaysia*, Radiant Publishers, 1980, p. 160)

<sup>87</sup> Vasil, *op. cit.*, p. 260, 表 10-2を参照。

## 第四章 国民戦線体制下のインド人社会の政治構造

ラーマン指導下のエスニック集団間の協調体制とは、12年間の連合党時代を指す言葉であった。つまり、マラヤ（マレーシア）独立の父、ラーマンの強い指導力とその人間関係の下で、UMNO—MCA—MICというエスニック集団間の協調及び融和を摸索してきた時代であった。この体制は、独立達成を目指して以来結束してきた「英語教育」を受けてきた上層エリートと、概して農村に居住していたマレー人農民やインド人エステート労働者によって支えられてきた政権であった。

また、一貫してマルチ・エスニックな姿勢を基本にして、マレー人の特権政策を批判し、マレー人对非マレー人というエスニック集団間の対立構図を引き起こしてきたのが非マレー人知識層や都市部労働者層であった。ラーマンのエスニック集団間の協調体制は、まさにこの両者の微妙なバランスの上に維持されてきた政権であったと言える。

本章では、1969年5月13日事件を連合党体制終結の事件としてよりも、むしろその後の国民戦線（National Front : Barisan Nasional : 以下BNに略する）体制へのプレリュードとして捉えている。事件後、1970年9月に発足したラザク体制は、この「エスニック対立」の構図に対し、経済的にはブミプトラ政策<sup>1</sup>というマレー人優先政策を進め、政治的にはBNに野党を取り込む懐柔化政策を試みた。その目的は、マレー人優先政策を遂行する上で必要な政治権力をUMNOに集中することであった。

MICの立場をみると、三党連合（連合党メンバー）の一翼からBNの一構成党になった。リーダーシップにおいても、20年間総裁であり続けたサンバンタンからマニカヴァサガムへ代わることになる。インド人社会全体からみると、自らの立場を護ってくれるエスニック代表政党としてMICに期待しつつも、従来からのMICの頼りなさを感じていた。その傾向は都市部インド人に大きかった。

本章では、インド人社会のマージナライゼーションを決定づけたブミプトラ政策の強い影響力下にあった1970年代から1980年代後半を基本的に分析・考察の対象に据えている。しかし、その後の経済発展を背景にした文化多元主義<sup>2</sup>や多元的教育システムを積極的に導入しだす1990年代にもできる限り言及するようにした。また併せて、連合党時代と国民戦線（BN）時代におけるインド人の動向を比較検討することで、インド人社会の問題点を明らかにしていきたい。

## 第1節 1969年「5・13事件」<sup>3</sup>と連合党体制の終焉

まず5・13事件の規模からをみてみよう。この事件では多数の死傷者がでていいる。死傷者数には種々の統計があるが、一応ここではNOC（国家運営評議会）の公式報告書を基にエスニック集団別の死傷者数をみってみる<sup>4</sup>。この事件による死者数は、華人が143人、マレー人が25人、インド人13人で、負傷者数は、華人125人、マレー人37人、インド人17人であった。

州別の統計では、華人の集中していたスランゴール州であった。華人の死者123人、負傷者125人、マレー人のそれらが22人と37人、インド人のそれらが12人と17人となっている。その他、ペラ州が9人の死者、ヌグリ・スンビラン州が4人、マラッカ州が6人といずれも華人が死亡している。

5月13日事件におけるマレーシア・インド人社会の役割と立場を整理しておきたい。総人口の10パーセント満たないインド人社会は、マレーシア政治において次第に人口規模に見合う役割しか演じられなくなった。その意味で、華人が非マレー人の代表的立場から多くの重要な役割を演じてきた<sup>5</sup>と言われてきた。確かにインド人社会の政治社会構造やその動態を考察するとき、華人社会との関わりが大きかったことがわかる。

すでに再三述べてきたように、サンバンタンはタミル人エステート労働者を支持基盤に1973年までMICの代表として他の連立二党と友好な関係を維持してきた。特に、マラヤ独立から1969年の5・13事件までの12年間の連合党政権下では、ラーマンとの個人的信頼関係を基軸に絶えず入閣し、連合党の存続に精力を捧げてきた。

また、この時期においてサンバンタンを支えた組織としてNUPWを挙げておかななくてはならない。NUPWはインド人指導者によって、インド人エステート労働者の福利厚生や賃金水準の改善を第一義的目的として設立されたマレーシア最大の労働組合であった。その目的を実現する手段として、NUPW指導者は、非政治的・非イデオロギー的立場で連合党政府（独立前は植民地政府）やエステート所有者に対して粘り強い交渉を展開していた。

このようなNUPWの組織運営はマルチ・エスニック集団から構成された不安定な独立国家を堅持していく連合党政権から一定の信頼を勝ち得る方法であった。もちろんMCP（マラヤ共産党）の反英武力闘争に端を発した「非常事態」体制を背景に学んだ組織維持の戦略でもあったことは想像に難くない。

NUPWと連合党の一翼を担っていたMICとの互譲的關係は以上のような過程で築き上げられ、政府与党対労働組合というステレオタイプの敵対關係に陥らなかった。むしろ友好な關係の下で様々な交渉を繰り広げる相手であった。また、広い意味でマラヤ・インド人社会の權益保護を共通の目的とした組織關係だったとも言える。

このように、NUPWとその従順なエステート労働者—サンバンタン—MICという連合党時代の一面を表わしたインド人社会の政治社会構造下において、5・13事件が起きたのである。

サンバンタンは5・13事件後の議会停止にともなって招集されたNOCにおいてMICの代表として参加したものの、ラーマンからラザクへ連合党内の権力が移譲されいくのと同時に、閑職に追いやられていく。もちろんラーマンと同様に世代交代の波に吞まれたとも言えるが、インド人社会の代表としてのMIC自体の地盤沈下が背景にあったことは間違いないと思われる。

それは、ラザク首相の決断による1972年末のBN（国民戦線）結成で理解できる。BNには従来の野党も含めて11政党が参加した（サバやサラワクの政党も含める）。その結果、グラカンやPPPなどの従前の野党がBNに参加した結果、MCAもMICも各エスニシティを代表する政党としてはみなされなくなった。

次に、マラヤ（マレーシア）・インド人社会のもう一つの面である都市部インド人に焦点を合わせてみる。MIC副総裁マニカヴァサガムの支持母体は、インド人鉄道、通信、そして公共機関労働者であった。しかし長期にわたるサンバンタンのタミル人優先のMIC運営に、概して都市部インド人の多くは不満を抱いている状態であった。

確かに、インド人社会のマジョリティは依然農村部にあった。例えば、人口1万人以上の都市に居住するインド人は、1957年で213,863人（農村では482,323人）、1970年でも324,223人（農村では612,118人）であった<sup>6</sup>。

農村部（その大半はエステート居住）のインド人が非政治的、非イデオロギー的性質の集団であったのに対し、都市部インド人は社会主義的思想や自由・平等主義の影響下にマルチ・エスニックな姿勢を鮮明にし、野党や労働組合においてオピニオン・リーダーが多数いたことはすでに前章で説明した。

例えば、NUPWのように労働組合運動の旗手はインド人が多く、MTUC（マラヤ労働組合協議会）、NUT（全国教員組合）、MFCASU（マラヤ事務職及び行政職職員組合連合）の指導者の多くもインド人であった<sup>7</sup>。このような労働組合の指導者にみるマル

ティ・エスニックな思想は、与党連合党を構成するM I Cの主張とは相反するものだった<sup>8</sup>。

エスニック集団間の平等を求めたインド人知識層を筆頭に、都市部在住のインド人は、L P M、P P P、D A P、グラカンなどのマルチ・エスニックな方針を持っていた政党支持を鮮明にしていった。特に、1960年代半ばからは都市部在住のインド人中間階層はD A Pの支持基盤になっていった。また、D A Pほど強烈ではないが、文化的多元主義を基調にした穏健なグラカンにもインド人指導者の参加がみられた<sup>9</sup>。

D A P、グラカンという都市部知識層や労働者、創設者がインド人弁護士だったP P Pという三党によるゆるやかな野党連合が結成された。連合党対野党連合、さらにはマレー人イスラム政党P M I Pとの三者間の戦いになったのが1969年総選挙であった。

インド人社会はすでに指摘したように農村部と都市部に分けて考えられる。1969年当時のインド人人口の65パーセント前後は農村居住者（主にエステート労働者）で、35パーセント前後が都市部（1万人以上の人口）居住者であった。

まず、農村部居住者の圧倒的多数はエステート労働者であり、主要なエステートの隣接都市にはM I Cの支部があって、その統制及び労働者側の忠誠ともに堅固な状態にあった。つまり、インド人社会のマジョリティを形成する農村部インド人はM I Cの動向に呼応していたと言える。

さらに言えば、当時M I Cは支持基盤の違っていたサンバンタンとマニカヴァサガムの総裁及び副総裁による長期支配体制であった。しかし、M I Cの主流派は形式的にはエステート労働者を支持母体とする前者であった。“形式的”という形容は、保守的で非政治的な状態にあったエステート労働者が主体的にサンバンタンを支援したとは思われなかったからである。とは言え、サンバンタンの動向を分析することで農村部居住のインド人のそれを推測することは可能であろう。

サンバンタンはもちろんM I C総裁として連合党の一翼を担っていた。したがって、サンバンタンの支持母体であるエステート労働者の5・13事件への積極的な関与は殆ど考えられなかった。それは、サンバンタンが事件を憂慮して、その日の内にラーマン宅へ赴き、M I Cの連合党への忠誠の確認と今後の関係を話し合いに行った経緯からも窺える<sup>10</sup>。つまり、インド人社会のマジョリティが依然として連合党支持であることを訴えに行ったのである。

サンバンタンの5・13事件に対する政治立場は明確であった。移民であるインド人はもとより人口規模においてマレー人と拮抗していた華人であってさえもマレーシア政治の主

導権を握ることは到底認められることではないと判断していた。マレーシアの安定や統一を維持していく上にはUMNO中心、マレー人中心であることが必要であると考えていた。また、MCPが存在している上に華人野党勢力が増大したことで、マレーシアの政治的安定を回復するには非常事態宣言は必要であったとも考えていた<sup>11</sup>。

都市部居住インド人の5・13事件への関与についてみてみよう。当時MIC副総裁で都市部選挙区出身のマニカヴァサガムの努力にもかかわらず、大半の都市部居住インド人は野党連合へ合流していった。その結果、この事件への関与は深かったと言える。例えば、開票直後におこなわれたDAPやグラカンの勝利を祝うデモにこれらインド人も参加をしていた。5月12日夕方のDAPのデモは二つの地区から出発した。一方は低所得層居住区のスタパックから、他方はインド人労働者階級の居住地区スンツルであった<sup>12</sup>。

また、グラカンのデモの中心はクアラルンプールの中心街であったが、その分派がインド人鉄道労働者居住地区のブリック・フィールズやNUPWビル周辺などを行進した。これら野党連合のインド人は華人同様に、「マレーシア人のマレーシア」を合言葉に合唱しながら行進した。「マレー人は出ていけ」、「マレー人はカンボンに帰れ」、「マレー人は死んだ」とかのマレー人に対する挑発的なスローガンも衝突事件への一つの引き金になったのはよく言われる通りである。

このように農村部と都市部のインド人を比べてみると、5・13事件に対して両極の立場を採っていたことがわかる。華人社会と違うのは、大半の華人が1960年代を通してマレーシア政治に積極的に、主体的に関与してきた<sup>13</sup>のに対して、インド人社会のマジョリティはマラヤ政治から隔離されたエステートに居住していたことである。

その結果、華人社会では、エスニック政党連合の与党MCAと華人主導の諸野党の両方が存在し、各華人のオルタナティブが可能であった。それに対し、インド人社会は、与党MICという唯一のエスニック政党しか持ち得なかった。しかもその支持母体はエステート労働者という政治的に未成熟の孤立したインド人社会のマジョリティであった。政治化された都市部インド人は華人主体の諸野党に合流する以外に自らの立場を鮮明にする方法がなかったのである。

都市部居住のインド人はその成熟した政治意識にもかかわらず、インド人社会のメンバーというより、むしろ華人主導化していく諸野党のメンバーとして合流していった。こうして「マレーシア人のマレーシア」というスローガンを掲げてマレーシア政治・社会の変革を目指した都市部インド人は、マレーシア・インド人社会の利益代表として表舞台にで

ることなく、彼らのエネルギーは内在化していくことになったのである。

## 第2節 ブミプトラ政策下のインド人社会

1969年以降MICの役割と期待がインド人社会内に高まったと言われていた。しかしそれは逆説的な言い方でもあった。つまり、前章でみてきたように連合党時代には、社会主義戦線やPPPなど野党勢力でのインド人のリーダーシップには一定の存在感があった。むしろジュニア・パートナーと位置づけられた連合党内のMICよりも頼もしい存在であった。

しかし、5・13事件後の非常事態宣言の発令により野党の活動は著しく制約されることになった。また同時に、数で勝る華人やマレー人リーダーの台頭でインド人リーダーが急減していった。このような理由で、もはやインド人社会を代表する政党がMICしか事実上存在しなくなったからである。MICへの期待はまさに選択肢のないインド人社会内の消極的な支持であったと言えよう。

### (1) 雇用法導入とインド人社会の危機

5・13事件直後にまずMICに対する失望感とインド人社会内における無力感が蔓延することになった。それは労働許可制度の導入であった。1968年に、12職種における非マレー人の登録を要求する雇用法(the Employment Act)が通過した。翌1969年6月には、その後発表されることになる「新経済政策(NEP)」の2本柱の一つ、「経済分野におけるエスニック集団間の不均衡是正」措置を背景に、約2000職種までこの法律の適応範囲が拡大されることになった<sup>14</sup>。

これらの職種には、インド人が移民以来特に集中して働いていたプランテーション産業、鉄道、公共機関、さらには未熟練・半熟練分野の職場が含まれていた。この雇用法の主旨は、市民権を有しない労働者に、雇用存続のための労働許可を求めるものであった。明らかに非マレー人に対する雇用制限とマレー人の雇用拡大を意図したマレーシア社会の再編を目指した法令だったと言えよう。

当時NOC議長ラザクは5・13事件後のインタビューで次のように述べている<sup>15</sup>。政府は「我国の多民族構成、上部から底部まで」を反映した雇用政策を採り、製造工業にいつそうマレー人を雇用するよう奨励するだろう。政府はまた産業を主として非マレー人が

居住する都市からマレー人が居住する農村に分散して、土地開発の速度をはやめるだろう。

そして最後に、「私は、富の増大が特定のグループやコミュニティのためだけではないことを明確にしなければならない。．．．この方法によってだけ存在している不均衡を是正し、そして信頼と自信を再建できる」のであると述べている<sup>16</sup>。

このような政府の雇用政策の変更によってインド人は大打撃を受けることになる。当初、雇用法の対象になった市民権を有しないインド人は仕事の継続許可を要求した。その結果、未熟練労働者には最大限の3ヶ月間、熟練労働者には2年間の労働許可が認められた。しかし、その労働許可証には「更新不可」の印が押されていた。殆どが定住希望であったエステート労働者や未熟練労働者にとって、この法令は彼らの生活権を奪う大きな障害になった<sup>17</sup>。

1970年6月までに、38,000人の潜在的エステート労働者の必要性があったにもかかわらず、それをわずかに14,000人のマレーシア市民だけに補充された。つまり、この法令に基づき市民権を有しないインド人には仕事を与えるのを留保したのである。結局、市民権を有しなかったインド人は期限付きの労働許可証<sup>18</sup>を発行されるか、または潜りで働くことで、劣悪な労働条件や低賃金を甘受せざるを得ない立場を選択するしかなくなったのである。結果として、6万人規模のインド人が新しい生活に対する恐怖と不安を抱きながらインドに戻らざるを得なかった<sup>19</sup>。

この法令により労働許可証が得られなく、仕事の継続ができなくなった非マレー人の数は14万人と言われ、その内約6万人がインド人エステート労働者であった。実に西マレーシア（半島部）のインド人総労働力人口の18パーセント近くを占めた。また、NUPWの調査では約6万人の内80パーセントが市民権獲得可能な有資格者であったと言う<sup>20</sup>。

政府の雇用政策の導入で、伝統的にインド人が圧倒的多数を占めていたエステート部門での労働者構成比が大きく変化していくことになった。1965年では、インド人が48.4パーセント、華人が28.7パーセント、マレー人が22.5パーセントであったに対して、1970年では順番に42.0パーセント、30.8パーセント、26.7パーセント、さらに1975年においては、41.0パーセント、21.0パーセント、38.0パーセントまでに変化し、マレー人エステート労働者の比率が高まったことがわかる<sup>21</sup>。つまり、政府の思惑通り農村部でのマレー人の雇用確保が成功したことを示唆する数字となっている。

インドに帰還せざるを得なくなったインド人の約80パーセントが市民権獲得可能な有資格者であったと言われながら、なぜ彼らはそれを行動に移せなかったのだろうか。まず

彼ら自身の問題として、都市部から遠距離のエステートという隔離された居住空間にいたこと、文盲であったこと、書類や記述などに書き損じがあったこと、結婚証明書がなかったこと、官僚に妨害されたこと、そして市民権の重要性についての認識が不足していたことなどが挙げられる<sup>22</sup>。

ではこのようなインド人社会内部の危機を救う立場にあったMICのリーダーたちの対応はどうであったのだろうか。当時MIC総裁は依然内閣で公共企業相を務めていたサンバンタンであった。また副総裁マニカヴァサガムも労働相として入閣していた。2名の大臣を擁しながらも殆どこの問題に対して影響力を持ち得なかった。それどころか、この問題の担当大臣であったマニカヴァサガムは、雇用確保を単なる目的とした市民権の申請は受け入れられないと発表している<sup>23</sup>。マニカヴァサガムの発言はエステート・インド人たちをいっそう困難な状況に追いやる結果になった。

サンバンタンに至っては、ラーマンのエスニック間協調体制の一翼を担っていた関係で、5・13事件後に起きていたラーマンに対する批判と同様の批判対象となっていた。それ故、内閣に残ってはいたものの、影響力はすでに殆どない状態であった<sup>24</sup>。サンバンタンはエステート労働者を長年選挙支持基盤としてきた点で、この問題に関心を抱いていたにもかかわらず、ラザク体制下においてはすでに影響力を失っていた点で何もできなかった。

また、マニカヴァサガムは都市部出身であり、インド人社会内におけるタミル人支配に反感を抱いていた点もあって、エステート労働者（大半がタミル人）には同情を示さなかった。結局、MICのリーダーはインド人エスニック集団の多数を占めたエステート労働者の危機に際して有効な援助も支援もできなかったのである。

これに対して、インド人主導のNUPWは、エステート労働者の代理人として奔走したり、また市民権確保の手続きの仕方を労働者に指導するプログラムを開始していた。また、市民権申請のためのタミル語による解説書を発行したり、申請希望者のすべてに対応可能なように支部に働きかけたりしていた。しかし、エステート労働者の文盲率の高さをはじめ、マレー語の初歩的知識すら持ち得ていない彼等の現実に直面して大きな壁にぶつかった<sup>25</sup>。結局、NUPWの支援も政府政策の変更を迫るような支援形態ではなかった点で、場当たりの対応になって、エステート労働者の市民権確保に有効な手助けとはならなかった。

このように新経済政策（NEP）を背景にした雇用法の通過で約6万人規模のインド人がマレーシアを去った。これはインド人社会にとって大打撃だったと言えよう。人口規模

の縮小はそのまま多民族社会においては、エスニック集団の影響力の低下を意味することになるからであった。

つまり、人口規模の縮小はインド人エスニック集団内の有権者数の減少となり、それはBN内での候補者数の割当削減につながるからである。そのことは、BN内での発言力低下を意味し、インド人社会の権益保護に不確実性をもたらすことにもなる。このことを考えると、MIC指導者層の上記責任は非常に大きなものだったと言えよう。

## (2) MIC指導体制の流動化

5・13事件はラーマンのエスニック集団間協調体制の崩壊を意味した。ラーマンへの辞任要求は日増しに高まり<sup>26</sup>、遂に翌1970年9月にラーマンからラザク(Tun Abdul Razak)へと首相が代わった。ラーマンの交代は当然エスニック集団間の協調を根幹とした連合党体制を支えたサンバンタンの終わりでもあった。しかし、MICにおけるサンバンタンからマニカヴァサガムへの総裁交代はそれより3年後の1973年まで待つことになる。

ラザクは前任者ラーマンのようなカリスマ性はないが、行動的、効率的、実務的な官僚タイプの人物として批評された<sup>27</sup>。NOCの解散と同時に、第2代首相に就いたラザクは1970年に組閣を行なっている。NOC(マレー人7名、華人及びインド人各1名から構成)<sup>28</sup>におけるマレー人の政治支配構造を踏襲する形で行われた。

ラザクの組閣には二つの重要な特徴があった<sup>29</sup>。第一に、MCA総裁タン・シュウシンを蔵相に起用した以外は主要官庁の大臣ポストをすべてUMNO出身のマレー人に据え換えたことであった。さらに、ラザクはマレー人支配を補強する意味で、副大臣ポストを新設し、BNに参加した政党にその地位を割り振った。第二に、ラーマン体制の支柱で、忠誠を誓っていた旧盟友の多くを政権から排除したことであった。

国民戦線(BN)体制で、旧体制の根幹であった独立以来からのマレー人と華人の「取引」<sup>30</sup>関係が解消され、それを前提としたエスニック集団間の協調路線政策を否定し、さらに新しくマレー人支配体制への政権枠組の再編が行われた。ラザクのこのような政治的決意が依然旧体制下にあったMICにも当然波及していくことになった。

1970年から1973年にかけて、MICではサンバンタンとマニカヴァサガムとの権力闘争が熾烈を極めていた。二人のリーダーは大臣という公職の立場にあったにもかかわらず、総裁職をめぐる見苦しい口論を公衆に晒けだしていた。MICの定期会議や運営委員会でも不穏な事柄が議題になった。例えば、買収に対する申立てと反対の申立てが撒き散ら

されて会議が紛糾し、結果として秩序回復をするために警察を導入しなければならないときもあった<sup>31</sup>。

マニカヴァサガムは青年部の支持を突破口に、中央や地方での政党組織内での支持基盤を獲得していった。これに対して、サンバンタンはマニカヴァサガムの総裁職への挑戦を回避する目的で、1968年12月の第20回年次大会以来年次大会を延期して開催しなかった。

しかし結局、ラザク首相の介入もあり、1973年6月を契機に、サンバンタンは引退を表明し総裁職を辞任した。それを承けて、マニカヴァサガムがM I C第6代総裁に就任した。サンバンタンはM I Cの総裁職を失うと同時に、公共企業相の大臣職も失った<sup>32</sup>。同様に、マニカヴァサガムも1974年の組閣では、労働相からより小規模な省庁である郵政・通信相へと移動させられることになった。

ラザクのM I C内紛への介入は、ラザク体制から旧ラーマン体制派を排除する目的の延長線上にあったと言えよう。ラザクはサンバンタンに対して引導を渡したのである。その後、1974年の組閣以来M I Cには1名の閣僚が割り振られるだけとなった。ラザクのマレー人支配体制への転換は、まさにN E Pの実施、社会的様々な分野に及んだマレー人優先政策を総括したブミプトラ（マレー語で「土地の子」という意味）政策と軌を一にしたものであった。

マニカヴァサガムは、前任者サンバンタンと違って都市部を選出母体とする総裁であった。したがって、マニカヴァサガムに総裁選への出馬を求めたのは、概して都市部の専門職集団であった。例えば、マニカヴァサガムの支柱となったナハパン(Athi Nahappan)は英語教育を受けた典型的な知識人であった。その後、彼は上院議員に任命され、M I C副総裁に選出され、司法省副大臣として入閣している。

マニカヴァサガム登場の背景には、M I C内のタミル人支配の見直し、エステート労働者基盤政党からの脱皮などの課題があった。また、ラザクが推進したN E Pは想像以上にインド人社会のビジネス機会を奪うものであった。その意味で、インド人社会内の中産階級、専門家階層、あるいは知識人の危機意識が高まり、マニカヴァサガム総裁待望論へとつながったものと思われる。

総裁に就いたマニカヴァサガムはまず機能的に組織展開できるように政党事務局を再編した。次に、教育、雇用、市民権の主要な問題を検討するための委員会を設けた。さらに政府の政策立案に深く関与していたインド人高官を招聘してM I Cの政策立案の助力を依

頼し、インド人大学教員や専門家集団等とともに政策委員会を運営して、インド人社会の再建を試みた<sup>33</sup>。

また、マニカヴァサガムは汚職、無能、政党改革に反対し、急進的な支部を擁した4人のMIC州総裁を解任する一方で、前任者のサンバンタンによって避けられた知識人、大学教員、高級公務員などを積極的にMICへ招き、インド人社会の活性化を促した<sup>34</sup>。

さらに、インド人社会内の青年クラブ、大学協会、タミル学校の教師組織、演劇協会、寺院委員会、商業グループ、ドラヴィダ協会、ヒンドゥー青年協議会などとの関係強化を図った。この目的はインド人社会に降り懸かる諸問題に対処するために、政党内に有力な人材と知的集団を確保することを意図したものであった<sup>35</sup>。

マニカヴァサガムのリーダーシップは、明らかにラザクがUMNO総裁に就任し、政策を断行した時のリーダーシップを模倣したものであった。マニカヴァサガムのラザクへの忠誠心はBN体制へのいちはやい支持表明でも明確であった。彼は1974年5月に「NEP、第二次マレーシア計画、その中間報告(The Mid-term Review)とMICの役割」というラザク政権の基本柱を促進するための国内セミナーを開催した。

また、同年7月の第22回MIC年次大会にはラザクを来賓として呼び、彼の面前でセミナーの時と同様、「マレーシア人として、ともに建設的な考えと建設的な行動を採るときが来た」と述べ、改めてインド人社会に対してラザク主導のBN体制の支持を訴えた<sup>36</sup>。

しかし同時に、上記国内セミナーでは、インド人の雇用の問題、土地と資本の所有権の問題、教育状況の悪化の問題などが扱われていた。上記年次大会においても、インド人の経済的地位向上を主眼とする「青写真」を採択している<sup>37</sup>。マニカヴァサガムは本年次大会で、「インド人の社会、経済分野に占める地位は大幅に低下しており、失業率は11パーセントで、国内各エスニック集団中の中で最高である」<sup>38</sup>と述べ、貧困に直面しているインド人の窮状を訴えている。

しかし、MICの提示した「青写真」に対するラザクの反応は消極的であった。つまり、ラザクの推進したNEPは明らかにマレー人の生活改善を狙ったものであったからである。なぜなら、ラザクはすでにみたように5・13事件の原因をマレー人と非マレー人(実際は華人)の経済格差に求めていたことから窺える。したがって、マニカヴァサガムが主張したインド人エスレート労働者をはじめとするインド人の貧困の問題、いわゆる「インド人問題」はラザクにとって優先順位の高い問題だったとは決して言えなかったのである。同時に、マニカヴァサガム自身も必要以上にこの問題の対処をラザクに要請しなかった<sup>39</sup>。

6年間にわたったマニカヴァサガム体制の特徴は三つに集約できる。第一に、サンバンタンとの総裁職をめぐる内紛にラザクの仲介を許したことだった。これにより、MICの自主性は大きく損なわれた。ラザクへの恩義と忠誠心が結局インド人社会救済への積極的な行動を喪失させ、インド人社会に不利益をもたらし、MICに対する信頼感を損ねた。

第二に、20年間に及んだサンバンタン支配の残存派からの抵抗と攻撃に終始直面していた。具体的には、スランゴールやペラのサンバンタンの支持基盤から、ペナンやジョホールの意見を異にするMIC州総裁から、党内の改革を恐れる旧体制の残党などからの抵抗や攻撃に悩まされた。結局妥協を図ったことで斬新な党改革を困難にしてしまった<sup>40</sup>。

第三に、支持基盤の弱体であった。前任者サンバンタンはインド人エスニック集団の80パーセントを占める忠誠心の強いエステート労働者を支持基盤としていた。それに対して、マニカヴァサガムは都市部出身であった。知識階層、公務員、さらに若手の動員を図ったが、その支持基盤は最後まで弱体であった。

5・13事件以降、非常事態宣言発令、「敏感問題」公開討議禁止など言論統制が強化され、この時期の野党の活動にはもはや期待できない状況下になっていた。その意味で、MICは唯一のインド人エスニック代表政党として期待された。しかし、マニカヴァサガムのラザク依存体質は、インド人エスニック集団の不利益を促すブミプトラ政策の容認をもたらした。それは明らかにインド人の期待を裏切る行動であったと言えよう。

### (3) マニカヴァサガム体制下の二つの総選挙<sup>41</sup>

マニカヴァサガムは総裁職に就いて、1974年と1978年の2回の総選挙を経験している。1974年の第3回総選挙は8月に実施され、結果はラザク政権の圧倒的勝利に終わった。西マレーシアの定数が前回の104から10議席増の114議席になった。1974年総選挙は前回1969年総選挙が5・13事件への直接的な引き金になった経験を踏まえて、「選挙運動中のエスニック問題に関する発言を行なった者は直ちに逮捕する。選挙演説には制服、私服の警官を立ち合わせる」<sup>42</sup>などの制約が課され、野党にとっては選挙前から大きな圧力を課されることになった。またラザク首相自ら選挙後の勝利行進、デモなどの行為を一切禁止する旨の発言をするなど緊張した選挙でもあった。

1974年総選挙は、連合党(UMNO-MCA-MIC)に6政党が加わった国民戦線(BN)を形成してからの最初の選挙であった。BNは「国家の平和と安全の維持、国民の生命、財産、権利の保障、社会と政治の安定強化、自由、中立外交政策の推進、新経済政策

の推進に全力を集中する。国家原則を基調とし、公平な統一された社会を建設する」<sup>43</sup>との選挙公約を行っていた。

西マレーシアだけをみた場合、総有権者数が 3,406,661 人で、マレー人が 1,971,305 人で 57.9 パーセント、華人が 1,176,361 人で 34.5 パーセント、インド人（その他を含んで）が 258,995 人で 7.6 パーセントであった<sup>44</sup>。

BNと野党勢力の議席獲得数は、104 対 10 の圧倒的格差でBNの勝利であった。内訳をみると、MICは下院で候補者 4 名をだし全員当選している。因みに、州議会では 8 名の候補者に対し 7 名の当選者をだした。BNの構成党では、UMNO（62 名候補者）と PI（イスラム党：13 候補者）が全員当選を果たした。これに対して、BN体制になって華人社会からは連合党のMCA（23 名候補者中 19 名の当選）、かつて野党であったグラカン（8 名候補者中 5 名の当選）、PPP（4 名候補者中 1 名の当選）の計三政党の候補者がでて互いに競合する選挙となった。

野党の 10 名当選の内訳は、DAPの 9 名（候補者数は 46 名）、社会正義党（PEKEMAS：71 年グラカンから分離）1 名（候補者数 36 名）、その他マラヤ人民社会主義党（MSP：RPMを改称したマレー人主体の左翼政党）、国民覚醒党（KITA：74 年結成で社会主義政党）などが候補者をだした。

次に、1978 年の総選挙結果をみってみる。有権者のエスニック集団別の比率は、マレー人 55.6 パーセント、華人 36.5 パーセント、インド人 7.6 パーセント、その他 0.3 パーセントで、マレー人有権者が減り、華人有権者が増大している。インド人有権者に関しては横ばいの状態であった<sup>45</sup>。下院選ではBN94 議席対野党 20 議席の結果となっている。前回より野党の方が 10 議席増大している。理由はPIがUMNOとの確執でBNから 1977 年に除名されて野党に回ったことと、BN内での華人政党間の内紛を背景にしたDAPの躍進が挙げられる。

与党BN当選者の内訳は、MIC3 名（候補者数は 4 名、州議会では 11 名の候補者に対して 9 名当選）、UMNO70 名（候補者数は 75 名）、MCA17 名（候補者数は 28 名）、グラカン 4 名（候補者数は 6 名）、PPP0 名（候補者数は 1 名）の計 94 名であった。これに対して、野党では、DAP15 名（候補者数は 52 名）、PI5 名（候補者数は 88 名）、PEKEMAS0 名（候補者数は 7 名）、その他 0 名（候補者数は 18 名）の計 20 名であった。

以下上記二つの総選挙結果を踏まえて、インド人の 1970 年代の政治構造をまとめてお

きたい。両選挙を通して野党DAPの躍進が指摘された。1974年に当選した9名の下院議員中5名は25～30歳の新人候補者で、得票率も20.6パーセントを獲得している。DAPのインド人候補者数は、1974年総選挙で8名、1978年総選挙で9名であった<sup>46</sup>。1978年総選挙では9名の候補者中4名の当選者をだし、MICの3名当選者よりも1名多い結果になっている。

野党勢力におけるインド人指導者の減少はすでに述べたところであるが、しかしわずかながら影響力の持った指導者が1970年代まで存在していた。例えば、DAPにおけるカーパル・シン(Karpal Singh)、ピーター・ダソン(Peter Dason)、P. パットー(P.Patto)は、華人実力者リム・キットシアン(Lim Kit Siang)書記長の信任を得ていた。シンは、リムのDAP支持層拡大戦略を受けてペナン州分割に関する議長に指名され、ダソンは選挙戦略の一環として企画された“プロジェクト1983”の議長として指名され(実際は急進派によって企画解消)、パットーは全国組織部長、機関誌*The Rocket*の編集者に就いていた<sup>47</sup>。

しかしこれら3名のインド人も1970年代を最後に影響力を喪失していった。理由は、第一に、強固な選挙基盤を有していなかったため中央政治家(例えばリム・キットシアン)との関係強化に依存せざるを得なかった。その反面絶えず地方の政治家との軋轢があった。第二に、彼らは高学歴で英語教育を受けていたインテリであった。DAPは元来華語教育を受けた華人層が支持基盤であった点で、これら3人のインド人は絶えず急進派の華人から標的にされていた。

また、イポーとメングレンブ地区を選挙基盤にインド人弁護士セニヴァサガム兄弟が中心となって形成したPPPについても触れておきたい。D.R.セニヴァサガムの死を契機にグラカンとの連合を企図した時期もあったが失敗し、結局はBNに参加した。1970年代初めにDAPへと党員の脱党が増大した。S.P.セニヴァサガム党首自身も1974年の総選挙でDAP候補に敗北し、結局1名の議席になり、遂には1978年の総選挙では議席0名になっている。S.P.セニヴァサガムの死後、スリランカ(インド)人党員がラヤン(Rayan)の統一前進党(the United Progressive Party)に合流していった時点で、名実ともにPPPは華人政党になった<sup>48</sup>。

同じくBNに参加することになったグラカンにおいても著名なインド人が存在していた。デヴィッド(V.David)やヴェーラッペン(Veerappen)は有能なテクノクラートとして影響力を持っていた。1971年のサイド・フセイン・アラタス(Syed Hussein Alatas)とリム・

チョンユー(Dr.LimChong Eu)の政策相違に基づいた両者の対立は、結局アラタスやタン・チークン(TanCheeKhoon)とともに二人のインド人を含めたPEKEMAS(社会正義党)の結成で袂を分つ結果に終わった。その後、MCAの改革派の入党が続き、グラカンも華人政党化していくこととなった<sup>49</sup>。

このように1970年代の二つの総選挙を通して、野党におけるインド人指導者の衰退が決定づけられることになった。その結果、1980年代のインド人社会を代表する政党はもはやMICしかなくなり、インド人エスニック集団の権益保護はMICに依存せざるを得ない状況になった。

MICへの依存は、非常事態令下で抑制された労働組合の影響力低下でいっそう拍車がかかった。つまり、タミル人労働者の労働争議はむしろ労働組合のNUPWを通してではなく、MICを通して処理されるようになったからである。ここにもNUPWのリーダーシップを取ってきたインド人指導層への信頼感の喪失が窺える<sup>50</sup>。

これらのことから、野党(有力政治家)を有しないインド人社会の政治的要求は説得力を欠き、影響力を失うことになった。この状況は、有力野党を擁していた華人社会と大きく異っていた。また、すでに触れたようにラザク政権以来、連合党政権下で維持してきた二つの大臣ポストが一つに削減され、またMICの内部問題に首相(UMNO総裁)の介入を容認した結果、MICは自他ともに認める弱小政党となってしまった。

結局、1980年代からのMICの役割は政治的要求ではなく、むしろインド人社会の存続を意図した社会経済的要求へとシフトしていくことになる。これについては次節で展開したい。

### 第3節 経済成長下のインド人社会

#### (1) サミー・ヴェルー体制の登場と確立

1979年10月にマニカヴァサガムが死去し、サミー・ヴェルー(Samy Vellu)が第7代MIC総裁に正式に就いたのは1981年であった。現在(1999年)まで20年間に及んで、総裁職を務めていることになる。最初にサミー・ヴェルーの経歴を紹介しておこう。

「サミー・ヴェルーはゴム樹液採取者を両親として、ジョホールのクルアン(Kluang)に生まれた。タミル語学校で初等教育を受け、後にラワン(Rawang)の英語学校に在籍した。1950年に、クアラルンプールのマハトマ・ガンディー高等学校に入学した。1955年に、

建築会社で下級技術者になった。1959年にM I Cに参加し、1963年に中央運営委員会(CWC)委員に選任された。1967年にM I C幹事長になり、1973年にM I C青年部長に、1974年に副総裁に、1977年に首席副総裁に選出<sup>51</sup>され、1979年に総裁代行に、1981年に正式に第7代総裁に就任している。

このようにサミー・ヴェルーはマニカヴァサガムの死後、総裁選挙を経ずして総裁職を引き継ぐことになったが、前総裁との確執は最後まで続いていた。特に、総裁に就く直前の1977年首席副総裁選をめぐる両者の対立は激しかった。発端はマニカヴァサガムの片腕であったM I Cの長老議員ナハパン首席副総裁(無任所相、1976年)の死であった。当時自ら病状が思わしくなかったマニカヴァサガムにとってナハパンの死は大きな痛手であった。また同時に、躍進中のサミー・ヴェルーの挑戦を何とか回避しなければならない状況にあった<sup>52</sup>。

マニカヴァサアムは人的資源省政務次官で党幹事長のスブラマニウム(S.Subramaniam)を首席副総裁候補として立てた。スブラマニウムはマニカヴァサガムの党改革の一環として試みられた高級官僚、専門家、知識人の招聘制度でM I Cに入党してきた人材<sup>53</sup>であった。

彼はマニカヴァサガムの後ろ盾で1973年にはCWC委員にも選出された。また、スブラマニウムは高級官僚出身であったので、第3代首相フセイン・オン(Hussein Onn : U M N O総裁)の信任も厚かった。その結果、1974年総選挙後の労働・人力省政務次官から、1978年総選挙では落選したものの上院議員に指名され、同年1月に任命されていた総理府副相の地位を保持している。

これに対して、スブラマニウム(当時党幹事長)と首席副総裁を争ったのがサミー・ヴェルーであった。彼は本節冒頭で述べたような経歴を有し、スブラマニウムのような行政や内閣での華やかな経験を有していなかった。しかし、スランゴールやジョホールの有力州に選挙支持基盤を持っていた点で、中央のCWCよりも地方支部の支持を背景に党での影響力を有していた。両者の熾烈な首席副総裁選はサミー・ヴェルーの辛勝で終わった。

スブラマニウムの敗北後に、マニカヴァサガムはサミー・ヴェルーの選挙基盤であるスランゴール州に連邦直轄地支部を創設することでサミー・ヴェルーの支持地盤の分断を図った<sup>54</sup>。また、サミー・ヴェルーは首席副総裁に就任したにもかかわらず、1978年7月まで内閣にポストが得られなかった。これもマニカヴァサガムの妨害であったと言われている<sup>55</sup>。

1979年10月にマニカヴァサガムの死を受けて総裁代行に就任したサミー・ヴェルーは、早速に前総裁の側近グループの一掃を始めた。まず前総裁兄弟M I C青年部長のカンダンの解任を断行した。次にスブラマニウムにも矛先を向けた。1980年の連邦直轄地支部長選、首席副総裁選、クラン選挙区候補者選定などで、相次いでスブラマニアムの地位を奪うべき対立候補が立てられ、両派の火花が再発した<sup>56</sup>。特に首席副総裁選に関しては、M I C内部抗争の枠を超えた大掛かりな対立を引き起こしたことで、遂にマハティール首相の内部介入を許してしまった。

1981年10月にサミー・ヴェルーは、マハティールの圧力によってスブラマニアムの首席副総裁就任を受け入れた<sup>57</sup>。1984年7月には、圧倒的な得票率によって総裁再選が果され、両者の対立は一応の終止符を打つことになった。サミー・ヴェルーの政治手法は彼の経歴に大きく依存していた。彼はタミル人労働者の社会改革を目指したタミル演劇協会で活動し、戦闘性と排他性を有したカースト・グループにも属していた。そのため彼は芝居かかった“激情”や注目を引く“言動”を採ることで、絶えずプレスを意識しながら、好戦的な姿勢を示した。

また、M I C内にカースト区分を明確化することで、インド人社会内部からの支持を獲得しながら、党内での昇進を果たしていった。しかし実際のところ、カースト制は祖国インドほどマレーシアでは根づいていなかった。なぜなら、マレーシア・インド人社会の大半の移民が南インドのアウト・カースト出身者であり、その意味でカーストによる際立った差別が存在していなかった<sup>58</sup>。

マレーシア・インド人社会内部にカースト問題を政治化させたのは25,000人(1980年)の会員を擁したマレーシア・ドラヴィダ協会<sup>59</sup>であった。サミー・ヴェルーに限らず、青年党員の多くがカースト問題を政治化し、M I Cの政党選挙綱領にもカースト制の問題が採用されていた。その顕著な指導者が後にM I Cから除名され、インド前進戦線(I P F)を創設したパンディタン(M.G.Pandithan)であった。彼は懲戒行動に直面するほどカースト問題を利用して政治キャンペーンを行っていた。

1981年3月21日にサミー・ヴェルーは正式に総裁(建設兼公共企業相)に就任した。同年の10月に開催された第29回年次大会で執行部が選出され、サミー・ヴェルー体制が始まった。首席副総裁にスブラマニウム(住宅・地方政府副相)、3人の副総裁にはパトマナバン(K.Pathmanaban:保健副相)、ゴヴィンダラジ(V.Govindaraji)、パンディタンが選ばれた。幹事長にはマハリンガム(M.Mahalingam)が就くという陣容で出発した。

まずこのメンバーからゴヴィンダラジがサミー・ヴェルールの好戦的排他的な独裁体制を批判して除名されることになった。ゴヴィンダラジは民主マレーシア・インド人党 (The Democratic Malaysian Indian Party : DMIP) を創設した<sup>60</sup>。しかしサミー・ヴェール体制を揺るがす大きな危機は1988年に始まった。サミー・ヴェールは同年12月のCW Cで、パンディタン副総裁と支部役員14名の除名を発表した。それに対して、スブラマニウム首席副総裁とパトマナバン副総裁はこの決定に対して討議不十分ということで抵抗した。

1989年8月の第37回年次大会では、CWC提案の総裁任期(2年から3年へ)延長に関する党規約修正が否決された。1989年10月15日の党総裁選では再度スブラマニウム派と激突することになった。サミー・ヴェールは11,808票、スブラマニウムは7,305票と多くの批判票を受けて再選を果たした<sup>61</sup>。サミー・ヴェールは早速報復にでた。

1990年10月の総選挙でスブラマニウムとパトマナバンの出馬機会を奪った。そこで、スブラマニウムは連邦直轄地支部長職の辞任を発表し、引き続いて同支部同派の12名の党職辞任という手段で対抗した。結局この党内紛争もマハティールの介入を招き、1991年1月に両派の党内和解が成立した。スブラマニウムは上院議員に指名され、農業副相として内閣に入り、パトマナバンは副総裁(1991年7月政界引退)に留任した。

除名されたパンディタンは、支持者等とともに1989年12月に全マレーシア・インド人前線戦線(the All-Malaysian Indian Progressive Front: IPF)を結成した<sup>62</sup>。同党発足時には、UMNOから分離したS46(マレー46年精神)党首、幹事長、DAP書記長、PI(PAS)、人民党党首等含めて2,000名近い出席者が集まった。1990年の総選挙では、下院に8名、州議会に8名の候補者を立てたが、結局全員落選している。パンディタン党首自身もグラカン候補者に敗北を喫したものの、17,611票を獲得し、IPFの一定の影響力を誇示した<sup>63</sup>。

IPFは1990年総選挙時にはS46と組んでインド人社会内部から一定の得票率を獲得したが、その選挙戦略はすでに述べたインド人社会に残るカースト制の政治問題化であった。パンディタン自身は富裕層出身であったが、精力的にクアラルンプールの低カースト出身の都市部労働者に訴えかけた。彼の選挙戦略が功を奏してUMNOから「もう一つ」のインド人エスニック代表政党として評価された。

IPFは1990年総選挙後、人民運動戦線を離脱してBNへの支持表明を行い、自らのBN参加を求めたが、サミー・ヴェールの猛反対で未だIPFのBN参加は実現していな

い。しかし、1995年総選挙でもインド人社会内部から一定の得票率を獲得し、マハティールから評価を受けている。その意味で、IPFはもはや野党ではなく、影のBNメンバーと考えた方がよさそうである<sup>64</sup>。

最後に、1990年代のサミー・ヴェルー体制をみておきたい。1997年8月開催の第51回年次大会でサミー・ヴェルー総裁とスブラマニラム首席副総裁が無投票で再選された。3名の副総裁には、パラニヴェル(G.Palanivel)国家統合・社会開発政務次官、ムツパラニアッパン(M.Muthupalaniappan)党CWC委員、クマラン(K.Kumaran)保健副相が選ばれ、幹事長にはパンジャープ人経済学者ニジャール(K.S.Nijhar)が指名された<sup>65</sup>。若干の役員解任が繰り返されてはいるが、いまのところサミー・ヴェルー体制を揺るがす大きな不確定要因は存在していないようである。

むしろ、ニジャール幹事長の登用にみられるように、MICの「タミル人」色を薄めようとしていることが窺われる。1998年5月にはネタージホールでMIC21番目の支部としてシク教徒2,000人の入党手続きが行われた。マレーシア・シク教徒協会理事長モーハン・シンは年末までに30支部ができるぐらいの全国のシク教徒がMICに合流するだろうと述べている<sup>66</sup>。また、1995年にはサバ州にも支部が創設されている<sup>67</sup>。このようにサミー・ヴェルーはMIC内におけるいっそうの強固な体制を目指して新しい戦略を実践している。

## (2) MICの生き残り戦略

サミー・ヴェルー体制下のMICの戦略はすでに述べたように、政治的要求よりはむしろ社会経済的不利益を改善するための要求を行っている。この要求は、サミー・ヴェルーがMIC総裁に正式就任(1981年3月)した年の10月に開催された第29回年次大会でなされた。

そのとき、サミー・ヴェルーは非マレー人に認められた資本保有比率40パーセントを華人とインド人の間に比例配分する努力が全くなされていない不満を表明し、マニカヴァサガムとの相違を示した<sup>68</sup>。

また、1984年にはインド人エスニック集団の人口が7パーセントを占めるのに、その株式資本所有比率が1.3パーセントにすぎないことを指摘し、これを1990年までに5パーセントまで拡大する目標を掲げている<sup>69</sup>。

サミー・ヴェルーのこの時期の発言は、1984年の総裁再選における圧倒的勝利と自らの

体制に対する自信を背景にしていたと考えられる。彼のこの時期の政府への要求は、「インド人問題」への国民的関心を高める意図があった。と同時に、MICの役割と責任を、インド人社会の社会経済上の権利獲得とインド人の生活水準の改善と向上においていたことを示していた。

例えばサミー・ヴェルーは、「私は[エスニシティにかかわらず貧困の撲滅を約束した]新経済政策の支持をするのに、1979年以來195回の演説をしている。．．．私はマレー人を愛している。．．．しかし、私は待つことができない。インド人が遅れたままでいることはできない。さもなければ、インド人は[他の]エスニック集団と国家の重荷になるであろう。私に責任がある限り、もはや待つことはできないだろう」([ ]は引用者が補足)<sup>70</sup>と述べている。

1985年7月の第33回年次大会では、来賓として参加したマハティールの前で、サミー・ヴェルーは、インド人は物質的に貧しいが、同時に彼らは豊かな知識とマレーシアに対する忠誠心を有していると述べ、インド人救済のための教育基金と経済開発基金の設立を発表している。

「インド人問題」の存在に対するマハティールの回答は、「私が言わなければならないことはイエスである、その通りすべてのことが起きているだろう。それ故、私はイエスと言っている。私はイエスと言うことはできるが、しかし不幸にも何もしてあげられないであろう」<sup>71</sup>と述べている。

この政府の消極的対応にインド人は当然失望した。しかしサミー・ヴェルーはマハティールの回答に対して「彼は我々の問題を重視している。私は彼が黙々と仕事をするのが好きなことを知っている」<sup>72</sup>と楽観的な見解を示している。

ところが、マハティールは明らかにサミー・ヴェルーの度重なる政府政策批判に不快感を示す<sup>73</sup>と同時に、インド人から出される過度な要求に対して警告を発している<sup>74</sup>。マハティールは、約8.5パーセントの人口しか擁しないインド人がBN体制を維持する上で、具体的には選挙において重要な役割を演じられるとは考えていなかった<sup>75</sup>。

サミー・ヴェルーは人口的に少数派であったインド人社会の生き残りを、当時どのように考えていたのであろうか。特にBN内におけるMICの生き残り戦略とはいったい何であったのか。第一に、当然インド人社会の利益を保護することであった。そのためには絶えず正当な権利を要求することであった。なぜなら、権利は各エスニック集団によって相違していると判断していたからである。第二に、BNに参加することでインド人社会に有

益な変化をもたらすためであった。特に経済的なものと教育的なものをBNから獲得してインド人社会に供与することであった<sup>76</sup>と述べている。

ここでもわかるように1980年代以降、サミー・ヴェルー体制がインド人社会のために目指した戦略は、経済的な利益と教育的な利益を獲得することであった。その結果、エスニシティを代表する政党が事実上MICしか存在しなくなった現状下で、インド人が政治舞台でリーダーシップを発揮する可能性は殆どあり得なくなった。ここが有力野党を有し、政治的にバーゲニングが可能な華人社会と大きく異なっていくことになった<sup>77</sup>。

それでは、サミー・ヴェルー体制が推進した経済分野と教育分野のプロジェクトを簡単にみておきたい。まず前者に関しては、マイカ持株会社 (Maika Holdings) であった。実業界や産業界へのインド人の参加を増大するために1984年に設立された。マレーシアで第6番目の統一アジア銀行(United Asian Bank)のインド政府持株分33パーセントを買収したり、パームオイルの栽培、ゴム手袋の製造、ソフト・ドリンクの生産、コンピュータ生産部門への関与、さらにはテレビジョン・システム (TV3) の経営参加など、インド人の経済分野への進出を支援している<sup>78</sup>。

これに対して、教育分野では、インド人 (特に貧困層) の教育機会を増大するためにMIED (Maju 教育開発研究所) を1984年に設立した。目的はインド人学生に教育機会を提供するために学資基金を創設することであった。すでに1990年代半ばまでに200名の医者、400名の法律家、200名の会計士、100名のエンジニアを輩出し、約4000名のインド人学生を内外の大学で卒業させている。さらにMICはTAFE (Technical and Further Education)カレッジを設立し、インド人学生の教育機会を積極的に増大させている<sup>79</sup>。

サミー・ヴェルーの社会経済分野でのこのような政策は彼個人の強いリーダーシップに基づいて推進されてきた。このような彼の強い個性と同様に強い個性のマハティールとが1980年代中頃まで度々衝突を繰り返してきた。しかし、1980年代後半以降からサミー・ヴェルーの生き残り戦略は再三述べてきたように、BNの政治的危機をとまなうような要求を決してしなくなったことである。これこそが彼の選択したBN体制下でのMICの生き残り戦略であった。また、彼自身が長期にわたるMIC 総裁として君臨し、しかもマハティール政権の閣僚の地位を失うことなく一定の関係を保持してきた理由でもあった。

### (3) サミー・ヴェルー体制下の総選挙<sup>80</sup>

サミー・ヴェルーが総裁に就任してから、1982年、1986年、1990年、1995年の4回の総選挙を経験している。

表 4-1 [西マレーシア下院選挙結果]

政党/年	1982	1986	1990	1995
BN	103	112	100	124
UMNO	70	83	71	80
MCA	24	17	18	30
MIC	4	6	6	7
グラカン	5	5	5	7
HAMIM	—	1	—	—
PI (PAS)	5	1	7	7
DAP	6	19	18	9
無所属	—	1	—	—
S46	—	—	8	6
議席総計	114	133	133	146

注：1988年にUMNOが分裂し、S46（12議席）が設立されている。

出所：Information Malaysia 1990-91 Yearbook, p.514, Information Malaysia 1995 Yearbook, pp.517-534

#### (a)1982年総選挙

1982年第6回総選挙は、マハティールが首相（1981年7月16日就任）になっての最初の選挙で、信任投票でもあった。BNと野党の議席数は103対11（東マレーシアを含めると132対22）、得票率では61.3パーセント対38.7パーセントを示し、1964年以来の与党（当時は連合党）の圧倒的勝利であった。マハティールは「清潔で、効率的かつ信頼できる政府」を公約に、自らが精選した人物を立ててマハティール体制を築くことを目指した。1982年総選挙は、急進派とみられたマハティールがエスニック集団間の協調や中庸路線の堅持を前面にだした点で成功したと言われている。

MICに関しては、すでに述べたようにサミー・ヴェルー派とスブラマニウム派との党内抗争の真最中で、しかもマハティールの介入もあり候補者選定において交渉能力を欠いていた。また、1982年総選挙では、華人社会に割当てられる候補者数の問題でMCAとグラカンの熾烈な対立があった。マハティールの決断で州議会議員候補者数の調整が行われた。その結果、MCAは前回（59名）より3名多い62名、グラカンは17名から18名の1名増で決着した。これら華人政党への4名増は、UMNOとMICの各2減で相殺され

ている。

これに対してM I CはM C Aに下院議員選挙区の交換を申し出ている。つまり、前回1978年総選挙でスブラマニウムがD A P候補者に敗北したダマンサラ(Damansara)地区(連邦直轄地)とB Nの強いスガマト(Segamat)地区の交換であった<sup>81</sup>。この交換の結果、前回同様4名の下院議員候補者を立て、4名全員(前回3名)の当選を果たしている。なお、4名全員前回同様の候補者であった。

ここで野党D A Pについて触れておこう。D A Pは6名の当選者(前回は13名)をただただけで激減している。党首チェン・マンヒムをはじめ落選者が多数でた。組織部長P. パッターやマレーシア労働組合会議事務局長V. デヴィッドのインド人候補者も落選している。しかし、D A Pは議席数では半減したものの、得票率をみると、前回の21.5パーセントに対して20.3パーセントを獲得しており、大きな減少とはなっていない。議席数減の主な原因は従来からD A Pの支持基盤であった都市部華人多数地区に、N E Pの雇用再編推進政策の影響で農村部からマレー人が多数移動してきた事実が挙げられる。その他、無所属、諸派候補者が激減し、その票が与党に流れたことなども指摘されよう<sup>82</sup>。

1982年総選挙におけるインド人有権者の動向をみると、インド人有権者数は全体の7.5パーセントであった。農村地域(エステート)在住インド人が、M I Cへの支持率が高く、都市部在住インド人はD A Pへの支持率が高かった。B Nの得票率は61.3パーセントであったが、M I Cはその内2.17パーセントを獲得している。これに対して、D A Pは20.3パーセントの得票率であったが、その内華人が18.2パーセント、インド人その他が2.1パーセントであった<sup>83</sup>。このインド人の投票動向をみると一目瞭然であるが、都市部在住インド人労働者の野党志向は依然続いていたことが窺える。

#### (b)1986年総選挙

次に1986年の総選挙を考察したい。1986年総選挙におけるエスニック集団別の有権者数の比率は、マレー人が55.2パーセント、華人が35.5パーセント、インド人その他が9.3パーセントであった<sup>84</sup>。与党B Nと野党の獲得下院議席数は112対20であった。マレーシア全体でもB Nが下院の84.2パーセント(前回91.7パーセント)、州議会でも85.2パーセント(前回90パーセント)を獲得して前回選挙には及ばなかったものの、目標の3分の2<sup>85</sup>には到達して勝利を収めている。

1986年総選挙の第一の特徴は、華人エスニック政党間の競合関係であった。野党D A P

が解散時の7議席から19議席へと12議席増の躍進を示した一方で、BN内の華人エスニック政党が停滞したことであった。MCAは解散時の22議席から17議席へと5議席減少し、グラカンは解散時の5議席と同様の結果に終わっている。MCAの低調ぶりは前回の17.8パーセントの得票率から14.2パーセントへの得票率に減少していることから窺える<sup>86</sup>。

第二に、東海岸のマレー人多数居住地区での動向であった。この地区でのUMNOとPASの競合関係であった。結局後者の惨敗で終わった。PASは95名の候補者を立てたにもかかわらず、わずかクラタン州の1名の当選者しかだしていない。MCAの後退理由はパン・エレン社事件、20ヵ月に及んだ内紛、NEP、教育問題などに対する華人社会の不満の増大などが指摘されている<sup>87</sup>。

また、マハティール首相はPASの敗北について、「自信過剰、恣意的振舞い、国民が国家の安定性の問題に関心を抱いていることに気付いていなかった」点を指摘している。PAS副党首も「選挙運動期間の不足やマスメディアのBNによる支配が敗因。選挙区の再区画もBNに有利であった。DAPの伸長はBNが攻撃対象をPASに絞ったため」と分析している<sup>88</sup>。

結局、MICは前回の4名当選に対して6名候補者全員が当選する快挙を成し遂げている。得票率では、前回の2.1パーセントから2.52パーセントまでに上昇した。1986年総選挙におけるMICの躍進理由には二つのことが考えられる。

第一に、MIC党内の内部抗争に一応の決着をみて、サミー・ヴェルー体制が軌道に乗り出したことである。また、サミー・ヴェルーによるNEP差別政策批判が繰り返されたことで、却ってインド人エスニック集団間に求心力が働いたものと思われる。第二に、華人エスニック政党間の競合関係の狭間でいわゆる「漁夫の利」を得たことも大きかったと言えよう。

野党DAPの躍進はすでに述べたが、都市部インド人労働者や知識層の一部は従来通りDAP支持に流れていたようである。例えば、非マレー人の有権者総数に占める比率は45パーセントで、その内DAPへは20.68パーセント流れ、BN傘下のMCA、グラカン、MICへは24.32パーセントが流れたことになっている<sup>89</sup>。

また正確な数字はわからないが、インド人有権者数比率（西マレーシアの他エスニック集団を含む）は9.3パーセントであったので、概算で8パーセント程度に考えてみると、約32万人程度のインド人有権者がいたことになる。その内MICには10万票程度流れて

いるので、22万票程度が残っていたことになる。投票率を加味しても他にインド人票を動員した政党がみうけられなかった以上DAPに多くのインド人票が流れたものと推測できよう。

### (c)1990年総選挙

1990年総選挙は、1988年にUMNOから分裂したS46（46年精神党）を軸とした二つの野党戦線とBNとの対決であった。また、1971年から始まった非マレー人にとって差別的政策と言われ続けた新経済政策（NEP）の終了年でもあった。その意味で、マレーシア政治の転換点となる総選挙であったと言えよう。

選挙結果は、BN100議席対野党33議席であった。内訳をみると、BNでは、UMNO71議席、MCA18議席、グラカン5議席、MIC6議席であった。また野党では、S46が8議席、DAP18議席、PAS7議席であった。全般的な評価（東マレーシアを含めて）では、BNは下院180議席中127、11州議会351議席中253を獲得していることからBNの圧倒的勝利だったと言えよう。しかし、BNの得票率だけをみると、約52パーセントで、1982年の60パーセント、1986年の57.4パーセントに比べて下降している<sup>90</sup>。

インド人エスニック集団の選挙行動をみると、MICは前回選挙同様に6名の候補者全員の当選を果たしている。今回はグラカンより1名多い当選者（候補者数は9名）をだし、連合党以来の対面を保つことができた。ただ得票数ではグラカンの約半数の11万票程度であった。このことはMIC候補者の当選に特にUMNOの支援が大きかったことがわかる。実際MIC候補者の選挙区は、インド人有権者が20パーセント程度しか存在しなく、マレー人有権者（UMNO支持者）が圧倒的なところが多かった。

今回の総選挙前の1988年に、インド人社会で人気を集めていた若き副総裁パンディタンの解任劇があり、その問題をめぐって党内抗争があったことはすでに説明した（第1節参照）。解任されたパンディタンは全マレーシア・インド人前進戦線（IPF：1989年12月結成、1990年7月に認可）を設立している。1990年選挙では、DAPとS46との人民運動戦線から立候補させる形で、下院に5名、州議会に8名、計13選挙区で候補者を立てた。結果は全員落選したが、0.7パーセントの得票率を獲得して一定の存在感を示した<sup>91</sup>。

1990年総選挙におけるIPFの登場は、概してインド人社会から歓迎されていたこと

が窺える。なぜなら、MICの得票率が2.1パーセントで前回の2.52パーセント（1982年2.1パーセント）より0.42ポイント下降しているからである。0.7パーセントの得票率を考えると、その分IPFへ流れたことが推測される。さらに一定の支持基盤を有していたことも確かであろう。いずれにせよ、野党勢力にインド人エスニック政党が出現したことは、インド人の選択肢の幅を広げる意味と、インド人エスニック集団の一定の政治的影響力の拡大を期待させた意味で歓迎されていたものと思われる<sup>92</sup>。

#### (d)1995年総選挙

1995年総選挙は、1990年代におけるマハティール政権への信任投票的色彩を帯びていた。差別的政策と言われたNEPから非マレー人の参加を組み込んだNDP（国家開発政策）や第6次マレーシア計画が軌道に乗った時期でもあった。過去7年間の経済成長率は8パーセント、失業率は3パーセントと経済政策の実績を背景にした選挙でもあった。さらに、文化多元主義政策の採用と有能な人材の育成などを目指した高等教育機関が充実され、多民族、多言語、多宗教国家を前提とした平和的融和的国家建設を推進した時期の選挙でもあった<sup>93</sup>。

このようなマハティール政権の政策が評価され、前回選挙の得票率（52パーセント）を大幅に上回る65.0パーセント（マレーシア全体）の得票率をBNが獲得している。議席数ではBNが124議席（内訳：UMNO80、MCA30、MIC7、グラカン7）を獲得し、野党は21議席（内訳：S46が6、PAS7、DAP8）に終わった。完全なBNの勝利であったと言えよう。

さて、インド人エスニック集団の動向をみてみると、MIC候補者は前回より1名増の7名になっている。州議会では前回は13名の候補者をだし12名を当選させたのに対して、今回は15名候補者全員を当選させている。他のBN構成党の躍進同様に都市部中間階層の支持が背景にあったものと思われる<sup>94</sup>。

MICで当選者した7名の選挙区をもう少し詳しくみてみることにする。

表4-2 [1995年総選挙におけるMIC当選者の選挙区とエスニック集団別有権者比率]

当選者名	選挙区(州)名	エスニック別有権者比率(%)*
サミー・ワエル総裁	Sungei Siput (ペラ)	M35.26, C43.65, I20.83, O0.26
スプラマニアム首席副総裁	Segamat (ジョホール)	M42.08, C47.9, I9.5, O0.52
マリンガム副総裁	Subang (スランゴール)	M48.2, C29.6, I21.8, O0.4

クマラン副総裁	Tapah(ペラ)	M52.02, C35.65, I12, O0.33
ハラヘル副総裁	Hulu Selangor (スランゴール)	M50.1, C30.5, I19.2, O0.2
クリシュナンCWC委員	Teluk Kemang (スクリ・スンビラン)	M39, C45, I15, O1
リーラ・ラマCWC委員	Kapar (スランゴール)	M57.79, C28.8, I13.3, O0.11

\*Mはマレー人、Cは華人、Iはインド人、Oはその他を示している。

出所：Information Malaysia 1995 Yearbook, Capter28, pp.514-539 より作成。

表 4-2 でわかるようにインド人当選者の選挙区における有権者比率は、インド人有権者比率が高くて 21 パーセント、低いのに至っては 10 パーセントも満たしていない。その意味で、マレー人 (UMNO) 有権者の支持なくしては当選できない構造になっている。例えば、華人の比率が高い L.クリシュナン (L.Krishnan) のトゥルッ・クマン選挙区では、対立候補者に DAP からインド人のサンガサミー (P.Thangasamy) が立てられている。同じインド人を対立候補者として立てることで切り崩しを図っていたことが窺える。

このように現在 M I C の候補者選定には、UMNO の選挙協力なくしては当選できない構造になっている。これに対して、華人有権者に関しては、BN 内に MCA、グラカン、PPP という三つのエスニック政党が属しており、その点からしてもインド人にとって華人票は原則的に当てにできない。

前回選挙で人民運動戦線 (Gagasan Rakyat) で参加した I P F は、今回の選挙では BN への参加を希望して野党の立場を捨てている。しかし、M I C の強い拒絶によって BN への参加は認められていない。I P F が抜けた人民運動戦線では、トゥータン (Thoothan) 誌前編集長ヴェーラサミー (P.Veerassamy) がインド人行動党 (Indian Action Party : TAP) を結成して総選挙に参加している<sup>95</sup>。

また、前回選挙 (マレーシア全体) の 20 名当選から 9 名に激減した DAP の選挙結果をみると、華人有権者数が圧倒的に多数のペナン州 (DAP 候補者当選選挙区で 60 ~80 パーセント) で、書記長 リム・キットシアン、インド人のカーパル・シンと P.パットーの古参議員が当選している。インド人候補者数は定かではないが他に数人はいたものと思われる<sup>96</sup>。DAP の後退は支持基盤としてきた都市部労働者と中間階層が、マハティールの経済成長政策に一応の満足を示した結果と思われる<sup>97</sup>。

最後に、インド人ムスリム会議 (Kongres Indian Muslim Malaysia : K I M M A) に触れておきたい。K I M M A は、ムスリム分離主義政治の増加やダックワ (Dakwa) 運動の影響を受けたインド人ムスリム (1970 年代に 6.7 パーセント程度) が、1976 年 10 月に設立

した商業的エスニック集団を基盤にした政治組織であった。

当初 150 名のムスリムで創設したが、1977 年 10 月には 2 万人の会員を擁している。内部抗争のために 1978 年一時政治組織の登録が抹消されている<sup>98</sup>。KIMMA はその後政治組織として復活し、1990 年総選挙に結成された人民運動戦線に参加している。しかしその立場はムスリムである点で、マレー人との同化も進み、一般的にインド人エスニック集団との共通性は少ないと言えよう。

以上がサミー・ヴェルー体制下のインド人社会の政治社会構造である。改めて簡単にまとめておくと、第一に、MIC の候補者選定と当選は UMNO の存在なくしてあり得ないという点である。すでに再三述べているようにインド人有権者の多数選挙区は存在しないからである。

第二に、野党におけるインド人のリーダーシップは事実上 1970 年代で終わっていた点である。DAP に残存しているインド人下院議員は、リム・キットシアンとの個人的関係と彼の支援に基づいた華人多数地区の選挙地盤（ペナン）に依存している。したがって、DAP のマルチ・エスニック政党としての政策は堅持されてはいるものの、実際は華人の利益代表の意味合いが強くなっていることは想像に難くない。

第三に、IPF など若干のインド人野党が生まれたが、結局本当の意味での「野党」にはなり得なかった点である。つまり従来の都市部インド人労働者の利益を護るべき「野党」ではなく、MIC 内の権力闘争で敗れて結成された「野党」であった。IPF は 1990 年の総選挙後には BN への参加を表明し、DMIP は 1997 年には MIC に復党している。

第四に、結局インド人にとっての「野党」は一貫してマルチ・エスニック政策を唱えてきた DAP であった。ところが、マレーシア経済の成長を背景に都市部インド人労働者の社会経済生活が向上するにつれて DAP 離れは進み、反対に「与党」MIC への支持者が増大している。

第五に、現在連邦政府には 24 省（1995 年内閣）あるが、1 名の大臣（公共企業相またはエネルギー・通信・郵政相）、2 名の副大臣、2 名の政務次官の割当てがほぼ定着した点である。これは MIC の政治的影響力の限界を示すと同時に、UMNO 支配下の BN 体制であることを明示している<sup>99</sup>。

最後に、MIC の政治的影響力の周辺化によって、「マレーシア・インド人の政治的、経済的、教育的、文化的、及び社会的利益を保護し、促進する」<sup>100</sup> という MIC の設立主旨からの後退が余儀なくされるだろう。その結果、インド人にとって、MIC に対する期

待は社会文化的領域以外には考えられない状態になっている<sup>101</sup>。

---

<sup>1</sup> 1971年から始まった新経済政策（第二次マレーシア計画）、いわゆるブミプトラ政策は、マレー人の全体的底上げにはつなげなかった。しかし、農村部の下層マレー人への恩恵は予想したほどではなかったとも言われている。また、非マレー人、特にエステート・インド人に対しては負の影響力が大きかった。結果的にその後のマレーシア経済の発展にインド人は遅れてしまった（第五章を参照）。ブミプトラ政策についての研究は、堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容—ブミプトラ政策の18年—』アジア経済研究所、1988年、および堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題—ブミプトラの20年—』アジア経済研究所、1989年などを参照。

<sup>2</sup> 多文化の共存を示す用語に、「多文化主義(multiculturalism)」と「文化(的)多元主義(cultural pluralism)」がほぼ同意語として使用されているが、梶田孝道氏は、次のように分類している。前者は「各文化間の平等な関係が強調され、圧倒的に強い文化は存在しないニュアンスが強い」、つまり「各文化間の対等性が強く」、後者は「マジョリティの文化は存在するが、それ以外にも複数の文化が存在し、それによって従来からの支配的な文化が相対化されるというニュアンスが強い」、つまり「マジョリティの文化の周囲に、多様な文化が散りばめられたかたちで存在する」意味合いが強いとして両者を分類している。梶田孝道「『多文化主義』をめぐる論争点—概念の明確化のために—」（初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館、1996年）、69～70頁。この分類から言えば、マハティールの1990年代の政策は「文化多元主義」の意味合いが強い。

<sup>3</sup> 1969年5月13日事件の背景を分析・考察したものとして以下の文献を参照。Karl von Vorvys, *op. cit.*, pp. 308-338. Felix V. Gagliano, *Communal Violence in Malaysia 1969: The Political Aftermath*, Ohio University Center for International Studies, 1970. 長井信一『現代マレーシア研究』アジア経済研究所、1978年、239～270頁、第6章。萩原前掲書、212～218頁。金子芳樹「マレーシアにおける1969年『人種暴動』の『実態』と政治的意味」『法学研究』1995年11月など参照。

<sup>4</sup> Karl von Vorvys, *op. cit.*, p. 364, 表 14-1 を参照。なお、NOCの報告書の正式文書名と引用箇所は、Government of Malaysia, *The May 13 Tragedy, A Report* (Kuala Lumpur :

---

National Operations Council, 1969), pp. 88-90.である。また、農村部（カンポン）では都市部ほどの緊張感がなかったと言う。R. プリヤナン夫妻（マラッカ州アロ・ガジャ、インド人居住区在住）1997年9月13日インタビュー。

<sup>5</sup> Vasil, *op. cit.*, p. 120.

<sup>6</sup> Vasil, *op. cit.*, p. 6, 表3を参照。

<sup>7</sup> *Ibid.*, p. 81.

<sup>8</sup> NUPWはすでに指摘しているように政府寄りの立場を採るようになった。その意味では、都市部労働者対象の労働組合とはその性質を異にしていった。

<sup>9</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, p. 198.

<sup>10</sup> MCAは選挙における大敗から、連合党内閣への不参加を発表していた。それを踏まえて、サンバンタンはMICの連合党内閣への参加の意思を伝えにラーマン宅を訪れた。

<sup>11</sup> サンバンタン夫人 1997年9月8日インタビュー。

<sup>12</sup> 5・13事件の余波はしばらく続き、6月28日に再び大きな暴動が起きている。クアラルンプール、スンツルのマレー人居住地区では、インド人が初めて標的にされ、15名が撲殺され、数名が負傷する事件が起きている。*Far Eastern Economic Review*, July 10, 1969, p. 116.

<sup>13</sup> 金子前掲1992年論文、65頁参照。

<sup>14</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, p. 205.

<sup>15</sup> *Far Eastern Economic Review*, July 10, 1969, p. 119.

<sup>16</sup> 当初5・13事件は華人の政治的急進主義が原因であるという公式見解が出されていたが、ラザクはその後のインタビューで、NEPを意識して、根本的原因をマレー人の経済的怒りであるという趣旨の発言に言い直している。*Ibid.*, p. 119.

<sup>17</sup> なお、永住権（市民権）を有したインド人は「赤い身分証明書」が発行され、職業継続の保証を得ている。Arasaratnam, *op. cit.*, p. 206.

<sup>18</sup> 例えば未熟練労働者では、草取り人が3ヵ月、ゴム樹液採集者が6ヵ月、事務職が1年の期限付きで、更新不可の労働許可証が発行された。Arasaratnam, *op. cit.*, p. 206.

<sup>19</sup> *Ibid.*, p. 206.

<sup>20</sup> Stenson, *op. cit.*, p. 206.

<sup>21</sup> Ramachandran, *op. cit.*, p. 85, Table 3.9.

---

<sup>22</sup> Stenson, *op. cit.*, p. 206.

<sup>23</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, p. 207.

<sup>24</sup> Ramachandran, *op. cit.*, pp. 304-305.

<sup>25</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, pp. 207-208.

<sup>26</sup> 辞任要求の急先鋒は現マレーシア首相マハティールであった。彼は6月17日にラーマン首相へ責任追及の手紙を出している。この手紙は町中に出回り、ラーマンの怒りをかい、マハティールのUMNOからの除名決定につながった。またマラヤ大学の学生を中心にラーマン辞任運動も盛んであった。この間の経緯は、Mahathir bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Donald Moore for Asia Pacific Press, 1970. (高多理吉訳『マレー・ジレンマ』勁草書房、1983年)、<sup>13</sup>「私の履歴書⑬」『日本経済新聞』1995年11月14日、また当時の様子は、*Far Eastern Economic Review*, July 24, 1969.などを参照。

<sup>27</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, p. 202. Gordon P. Means, *Malaysian Politics : The Second Generation*, Oxford University Press, 1991, p. 19. なお、マハティールはラーマンとラザクの特徴を「ラーマン氏も、ラザク氏も上流階級出身で民族主義者であることは同じである。初代のラーマン首相は王族出身で、その地位からマレー人に敬愛され影響力を振るうにも容易な立場にあった。ラザク氏は農村の人々に強い関心を持つ政治家で、行政能力に優れ農村発展計画の策定にも腕を振るっていた。」(「私の履歴書⑭」『日本経済新聞』1995年11月15日)と述べ、その上で自らの能力を評価し、UMNO復帰を認めてくれたラザクへ感謝の意を表している。

<sup>28</sup> NOCは1969年5月18日に発足し、非常事態の執行機関として、主として国内治安維持のため、一般行政、軍部警察の活動を調整し、「敵」と戦うため人的物的資源を動員することを任務としていた。メンバーは、議長がラザク副首相、委員に、イスマル内相、オスマン国軍参謀総長(11月からはハミド陸軍大将)、モハメッド・サレー警察長官、カディル公共事業局長、ガザリ外務次官、ハムザ情報・放送相兼内相、タン・シュウシンMCA総裁、サンバンタンMIC総裁の計9名であった。『東南アジア要覧1970年版』6-7頁。

<sup>29</sup> Means, *op. cit.*, p. 21.

<sup>30</sup> マレー人と華人の「取引」については、本論文第三章を参照。

<sup>31</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, p. 203.

---

<sup>32</sup> サンバンタンは長年務めた公共事業相を解任され、国家統一省相に就任するが、翌1974年9月の組閣では国家統一省も廃止され、事実上の政治生命を終え、3年後の1977年に死去している。

<sup>33</sup> Rajeswary Ampalavanar Brown, "The Contemporary Indian Political Elite in Malaysia" in K. S. Sandhu & A. Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993, p. 244.

<sup>34</sup> ピライ (N. T. Arumugam Pillay) の解任はMICに大きな反響を呼んだ。ピライは広大なゴム・エステートを所有し、タミル新聞(Tamil Malar)の経営者でもあった。解任後もタミル語新聞やヒन्दゥー協会を利用して抵抗をしていた。 *Ibid.*, pp. 244-245.

<sup>35</sup> *Ibid.*, p. 245.

<sup>36</sup> Paul D. Wiebe and S. Mariappen, *Indian Malaysians : The View from the Plantation*, Ramesh Jain for Manohar Publications, 1978, p. 93.

<sup>37</sup> MIC, *The New Economic Policy and Malaysian Indians : MIC Blueprint*, 1974. この報告書はマレー人優先政策を前提とした新経済政策 (NEP) に対するインド社会の危機意識から書かれてものである。

<sup>38</sup> 『東南アジア要覧 1975年版』6-11頁。

<sup>39</sup> P. Ramasamy, "Socio-Economic Transformation of Malaysia Indian Plantation Workers" in K. S. Sandhu & A. Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993, p. 328.

<sup>40</sup> Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, pp. 234-244.

<sup>41</sup> 以下西マレーシアの選挙結果だけを対象に考察する。

<sup>42</sup> 下院の解散(7月31日)前の26日に、カディル検事総長が言明している。『東南アジア要覧 1975年版』6-37頁。

<sup>43</sup> 『東南アジア要覧 1975年版』6-37頁。なお、「国家原則」とは、1970年8月31日の独立記念日に、(1) 神への信仰、(2) 国王および国家への忠誠、(3) 憲法の遵守、(4) 法による統治、(5) 良識ある行動と徳性、の5原則、いわゆる「ルクヌガラ(Rukunegara)」を指し、5・13事件後の国民統合の指針として国王によって宣言されたものである。

<sup>44</sup> Harold Crouch, Lee Kam Hing and Michael Ong ed., *Malaysian Politics and The 1978 Election*, Oxford University Press, 1980, p. 269.

<sup>45</sup> Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, p. 253.

<sup>46</sup> 華人とマレー人各候補者数は、1974年総選挙で29名と9名、1978年総選挙で35名と9名であった。Crouch, Lee and Ong ed., *op. cit.*, p. 148. Table 7.1.

<sup>47</sup> Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, pp. 260-261.

<sup>48</sup> *Ibid.*, p. 262.

<sup>49</sup> *Ibid.*, p. 259. 後に合流してきたMCAの改革派はむしろインド人多数選挙区、スランゴール、ジョホール、ヌギリ・スンビランにおけるMIC、ペラにおけるPPPの選挙基盤を打ち崩すためにインド人の重要性を指摘していた。しかし、リム・チョンユー等の保守派の抵抗にあって実現できなかった。

<sup>50</sup> *Ibid.*, p. 261.

<sup>51</sup> *Ibid.*, pp. 264-265.

<sup>52</sup> マニカヴァサガムは、1973年に総裁に就いてから、1975年と1977年2度にわたって再選されている。

<sup>53</sup> スブラマニラムの他、パタマナブハン(Pathamanabhan)も労働省の高級官僚からスカウトされ、1981年7月には保健省副大臣に就任している。このようにマニカヴァサガムは一時中央運営委員会(CWC)委員の半数を有識者や官僚などで占めて、政策の立案に当たらせていた。しかし彼らの殆どは党での基盤がないために影響力を発揮できなかった。

Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, p. 242 ; p. 264.

<sup>54</sup> 首席副総裁選に敗れたスブラマニラムは1978年の総選挙では、この連邦直轄地区から立候補してDAP候補者に敗北を喫している。

<sup>55</sup> Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, p. 247. なお、サミー・ヴェルーが最初に就いた内閣(1978年7月発足)でのポストは住宅・村落開発省副相であった。

<sup>56</sup> *Ibid.*, pp. 247-248. 1980年の連邦直轄地支部長選では、ヴィジェンドラン(D. Vijendran)が対立候補者として推薦されている。スブラマニラムはタミル・マラール(*Tamil Malar*)紙の支援でこの挑戦者をかわした。

<sup>57</sup> 当時UMNOはブミプトラ政策容認の従順なスブラマニラムを支持していた。マレーシア国民大学(UKM) P. ラマサミ教授のご教示(1997年9月11日)による。

<sup>58</sup> 筆者の1997年のマレーシア・インド人意識調査の「カースト意識」に関する質問項目でも、南インド(タミル)系エステート労働者33名の内25名が「カースト制度」の残存

---

性を否定している。しかし、北インド系が含まれている都市部居住者 20 名の回答結果では、残存を肯定している者が 15 名いた。山田満 (1999 年) 前掲論文、6~7 頁。

<sup>59</sup> マレーシア・ドラヴィダ協会は独立した政治組織を求めて政治運動を行なっていた。Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, p. 264.

<sup>60</sup> 1985 年に政治団体として登録されたが、1997 年 8 月 14 日に解党を発表。ゴヴィンダラジ党首及び党最高評議会メンバー 15 名は同年 7 月 31 日付で復党し、その他の党员も M I C へ加入することが発表されている。『東南アジア月報』1997 年 8 月号、58 頁。

<sup>61</sup> Oo Yu Hock, *Ethnic Chameleon : Multiracial Politics in Malaysia*, Pelanduk Publications, 1990, pp. 34-35, pp. 84-85. なお、1986 年の総裁再選は無競争再任であった。

<sup>62</sup> 1990 年 7 月に政治組織として登録認可される。

<sup>63</sup> 『東南アジア要覧 1991 年版』5-17 頁。

<sup>64</sup> 前掲 UKM ラマサミ教授インタビュー。

<sup>65</sup> アソカン (A. S. Asokan) M I C 広報部長もサミー・ヴェルー体制の磐石ぶりを強調していた (1999 年 5 月 27 日インタビュー)。この背景には、サミー・ヴェルーのライバルであるスブラマニラムの後見人であったアンワル前 UMNO 副総裁の失脚が影響しているものと思われる。また、この間の UMNO の抗争で、マハティール (経済政策) 支持をいち早く打ち出したサミー・ヴェルーの BN 内での立場が強化された。それが現在 M I C 内の「敵なし」の体制を築いている一因であろう。但し、マハティールの今後の去就次第でサミー・ヴェルー体制も揺れると思われる。

<sup>66</sup> MIC, *Laporan Tahunan 1997-1998*, 1998, p. 5.

<sup>67</sup> サバ州には現在 7,500 人のインド人 (内訳タミル人が 50%、インド人ムスリム 40%、シク教徒 5%、タミル・カダザン 5%) がいて、3,462 人が有権者である。1995 年の支部創設にともない 2,800 名が党员となっている。MIC, *Perspektif dan Laporan daripada Presiden MIC*, 1999, p. 1.

<sup>68</sup> 『東南アジア要覧 1982 年版』5-10 頁。

<sup>69</sup> 『東南アジア要覧 1986 年版』5-12 頁。

<sup>70</sup> *Far Eastern Economic Review*, 11 July 1985, p. 28.

<sup>71</sup> *Far Eastern Economic Review*, 1 August 1985, p. 14.

---

<sup>72</sup> *Ibid.*, p. 14. 1985年MIC年次大会でのマハティール発言の感想を本人から求められたサミー・ヴェルーは「我々は失望していない。我々はあなたのリーダーシップを十分に信頼し、あなたが我々のジレンマを理解してくれるものと確信している」と返答している。

<sup>73</sup> サミー・ヴェルーの政府「不公平」政策批判に、UMNO執行部も反感を募らせていた。例えば、UMNO青年部リーダーの一人ガファール(Tamrin Ghaffar)はサミー・ヴェルーの閣僚辞任を求めている。*Ibid.*, p. 14.

<sup>74</sup> 1985年6月の閣議で、サミー・ヴェルーの「インド人に対する公務員雇用差別」に関する発言にマハティールが怒り、両者の関係に深い亀裂が入ったと言われている。*Far Eastern Economic Review*, 15 August 1985, p. 62.

<sup>75</sup> マハティール関係者が述べたこのマハティールの対応に、MIC首席副総裁スブラマニウムは、インド人が多数を占める選挙区はないが、インド人有権者が下院選挙区の30パーセントに対して決定的な投票ブロックを形成することが可能であると述べ、さらにBNの指導的立場にあるUMNOの選対が、マレーシア・インド人のBNに対する忠誠な投票者であることを認識していないはずはない、と反論している。*Far Eastern Economic Review*, 1 August 1985, p. 14.

<sup>76</sup> 1997年9月12日サミー・ヴェルーMIC総裁へのインタビュー。

<sup>77</sup> 1987年の華語教育を受けていない華人を華語小学校の管理職に任命したことに端を発した華人とマレー人の対立は、1969年5・13事件以来のエスニック集団間の緊張関係を引き起こした。政府はISA(国内治安維持法)違反容疑で多数を逮捕している。この事件は未だ華人社会の政治力の存在を誇示したものであった言えよう。萩原宜之『ラーマンとマハティール—ブミプトラの挑戦—』岩波書店、1996年、185～186頁、『東南アジア要覧1988年版』5-42～46頁など参照。

<sup>78</sup> MIC, *The Second Round: Vision 2020 and Malaysian Indians*, 1992, p. 7.

<sup>79</sup> *Ibid.*, pp. 6-7. MIC, *Golden Jubilee MIC*, 1996, pp. 36-39. 及び前掲サミー・ヴェルーMIC総裁インタビュー。なお、スレンバンのTAFEカレッジは現在までに35000名の学生を卒業させている。現在約4000名の在籍中、60パーセントがインド人、30パーセントが華人、マレー人は5パーセントである。ビジネス、コンピュータ、エレクトロニクスの3学科を擁している。ディプロマコースしかないが、学位を取りたい者は提携して

---

いるオーストラリアの大学へ行くことが可能になっている。1997年9月14日アロ・ガジヤ在住ガンディー・タンガラジュー(Gandhi Thangarajoo)長兄(TAFEカレッジ2年生)にインタビュー。

<sup>80</sup> サミー・ヴェルー体制下の総選挙に関しても特に断らない限り、対象は西マレーシアに限定して考察する。

<sup>81</sup> Harold Crouch, *Malaysia's 1982 General Election*, Institute of Southeast Asian Studies, 1982, p. 28. このスガマト選挙区からスプラマニウムは当選を果たしている。

<sup>82</sup> *Ibid.*, pp. 52-53.

<sup>83</sup> *Ibid.*, p. 51. 及び『東南アジア要覧 1983版』5-8頁。

<sup>84</sup> *Information Malaysia 1990-1991*, Berita Publishing SDN. BHD, p. 515.

<sup>85</sup> マハティール首相は総選挙を前に「国会の発展のためには1つの政党が政権を担当する必要があり、そのためにはBNは下院議席の3分の2を確保せねばならない」と強調していた。『東南アジア要覧 1987年版』5-35頁。

<sup>86</sup> 同上書、5-9頁。

<sup>87</sup> 同上書、5-37頁。パン・エレ社事件とは、1985年11月のパン・エレ社の倒産事件で、タン・クースワンMCA総裁の背任教唆、株価操作容疑で実刑判決を受けた事件。

<sup>88</sup> 同上書、5-45頁。S. Sothi Rachagan, "The 1986 Parliamentary Elections in Peninsular Malaysia," *Southeast Asian Affairs*, 1987. の選挙分析を参考。

<sup>89</sup> Rachagan, *op. cit.*, p. 235, Table 8. 及び『東南アジア要覧 1987年版』、5-9頁。

<sup>90</sup> 『東南アジア要覧 1991年版』5-8頁。

<sup>91</sup> Khong Kim Hoong, *Malaysia's General Election 1990: Continuity, Change, and Ethnic Politics*, Institute of Southeast Asian Studies, 1991, p. 33, p. 45. など参照。

<sup>92</sup> 1985年にゴンヴィンダラジ前MIC副総裁がインド人民党を結成したが、1986年総選挙をはじめ殆ど影響力を行使できなかった。Sankaran Ramanathan and Mohd Hamdan Adnan, *Malaysia's 1986 General Election: The Urban-Rural Dichotomy*, Institute of Southeast Asian Studies, 1988, p. 29.

<sup>93</sup> 山田満「ASEAN諸国の権威主義的開発政治—インドネシアとマレーシアを中心に—」『国際政治』第116号、1997年10月号を参照。

<sup>94</sup> 同上論文、及びCrouch, 1996, *op. cit.*, Chapter 10. など参照。

---

<sup>95</sup> Richard Robison and David S. G. Goodman ed., *The New Rich in Asia : Mobile phones, McDonald's and Middle-class Revolution*, Routledge, 1996. など参照。

Syed Arabi Idid & Mazni Hj Buyong, *Malaysia's General Election 1995 : People, Issues and Media Use*, Jabatan Komunikasi, UKM, 1995, p. 25.

<sup>96</sup> 筆者の調べでは、当選したカーパル・シンとP. パットーの他、華人有権者数がマレー人より多い選挙地区から3名が確認された。ペラ州のタイピン地区のハルデヤール・シンとトゥルッ・インタン地区のプロスサマン、ヌギリ・スンビラン州テロツ・クマン地区のサンガサミーである。

<sup>97</sup> 例えば、Edmund Terence Gomez, *The 1995 Malaysian General Elections : A Report and Commentary*, Institute of Southeast Asian Studies, 1996, pp. 31-39. およびリム・キットシアンDAP書記長は「経済成長の恩恵を受けた都市部の有権者に(マハティール)与党連合の国民戦線を支援する層が増えている」と1995年総選挙の敗北結果を分析している。『日本経済新聞』1996年1月8日。

<sup>98</sup> Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, p. 255.

<sup>99</sup> 1999年8月1日のMIC年次大会で挨拶に立ったマハティール首相は、次期総選挙を睨んで、インド人社会のBN支持への結束を促している。特にDAP支持のインド人に向けて、MIC候補者が全員落選した場合には閣僚ポストを失い、結局インド人社会全体の権益を損なうことになるだろう、と半ば脅しとも言える発言を行っている。*The Star*, August 2, 1999 (<http://thestar.com.my/>). この発言はまさにUMNO支配下のBN体制を示唆したものだと言えよう。

<sup>100</sup> MIC, *Constitution*, 1997, p. 5.

<sup>101</sup> 筆者の1997年のマレーシア・インド人の意識調査における「MICへ何を期待しているか」という質問項目に対して、59名の回答者中、31名が社会・教育問題、13名が経済問題、11名が政治問題、特になしが4名であった。この結果は、MIC自身が積極的にプロパガンダしている最重要課題として社会・教育分野での改善と向上を挙げている点で対応した結果であるとは言える一方で、MICの政治力の限界を感じた回答結果であるとも考えられる。山田満(1999年)前掲論文、11頁。

## 第五章 インド人社会の社会経済構造

「国民統合とは、一国家を構成するメンバーが共通の『国民意識』をもつに至る状態を意味し、それを達成しようとする過程が『国民形成』である」<sup>1</sup>。インド人はマレーシアの独立以来「国民形成」（ネーション・ビルディング）の一翼を担ってきた。しかし、現在のインド人の社会経済状況をみる限り、正当な待遇を受けていないと言わざるを得ない。

本章において二つの大きな視角からインド人社会の周辺化のプロセスを考察してみる。第一に言語・教育政策の視角（第1節）である。多民族社会において「共通の『国民意識』」を育てる場が教育（特に初等教育）であり、その手段となるのが言語である。したがって、多民族、多言語社会のマレーシアにおいても、その国民形成過程における言語・教育政策が国民統合に向けて重要な役割を演じてきた。

言語は人種や文化などと同様に原初的なものであり、それ故、その不満は場合によっては分離独立運動へと発展していく<sup>2</sup>可能性を秘めている。国民国家として久しい西欧国家でさえも、「エスニック・リバイバル現象」として大きな問題になっている<sup>3</sup>ことから理解できよう。

次に、インド人の社会経済状況からインド人社会の周辺化問題を考えてみる。インド人の社会経済的周辺化のプロセスは政治的影響力の弱体化と軌を一にしている。政治権力の低下は従来からインド人が有していた権利や特権を奪っていくことになった。特に、1969年の5・13事件以後に推進された20年間に及んだNEP（新経済政策）はインド人社会に多大なる打撃を与えた（第2節）。

1990年に終了したNEPに代わって、その後NDP（国家開発政策）が推進された。その結果、ブミプトラ（マレー人）優先政策は一步退き、むしろ2020年までに「先進国」入りを果たす（「ヴィジョン2020」）上で非ブミプトラ（実際は華人資本）の協力を積極的に求める政策へと転換された。しかし、この政策の転換にもかかわらず、すでに様々な分野におけるインド人の社会経済的影響力の低下によって、依然としてインド人社会は停滞を余儀なくされている（第3節）。

本章では、以上のことを踏まえて、社会経済及び社会文化的視角からインド人社会の周辺化にともなって噴出してきた諸問題を分析・考察してみる。

### 第1節 マレーシアの言語・教育政策とインド人社会

## (1) 国民教育制度の確立過程

まず、第二次大戦後のマレーシアにおける国民教育制度の確立の過程について概観する。多民族・多言語社会のマレーシアにおいても、将来の独立に向けて共通の国民意識（ナショナル・アイデンティティ）の形成が緊急の課題になっていった。イギリスによる植民地経営は、エスニック集団間の接触をとまなわない分割統治の原理に基づくものであった。しかし、マラヤの独立という目標に向かい、教育が国民意識形成の重要な役割を演ずることになった。教育は国民統合の意識形成や各エスニック集団間の格差是正の手段として広く認識されている<sup>4</sup>からである。

マレーシアにおける国民教育の確立は、1951年に提出されたオックスフォード大学のL・J・バーンズ報告、バーンズ報告に反対する立場から同年に出されたW・P・フェンとウー・テヤオの両博士によるいわゆるフェン・ウー報告とインド人独自で組織して出されたインド教育審議会報告、1955年の時の文部大臣を議長として発足した特別委員会報告、いわゆるラザク報告、さらに1959年のやはり当時の文部大臣を議長とする委員会報告、いわゆるラーマン・タリブ報告などの主要な報告によって形成されてきたと言える。

これらの報告書は現在のマレーシア教育制度の根幹をなすものである。しかし、これらの報告書は当時すんなりと法令化される雰囲気にはなかった。特に非マレー人の抵抗は激しかった。本節では、インド人社会のそれら報告書に対する反応を踏まえながら戦後マレーシアの教育政策を概観してみたい<sup>5</sup>。

1951年に提出されたバーンズ報告はマラヤの複合社会の背景と国民形成における教育の役割について言及し、共通のマラヤ国籍を築く手段として、またマラヤを永久の本国とみなす忠誠心を養う場として、初等教育の重要性を指摘している。

具体的には、国民学校(National School)システムの導入を勧告している。6歳から12歳までのすべてのエスニック集団の子弟に無償の教育を提供し、マレー語と英語の二言語で教育を行う。また、エスニック集団別の学校システムを助長する華語を教授用語としている学校（以下華語学校と呼ぶ）やタミル語を教授用語としている学校（以下タミル語学校と呼ぶ）に対する連邦政府補助の打ち切りを提案し、両エスニック集団の母語による教育の廃止を求めた。

このバーンズ報告は当然ながら非マレー人、特に華人の猛反対を受ける。華語学校の廃止は彼らの言語と文化を消滅させることを意味し、華人としてのアイデンティティの喪失につ

ながるものであると考えられたからである。そこで同年1月に華人の感情を和らげるために、植民地政府はアメリカ人のW・P・フェン博士と国連職員のウー・テヤオ博士に対してマラヤにおける華語学校の調査を依頼した。

このフェン・ウー報告では、華人指導者の多くが教育のマラヤ化がマレー語を教授する学校（以下マレー語学校と呼ぶ）への転換であると認識していた点を指摘している。そこで、華人社会が華語学校の存続を主張する間はそれを消滅させることはないということを前提に、華語学校の生徒にはマレー語、英語、華語の三言語による教育を求めた。マラヤ国家形成の教育政策において、華語学校を国民教育制度に組み入れた統合を目指すべきだと考えたのである。

他方、インド人のバーンズ報告に対する反応を追ってみると、華人のフェン・ウー報告に匹敵するインド教育審議会報告を提出している。しかし、この委員会はインド人の要求にもかかわらず政府委員会の形にはならず、結局独自の委員会として1951年6月に組織された。この委員会報告も各エスニック集団の文化と母語の存続を柱とする三言語主義を要求するものだった。また重要なのは、マレー語の国語化を認めたことであった。

フェン・ウー報告や非公式のインド教育審議会報告が出されたにもかかわらず、バーンズ報告を基調とした教育令が翌年制定された（1952年教育令）。すなわち、国民学校制度の概念が受け入れられ、教授用語も英語とマレー語になり、その他のエスニック集団の母語は15人以上の要求があった場合のみ学科として教えられることになったのである。華語学校及びタミル語学校の存続は認められものの、国民学校の範疇からははずされることになった。

バーンズ報告に基づいた1952年教育令は予想通り非マレー人には不評であった。インド人社会にとって、国民学校制度の導入でいちばん恐れたことはタミル語学校への補助金停止であった。華人社会のように寄付行為によって学校経営が成り立ち難いインド人社会では政府からの財政的援助はタミル語学校存続の死活問題であった。

それ故、MICは1952年教育令に反対する運動を展開した。しかし、この法令に対するインド人社会の反応は一様でなかった。例えば、財政的に逼迫状態にあるタミル語学校よりも政府の財政援助が潤沢な英語を教授用語としている学校（以下英語学校と呼ぶ）でタミル語を教育される機会をつくる方がインド人子弟にとっては良い選択肢である<sup>6</sup>という考え方があった。

また、言語・教育政策に対して非マレー人の立場にあった華人とインド人の間にも齟齬が生じていた。MICはマレー語を国語として受け入れることを前提に、初等教育レベルにお

けるタミル語教育の存続とその機会の保証を求めたのに対し、他方、華人はあくまでも華語に対してマレー語や英語との同等の地位を望み、華語の公用語化を企図した。例えば、多言語立法議会の要求や華語大学の設立要求などである。この華人の動きにマレー人は強く反発した。インド人もマレー語と英語だけを公用語とする立場から反対の姿勢を取った。

次の報告書はアブドゥール・ラーマン主導の連合党政権下の文部大臣アブドゥール・ラザクを議長とするその委員会で提出されたものである。ラザク報告書の根幹は1957年教育令として法制化された。ラザク委員会の勧告は、教授用語としてのマレー語を使用することを前提に以下の答申を出している。

(1) 二つのタイプの学校、つまり私立と政府補助の学校を分類し、後者に対してのみ州や連邦の財政的援助を認める、(2) マレー語学校を標準学校(Standard Schools)とする。また、華語、タミル語、英語の各学校を標準型学校(Standard-type Schools)と分類し、すべての教員は同じ訓練を受ける、(3) マレー語と英語はすべての初等及び中等学校において必修学科にして、他の言語は必要に応じて教育される、(4) 国民中等学校においては唯一の形を取り、競争的な選考ですべてのエスニック集団に開かれる、また両タイプの学校に共通のシラバス、時間割、カリキュラムを持たせる、などの内容になっている。

1957年教育令は、マレー語の教授用語としての地位を確認し、標準型学校として華語及びタミル語学校の存続を認めた点で、初等教育における三言語政策の採用も認められた。また他方で、標準学校と共通のシラバスやカリキュラムが標準型学校に求められた点から、教育の「マラヤ化」も窺えた。

最後に、1959年の総選挙後に当時の文部大臣ラーマン・タリブを議長とする委員会が勧告した通称ラーマン・タリブ報告をみてみたい。ラーマン・タリブ報告は1960年の議会で承認され、翌年新教育令として法制化された。この報告書の要点は、学校終了年齢を15歳まで引き上げたこと、初等教育の無償化を1962年までに完全実施化させること、華語学校とタミル語学校で学んだ生徒は中等学校へ進むとき1年間の移行学級で学習させること、またラザク報告における標準学校と標準型学校はそれぞれ国民学校(National Schools)と国民型学校(National-type Schools)へと名称が変更されたこと、中等学校の修了資格試験(SPM)は英語とマレー語で行われること、などが謳われていた。

非マレー人のラザク及びラーマン・タリブ報告は、両報告が各エスニック集団の初等教育における華語学校とタミル語学校の存続を認めてはいるものの、その究極的な目的が両学校の排除であることを十分に推測させるものであった。それはマレー語の完全な習得が事実上

の中等学校の入学条件になっているばかりか、奨学金の獲得や官吏への就業の条件にもなっていることなどからも裏づけられた。

インド人社会の対応はバーンズ報告同様に、M I Cの本部と支部とで対立をみたが、しかし結局は、当時のM I C総裁サンバンサンの指導下でM I Cの穏健路線が貫徹された<sup>7</sup>。1950年代から1960年代初頭のこれらの報告書を背景とした言語・教育問題に対するインド人社会の反応は概して華人のそれほど激しくはなかったと言えよう<sup>8</sup>。

## (2) マレー語の国語化とマレー人優先政策

1960年に出されたラーマン・タリブ報告書は議会の承認を受けて翌年に新教育令として法制化され、その後のマレーシアの国民教育政策として一応の確立をみる。初等教育ではマレー語を教授用語とした国民学校と各エスニック集団の母語または英語を教授用語とした国民型学校の二種類を認める三言語主義政策を取り、中等学校ではマレー語学校と英語学校を認める二言語主義政策を採用した。しかし、いずれにせよマレー語学校を唯一の国民学校と据えたことなどからマレー語を国民統合の手段とする国民教育制度の確立を目指していたことは疑いのないところであろう。

しかし、マレー語が公用語及び国語として実質化されたのは、1969年5月13日に起きた「人種暴動」事件を契機としてからであった。このエスニック集団間の衝突で政府は、ラーマン主導のエスニック集団間の協調体制に基づく統合政策からラザク主導のマレー人優先政策の推進を基調とした同化政策へ転換することになった。

特に、事態収拾に当たった国家運営評議会(NOC)はラザクを議長に同化政策へ向けたマレー人優先政策を打ち出した。第一に、国家統一を図るための国家5原則、いわゆるルクヌガラ(Rukunegara)の制定、第二に、第2次マレーシア計画で謳われた新経済政策(NEP)の実施、第三に、非常事態令の制定、第四に、高等教育の改革を中心とした新教育政策の実施などが挙げられる。ルクヌガラは、神への信仰、国王及び国家への忠誠、憲法の遵守、法による統治、良識ある行動と徳性の5項目からなっている。

ここで国語・公用語としてのマレー語の地位をルクヌガラの一項目である「憲法の遵守」という立場から検討してみたい。マレー語は1957年のムルデカ(連邦)憲法成立のときから国語としての地位にあったが、その実質性をともなったのはすでに述べたように1969年の5・13事件後になる。したがって、久しく公用語の地位にあった英語<sup>9</sup>は、この時点でサブ・ナショナル言語の地位に押しやられることになる。ラザク首相は、1970年を起点として初等

教育から順次英語による授業をなくし、マレー語による授業へと転換していった。さらにそれは1986年までに大学にも及んでいった。

しかし、ラーマン、タン・チェンロク、サンバンタンという各エスニック集団を代表する連合党を推進した指導者はいずれも英語教育を受けていた。彼らは多民族社会を維持していくうえで最も中立な言語として英語を利用していたように思われる。また英語は連合党を背景に促進してきたエスニック集団間の協調体制の象徴だったとも言えよう。

1969年の5・13事件はまさにこの体制の終焉を意味するだけでなく、英語からマレー語というホスト・支配集団の言語への同化を意味する分岐点であった。換言すれば、各エスニック集団にとって、中立的な英語学校の廃止により、マレー語を教授用語とする国民学校と華語やタミル語を教授用語とする国民型学校とに明確な線引きがなされ、エスニシティを浮き彫りにすることで、新たなマレー・ナショナリズムを喚起させようとする意図があったように思われる<sup>10</sup>。

マレー語の実質的な国語化は、同様に有名無実化していたマレー人の各種の特権にも影響を及ぼすことになる。連邦憲法89条のマレー人保留地の土地所有権に関する保証、153条に定められているマレー人に対する様々な特権、公務員採用割当、特定業種許認可の優先割当、政府奨学金、その他の教育援助の優先給付など、独立時に規定した各条項が活発に運用されだしたのである。

教育に関するマレー人の優先権については、NEPの基本政策との関わりの中から促進された。1971年から実施された第2次マレーシア計画の根幹はNEPであったが、その中心的課題が二つ挙げられる。一つは「エスニシティに関わりなく貧困を追放すること」、もう一つは「経済的地位とエスニック集団間の地位の重複を是正して経済的配分の公正を再構築すること」であった。

つまり、それを受けてマレー人の経済的地位の向上を目指すための教育的配慮の必要性が訴えられるようになった。その結果、マレー人の教育機会を増やすべく様々な政策が採られることになった。例えば、ブミプトラ専門に設立された全寮制のMARA(Majlis Amanah Rakyat:国民信託評議会)中等理科学学校やMARA工科インスティテュート、奨学金では連邦レベル、州レベル、またMARAなどの政府系の奨学金にも優先権が与えられた。

また、大学の入学システムにおいてもエスニック集団の割合の反映を求めた提言がマラヤ大学学生生活調査委員会から出された。その報告(Majid Ismail Report:通称マジッド報告)では、理科系を専攻するマレー人学生の少なさは能力主義に基づく入学資格試験が原因である

と指摘された。その結果マレー人に対しては、入学に際し特別な措置が講じられるようになった。特に、これら様々なマレー人優先政策の中で、奨学金によるマレー人への経済的支援とマレー語による各レベルの教育修了資格試験の実施がマレー人の高等教育への機会を増大させる転機になった。

以上のことからマレーシアは、政治的には独立以来堅持してきたエスニック集団間の協調体制から5・13事件を契機にマレー人中心の社会へとより同化を強める政策へと転換していき、また同時に教育政策の視角からは、文化多元主義的指向からマレー人優遇を目指したアフーマティブ・アクション（積極的差別是正政策）の導入が行われた<sup>11</sup>。

### （3）インド人社会における言語・教育政策の影響

本項ではインド人の言語・教育環境を検討することでマレーシアにおけるインド人の不利益を考察する。まず、インド人社会は教育の受け方から二つのグループに分けることができた。一方は都市部居住の中・上層の英語教育を受けたグループ、他方はエステート及びその周辺でタミル語教育を受けたグループである。

1950年代から1960年代前半までは前者のグループがインド人社会を主導していたために、その多くが通っていた英語学校の存続を認めた教育令でありさえすれば、華人のように大きな抵抗を示さなかった。なぜなら都市部居住のインド人は主に北インドから来たアーリア系移民で商人、実業家、植民地政府の下級官吏などになった者が多く、そのため英語に通じている者が多かったからである。換言すれば、イギリスの植民地政策下で長い経験をもったアーリア系インド人にとって、英語はマレー人や華人よりも、さらには南インドのタミル語よりもかなり身近な言語だったとも言えよう。

これに対して、インド人社会の多数派を構成する南インドから来た移民、その多くはタミル人であるが、彼らはエステート及びその周辺に居住し、外の社会から隔離された状態にあった。そのため殆どがタミル語しか解せなかった。タミル語学校の85パーセント以上がエステートに設立されたこともあって、エステートに居住のインド人はタミル語学校に通うのが一般的であった<sup>12</sup>。

しかし、エステート労働者の貧困さと、教育に対する無理解、学校施設の不十分さ等から初等教育の3年以降からのドロップ・アウトが多かった。また、タミル語学校の中等教育以上が存在しなかったためにタミル語教育を受けた大半が初等教育で終わらざるを得ない状況にあった<sup>13</sup>。

例えば、ラマチャンドラン (Selvakumaran Ramachandran) は 332 名のエステート労働者の教育水準をフィールド調査 (1989 年～1990 年) をして、次のことを明らかにしている<sup>14</sup>。約 18.1 パーセントが教育を受けていなく、62.3 パーセントの者が初等教育を受けていた。SRP (現 PMR : 下級中等教育評価試験) 修了者が 4.5 パーセント、しかし SPM (中等教育修了資格試験) 修了者に至っては 1.2 パーセントしかいなかった。また女性の文盲率が 23 パーセントと高く、調査対象者の約 63.8 パーセントの者が初等教育をタミル語学校で受けていた。

筆者が 1989 年に訪問したパハン州キャメロン高原のブルーヴァリィー (Blue Valley) 茶エステートにおける労働者の日常言語はタミル語であった。彼らの大半がマレー語の会話を多少解せる程度であった。また、教育水準も依然低く、初等教育課程を修了する以前のドロップ・アウト率が高く、中等学校以上に進学する者の数は限られていた<sup>15</sup>。

また、1997 年にペラ州のクアラ・ペラ・エステートで同様の調査を行なってみた<sup>16</sup>。33 名 (年齢内訳 : 20 代 1 名、30 代 9 名、40 代 13 名、50 代 9 名、不明 1 名) のエステート労働者を対象に彼らの最終学歴を調べてみると、無学歴 0 名、初等教育中退 15 名、初等教育終了 14 名、下級中等教育終了 3 名、中等教育終了 1 名、それ以上の学歴を有する該当者はいなかった。また、7 名の女性労働者全員が初等教育中退者であった。これらの調査を比較してみると、インド人エステート労働者のおかれている教育環境が殆ど変化していないことがわかる。

このように高等教育への非マレー人 (インド人) の進学率の低さは、1970 年代からのマレー人優先政策によっていっそう困難にさせられた。例えば、連邦高級官僚の出身大学として他の大学を大きく引き離しているマラヤ大学<sup>17</sup>の入学者の実態をみてみると、すでに述べたマジッド報告に応じたマレー人優先の入学選抜が実施されていることがわかる。

その外、マレー語による講義が始められたり、奨学金のマレー人優先配分などが行われている。奨学金の受給比率をみても、ブミプトラ政策が実施された 1970 年には、マレー人学生の 88.6 パーセントが政府系奨学金の給付を受けている。因みに華人学生は 22.5 パーセント、インド人学生は 19.9 パーセント、その他が 12.8 パーセントの給付率であった<sup>18</sup>。このことから圧倒的にマレー人 (ブミプトラ) が優遇されていたことがわかる。

以上のことからインド人をめぐる言語・教育環境をまとめてみると、第一に歴史的にその大半がエステート労働者として移民してきたインド人には教育の機会が殆ど皆無であった。タミル語というマレーシア社会では少数に属する言語のために、政府やボランティア団体な

どの支援もなく、タミル語学校の設立は遅く、しかもその数も極めて少なかった。また、タミル語を解せる教員の数が極端に少ないこともタミル語学校の限界であった。したがって、タミル語学校は当初から他のエスニック集団の学校に比べ、教育施設の不備や教員不足の点で劣悪な状態にあったと言える。

第二に、北インド系出身の多かった都市部居住のインド人と南インド系出身が殆どのエステート及びその周辺に居住していたインド人とは言語・教育環境が明らかに相違していた。つまり、前者は移民当時から宗主国イギリスの言語である英語に通じていたために英語学校に大半が通っていたのに対して、マレーシア・インド人社会の圧倒的な数をなす南インド系エステート労働者移民はタミル語を解せるだけで、そのためタミル語学校以外の選択肢がなかった。

1950年代以降両者の主導権争いは徐々に数で勝る後者になってはいくものの、その非政治的性質と低教育水準のままの後者よりも、少数派ながらもすでに社会的動員がなされていた前者の意向がインド人社会を左右していた<sup>19</sup>。それ故、政府の言語政策がマレー語と同様に英語が教授用語として認められている限り、インド人社会を「代表する」タミル語やタミル文化を習得する場が英語学校に認められている限り十分に妥協できた。その点で華語学校存続運動を殆ど華人社会全体で展開していた華人とは相違していた。

さらに、華語（マンダリン）を華人間の共通言語としてエスニック・アイデンティティの強化が可能であった華人社会と違って、タミル語はインド南部のタミルナドゥのローカル言語であったために、北インド系のインド人には共通言語としての意識が低かったという点も見逃せない事実であった。

第三に、1970年代からマレー人優先政策、つまりブミプトラ政策が積極的に推進されたことにより英語学校が廃止され、インド人の対言語・教育政策に大きな影響を与えたことである。マルチ・エスニックな政策を前提とした「マレーシア人のマレーシア」を望んだインド人にとって中立的な英語学校の廃止は華人以上の衝撃であった。

特に、都市部居住のインド人にとっては深刻な問題であった。彼らの一部は結局私立の英語学校から海外留学という道を選ばざるを得なくなった。例えば、1980年のインド人海外留学生は2,676人でマラヤ大学の在籍数と比べ約4倍、1985年では、3,108人でマラヤ大学のそれの約3.7倍であった。因みに、1980年の華人の海外留学生は、11,533人、ブミプトラが5,194人、1985年では、華人が13,406人、ブミプトラが6,034人という数字になっている<sup>20</sup>。ブミプトラ政策により非マレー人の教育機会の大幅な削減が海外留学生の数を増大させてい

ることがわかる。

他方、エステート居住者のインド人はエステートからの離職が増大するものの、基本的にはエステート内のタミル語初等学校を卒業する者が殆どであり、下級中等教育へ進学する者は移行クラスを経てマレー語学校へと進むことになった<sup>21</sup>。いずれにせよ、華人同様にインド人にとっても、ブミプトラ政策が彼等の教育機会を大幅に削減したのは確かであろう。

#### (4) 1990年代の言語・教育政策の多元化傾向

言語・教育政策をインド人の視角から分析し、それを基にマレーシアの国民意識形成の問題を考察するのが本節の目的であった。マレーシアにおける言語・教育問題は華人の抵抗があったにせよ、1980年代に初等教育以外の教育機関のマレー語化を一応達成したように思われる。しかし、1991年からの10ヵ年国家開発政策（NDP）を実施する過程で、20年間に及んだブミプトラ政策の功罪が早速問われ始めている。

1995年には教育関連法案の改正が審議され、翌年1996年には新教育令が出されている。主な改正点は、第一に、国民教育システムに、幼稚園教育、初等教育、中等教育、後期中等教育、高等教育が含まれる。第二に、国民教育システムに、政府教育機関、政府補助教育機関、私立教育機関も含まれる。第三に、主要教授用語としてマレー語（国語）を位置づける。国民型学校（華語学校及びタミル学校）においても必修科目として置く。第四に、すべての学校に政府カリキュラムを導入する<sup>22</sup>。その外、イスラム教育（中心科目として初・中等教育に導入、非マレー人には道徳教育）、数学や科学教育の重視などが謳われている。

今回の教育法案に対する華人社会の反応であるが、MCAやグラカンの与党関係者は法案推進の立場にあった。反対の立場を取ったのは、華語学校理事会連合会や華語学校教員協会連合などの華人系教育団体で、「華人学校の許認可権」を教育相に集中するのは危険である点、また全国统一テストなどがマレー語優先に結びつき華人の初・中等教育の地位を脅かす点などを主張して反対運動を展開した。これに対して、インド人社会は表立った反対運動はしていない<sup>23</sup>。

ブミプトラ政策における負の遺産として問われ始めたのが、公教育における英語教育の軽視の問題であった。なぜなら、マレーシア経済の成長とその国際化を支える上での人材が不足したからである。主な原因として、マレー人優先の大学入学システムにより多数のマレー語しか解せないマレー人卒業生が優先的に政府機関へ大量雇用されたことにある。これに対して、非マレー人は国内大学への入学及び政府機関への雇用制限のために、私立の英

語学校で学んだり、海外の高等機関への留学の道を選ばざるを得なかった。帰国後は、一般企業へ進む経路が普通であった。

これらの結果を踏まえて政府は、非マレー人を中心に6万人規模の海外留学を出すことで、年間約20億RM（マレーシア・リング）の送金がなされ、経常収支赤字の一因になっていることを認識する。また急速な工業発展で生じている技術者不足を解消しなければならなくなつた。そこで、政府系企業3社による大学設立<sup>24</sup>を促したり、海外大学のマレーシア分校の進出解禁を決定している<sup>25</sup>。念願であった華語系大学の新設も認められ、1998年3月には4学部2年制の「新紀元学院」が設立されている<sup>26</sup>。

マレー人は母語であるマレー語世界を享受し、その結果英語の能力低下を加速させた。これに対して、特に非マレー人のエリート層は一般企業への就職条件という意味でいっそう英語の重要性を認識した。マレーシアのおかれた深刻な状況を背景に、当時のフォン教育副大臣は、マレー語はマレーシア人のアイデンティティを促進するための言語として、英語はビジネスのための言語として、それぞれの役割が相違している<sup>27</sup>と述べて、ブミプトラ政策の修正を示唆している。

1990年代に入り特に英語教育の重要性が強く叫ばれるようになった。1991年からの第6次マレーシア計画では、ビジネス・科学技術言語としての英語の必要性が謳われ、その重要性から試験を課す必修教科として検討された<sup>28</sup>。1996年教育令では、初等・中等教育学校での英語の役割が重視され、中心科目として英語が正式に位置づけられている。このように国際社会での政治・経済上の発展を促すうえで英語がマレーシアに必要であることは共通の認識になったと言えよう。

マレーシアの言語・教育政策は20年にわたったマレー人優先のブミプトラ政策の終了を経て、マレー語による一言語政策から再び英語を入れた二言語政策へと実質的に政策転換された。さらに1996年教育令によって、初等教育における華語及びタミル語を教授用語とした国民型学校が正式に認められた結果、教育制度においても再び華人やインド人社会では三言語政策が導入されることになった<sup>29</sup>。

最後にインド人社会の動向をみておきたい。直接マレーシア経済にリンクする都市部居住のインド人にとって英語の復活は望ましく、当然なものと思われる。また、彼らの思いはシンガポールのように英語が各エスニック集団間の中立言語としての役割を担うことであろう。

筆者のマレーシア・インド人の意識調査では、特に都市部居住中間階層のインド人（子弟）を中心に、タミル語の言語能力が低下している。ビジネス語としての英語と国語（公用語）

としてのマレー語で事足りるからである。儀式などのタミル文化は維持するが、タミル語の必要以上の存続、特に読み書き能力の訓練は負担になることはあっても大きなメリットが薄れてきているように思われる。その背景にはタミル語が、唯一タミル人どうしのビジネス・ネットワークに必要なだけであり、その意味で会話能力程度で十分である<sup>30</sup>と考えられているからであろう。

他方、インド人社会の多数派を構成しているエステート居住のインド人は、都市部への移動は増大しているものの、依然エステート及びその周辺に留まっている者も多い。彼らの大半がタミル語学校の初等教育程度しか終えてない現状から彼らの日常会話はあくまでタミル語である。マレー語については、その平易性から初歩的な会話ができる程度である<sup>31</sup>。

今後マレーシアの経済発展が農村、エステートへ浸透するにしたがい、彼らの社会的動員は進み、その結果異質な集団や文化と本格的な接触が生ずることで、タミル人エスニック・アイデンティティが高まるものと予想される<sup>32</sup>。しかし、マレーシアの人口比率に占める彼らの絶対数の問題とスリランカのように特定地域に偏在している<sup>33</sup>とは言い難い点からも、今後高まりが予想されるタミル人エスニシティがタミル人ナショナリズムへ転化され、分離運動となっていくようなことは考えられない。

むしろエステート労働者のタミル人エスニシティの動きは、マレーシア・インド人社会全体の動きに包摂されていくことになろう。つまり、タミル人としての、またインド人としてのエスニック・アイデンティティは宗教・文化的場面に限定されていき、政治的・経済的局面にはむしろマレーシア人アイデンティティ（国民意識）を強調することで自らの生活水準のレベル・アップを図ろうとするであろう。

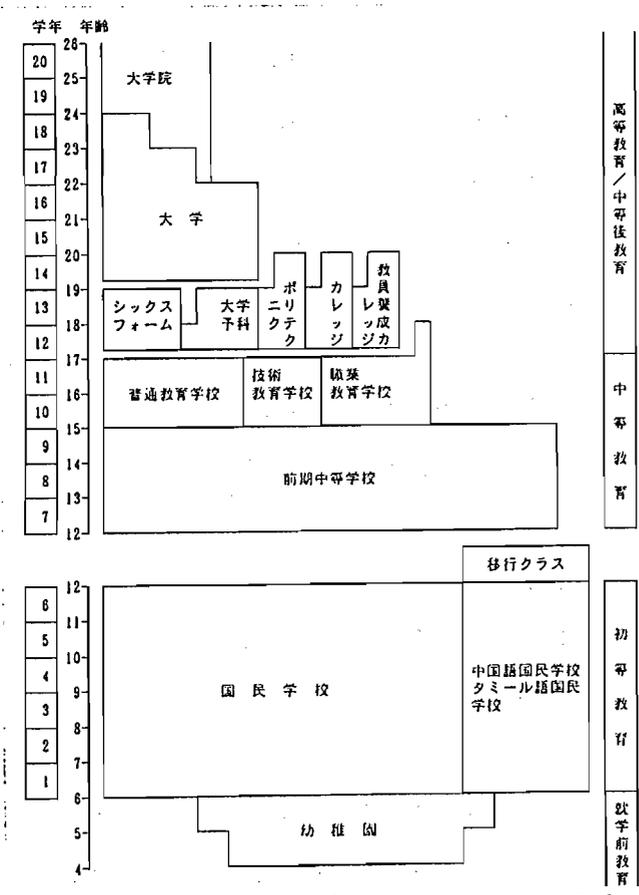
換言すれば、ホスト・支配集団（マレー人）の文化を相対化させる意味でのタミル文化の維持と尊重（文化多元主義）は要求しても、過度な対等性を前面にだした（多文化主義的）要求は求めないであろう。なぜなら、文化的衝突や対立を引き金とした政治社会不安によって、経済発展が阻害されることが、インド人社会にとって一番不利益であると考えているからである<sup>34</sup>。

現M I C総裁のサミー・ヴェルーは、20年間に及んだマレー人優先のNEPがインド人の生活向上につながらなかったことを指摘し、今後は第一に、2020年までに、インド人の人口比率に見合った国富の公平な援助を確保し、第二に、雇用確保においても公平な援助を達成し、第三に、エステート労働者に存在する貧困を解決すること、の三項目をM I Cの目標に掲げて政府に強い働きかけを行うと述べている<sup>35</sup>。

すでにマレーシア・インド人として大多数がマレーシアに生まれ、定住している現実からかつて祖国であったインドに頼ることは到底考えられなく、彼らの地位向上や生活条件の改善はあくまでマレーシア政府への働きかけ以外に道がないものと思われる。その意味で、文化面におけるエスニック・アイデンティティと政治・経済面におけるマレーシア人アイデンティティの使い分けがなされていくものと思われる。

むしろ、依然として「中華的歴史文化」をアイデンティティとして持ち続けている<sup>36</sup>華人が中国の改革・開放経済体制と接近する現マレーシア政府の方針を背景に自らの利益奪回に動きだし、政治的駆け引きをする可能性が高い。言語・教育問題がその引き金になることは想像に難くない<sup>37</sup>。通貨危機を背景に「プミプトラ政策」の見直し<sup>38</sup>が動き出している点からも

図 5-1 [マレーシアの学校教育制度]



出所：『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』

文部省、1996年、71頁。

華人の発言力は高まっているものと思われる。そうすると華語の公用語化の動きは避けられないものとなる。

それに対して、「タミル語」はインド人全体の共通言語ではない事実を思い出さなくてはならない。つまり、タミル語は祖国インドではローカル言語であり、ヒンディー語がナショナル言語である点である。それを考えると、経済的に裕福な都市部インド人にとっては「英語」の復権さえあればそれで十分妥協できる状況にある<sup>39</sup>。この点が、マレーシアにおける華人社会の「華語」（マンダリン）とインド人社会の「タミル語」の存在意義の違いであると言えよう。

## 第2節 インド人の社会経済状況<sup>40</sup>

### (1) 新経済政策（NEP）下のインド人

「新経済政策は、土地っ子のブミプトラ（マレー人）を優遇して外国人と華人を差別しているのは明らかだとして、熱心な批判家たちはNEPは外国人と華人の資本の大規模流失を招くだろうと指摘していた」が、「30年後の今日、世界銀行をはじめ国際的金融機関は、公正な分配と社会正義、その結果もたらされる政治的安定を確実にする一方で、広範囲な高度経済成長を達成したモデルとして、マレーシアのNEPを宣伝している」<sup>41</sup>と、マハティール首相は述べている。上記引用文は1997年に起きたアジア通貨危機後、マレーシアの「国際資本移動の制限」を含む経済再建政策に関する国際世論批判に対して、マハティールが示した反論の弁である。

今回のマレーシアの経済再建は西側市場経済の論理から逸脱している点から批判されているが、マハティールは「もしマレーシアが“間違い”を犯さず常識はずれの新経済政策を採っていなかったら、我々の世代が業績を上げることも不可能だったはずだ」<sup>42</sup>と改めて批判の強かったNEPの例を引き合いに西側諸国に反論を試みている<sup>43</sup>。

NEPは1969年の5・13事件を契機に、1971年から1990年までの20年間に及んだ経済政策であった。「貧困の撲滅」と「エスニック集団の構成を反映した経済社会の実現」の二本柱の政策からなっていた。しかし問題は「ブミプトラ政策」と言われるように、ブミプトラ（実際にはマレー人）の経済及び社会全般の地位向上だけを目指した点にあった。この点からして、NEPの成功とは、マレー人の社会経済的改善と向上を意味していた。逆の言

い方をすれば、非マレー人の不利益には関心を示さなかったのである。

上記マハティールのNEPに関する発言には「外国人と華人」への言及はあるものの、インド人には触れていない。インド人のマレーシアにおける政治権力の弱体化のプロセスについてはすでに第三章、第四章を通して述べてきたが、軌を一にして経済的基盤の弱体化がこの20年間に及んだブミプトラ政策下で形成されていった。以下ブミプトラ政策が推進した政策を具体的な数値を追っていくことでインド人の経済的基盤の弱体化のプロセスを検討していきたい。

MICは、NEPの期間を「隠された不公平の20年間(The Last 20 Years: Decades of Hidden Inequities)」として認識している<sup>44</sup>。MICはNEPによって、貧困と経済の不均衡はかなり減少され、ブミプトラの経済的地位も改善され、拡大した経済において非ブミプトラの強い立場も持続された、と一般的評価を下しながらも、しかし次に、問題は強化された非ブミプトラは華人社会であって、インド人社会ではなかったと、総括している。次にインド人社会は経済的にすでに強固な立場にあった華人社会とひとまとめにされることで、大きな損害を被った。特に、エステート労働者には深刻な問題を残した<sup>45</sup>のであった、と批判的意見を述べている。

表 5-1 [エスニック集団別平均月収 (マレーシア・ドル) ]

エスニックグループ	1970	1973	1976	1979	年平均成長率 (%)
マレー人	172	209	237	309	6.7
華人	394	461	540	639	5.9
インド人	304	352	369	467	4.9

出所：Fourth Malaysia Plan 1980-1985, p.56.

表 5-1 は、NEPが始まる1970年から1979年までの各エスニック集団の平均所得の推移と1970年の平均所得を基準にした成長率を示している<sup>46</sup>。この表によって、マレー人の平均所得の急速な成長率が明らかになっている。1970年において、マレー人の平均所得は華人のその42.6パーセント、1979年には46.6パーセントまでに追いついている。それに対して、インド人との比較においては、56.3パーセントが66.1パーセントまでに格差が是正されている<sup>47</sup>ことがわかる。この数字の背景にはNEPによって最もインド人社会が打撃を受け、不利益を被り、その結果彼らの所得が大きく後退している事実がある。

上記インド人の平均所得における後退の背景にはいくつかのマレーシア社会での変化が対応している。第一にインド人の雇用機会の相対的減少が挙げられる。

表 5-2 [インド人の職種別雇用総数と就業比率の推移]

職種/年度	1970	%	1985	%	1990	%
専門・技術職*	16,513	12.7	36,700	8.7	44,800	7.7
行政・管理職	1,699	7.5	6,600	5.1	8,600	5.3
事務職	20,081	14.3	41,600	7.6	50,500	7.8
販売職	34,857	11.0	42,700	6.8	49,700	6.5
サービス業	62,139	13.4	64,600	10.1	81,800	10.6
農業従事者	131,472	9.6	140,900	8.2	131,400	7.0
製造業	30,782	8.6	161,500	10.5	195,900	10.7
総計	297,543	10.7	494,600	8.8	562,700	8.5

\*知的専門職や技術的有資格労働者、教師や看護婦、製図工や試験所助手のような半専門的半技術的範疇の労働者を含む。

出所：Third Malaysia Plan, pp.82-83, Sixth Malaysia Plan, p.34.より作成。

表 5-2 でわかるように、製造業以外のすべての雇用割合が減少している。象徴的なのは、従来からインド人が大きな位置を占めていた専門職や技術職、行政職や管理職および事務職の雇用割合が大きく後退していることである。これらの職業は高等教育卒業者を対象にしている点で、インド人の高等教育進学率の減少問題が反映している。また、販売職の減少は許認可権の問題が背景にあると思われる。

いずれにせよ、これら職種の雇用割合の減少にはNEPの二つ目の柱「エスニック集団の構成を反映した社会経済」の実現がある。つまり、マレー人への職業機会の増大と優遇措置であり、マレー人への教育機会および各種職業へのクォータ制の導入を意味している。

この結果、専門・技術職や行政・管理職に伝統的に高い就業率を誇っていたインド人にとって、大きな就業機会の喪失を生み、同時に社会的に地位の高い職種の雇用機会を失うことで、インド人のマレーシア社会におけるマージナライゼーションを促進する結果にもなっている。それでは具体的に専門職や技術職の中身を検討してみよう。

表 5-3 [各専門職総数に対するインド人就業率 (%) ]

職種/年度	1970	1988	1990	1990年総数
-------	------	------	------	---------

建築家	1.4	1.5	1.2	12
会計士	7.9	6.3	6.2	346
エンジニア	13.5	5.3	5.3	1,065
歯科医師	5.1	28.0	23.7	396
医師	40.2	35.0	34.4	2,410
獣医師	15.0	35.0	37.0	250
法律家	35.2	29.0	26.5	836
測量技師	7.5	5.2	3.7	48
総計	—	—	13.2	5,363

出所：MIC, *Vision 2020 and Malaysian Indians*, p.12.

*Sixth Malaysia Plan*, p.35.より作成。

表 5-4 [インド人高級行政職数比率の推移 (%) ]

1970	1975	1980	1985	1990
7.8	7.3	4.9	5.1	5.3

出所：MIC, *Vision 2020 and Malaysian Indians*, p.11.

1990年におけるブミプトラ（マレー人が中心）専門職従事者総数が、11,753人で全体の29パーセント、華人は22,641人で55.9パーセントであった<sup>48</sup>。それに対して、インド人の専門職従事者総数が5,363人で全体の13.2パーセントであった。1990年における専門職従事者の絶対数だけを比較してみれば、人口割合に比べてインド人の総数が決定的に少ないとは言えない。

そこで、これら専門職従事者の年齢構成が重要になる。つまり、年齢構成における実数がわかってはじめてインド人の減少傾向が理解できるはずだからである。また、学歴とこのような高度な職業に就くまでには時間差があることも考えておかななくてはならないだろう。とは言え、表 5-3 が示す通り、NEPの20年間によって、各種専門職におけるインド人の割合が着実に減少していることは事実である。

特に、エンジニアに従事する人の割合が3分1近くまで急減している。インド人医師数も5.8ポイント減少している。獣医師や歯科医師の急増はあるもの、これら専門職についているインド人の割合は全エスニック集団の13.2パーセント（ブミプトラ29.0%、華人55.9%、その他1.9%）までに減少している。

また、英国植民地支配以来下級官吏として採用され、独立後はイギリス人に代わって高級公務員の職に就いてきたインド人であったが、その採用比率も表 5-4 の示す通り確

実に減少している。さらに、従来の専門職とは別に、例えばシステム・アナリスト、プログラマー、エコノミストなどの現代的専門職種分野においても、インド人は相当遅れている<sup>49</sup>と言われている。

これらインド人の専門職、特に医師や法律家への就業率が低下している最大の理由は教育分野（国立大学）におけるマレー人優遇政策である。具体的にはクォータ制の導入である。

表 5-5 [国内高等教育機関<sup>50</sup>におけるインド総数／在籍数割合（%）]

学位レベル／年度	1970	1975	1980	1985
学位取得コース	595/7.3	743/5.2	1,193/5.7	2,459/6.5
*ディプロマ取得コース	36/1.0	138/1.0	105/0.9	156/0.6
修了証書取得コース	—	—	96/3.7	223/3.2
総計/割合	631/5.1	881/3.3	1,394/4.0	2,838/4.0

\*1970年、1975年のディプロマ取得コースには修了証書取得コースの在籍者数が含まれている。1980年、1985年の学位取得コースには提携海外大学で取得可能な国内大学の在籍者数も含まれている。なお、国立以外の高等機関は含まれていない。

出所：Third Malaysia Plan, p.401. Fifth Malaysia Plan, pp.490-491 より作成。

表 5-5 によれば、絶対数ではインド人の各コースの在籍者数が増大している。しかし他のエスニック集団との割合で見れば、例えば学位取得コースの在籍者数で調べてみると、インド人は1970年から1985年までの15年間で約4.1パーセント増大したのに対して、マレー人（ブミプトラ）は約7.3倍増大している。因みに、華人は約2.8倍しか増えていないが、その分海外で学位を取得している<sup>51</sup>。

ブミプトラ政策によって、マラヤ大学をはじめとする学位取得教育機関の非マレー人の入学制限が強まり、人口比率に見合わない水準の入学者割合が課せられていた。特に医学・理数系学部へのマレー人の積極的なクォータ制導入によって、インド人エンジニアや医師の誕生が困難になった。今後さらに減少していき、インド人の就業構造に大きく反映されていくものと思われる。

国内高等教育機関への入学制限を代替する形で、海外留学が行われてきた。しかし非ブミプトラに関しては政府による国費留学制度は殆どなく、私費留学あるいは民間奨学金を頼りにする留学しか選択肢がなかった。その結果、海外留学は経済的に比較的裕福

な華人は可能であったが、インド人には大へん困難な選択肢であった。

例えば、1980年の華人留学生は62.6パーセントであったのに対して、マレー人は24.4パーセント、インド人はわずか13パーセントであった。しかし、インド人留学生の69.6パーセントは学位取得を目指した本格的な留学でもあった<sup>52</sup>。インド人のおかれていた厳しい環境を反映する数値と思われる。

最後に資本所有比率についてみておきたい。これはNEPを成功させる上で、就業構造の再編とともに最重要課題であった。つまり、この政策の目的はNEPの20年間を通してブミプトラに30パーセント、非ブミプトラに40パーセント、外国資本に30パーセントの株式資本所有比率を達成させようとするものであった<sup>53</sup>。

表 5-6 [株式会社資本の所有者別構成比率の推移 (%) ]

所有者/年度	1970	1975	1990	1995
ブミプトラ	2.4	7.8	19.3	20.6
ブミプトラ個人	1.6	2.3	14.2	18.6
信託機関	0.8	5.5	5.1	2.0
非ブミプトラ	34.3	37.3	55.3	51.7
華人	27.2	27.9	45.5	40.9
インド人	1.1	1.2	1.0	1.5
その他*	6.0	8.2	8.8	9.3
外国人**	63.3	54.9	25.4	27.7
総計	100.0	100.0	100.0	100.0

\*証券信託会社(nominee companies)を含む

\*\*マレーシア登録企業および在マレーシア支店

出所：Third Malaysia Plan, p.184, Seventh Malaysia Plan, p.86.より作成。

表 5-6 をみてわかるように、NEPの目標であったブミプトラ 30パーセントの資本所有比率には及ばなかった。実際は19.3パーセントで20年間を終えている。1980年代積極的に公企業を設立し、各種プロジェクトの推進を図り、財政負担を圧してまで強引にブミプトラの資本比率の向上を推進したことを考えると、マレーシア経済全体にとっては成功だったと言えないであろう。

しかし、ブミプトラを近代経済部門に参加する機会をつくり、ブミプトラ全体の底上げをした点を考えると、ブミプトラ自身には大幅な改善と向上をもたらしたことは間違いない。したがって、問題は改めて言うまでもなく、非ブミプトラに不利益をもたらした

た点であった。

表 5-6 をみても、1970 年の株式資本所有における外国人の割合が多いことに気づく。1960 年代のラーマン政権下の経済政策はイギリス式の自由競争に基づく市場経済を踏襲していた。そのために近代産業部門においては当然競争力を有していたイギリス資本が勢力を持ち、その間隙を縫って華人資本が入り込んでいた<sup>54</sup>。

例えば、1970 年における産業別株式会社における株式資本所有者の割合をみると、農業（近代的プランテーション経営）の 75.3 パーセント、鉱業の 72.5 パーセント、商業の 63.5 パーセント、製造業の 59.6 パーセント、金融の 52.3 パーセントが外国資本（主にイギリス資本）によって占有されていた<sup>55</sup>。その後、表が示すと通り外国資本比率は減少していくが、最大の理由は 1971 年からの新経済政策推進を背景とする各種の規制であった<sup>56</sup>。

この時期のマレー人資本は伝統的な農業にしか存在しなかった。したがって、新経済政策の導入によって、政府はブミプトラ企業家の育成や資本参加を推進していった。具体的には、将来の民間ブミプトラへの譲渡を前提に公企業<sup>57</sup>を設立し、外国資本や華人資本を買収し、経営支配権を強化していった。

華人資本も買収の対象になったが、結果的には、資本所有比率の割合がブミプトラ政策下の 20 年間（1970 年の 27.2 パーセントから 1990 年の 45.5 パーセントまで）で 18.3 ポイント成長している。これは、従来の華人企業の伝統的な家族経営が結果として改革されたこと、さらにはブミプトラ資本との合併・提携を通して事業機会が拡大したことなどが反映している<sup>58</sup>。

それに対して、インド人の資本所有率は同期間で逆に 0.1 ポイント（1.1 パーセントから 1.0 パーセントに）下降している<sup>59</sup>。この数字は人口比率からも遠く及ばないもので、インド人社会の経済的基盤の弱体化のプロセスを象徴したものと言えよう。

以上のように NEP の 20 年間は、ごく少数の富豪を生み出した<sup>60</sup>ものの、大半のインド人には経済的機会、教育的機会、就職の自由など多くの機会を喪失させた期間であった。特に若い世代の夢と希望を奪った点で影響は大きかったと言える。これら様々な機会の喪失がインド人社会の社会経済的状況をいっそう悪化させていった。殊にエスレート労働者の将来に大きな試練を与えることになった。

## （2）エスレート労働者への社会文化的影響

新経済政策（NEP）の目的は再三述べているが、「貧困の撲滅」と「エスニック集団を反映したマレーシア社会の再編」であった。前者の目的は「すべてのマレーシア人」の間の「貧困の撲滅」であった<sup>61</sup>。しかし、具体的に対象となった貧困層は農村部に居住していた農民であった。ここで重要なことは、農村とは「カンボン」であって「エステート」ではなかった点である。

表 5-7 [都市部と農村部における貧困世帯の割合（%）]

分類／年度	1970	1985	1990	1995
都市部	24.6	8.2	7.3	4.1
農村部	58.6	24.7	19.3	14.1

\* 半島部マレーシアを対象

出所：Third Malaysia Plan, p.180. Sixth Malaysia Plan, p.32.より作成。

表 5-7 が示しているように、1970 年の NEP 開始時点で、農村部の貧困世帯の割合は都市部のその 2 倍であった。NEP 終了の 1990 年には、大幅に貧困世帯比率が減ってはいたものの、農村部の貧困世帯比率は都市部のその 3 倍以上であった。

このように依然として伝統的に農村で稲作に従事しているマレー人の大半が貧困世帯である事実は変わってはいない。しかし、同様に農村部に属しているインド人エステート労働者が「貧困」の撲滅の対象になっていなかったことが問題であった。

MIC はいまなおインド人エステート労働者が貧困である 9 つの要因を列挙している<sup>62</sup>。①エステートは農村部門の一部とはみなされなかったため、貧困除去の巨大政府プロジェクトの享受を受けられなかったこと、②政府の関心の無さを利用して、雇用者が労働者を犠牲にして利益第一に行動していたこと、③エステート内の学校、病院のような生活施設やアメニティへの改善のための法律や計画が所有者によって無視されてきたこと、④州政府が、エステート労働者自身が家を所有することに対する支援に消極的であったこと、⑤労働者の多くが無学で不熟練労働者であって、しかも大家族で職業選択の自由がなかったこと、⑥大規模な外国人労働者の流入で、雇用者がいっそう悪条件を強要しだしたこと、⑦エステート内の学校の不備から十分な学習ができなく、結局筋肉労働者以外の道があり得なかったこと、⑧将来設計をするための時間も資金もなかったこと、⑨長年の剥奪、搾取、貧困によって、エステート労働者自身が将来を考える意志と創造性を喪失していたこと、などを挙げている。

このような状況下で、政府の支援のないまま結局、エステート労働者やその家族、特に多くの若者を中心として都市部へ移動していったのである。ところが、上記MICの分析の通り、彼らの多くは、不十分な施設のタミル語学校で学び、しかも高い割合の中退率が示すとおり大半が無学で、労働者としても未熟練であり、将来への強い意欲も喪失し、雇用者に対する猜疑心も強い状態で、都市部で仕事を得ることは殆ど不可能であった。その結果、都市部周辺部を中心にスラム・スクオッター（不法占拠者住宅）化することになる。

表 5-8 [KLにおけるエスニック集団別スクオッター総数と割合]

エスニック集団／年度	1970	%	1980	%	1990	%
マレー人	20,674	20.0	70,830	30.0	72,145	30.7
華人	69,258	67.0	126,464	53.6	126,698	54.0
インド人	13,438	13.0	38,807	16.4	35,850	15.3
総計	103,370	100.0	236,101	100.0	234,693	100.0

出所：P.Ramasamy, *The Indian Community in Malaysia : A Study of the Economic and Socio-Cultural Aspects*, 1998, EWRF, p.71.

表 5-8-1[エスニック別KL居住総数とスクオッターの割合 (%) ]

エスニック集団／年度	1970	%	1980	%	1991	%
マレー人	113,642	18.2	320,000	22.1	461,400	15.6
華人	247,474	28.0	507,500	24.9	556,200	22.8
インド人	84,043	16.0	140,200	27.7	138,200	25.9
総計	451,810	22.9	977,100	24.2	1,226,700	19.1

出所：P.Ramasamy, *op.cit.* 1998, p.71. Leete, *Malaysia's Demographic Transition*, p.24. 堀井健三「クアラルンプール：多人種都市の史的形成と展開」（大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市 6 バンコク・クアラルンプール・シンガポール・ジャカルタ』東京大学出版会、1989年）、248頁より作成。各エスニック集団別人口は1970年、1980年、1991年の人口センサスである。なお、1991年のスクオッター割合は上記1990年のスクオッター数を利用して計算した。

表 5-8 によると、クアラルンプールにいるインド人スクオッターは、1980年16.4パーセントから1990年には15.3パーセントにいったん減少はするものの、1970年から比べてみると2.3ポイントの上昇を示している。これを裏付ける数値が、クアラルンプールのエスニック

ク別人口数に対するインド人スクオッターの割合（表 5-8-1）である。1970 年から 1991 年の増減割合では、インド人のみが増大し、しかも 9.9 ポイント増を示している。

また、別の調査によると、主要都市のクラン、イポー、ペナン、ジョホールなどを含んだマレーシア全体でみた場合では 40 パーセントまで上昇するとも言われている<sup>63</sup>。そもそもスクオッターは華人やインド人移民にみられた現象であった。1931 年のクアラルンプール人口の 16 パーセント（17,000 人）がスクオッターであった<sup>64</sup>と言われている。

スクオッター数値に関する政府の公式統計は第 3 次マレーシア計画が始めてである<sup>65</sup>。それ（1976 年出版）によると、クアラルンプールには 39,000 人程度（当時のクアラルンプール人口の 4 分 1 以上）のスクオッターがいて、エスニック集団別割合では、マレー人 45 パーセント、華人 45 パーセント、インド人 10 パーセントと記されている<sup>66</sup>。

インド人スクオッターが増大していく転機は、1960 年代後半のヨーロッパ系エステートの細分化と転売によって、エステートに多数従事していたインド人労働者が失業したことであった。その後インド人エステート労働者の社会経済状況が 1970 年代に大きく変化していくことで、さらにスクオッターが増大していくことになる。

インド人エステート労働者の都市移住にともなうスクオッター化によって、現在インド人による様々な社会文化的問題が引き起こされている。MIC はインド人が引き起こしている様々な社会文化的病理を、エステート労働者のスクオッター化が原因であると考えて、本格的なスクオッター調査に着手している<sup>67</sup>。例えば、インド人青年による犯罪率の高さが挙げられる。1994 年の 377 件の殺人事件で、インド人によるものは 128 件で、実に 3 分の 1 を占めている。また、強盗、窃盗や麻薬密売など 102 の暴力団組織の 51 組織はインド人系であると言われている<sup>68</sup>。

犯罪率の高さが社会への不満の積極的な現われ方であったとしたら、次の数字は消極的な表現と言えよう。1990 年から 1993 年の自殺者数をみると、華人が 568 人、マレー人が 343 人であったのに対して、インド人は約 1,700 人という大きな数字になっている。また、1991 年における 419 件の妻への暴力事件、112 件の子供への虐待事件で約 4 分の 1 がインド人によるものと報告されている。さらに、エステート労働者の 70~80 パーセントがアルコールを嗜み、その内 30~40 パーセントが依存症に罹っているとされている<sup>69</sup>。

このような数字をインド人の特異性（カルチャー）に求める考え方もある<sup>70</sup>が、やはり再三述べているように、NEP の 20 年間に“忘られた存在”として放置された結果に原因があると考えるべきである。インド人エステート労働者は、カンボンに居住しているマレー人農民

同様に「貧困」に喘いでいたのである。

その意味で、インド人を「すべてのマレーシア人」に含むことで、「貧困の撲滅」の対象者として扱うべきであった。しかし実際は、NEPの20年間で他のエスニック集団から置き去りにされた。その結果、1980年代のマレーシアの目覚ましい経済発展の過程において社会的なあらゆるチャンスを奪われ、逆に自虐的行動へと走ってしまったと考えられる<sup>71</sup>。

インド人指導者たちは、これら貧困に喘ぐインド人（特にエステート労働者）の社会経済的安定と機会を確保するために何を考え、どんな行動を採ってきたのであろうか。次節で考えてみたい。

### 第3節 「ヴィジョン2020」とインド人社会

#### (1) 増大する中間階層の実態

1997年のアジア通貨危機でマイナス成長に転じるまで、1990年代のマレーシア経済は9パーセント前後の成長率を誇った。また、一人当たりのGNPも3,000ドルを超える発展ぶりを示し、マハティール体制の安定と正当性を内外に示した。また、経済成長の過程で中間階層<sup>72</sup>に属する人々を増大させた。

表 5-9 [エスニック集団別階層分布 (%) ]

階層/エスニック集団	ブミプトラ		華人		インド人	
	1970	1990	1970	1990	1970	1990
中間階層*	12.9	27.0	28.6	43.2	23.4	27.3
労働者階層	18.0	23.2	41.6	33.8	24.7	34.8
農業従事者	62.3	37.4	21.2	13.5	41.0	23.4
サービス業	6.8	12.4	8.6	9.5	10.9	14.5

\*中間階層には専門職・技術職、行政職・管理職、事務職、販売職が含まれる。

出所：Crouch, H., *Government and Society in Malaysia*,

Cornell University Press, 1994, p.185.

表 5-9-1[各エスニック集団の階層別人数]

階層/エスニック集団	ブミプトラ		華人		インド人	
	1970	1990	1970	1990	1970	1990
中間階層	188,410	1,033,400	339,827	941,800	73,150	153,600
労働者階層*	112,049	887,000	214,693	737,600	30,782	195,900

農業従事者	937,973	1,431,100	283,271	295,100	131,472	131,400
サービス業	198,224	473,900	196,470	207,700	62,139	81,800
総計	1,436,656	3,825,400	1,034,261	2,182,200	297,543	562,700

出所：Third Malaysia, p.82. Sixth Malaysia Plan, p.34.を利用して、クロウチ（表 5-9）の定義に応じて人数を計算してみた。

\*製造業従事者を労働者階層として考えた。

表 5-9 が示しているのは、1970 年と 1990 年における各エスニック集団の階層分布である。まずこの表で、マレー人（ブミプトラ）と非マレー人（特にインド人）とを比較し、中間階層の 20 年間の増大比率をみる。クロウチはマレーシアの中間階層増大の理由を、主に 1960 年代以来の教育機会の拡大と普及に求めている<sup>73</sup>。エスニック集団別では、ブミプトラが 14.1 ポイント、華人が 14.6 ポイント上昇しているにもかかわらず、インド人はわずか 3.9 ポイントしか上昇していない。

また、筆者が実数で表示した表 5-9-1 においては、ブミプトラが約 5.5 倍、華人が約 2.8 倍であるのに対して、インド人は約 2.1 倍の増大となっている。これらの数値を分析してみると、ブミプトラは割合においても、実数においても大きく増大していることがわかる。また、華人については、1970 年においてすでに絶対数において勝っていたことが背景にある。その意味では、インド人の中間階層の割合についても、絶対数においても他エスニック集団に比べ劣っていることが容易に判断できる。

これに対して、労働者階層の増減をみると、ブミプトラが 5.2 ポイント増大しているのに対して、インド人は 10.1 ポイントも増大してしている。華人に至っては 7.8 ポイント逆に減少している。絶対数の増減では、ブミプトラが 7.9 倍、華人が 3.4 倍、インド人が 6.4 倍となっている。しかし、各エスニック集団の人口割合からみて、やはりインド人労働者階層の増大が際立っているものと判断できよう。

また、農業従事者については、41.1 パーセントから 23.4 パーセントに減少している（絶対数においても減少）が、これはすでに前節でみたように、政府の巨大プロジェクトによる失業者の増大とエステート労働の劣悪な条件から若者を中心として離職者が増えていることを反映したものである。彼らの都市部への移動がスクオッターの増大につながっていることはすでに述べたところである。

以上のことを考えると、インド人社会における中間階層増大の実態は、都市部に居住し、専門職や公務員職に就いていた北インド（アリア）系移民を基底に、ビジネス機会を勝ち

得たわずかながらのタミル系が加わってきたものであることが推察できる。したがって、都市部へ移動してきた低学歴のエステート労働者およびその家族の多くはマレーシア社会の底辺層で喘いでいるものと判断できる。

## (2) MICの対応と戦略

1996年8月3日に開催されたMIC年次総会は50周年記念としてマハティール首相を迎えて、マレーシアの経済発展の象徴たる高層ビルの貿易センター(Putra World Trade Center)で盛大に行われた。この記念すべき会議で、現MIC総裁サミー・ヴェルーは首相を前にして、MICの推進した政策を披露し、かつ政府への支援を求めている<sup>74</sup>。

具体的には、総会決議案として提案されている。決議案1はマハティール体制への称賛であったが、決議案2以降では問題提起がなされている。決議案2「エステート労働者の直面する難題」では、プランテーションの土地開発後のエステート労働者、タミル語学校、ヒンドゥー寺院への社会経済的問題に言及して、それぞれの補償金や給付金、さらには移転・移住への政府の支援を要求している。

決議案3「タミル語学校の財政的配分」では、特に第7次マレーシア計画下でのタミル語学校の物的改善に公正で平等な金額の配分を要求している。決議案4「礼拝の場所」では、移住を余儀なくされているインド人のために移住先の新成長地域に礼拝場所の確保(土地の譲渡)と寺院移転・建設の許可を要求している。また、決議案5「社会問題に関する研究」では、インド人に関する社会的病理(Social Ills)を研究するように国家統一・社会開発省に要求している。

決議案7「経済的進展」では、すべてのマレーシア人に開かれた第7次マレーシア計画を歓迎すると同時に、不利益を被っているインド人の経済的立場、特に法人組織株式占有率の問題を指摘している。つまり、1990年の1パーセント(RM11億)占有率が1995年にわずか1.5パーセント(RM27億)までにしか伸びていない現実に着目して、いっそうの占有率の上昇を可能にさせる手段と支援を政府に求めている<sup>75</sup>。

また、MICはサミー・ヴェルーの指導下で、1996年1月に「社会回復計画」を作成している。社会的病理がインド人だけの問題ではなく、近代化にともなう現代マレーシア共通の課題であることを指摘して、政府を巻き込んだプロジェクトにしながら、政府の支援下で「インド人問題」の解決策を引きだそうとしている<sup>76</sup>。

「社会回復計画」達成のために12項目の目的が挙げられている<sup>77</sup>。要点だけを紹介してお

こう。①スクオッターの必要な情報を得るために調査組織をつくる。②M I C運営のT A F Eカレッジで失業者を訓練する。③スクオッター（特に女性）のおかれた環境を評価して、生活改善のためのプログラムを作成する。④基礎的なインフラ施設やアメニティを供給する。⑤授業料免除クラスを創設する。⑥警察の支援下で犯罪人の社会復帰を果たす。⑦極貧家族の確認と財政的援助支援のために社会開発省へ事例を提出し、人道的援助の供給を行なう。⑧崩壊家庭、寡婦、落伍者等への財政的支援と小規模ビジネスへの参加を企図する。⑨妊婦の出産から産後までの支援を行なう。⑩不法なサムス（samsu：濁酒）集配センターを警察と協力して除去する。⑪青年のための娯楽施設創設と「若い仲間計画」への登録を促す。⑫家計に関する女性のための集団討議を指揮する。

このように、サミー・ヴェルー体制下のM I Cは積極的に最下層に属するインド人の社会経済的改善と向上のプログラムを推進している。しかし、問題はM I Cが政府に要求している決議案や計画案が実際に受け入れられているのかどうかである。この問いに対する率直な回答は「遅々として進んでいない」であろう。プミプトラ優遇への配慮は継続されているものの、インド人へのそれは依然消極的である点は変化していない。

その意味で、最近のエステート労働者の「月給制導入の論議」は国内的議論を引き起こし、エステート労働者の労働条件と貧困問題を改めて政府に提起する形となった<sup>78</sup>。しかし現実には、政府の大規模開発プロジェクトやエステート労働の劣悪な条件を理由に、インド人の失業は増え、離職も増大している。その結果、インド人エステート労働者の生活困窮の実態が目立たず、ますます把握し難い状況になってきている。インド人スクオッターによる社会文化的諸問題（犯罪率の高さなど）は、これらエステート労働者の歪んだ形での「不満の表出」であることを直視しなければならないだろう。

サミー・ヴェルーが最も力を注いできたのが教育機会の提供である。「教育的訓練こそが経済発展の基礎となる。教育機会さえ供与すれば何でも可能になる」<sup>79</sup>との強い意志で教育プログラムを推進してきた。例えば、1984年に教育開発のための教育基金Maju機関を設立して、8年間で4,500名の学生に総計RM2,000万の教育ローンを提供している。

インド人エンジニアや医師の急減を回復するために、TAFEカレッジの設立、海外の大学との積極的な提携を通して学位取得の便宜を図り、分校を誘致して医科大学や工科大学の設立も考えている。そのことは何よりも、インド人子弟の教育機会の提供とインド人社会の社会経済的な復権を意図したものである<sup>80</sup>。

### (3) インド人社会における「ヴィジョン 2020」

2020年までに、「私たちは国民的統一や社会的結合力の見地から、経済の見地から、社会的正義、政治的安定、政府システム、生活の質、社会的精神的価値、国民的誇りと信頼の見地からも十分に発展しなければならない」とマハティールが唱えた。この政策が“Wawasan2020 (Vision2020)”であった<sup>81</sup>。

「ヴィジョン 2020」は、20年に及んだNEPの終了を踏まえて、1991年以後の30年間の指針、つまりマレーシアの「先進国」入りの目標に向けた基本的な考え方（「マレーシアの前途」）を示したものであった。具体的には、NEPからNDP（国家開発政策）に基本政策が変更され、1991年から第6次マレーシア計画が始まり、1996年からは第7次マレーシア計画が引き継いでいる。

表 5-10 [国家開発政策（NDP）による主要経済目標]

主要項目	1990年 実績値	比率 (%)	第6次マ レーシア計画 通期目標 実績比率	2000年 目標	比率 (%)	NDP 通期目標 増加率 (%)
GDP (百万M\$)	79,103		8.4(%)	155,780		7.0
うち製造業	21,281	27.0	32.7	58,010	37.2	10.5
一人当たり GDP	4,392			6,874		
人口 (万人)	1,801			2,266		
労働人口 (万人)	705			936		
失業率 (%)	6.0		2.8	4.0		
輸出 (百万M\$)	79,548			255,670		12.4
同上製造業品目 (同)	48,047	60.4	79.8	209,250	81.8	16.0
輸入 (同)	79,122			240,990		11.8
貧困率 (%)	17.1		11.1	7.2		
同上半島部 (%)	15.0		9.1	5.3		

出所：今川・井草・平塚『新版東南アジア経済Q&A』亜紀書房、1997年、資料編 256 頁。

NDPは「均衡の取れた発展(balanced development)」を目指している。つまり、①国富の公平で平等な分配の実現を保証、②社会的政治的安定の維持、③高い道徳的倫理的価値と積極的な姿勢をともなったマレーシア社会の養成と形成、④天然資源や生態の賢明な管理と自然美や清潔な環境の保護の4項目が考慮に入れられた政策であった<sup>82</sup>。

このような理念を背景に、経済的指標（表 5-10）を算出している。これら数値を達成する

には、「公平で平等な分配」が保証されなければならないし、現実に非ブミプトラの協力なくしては実現できないのも事実である。特に、1997年の通貨危機によって苦境に陥っている国内企業の救済には「非マレー人による株式所有規制の見直しを検討する」<sup>83</sup>必要がある。

今回の通貨危機は非ブミプトラ、実際は華人資本の協力なくしては経済危機を克服できない現実を露呈した点でブミプトラ（マレー人）優先政策に転機を迫るものになった。しかし、NDPが打ち出された時点で、ブミプトラ政策の見直しは始まっていたと考えられる。なぜなら、NDPの理念はすべてのエスニック集団の「公正で平等な富の分配」を謳っていたからである

1990年代に入り、マハティール政権は文化多元主義政策を順次採り入れている。この政策は経済、文化、教育などの分野で次々に実現されてきている。例えば、中国との経済交流を背景にした華語教育の奨励、新教育法制定に基づく華語やタミル語学校存続の保証、海外高等教育機関の国内履修の解禁と学位取得コースの拡大などが挙げられよう。言語の使用状況をみると、国語のマレー語は役所で使い、ビジネスでは英語、プライベートでは母語（華語やタミル語）という使分けがすでに日常的に行われている<sup>84</sup>。

このような2020年に向けたヴィジョンに関してインド人社会はいかなる立場にあり、そしていかなる戦略を採っていくのであろうか。MICは1992年に『ヴィジョン2020とマレーシア・インド人』という冊子を上梓している。その中で、インド人社会の生き残りの戦略を述べている<sup>85</sup>。

「様々な種類の計画下で下層インド人集団を援助し、他のエスニック集団と協力してインド人社会全体の押し上げを可能にさせる」。そのために、構造的な変化を引き起こし、4タイプの計画が実行されるべきであると述べている。つまり、①1つの計画を救援することで、儲けを増大し、貯蓄を奨励する、②労働力におけるインド人の能力や経済的価値を高め、小規模ビジネス、例えば理髪師、機械工、電気工、大工などの熟練・半熟練労働者を育てる、③より大規模なベンチャー・ビジネスを支援し、インド人企業の資金流出入問題の解決を行なう、④将来の社会に最も必要とされる若者に最重要計画が用意されなければならない、と4計画が列挙されている。

第4番目の計画はすでに再三サミー・ヴェルーが述べている教育機会の提供である。第1番目と第2番目の計画はエステート労働者（あるいは都市部に移住したスクオッター）を対象とした計画である。これらの最下層インド人の職業訓練を提供することで彼らの生活基盤の確保を狙ったものである。また、これらの職種を得ることによって、貯蓄を促し、小規模

企業への参入を促進しようとしている。

第3番目の計画は、ブミプトラと華人に遅れをとっているインド人企業の支援である。つまり、発展するマレーシア経済の一翼を担える大規模で、他のエスニック企業とジョイント・ベンチャーが可能なインド人企業創設の支援である。

M I Cはこの報告書の最後に、ヴィジョン 2020 やNDPの理念を前提とした上で、上記の計画を遂行するにあたって政府や他のエスニック集団の支援が必要である旨を訴えている。また、すでに述べたM I C創設 50周年記念年次大会においても、サミー・ヴェルレーはマハティールの面前で次のように訴えている<sup>86</sup>。

「M I Cは過去 38 年間にわたって政府の一翼を担ってきた。M I Cはいま政府からアフターマティブ・アクションの断固たる政策を要求する。このアフターマティブ・アクションは、時代を超えてマレーシア・インド人がマレーシア社会に相応しい境遇が得られるために、あらゆる発展の分野においてインド人を援助する構造的なプログラムになることを意味する。．．． マレーシア・インド人の経済的発展は必ず国内に積極的な影響をもたらすことになるだろう」と述べている。

このようなサミー・ヴェルレーの発言は、遅々として進まないインド人社会の社会経済的状況を反映している。インド人の政治過程における弱体化は同時に社会経済的基盤における地位や権利を奪い、その結果その主張さえも無視される状況を創り出してしまったのである。インド人の権力からの周辺化は、政治から始まり経済にも及んでいる。さらに社会文化的領域へも浸透し出している。

最近のインド人青年を中心とした高い犯罪率、麻薬常用者やアルコール中毒者の増大、自殺率の高さなどの社会的病理は、インド人の政治・経済分野における権力の周辺化が社会文化的領域にまで浸透してきている事実を示唆している。

---

1 岡部達味「ASEANにおける統合と華人・中国」（岡部達味編『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所、1989年）1頁。

2 Clifford Geertz, *The Interpretation of Cultures*, Basic Books Inc., 1973. (吉田禎吾他訳『文化の解釈学Ⅱ』、岩波書店、1987年)、121頁。ギアツは、発展途上国においてたぐさんの帰属一階級、党派、仕事、組合、職業などの紐帯一意識があることを指摘し、これらの帰属意識の不満から革命の生ずる可能性を述べている一方で、原初的感情についての不満は分離独立、失地回復主義、あるいは併合、国境の引き直しや領土の再吟味へ発展すること

を指摘している。

<sup>3</sup> 具体的な事例を扱っている著作として、梶田孝道『エスニシティと社会変動』有信堂、1988年、第9章では、ベルギーの言語問題を扱っている。宮島喬『ひとつのヨーロッパ、いくつものヨーロッパ—周辺の視点から』東京大学出版会、1992年では、第2章でフランスの、第3章でカナダの言語問題を扱っている。

<sup>4</sup> J. K. P. Watson, “Education and Cultural Pluralism in South East Asia, with Special Reference to Peninsular Malaysia,” *Comparative Education*, Vol. 16, No. 2, 1980, p. 144.

<sup>5</sup> マレーシアの言語教育政策について言及している代表的な文献は、Ratnam, *op. cit.*, pp. 126-141. Chai Hon-Chan, *Education and Nation-building in Plural Societies: The West Malaysian Experience*, The Australian National University, 1977. Ongkili, *op. cit.*, pp. 105-112. インド人社会から考察している文献として、Ampalavanar, 1981, *op. cit.*, pp. 128-136. Arasaratnam, *op. cit.*, pp. 178-195. 比較教育学の立場から、J. K. P. Watson, *op. cit.*, pp. 139-158. Won Hoy-Kee, “The Development of a National Language in Indonesia and Malaysia,” *Comparative Education*, Vol. 7., No. 2 (1971), PP. 73-80. 邦語では、村田翼夫「マレーシアの教育政策と教育計画」『京都大学教育学部紀要』第17号、1971年、160～192頁。村田翼夫「マレーシア—複合民族国家の統一と教育改革—」（馬越徹編『現代アジアの教育—その伝統と革新—』東信堂、1989年）194～128頁。杉本均「マレーシアにおける国民性教育と国民文化」『京都大学教育学部紀要』第35号、1989年、244～255頁。杉本均「多文化教育—その文化的多元主義と教育的平等の理念—マレー半島を中心とした考察—」（『マレーシア論集 I』東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所、1988年）、1～70頁。なお、四つの報告書の正式名は以下の通りである。バーンズ報告書が、*Report of the Committee on Malay Education*, 1951. フェン・ウー報告書が、*Report on the Chinese Schools and Education of Chinese Malaysians*, 1951. ラザク報告書が、*Report of the Education Committee*, 1956.

ラーマン・タリブ報告書が、*Report of the Education Review Committee*, 1960.

<sup>6</sup> Ampalavanar, 1981, *op. cit.*, P. 132. シンガポールM I Cなどがこの考え方を採っている。

<sup>7</sup> *Ibid.*, PP. 135-136.

<sup>8</sup> 華人の言語・教育政策への対応については次の論文を参照。金子芳樹「マレーシア華人政治の構造と動態—独立から1969年『人種暴動』に至る政治過程—」『アジア研究』第38巻

---

第4号(1992年)49~51頁。

<sup>9</sup> 1957年のムルデカ憲法では、マレー語の国語化の制定と同時に、独立から10年間の英語の公用語化も認められた。

<sup>10</sup> 同じく多民族社会のシンガポールは英語を各エスニック集団間の共通言語として、またより中立的な言語としてその必要性を重視している。岡部達味「シンガポールの二種言語政策」(土屋健治・白石隆編『東南アジアの政治と文化』東京大学出版会、1984年)及び田中恭子「シンガポールの言語政策」『国際政治』第84号、1987年を参照。また、同じく多言語・多民族社会のインドネシアは多数派のジャワ人の言語ではなく、マラッカ海峡沿岸で使われたマレー語を選択し、それを「インドネシア語」として国民意識の高揚に利用したことは周知の通りである。

<sup>11</sup> 文化多元主義については第四章注2参照。アフーマティブ・アクションは、1960、1970年代のアメリカの黒人に対する不平等是正政策である。関根政美(1994年)前掲書、第7章参照。なお、教育学者の杉本氏はこれを「教育的平等主義」と呼んでいる。杉本前掲論文、第1章を参照。

<sup>12</sup> Ramachandran, *op. cit.*, p. 184.

<sup>13</sup> Arasaratnam, *op. cit.*, pp. 194-195. これらの状況は現在においても原則的に変化していない。筆者が聞き取りしたタミル語学校の教師は「タミル語は一科目とはなり得ても教授言語たる地位を維持することは困難であろう。なぜなら政府が経済や技術分野に力を入れるようになるとタミル語の必要性は薄れるからである。その意味で、タミル語教育の将来は暗い」と述べ、またタミル語学校の存在意義は何かとの問いには「インド人社会のネットワーク化、文化や宗教面での学習する機会の提供である」と応えた。クマラサミー(Gunasekaran s/o Kumarasamy)への1997年9月14日のインタビュー。

<sup>14</sup> Ramachandran, *op. cit.*, p. 185.

<sup>15</sup> 水島司「マレーシアにおけるインド人茶プランテーション労働者の意識変化」(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所『マレーシア社会論集I』1988年)159頁。ブルーヴァリー茶エステートに関しては、水島司が、1983年から1984年にかけて滞在し、インド人エステート労働者の教育環境を含めた社会経済環境の現地調査を行っている。

<sup>16</sup> 同エステートへの訪問は2度目である。今回の調査結果については、山田満「マレーシア・インド人の社会経済及び政治社会意識動向—アンケート調査結果の分析—」『和歌山大

---

学教育学部紀要』第49集、1999年2月、および本論文第六章第2節を参照。

17 マラヤ大学は連邦高級官僚の出身大学として圧倒的な強さを示している。佐藤宏・近藤則夫『インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制—政治化、専門化と国民統合』アジア経済研究所、1986年、266～267頁、第9表及び第10表を参照。

18 Chai Hon-Chan, *op. cit.*, P. 50, P. 105, Table 23/24.

19 山田満「マレーシア・インド人社会の統合過程—独立達成に至るエスニック対立」『東京都立大学法学会雑誌』第33巻第2号、1992年及び山田満「マレーシア・インド人社会の政治構造—独立達成から1969年人種暴動に至る政治過程」『東京都立大学法学会雑誌』第34巻第2号、1993年、また本論文第二章及び第三章を参照。また、MIC総裁がサンバンタンからマニカヴァサガムへ代わる1970年代以降はタミル人中心政策の修正が行われた（本論文第四章参照）。Ampalavanar, 1993, *op. cit.*, pp. 237-265. を参照。

20 *Fifth Malaysia Plan 1986-1990*, p. 490.

21 スリ・マラン (R. Srimalan) N L F C S 総務部長、ブルー・ヴァリー茶エステート、クララ・ペラ・エステートの各マネージャーへのインタビューから得た情報である。

22 *Education Act 1996 (Act550)*, International Law Book Services, 1996, pp. 115-117.

23 『東南アジア月報』1995年12月号、56頁。『アジア動向年報1996年版』358～359頁。

24 大学設立を考えているのは、石油会社のペトロナス（ペラ州にペトロナス工科大学を設立）、通信のテレコム・マレーシア、電力会社のテナガ・ナショナルの政府系3社である。『日本経済新聞』1997年2月3日。

25 『日本経済新聞』1996年1月8日。1996年に「大学・大学カレッジ法」が改正されている。*Universities and University Colleges Act 1971 (Act30)*, International Law Book Services, 1996, p. 5.

26 『東南アジア月報』1997年3月号、57頁。また、新紀元学院の授業は殆どが北京語で行なわれている。『朝日新聞』1998年12月2日、郭全強理事長の談話記事。華語大学の容認の背景には、中国や台湾の経済成長により華語がアジアの通商言語として重要性を増してきたことが影響している。教育副相は、2000年までにマレー系学校を含む国内のすべての小学校で華語が正規の教科の一つとして導入される見通しであると述べている（『東南アジア月報』1996年4月号、60頁）。なお、インド人社会でもMICが中心となってTAFEカレッジなどを創設している。しかし教授言語はタミル語ではなく英語で、原則的にすべてのエスニック

---

ク集団に開放している。第四章第3節を参照。

27 当時の教育副大臣のフォン・チャン・オンが英語とマレー語の役割の相違を述べて、英語教育の重要性を強調している。 *Far Eastern Economic Review* , 11 November 1993, P18.

28 *Sixth Malaysian Plan 1991-1995*, p. 170.

29 マハティール首相は「独立以来進めてきたマレー語の単一言語政策は、国民の団結にとって最良の方法とは言えない。だから、政府は、各エスニック集団の学校を認めて、援助している」と語り、多言語主義の導入を示唆している。『東南アジア月報』1996年11月号、51頁。

30 筆者の都市部24名の聞き取り調査では、日常の英語の使用率がタミル語と同様で87.5%（エステート労働者では24.2%）で非常に高く、子供に使用させている言語では、英語19名、タミル語18名、マレー語11名（複数回答）、また通わせたい学校としては、英語（私立）学校12名、国民（マレー語）学校7名、タミル語学校4名であった。さらに自らの言語能力に関しての質問では、完璧と回答した言語では英語（12名）が半数を占め、マレー語10名、タミル語7名（複数回答）であった。タミル語（33名中15名）が半数近くの回答を得たエステート労働者とは大きな相違を示している。山田満1999年前掲論文、5～6頁。

31 最近の傾向として、インドネシア人エステート労働者の割合が増大した結果、共通語としてのマレー語が必要になり重視されている。しかしあくまでも会話中心であることには変わりはない。

32 特に「距離」の大きいエスニック集団間で、社会的動員の進行による強制的接触は文化の相違等でエスニック対立を深めると言われている（岡部達味[1992年]前掲書、14～15頁）。本章第2節、第3節参照。

33 スリランカにおけるタミル人は北部及び東部に偏在しており、特に北部のジャフナ地方におけるタミル人人口占有率は非常に高い。その結果1970年代後半から分離独立運動の場として、現在までシンハラ人との武力闘争が継続している。これに対して、マレーシアのタミル人はゴム・プランテーションのあるペラ、スランゴール、ヌグリ・スンビランの各州に集中してはいるものの、その人口比率は絶対数に応じて低く、スリランカの事例とは相違している。むしろマレーシアではマレー人が集中しているクランタンやトレンガヌ州におけるイスラム復興運動が注目される。

34 梶田孝道氏は、5・13事件後の多民族国家マレーシアの国民統合要因を、マレーシアの

---

経済発展による「パイ」の大きさから指摘している。梶田孝道（1996年）前掲論文（初瀬編）、97頁。

<sup>35</sup> *The Straits Times*, March 28, 1992.

<sup>36</sup> 荒井茂夫氏は1990年から1991年のマレーシア滞在中にマレーシア華人の意識調査を行っている。それによると、マレーシア国家に対する強い国民的アイデンティティはあるものの、他方では文化的、歴史的意識に於いて中華志向の傾向が依然として強いことを指摘している。荒井茂夫「東南アジア華人世界のフレームワーク」『アジア研究』第40巻第1号、1993年、105～106頁。だからと言って、華人のマレーシア定住化が揺らぐものではない（岡部、1989年前掲書、19頁）。

<sup>37</sup> 荒井同上論文、108～110頁。言語生活が華語による精神生活と伝統文化の保持の指標になっていることを指摘している。

<sup>38</sup> 『日本経済新聞』1998年2月25日及び3月23日。

<sup>39</sup> 教育省によると、華語学校で学ぶ華人以外の生徒は1995年で45,000人であり、その内1万人程度がインド人であると報告されている（『東南アジア月報』1996年11月号、51頁）。すでに都市部インド人には、ビジネスチャンスを目指して英語はもとより華語習得の動きもあり、この傾向はいつそう強まっている。その意味で、現在ビジネスチャンスに直接結びつかないタミル語への習得意欲は、若い世代を中心に薄らいでいると言えよう。

<sup>40</sup> 「インド人の社会経済状況」については、マレーシア国民大学のP. ラマサミ教授のご教示並びに一連の業績に負うところが大きい。ここでは近著、P.Ramasamy, *The Indian Community in Malaysia: A Study of the Economic and Socio-Cultural Aspects*, Economic, Welfare and Research Foundation(EWRF), 1998.を紹介しておく。

<sup>41</sup> マハティール「金融テロと断固闘おう」『*This is 読売*』1998年12月号、40頁。

<sup>42</sup> 同上論文、41頁。

<sup>43</sup> 新経済政策については、次の2著作を参照。堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容—ブミプトラ政策の18年—』アジア経済研究所、1988年、及び堀井健三『マレーシアの社会再編と種族問題—ブミプトラ政策20年の帰結—』アジア経済研究所、1989年。

<sup>44</sup> MIC, *Vision 2020 and Malaysian Indians : The Second Round*, 1992, p.4.

<sup>45</sup> *Ibid.*, pp.4-5.

---

46 なお、1970年における農村の平均月収はM\$200、都市部の平均月収はM\$428、半島部全体の平均月収M\$264であった（*Third Malaysia Plan 1976-1980*, p.179）。またNEPが終了した1990年では、それぞれRM951、RM1,617、RM1,167（但し数字はマレーシア全土対象）と上昇している（*Seventh Malaysia Plan 1996-2000*, p.90）。

47 G.Sivalingam, "The New Economic Policy and the Differential Economic Performance of the Races in West Malaysia, 1970-1985", in Manning Nash ed., *Economic Performance in Malaysia: The Insider's View*, Paragon House, 1988, pp.74-75.

48 *Sixth Malaysia Plan*, p.35.

49 MIC, *Vision 2020 and Malaysian Indians: The Second Round*, 1992, p.13.

50 マレーシアの高等教育機関は、国際イスラム大学を除いてすべて国立大学で、修業年限が通常3～4年（医学部などが5年）で修了者には学位が授与される。また、中等教育終了資格試験あるいは職業教育資格試験に合格してカレッジ及びポリテクニクに入学する。前者の修業年限は2～3年制で、主に商工業、経営・管理などのコースが多い。ディプロマ取得コースと修了証書取得コースがあり、高等教育入学者資格試験合格者を対象とした学位コースも開かれている。後者では、商工業関係の教育訓練が行われており、修了証書取得コース（2年制）とディプロマ取得コース（3年制）に分けられている。文部省『諸外国の学校教育（アジア・オセアニア・アフリカ編）』1996年、75～76頁を参照。

51 1970年と1985年に学位取得コースに在籍したそれぞれの学生数は、マレー人（ブミプトラ）が3,237名と23,478名、華人が4,009名と11,227名であった。*Third Malaysia Plan*, p.401. *Fifth Malaysia Plan*, pp.490-491.

52 Sivalingam, *op.cit.*, p.65.

53 鳥居高「マレー人コミュニティに対する経済政策の変遷—資本所有再編から企業家育成へ—」（原不二夫・鳥居高編『国民開発政策（NDP）下のマレーシア』アジア経済研究所、1996年）を参照。

54 小野沢純「新経済政策下のブミプトラ資本の再編と進展」（堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題—ブミプトラ政策の20年の帰結—』アジア経済研究所、1989年）、77頁。

55 同上論文、83頁、第3表参照。

56 例えば、法的措置の導入や政府によるブミプトラ保留株の取得であった。前者は工業調整法で、株主持分がRM25万以上または従業員25人以上の製造業企業に製造ライセンス取得

---

の義務付けを求めたり（1986年に大幅緩和、RM250万以下または75人以下ならばライセンス免除）、ライセンス取得のためにブミプトラ資本30パーセント出資比率の達成を求めたり、様々な付帯条件を課した。また後者は、新規設立の株式会社発行株式の一部をブミプトラ資本のために留保させるものであった。同上論文、84～86頁。なお、その後外国資本は、アメリカ、日本、台湾、シンガポールなどが中心となっていく。『アジア経済1999』（経済企画庁調査局編、1999年、236～237頁）参照。

<sup>57</sup> 1960年代に設立された代表的な公社・公企業として、連邦土地開発庁（FELDA）、連邦土地統合・再開発庁（FELCRA）、ブミプトラ銀行（BB）、国営持株会社（PERNAS）、都市開発庁（UDA）などがある。堀井健三「ブミプトラ政策の歴史的 성격と国家資本の役割」（堀井[1989年]前掲編書）、33～36頁。

<sup>58</sup> 小野沢前掲論文、103頁。

<sup>59</sup> マニカヴァサガム総裁当時提出した報告書では、1990年には10.0パーセントの株式資本所有を予測していた。MIC, *The New Economic Policy and Malaysian Indians: MIC Blueprint*, 1974, p.14.

<sup>60</sup> 例えば、賭博王と言われるアナンダ・クリシュナン(Ananda Krishnan)、ジョーホールの開発業者のケネス・エスワラン(Kenneth Eswaran)、医師からビジネスマンに転身して建設業を興したモハン・スワミ(Mohan M.K.Swami)などが有名である。クリシュナンの事例研究として、Edmund Terence Gomez and Jomo K.S., *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*, Cambridge University Press, 1997, pp.159-165.を参照。

<sup>61</sup> 第3次マレーシア計画 (*Third Malaysia Plan 1976-1980*) の第1章に「新経済政策：目標と戦略」が載っており、改めて「貧困の撲滅」がエスニシティを超えた目標であることが載っている（7頁）。

<sup>62</sup> MIC, 1992, *op.cit.*, pp.17-19.

<sup>63</sup> Ramasamy, 1998, *op.cit.*, pp.71-72.

<sup>64</sup> 堀井健三「クアラルンプール：多人種都市の史的形成と展開」（大阪市立大学経済研究所編『世界の大都市6 バンコク・クアラルンプール・シンガポール・ジャカルタ』東京大学出版会、1989年）、262頁。

<sup>65</sup> R. Rajoo, "Indian Squatter Settlers: Indian Rural-Urban Migration in West Malaysia", in K.S.Sandhu & A.Mani ed., *op.cit.*, pp.484-503.を参照。

---

66 *The Third Malaysian Plan 1976-80*, p.167.

67 MIC, *Laporan Tahunan 1997-1998*, 1998, p.8. MIC, *Yayasan Strategik Sosial: Majlis Perasmian & Jamuan Kutipan Derma*, 1998. スランゴール、ウィラヤ、ペラ、ジョホール、ペナンにおける 181 のスクオッター居住地にインド人多数地区を確認して、犯罪、薬物・アルコール中毒、暴力事件などの社会的病理の調査を行っている。

68 *Far Eastern Economic Review*, October 19, 1995, p.32. なお、ラマサミ教授もNEPのインド人に与えた社会文化的影響を詳細に分析している。Ramasamy, 1998, *op.cit.*, Chapter 2 を参照。

69 *Far Eastern Economic Review*, October 19, 1995, p.32.

70 例えば、インド人の犯罪率の高さを「インド映画」の暴力性などに求める考え方である。ラマサミ教授等はこれらの考え方を否定して、あくまでインド人エスレート労働者の社会経済的遅れが理由であることを主張している。Ramasamy, 1998, *op.cit.* P.Ramasamy, "Villains...or Victims?: Fratricidal violence among Indian Malaysians is on the rise", *Aliran Monthly* 1997, pp.6-10.

71 筆者はタミル語学校の教師に「生徒の将来に対して一番力を入れている指導は何か」と尋ねたことがある。彼は「学習とビジネスの関係である」と答えた。つまり、勉強をすることがお金を得ることにつながり、彼らの生活を豊かにするのだと理解させているのだと言っていた。彼の発言の背景には、インド人（特にエスレート労働者）子弟の生活の窮状と、それを背景にした将来に対する希望と野心の喪失が大きな問題になっている点を指摘したものであった。（グナセカラン・クマラサミへの 1997 年 9 月 14 日のインタビュー）

72 中間階層の定義については、大きく販売職やサービス職を入れるかどうかに分かれているようである。入れない立場はそれらの職業がインフォーマル・セクター（露天商など）として分類し、除外している。入れる立場で、ジェスダソンは 1993 年におけるマレーシアの中間階層の比率を 33.5 パーセントと算出している。James V. Jesudason, "The syncretic state and the structuring of oppositional politics in Malaysia," in Garry Rodan ed., *Political Oppositions in Industrializing Asia*, Routledge, 1996, p.129.及び Crouch,H., *Government and Society in Malaysia*, Cornell University Press, 1994, p.185.などを参照。

73 Crouch, 1994, *op.cit.*, pp.185-186.

74 MIC, *Laporan Tahunan: 1996/1997*, 1997.付録 1 の第 50 回年次総会でのMIC総裁施

---

政演説、41～45 頁。

<sup>75</sup> *Ibid.*, pp.46-48.

<sup>76</sup> Dato' Seri S. Samy Vellu, *An Agenda for Action : Overcoming Social Ills in Malaysian Society ; The Role of The Malaysian Indian Congress*, MIC Headquarters, 1997, pp.2-3.

<sup>77</sup> 「社会回復計画」の詳しい内容は、MIC, *Laporan Tahunan: 1995/1996*, pp.42-45 を参照。目的については、45 頁。

<sup>78</sup> 「月給制導入」論議は、当時のリム・ケンヤイク(Lim Keng Yaik)第一次産業相（グラカン党首）のゴム樹液採集者の労働意欲に関する差別発言（“What they do behind the rubber tree”）に端を発して沸騰した(*New Strait Times*, May 28, 1999, *SUNDAY STAR*, May 30, 1999)。リムはこの発言で大臣職を辞任したが、エステート労働者の労働意欲と貧困問題の改善策として「月給制」の導入が論議となった。現在エステート労働者の賃金は大半が「日給制」である。NLFCSは「月給制」導入を決定している。MICも「月給制」導入を求める決定を行っている(*New Strait Times*, May 28, 1999, *New Sunday Times*, May 30, 1999, *SUNDAY STAR*, May 30, 1999)。

<sup>79</sup> 筆者のサミー・ヴェルーMIC総裁への1997年9月12日のインタビュー。

<sup>80</sup> MIC, *Laporan Tahunan: 1996/1997*, pp.13-21.

<sup>81</sup> Dr.Mahathir Mohamad, “Malaysia: The Way Forward”, in Ahmad Sarji ed., *Malaysia's Vision 2020, Appendix 2*, Pelanduk Publications, 1993. を参照。

<sup>82</sup> *Sixth Malaysia Plan 1991-1995*, pp.4-5.

<sup>83</sup> 政府経済顧問（現在蔵相）のダイム・ザイヌディンは記者団との懇談で見直しについて明らかにしたが、UMNO 青年部などから慎重論も出ている。『日本経済新聞』1998年2月25日及び3月23日記事、『東南アジア月報』1998年2月号、64頁参照。

<sup>84</sup> 山田満「ASEAN 諸国の権威主義的開発政治—インドネシアとマレーシアを中心に—」（日本国際政治学会編『国際政治』第116号、1997年）56～57頁。

<sup>85</sup> MIC, *Vision 2020 and Malaysian Indians : The Second Round*, 1992, pp.24-25.

<sup>86</sup> MIC, *Laporan Tahunan 1996/1997*, p44.

## 第六章 事例研究

筆者は 1988 年にある NPO（非営利組織）の職員海外研修に同行する機会があった。その研修先がマレーシアの協同組合であった。筆者が最も興味を抱いた訪問先が N L F C S（全国土地金融協同組合）であった。N L F C S はインド系の協同組合であった。当時、マレーシアはマレー人優先のブミプトラ政策を推進していた。N L F C S 幹部から聞かされたインド人の周辺化問題が本論文の執筆動機につながっている。

本章では事例研究として、まず本論文を通して再三触れてきた N L F C S について、その設立経緯、規模、組織運営などを紹介する（第 1 節）。また、N L F C S を通して、インド人のアイデンティティの形成と維持がどのように行われてきたかを第 2 節で触れる。さらに、第 3 節では、1997 年 9 月に行ったインド人へのアンケート調査結果から得たデータをもとに、インド人の社会経済および政治社会の意識動向を考察する。

### 第1節 N L F C S の概観

マレーシアは、マレー人、華人、インド人という三つの主要なエスニック集団から構成されている多民族国家である。大半のインド人は 20 世紀初頭に、南インドから主にゴム・プランテーション用労働者として移民してきた人たちである。植民地政府やイギリス人所有者は同じく労働者として移民してきた華人よりも従順なインド人を好み、プランテーション労働者として大量に採用した<sup>1</sup>。

プランテーション労働者としてのインド人の権益に関与する代表的な組織として、マラヤ（後にマレーシア）・インド人会議（M I C）、インド人が中心となって組織化した全国プランテーション労働者組合（N U P W）、及び本節で扱う N L F C S の三組織を挙げることができる<sup>2</sup>。

N L F C S は現在も 7 万人以上の組合員を擁する生産者協同組合として、インド人の福利厚生、住宅の供給などの社会保障や教育の推進に一定の役割を果たしている。また、N L F C S はその創設者が第 5 代目の M I C 総裁サンバンタンであった。すでに第三章で詳しく触れたように、彼はマレーシア・インド人の 8 割を占めるタミル人の本格的な代表であった。

## (1) NLFCSの設立経緯

1950年代にインド人プランテーション労働者は窮地に陥った。それは、1948年からの植民地政府による非常事態宣言やマラヤ自体の政治的不安化からヨーロッパ人所有のゴム会社が彼ら所有のエステート<sup>3</sup>を売却し始めたからである。彼らはエステートを小規模な区画に細分化して地域の資本家や土地投機家に売却した。その結果、多数の小規模な自作農地所有者が誕生することになった。この売却方法は1960年頃まで続いたが、その細分化されたエステートの大半は華人の所有になったと言われている。

大多数がプランテーション労働者として移民してきたインド人にとって、エステートの細分化による影響は深刻であった。その最大の影響は失業問題であった。所有者の変更はもとより、エステートの小規模化によって労働者の過剰問題が顕在化したからである。

また、新所有者は従来からNUPWの組合員が多いインド人労働者よりも、新しく農村で貧困に喘ぐ非組合員のマレー人を積極的に採用しだした。もちろんその方が低賃金で押さえることができたからである。

他方、エステートの細分化によってインド人労働者を襲った新たな影響があった。エステート規模の縮小によって、労働者の宿舍をはじめ、日常生活に必要な道路や橋の維持が不可能になった。さらにエステートに備わっていた病院、薬局、診療所、学校、娯楽施設、給水などの社会生活基盤の悪化を招いたり、もしくは放棄されたりした。これらの原因は、社会インフラの維持費の問題であった一方で、当時の労働規約の影響も大きかった。つまり、これら施設の維持が義務づけられたエステートの規模は100エーカー以上のものであったからである<sup>4</sup>。

政府は当初自由な企業活動に干渉することを嫌っていたが、エステートの細分化が及ぼす悪影響に鑑みて、従来からエステートで行われていた社会的整備や生活の快適さの維持を新しい所有者にも要求しだした。そのような社会状況下でNLFCSが誕生した。NLFCSは協同組合方式によってエステート・インド人労働者の窮状を救おうとした。

NLFCSは、労働者が100マレーシア・ドル(M\$<sup>5</sup>)を出資することで組合員の資格を授与した。しかし実際は、毎M\$10の月払い方式で出資している者が殆どであった。このサンバンタンによる協同組合方式は、NUPWの予想を遥かに越える出資者をつくりだした。当時NUPWがインド人労働者に対して決定的な救済策を打ち出せない状況であったときだけに、NLFCSの設立と協同組合方式はインド人エステート労働者の救済に具体的な提案となった。

NLFCSの創設者はすでに述べたように、当時のMIC総裁サンバンタンであった。また、NLFCS理事会メンバーにはMICの幹部たちが名を連ねていたことを考えると、NLFCSは当時MICの後ろ盾があったものと思われる。さらに言えば、サンバンタンが連合党の一翼を担っていたMICの総裁で、首相アブドゥール・ラーマンと個人的な親交が深かった点考えても、NLFCSに何らかの政府やラーマンの個人的支援があったことは想像に難くない。

NLFCS設立には、インド人労働者の貯蓄の習慣づけとエステートの細分化にともなう失業の回避という二つの大きな意図があった<sup>6</sup>。1960年に設立されたNLFCSの組合員は翌年1961年8月には、15,000人が登録し、出資金もM\$100万を越えた。その結果、同年には早くもM\$300万相当の2,900エーカーのブキット・シィディム・エステートを購入している。

それはNLFCS最初のゴム・エステートであった。また、1967年末までには、54,200人の組合員を擁し、12のエステート、3万エーカー以上の敷地を購入した。ここでまず重要なのは、購入していったエステートに、当時従事していたインド人労働者をそのまま継続して雇用していったことである。次に重要なことは、エステートの購入を通して、NLFCSの協同組合運動を拡大して、多くのインド人労働者を巻き込んでいったことである<sup>7</sup>。

## (2) NLFCSと協同組合運動

NLFCSは、下層社会に属していたインド人エステート労働者の経済的自立を促進するために、インド人労働者に対してM\$100の出資金を求めた。しかし実際は、彼らがエステートで従事して得られる賃金から毎月M\$10を支払う分割方式が採られていた。さらに、年度末に申告される配当金についても、その75パーセントを再出資するように奨励し、また新たなエステートの購入資金としていった。

組合員となったインド人労働者は安定した雇用が確保され、最低水準とはいえ、日常生活が保証されることになった。また、彼ら自身が出資したエステートに働き、彼らの働き具合によって生産性が高まれば、いっそうの配当金が手に入るというシステムを導入した。その結果、彼等の意識の高揚が生まれ、NLFCSは多数の組合員を擁するようになった。

このようなNLFCSの発展の基礎を導いたのは協同組合方式であった。マレーシアの協同組合は、1970代に入るまで農業と漁業の協同組合が中心であった。堀井健三氏は、マレーシアの農業協同組合運動を三つの時期に分けて考察している<sup>8</sup>。それによると、第一期

は、1922年から1948年までの間で、まだイギリス植民地時代のマラヤである。1922年に制定された協同組合法及び協同組合法の設立から、第二次世界大戦後の1948年に制定された新しい協同組合法までの時期を指している。この時期の農業協同組合は、植民地政府のマレー人農民に対する貯蓄や農作業における相互扶助の精神の必要性を強調したり、奨励したりする啓蒙的な色彩が強かった。

第二期は、1948年の協同組合法及び1949年の協同組合細則から1967年の農民組合法が発足するまでの時期にあたる。政府の財政援助により協同組合運動は高揚していくが、後半以降は農村協同信用組合の組合員からでた未償還貸付金の累積や組織上の欠陥から停滞し、農業協同組合運動の中心が新農民組合に移行していく時期でもあった。この時期、特に独立後は農村における協同組合運動を経済政策の柱として推進していった。当然この運動の背景はマレー人の経済向上を目指すものであった。

第三期は、1967年以降になるが、この時期においては従来の協同組合系の農業協同組合から、農業局系の新農民組合が中心になり、購販事業や信用業務なども行う多目的農民組合が、1967年の農民組合法の実施を契機に活発に組織化されていくことになる。

このようにマレーシアの協同組合の歴史を辿ってみると、1957年の独立を境にしてみられる農業政策の転換が明らかにマレー人農民の救済とそれを背景とする経済的發展を意図したものであったことがわかる。したがって、マレー人農民と同様に貧困状態にあったインド人エステート労働者にとって、政府の農業政策や協同組合政策から得られる恩恵は少なかったと言えよう。

このような政府のマレー人を対象とした農業協同組合政策のもとで、NLFC Sは、設立者のサンバンタンやその賛同者の強いリーダーシップのもとに、インド人エステート労働者を対象とする協同組合方式を導入した。この独自の運動形態に対する社会的な評価は当時それほど高くはなかった。

例えば、政府のプランテーション政策に一定の影響力を持っていた最大のプランテーション労働組合NUPWは当初からNLFC Sの運動を過少評価していたし、これを契機にNUPWの威信が低下して、その結果、新しいプランテーション労働者組合が設立されることになった<sup>9</sup>。このことからNLFC Sの急成長が意外性と独自性を含んでいたことが推察できる。

### (3) NLFC Sの規模と組織運営<sup>10</sup>

N L F C S の組合員総数は多少の増減を繰り返しながら逡減しているようである。ここ数年の動きをみてみると、1994年 69,498人、1995年 69,410人、1996年 70,462人であった<sup>11</sup>。マレーシア（以下西マレーシアのみを指す）全体と比較してみると、少し古い数値になるが、1988年のN L F C S の組合員総数は 75,273人、同年のマレーシア国内の協同組合数は 2,141であり、それらの組合員総数は 265万 7,000人であった。

したがって、N L F C S の組合員総数はマレーシアの約 3パーセントに当たる。またN L F C S の組合資本は、M\$ 9,097万 6,326（1988年度）であったのに対して、マレーシア全体の協同組合資本は、M\$ 13億 5,801万であった。N L F C S は、およそ全体の 7パーセント規模の大きさを擁していると言えよう<sup>12</sup>。

現在マレーシアは、クアラルンプールの連邦領を入れて 14州に分かれているが、N L F C S では地域（西マレーシアのみ）を 7つに分けて、それぞれの地域代表を選出している。各代表は、組合員 200人に対して 1名の割合で選ばれている。1996年度で算出してみると、352名程度の地域代表がいることになる。

これらの地域代表は、それぞれの地域総会（Regional General Meeting）の場で選出される。その会議では、各地域の組合員から出された意見や要望に基づき、地域レベルの政策決定がなされる。また、各地域で出された政策決定を検討及び討議する場が、年一度開催される年次総会（Annual General meeting）である。

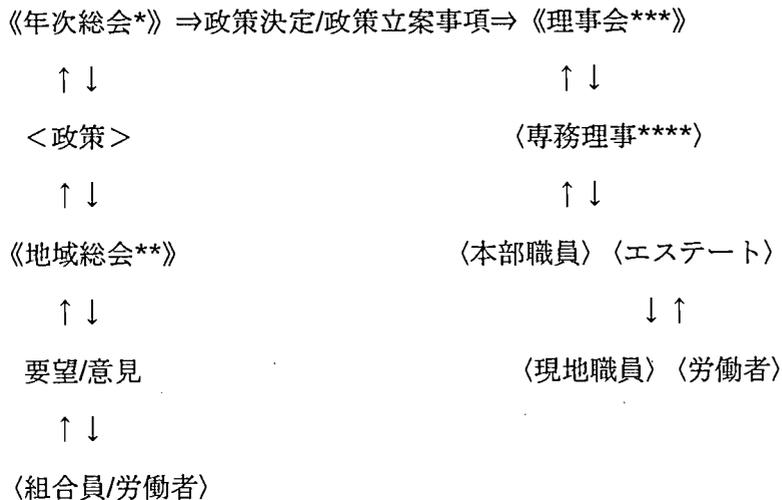
この年次総会では 15名の理事が選出される。15名の理事は、毎年 3分の 1ずつ改選されていく（再任は可能）システムになっている。理事会では、上記年次総会で決定された協同組合レベルの政策を実施する役割のほかに、それら政策を實際上計画および実践していく事務局側の責任者を任命する。

専務理事（Chief Executive）は事務局の最高責任者として、本部や 17のエステートで働く職員や労働者の雇用並びに管理及び監督にあたる。また、年次総会で決定された運営方針を実践していく役割を担っている。これらN L F C S の組織構造と各会議・各部門の役割を示したのが図 6-1である。

次にN L F C S の内部機構について触れておきたい。本部はクアラルンプールのスレイマン通りにある。創設者の名前が付けられているタウン・サンバンタン・ビルには、本部職員として 78人が働いている。17のエステートには現地職員として、統括職員（Executive Staff）が 22人、監督者レベルの職員が 93人、実際にエステートで従事する労働者が 3,342人である。これら労働者の大半はエステート内の宿舎に居住して、その大半が家族労働者

として従事している<sup>13</sup>。

図 6-1 [NLFCS の組織構造と各会議・部門の役割]



\*クアラルンプールで6月に開催される。政策決定と15名の理事選出が主な役割。NLFCSの最高意志決定機関である。

\*\*組合員200人に1名の代表選出、14州を7つの地域に区分して総会を持つ。組合員の要望・意見を聞き、それをまとめ、政策提言・要望を行う最も重要な会議。

\*\*\*15名で運営。1/3が毎年改選し、3年で全員が入れ替わることになる。政策立案、収支決算などを行う。専務理事を任命する。

\*\*\*\*本部職員、各エステートの職員や労働者すべての管理運営を行う事務局の最高責任者である。

出所：筆者インタビューおよびNLFCS, *LAWS of NLFCS* より作成。

NLFCSのエステートは、1990年の調査時には、ココ、カカオ、ゴム、パームオイル、紅茶など多種類にわたっており、また錫鉱山も所有していた。すべての所有面積は2万7000エーカーにも及んでいた。特に、ゴムとパームオイルはマレーシアにおいても重要な輸出品目になっている<sup>14</sup>。そこで、この二つの品目についての土地面積と生産高を表6-1で整理し、マレーシア全体におけるNLFCSの規模を確認しておきたい。

まず、ゴムのプランテーション面積及び生産高の減少に関しては、マレーシアの産業構造の転換が背景にある。NLFCSにおいても減少していることがわかる。他方、マレー

シア全体のパームオイルのプランテーション面積は増大している。それに対応して、生産高も増大している。しかし、NLFC Sのそれらを見てみると、面積は減少の方向にあり、それに基づいて生産高も横ばいである。

理由の一つにはNLFC Sの構造転換が背景にあった。この時期にNLFC Sは生産者協同組合から、不動産、住宅産業、ココナツなどの加工製造業などの多角経営に向けた資本投下を行っていた。つまり、NLFC Sを中軸とするグループ企業化の戦略を採っていたのである。

表 6-1[ゴム、パーム・オイル・エステートの面積と生産高]

単位 面積 1000ha 生産高 1000t	マレーシア全体				NLFC S				
	1987	1989	1995	1996	1987	1988	1995	1996	
ゴム	面積	1898	1848	1723	1713	7.0	6.2	2.2	1.8
	生産高	1581	1580	1089	1070	10.4	8.6	3.0	2.6
パームオイル	面積	1673	1845	2507	2567	5.3	5.7	3.7	3.7
	生産高	4532	5515	7810	8040	72.3	95.2	72.4	73.1

出所: *Information Malaysia 1990-1991 Yearbook*, pp.120-123. *Economic Report 1996/97*, pp.89-91. NLFC S, *Laporan Tahunan 1989 Annual Report*.p.13. *Laporan Tahunan 1996 Annual Report*,p.15.より作成。

しかし最大の理由は、パームオイルのプランテーション化が公企業中心で行われたためであった。つまり、資本蓄積における国家の直接参加が盛んに行われるようになったことが背景にあった。表 6-1 では公企業（連邦土地統合・再開発庁：FELCRA、連邦土地開発庁：FELDA、ゴム産業小農開発庁：RISDA）の位置付けがわからないが、政府系プランテーションがブミプトラ政策を反映して積極的に設立されていった。特に、1960年代後半からの設立が顕著であった。設立の目的は、ブミプトラの経営参加を促進すること、つまりは、将来のブミプトラ企業家の育成とそれを視野に民営化への含みを持った事業であった<sup>15</sup>。

## 第 2 節 NLFC S とインド人アイデンティティ

### (1) NLFC S における社会・文化的基盤

NLFCSの職員は、本部及びエステートの職員、エステート労働者を合わせて、3,535人である<sup>16</sup>。その総職員をエスニシティ別にみると、本部及びエステートの職員が全員インド系であった。また、エステート労働者 3,342 人の 90.5 パーセントの 3,027 人がインド系、以下マレー人が 236 人、華人が 79 人であった。

さらにインド系を詳しく分類すると、90 パーセントがタミル人、残り 10 パーセントがテルグ人とマラヤーラム人になっている。しかし、本節で言うインド人には特に断らない限りこれらのサブ・エスニック集団も含まれるものとする。

このようにNLFCSはその職員構成の絶対的多数からして、インド人社会を代弁する組織と言っても過言ではないであろう。そこで次に、NLFCSは、インド人としてのアイデンティティの形成とその維持にいかに関わり、貢献してきたのかをNLFCSの代表的な政策から言及してみたい。

まず、インド人の精神的支柱となる宗教の問題が挙げられる。例えば、NLFCSはこの問題に対応するために、所有エステートの一つ、クアラ・ペラ・エステート（ペラ州）の敷地内に北部マレーシア最大規模のヒンドゥー寺院（Sree Ramar Temple）を 1989 年に建設している<sup>17</sup>。

筆者が滞在していたとき、貸し切りバス三台に分乗してきたインド人が、観光を兼ねて参詣にきていた。この寺院建設にNLFCSは相当額の予算をつぎ込んだ。それは当然ながら、ヒンドゥー教がインド人アイデンティティの堅持に重要な要素であることをNLFCS自身が認識していたからに外ならない。

1970 年の国政調査にインド人の宗教別の割合が示されている<sup>18</sup>。それによると、ヒンドゥー教徒が 81.2 パーセント、イスラム教徒が 6.7 パーセント、キリスト教徒が 8.7 パーセント、シク教徒およびジャイナ教徒が 3.1 パーセントとなっている。この数字をみてわかるようにインド人のイスラム化は殆ど進んでいない。それどころか 1990 年のある統計には 87 パーセントがヒンドゥー教徒である旨が書かれている<sup>19</sup>。

NLFCS関係者のインタビューにおいても、イスラム教の戒律の厳しさ、さらには憲法における信教の自由を理由にイスラム教への改宗は殆ど不可能であると述べていた。NLFCSはヒンドゥー教の祭礼、特にディーパヴァリ（Deepavali）、タイプサム（Thaipusam）、ポンゴル(Ponggol)<sup>20</sup>などの祭礼を奨励し、組合員の文化的アイデンティティの鼓舞に努めている。

また、元来は非宗教的な性格を持つものと言われているが、ヒンドゥー教と不可分な形

で結び付けられるのがカースト制度である。マレーシアのカースト制度はインドのそれと違って、大きく二つの階層に分けられる。それは、タミラール (Tamilar) とパライヤール (Paraiyar) である<sup>21</sup>。両者の分類はインド南部のタミールナドゥーに由来する。元来カースト制度は北インド・アーリア系の制度であったが、一部のバラモンの影響や南インドに住んでいた人たちの主体的な要請があつて<sup>22</sup>南インドにも浸透していったと言われている。

しかし、クシャトリヤやバイシャの存在しない南インドではブラーフマン、非ブラーフマン、アウト・カーストからなる三階層に分かれていた。大半がタミル人移民だったマレーシアもその延長上にあつたことは言うまでもない。タミラールはランクの高いカースト集団であり、パライヤールはランクの低いカースト集団であつた。このようにマレーシアのカースト集団はブラーフマンを入れると三階層に分かれていたのである。

しかし、移民してきた第一世代当時に比べ、現在はマレーシア生まれの第三世代、第四世代の時代を迎えて、カースト制度そのものの撤廃を望んでいるものが半数を越えている<sup>23</sup>。この撤廃の動きは今後いっそう拡大するものと思われる。例えば、カースト最高位であるブラーフマン (バラモン) が就くヒンドゥー教寺院の僧侶も、現在は修行によって他のカースト・ランクの者が勤めている。

現在、カースト制度で障害になっているのは結婚であると言われている。しかし、10パーセントも満たないインド人社会において、カーストを基準とした階層分離は現実的ではない。したがってマレーシアにおいてはカースト制度が深刻な社会問題になることは基本的にあり得ない<sup>24</sup>。ましてや経済的不利益、例えば雇用や賃金の面での差別は存在しない。現在のマレーシアにあつては、カースト制度はそれぞれの個人の出自は示すものの、すでに社会経済的な差別の対象にはなっていない。

以上のことからヒンドゥー教やカースト制度が一つのインド人のアイデンティティ形成やその維持に大きな関わりを持つことは否定できないものの、しかしそれらはすでにかつての祖国であるインドが持っている文化ほど根強くなく、むしろ表現を変えればマレーシア化したインド (タミル) 文化になってきていることがわかる。

## (2) NLFCSの教育政策

次にインド人アイデンティティ形成とその維持において重要であると思われるNLFCSの教育政策に言及しておきたい。インド人全体の教育環境を考えた場合、都市部と農村部 (エステート) とに分けて考えられるが、NLFCSの教育投資は当然ながらエステー

トに働くインド人労働者を対象にしたものである<sup>25</sup>。つまり、インド人エステート労働者の社会的・経済的地位向上のための教育投資であった。

タミル語学校の 80 パーセントはエステートに設立されていることもあって、エステート居住のインド人の絶対多数はタミル語初等学校に通っている。しかし、エステート労働者の貧困さと、教育投資に対する消極性、さらにはタミル語学校自体の設備の不十分さなどから初等教育すら終えることができない児童が多い。特に初等教育三年以降からのドロップ・アウト率が高い。この問題を具体的に N L F C S 職員の教育水準をみتينることで検討してみる。

筆者のインタビューによると、N L F C S 職員の教育水準は、本部職員及び現地エステート職員の統括責任者については大学及びカレッジ（専門学校）の教育水準を、エステートの監督者についてはその大半が上級中等学校普通科及び職業・技術コースの教育水準を持っている。本部・エステート職員は、殆どが英語を解することから判断して、初等教育を英語学校で過ごした者が多いものと思われる<sup>26</sup>。

エステート労働者については原則的に学歴不要という立場を採っており、逆に彼らの殆どはタミル語と若干のマレー語を解する程度の者が大半であることからして、エステート内のタミル語初等学校の出身者であることが容易に判断できる。

ここでは本項の目的であるエステートのインド人労働者の教育事情について水島司氏の聞き取り調査に依拠して検討してみたい<sup>27</sup>。水島氏は N L F C S 所有のエステートの一つであるブルーヴァリー茶エステート（以下 B V エステートと略する）を、1983 年から 1984 年にかけて聞き取り調査を行い、全 78 世帯 397 人の教育水準を調べている<sup>28</sup>。

B V エステートに働く職員は、監督以上のエステート職員が 8 名とエステート労働者 124 名に分けられる。したがって 397 名という数字は家族等を含んだものと言える。水島氏は誕生年度ごとの男女の教育水準を調査している。それを利用して、調査時点ですでに成人を越えている住人を対象にした学歴をみてみると、全体の約 20 パーセントが初等教育を受けていない一方で、同様の比率で初等教育課程を終えている者がいる。

しかし、20 パーセント弱の人々が初等教育課程修了前までにドロップ・アウトをしている。10 パーセント程度が下級中等学校課程に進み、また同程度に下級中等教育修了資格試験（S R P）合格者が出ている。中等学校以上の学歴はごくわずかで、大学まで進学する者は皆無に等しいぐらいの数である<sup>29</sup>。

上級の学校を目指している学生に対する聞き取り調査によると、S R P、上級中等教育

修了資格試験（S P M）、大学予備課程修了資格試験（S T P）に合格してそれぞれ上級の学校へ進学していくことがいかに困難であるかを訴えている<sup>30</sup>。

さて、このようなエステート内の教育状況に鑑みて、従前からN L F C Sでは積極的に組合員（エステート労働者も出資者である以上同様に組合員である）及び子弟に対して教育融資を行ってきた。1982年から高等教育計画が導入され、1989年までに990名の組合員がこの計画に登録、参加し、1987年から実際に融資が始まり、45名の学生に貸与されている。また、1990年からは教育省の認可を受けてウィラ基金（Wira Institute）を設立して専門の助成機関を設立している。

ウィラ基金が設立されてからは、毎年300名以上の学生が融資を受け、毎年RM200万程度の枠が設けられている。1996年までに2,095名の学生が融資を受け、総額でRM898万の融資額に達している。さらに高等教育に進学するにあたっての融資も行われている。1996年には178名で総額RM240万の融資が計上されている。また、N L F C S創設者サンバンタン奨学基金もあり、1996年には52件総額RM85,500が融資された。優秀な成績を残した学生には支払い免除も行われている<sup>31</sup>。このようにN L F C Sは、組合員子弟を中心に教育水準のレベル・アップを促進している。

N L F C Sの積極的な教育基金設立の背景として考えられることは、プランテーション労働者として移民してきたインド人の殆どが教育の機会を持っていなかったこと、プランテーションという隔絶された世界に存在し、タミル語を解するだけの生活では、もはや通じなくなってきたこと、エステート内のタミル語学校施設の不備、さらにはその維持のための財政的裏付けが乏しかったことなどが挙げられる。さらに外的要因として、1970年代以降のマレー人優先政策によりタミル語学校の存続が脅かされたことも影響している。

このように、N L F C Sはインド人の教育機会が他のエスニック集団に比べ大いに劣っていた状況を踏まえて、インド人系協同組合としてインド人社会のリーダーシップをとっていく責任を感じていた。その意味で、N L F C Sの教育投資は、単に組合員だけではなく、インド人社会全体の社会経済的基盤の底上げに貢献していると言えよう。

### （3）N L F C Sの現状と展望

1970年以降のマレー人優先のプミプトラ政策の導入によって、インド系協同組合であるN L F C Sも厳しい経済環境におかれていた。そこでそれを踏まえて8項目の目標が打ち出されている。それによると<sup>32</sup>、

(a) これら (NLFC S [引用者補足]) の内規の定款に従って組合員の経済状態を改善する。

(b) プランテーションを経営する。

(c) 農業、住宅計画、工業の開発事業の促進を行い、また小売店やスーパーマーケットの事業を促進する。

(d) 出版業を展開する。

(e) 私企業や公企業の両部門に株式投資を行う。

(f) 組合員のために貯蓄や貸付の便宜を図る。

(g) 協力、節約、自立、および相互扶助の形態を促進する。

(h) 連邦協同組合事務局長の承認のもとに組合員の利益になる他の事業に着手する。

NLFC Sのこれらの事業目標を念頭に置きながら、NLFC Sの現状および展望を考えてみたい。まず (b) のプランテーション経営が依然として機軸事業であることには変わらないが、しかし一次産品の国際価格の不安定さでNLFC Sの収益が大幅に減収し、その結果、ゴムや茶エステートなどを中心に売却を行っている。

1990年に筆者がインタビューしたとき、今後は一次産品の最終加工まで含んだ工場の設備投資を行い、価格の安定を得られる製品づくりが課題であると述べていた。つまり、エステートで産出されるココヤシを石鹸まで、カカオをチョコレートまでというように自前で製品化する計画を述べていた。しかし当時、設備投資をする資金的問題よりも連邦政府からの許認可権の問題が指摘されていた。つまり、ブミプトラ政策が足かせとなり、非マレー人に厳しい許認可権の壁が存在していたのである。

1997年にエステートを再び訪問したが、すでにエステート敷地内にはグループ企業による一次産品加工製造の工場が建てられており、ヤシ油、ナタデココをはじめとする様々な加工製品が製造されていた。新経済政策後の政府の経済政策の方針転換によって許認可権の一部が緩められてきたことが反映しているものと思われる。

また、ブミプトラ企業の育成によって、マレーシア国内でも価格競争が激しくなり、NLFC Sも減益を余儀なくされている。現在、コスト削減を目指してグループ企業化を進めている。(f) の絡みで組合員用のための住宅建設 (c) を従来から進めていたが、現在は組合員の経済生活の向上 (a) を大前提にして、グループ企業に任せ、本格的に住宅産業に進出している。

さらに教育こそNLFCSの活性源であり、マレーシア・インド人の発展に寄与するものであるという認識は従前と変わっていない。現在は、専門の教育融資機関であるウィラ基金を設立して運営を任せている。

20年にわたったブミプトラ政策を経て、NLFCSは組織再編を行い、コスト削減を目指してグループ企業化を促進している。しかしあくまでこれら融資は組合員の社会・経済生活の向上を基本としていた点でいまでも変わりはない<sup>33</sup>。ブミプトラ政策によって、非マレー人であるインド人の様々な機会が縮小されてきた状況のもとで、NLFCSが政府に代わって様々な機会をインド人組合員に提供してきた事実は今後とも忘れられないだろう。

その点で、(g)の協力、儉約、自立、相互扶助の形態を促進するという方針はNLFCSが20年にわたったブミプトラ政策下で生き残るための基本戦略であったと思われる。その意味では、マレーシアを襲った1997年の通貨・経済危機は、すでに長年の組合員との太いパイプを築き上げたNLFCSにとって、ブミプトラ政策以上の衝撃ではなかったと言えよう。

### 第3節 インド人の社会経済・政治社会意識動向

アンケート調査<sup>34</sup>は、1997年9月に行われた。都市部居住インド人の調査は、首都クアラルンプールの14名とマラッカ州アロ・ガジャの10名の計24名を対象に行った。アロ・ガジャ市はマラッカの近郊都市で人口12万人であり、その内4%がインド系である。

24名の職業内訳は、都市労働者4名、ビジネスマン5名、エンジニア1名、公務員4名、専門職6名、学生2名、年金生活者2名であった。年齢層は10代(大学生)2名、20代5名、30代6名、40代8名、50代1名、60代1名、80代1名であった。調査方法は、主に筆者自身の面接によるヒヤリングによるが、一部クアラルンプールでの調査には、同行した筆者の勤務大学の国際関係論ゼミナールの学生諸君の協力を得ている。

また、エステート労働者33名の調査については、NLFCS所有エステートの一つであるクアラ・ペラ・エステート(ペラ州所在)の労働者についてのものである。調査方法は、筆者等の訪問時での調査3名と、調査目的や方法を説明した後、本部を通してエステート・マネージャーへ依頼した30名である。

30名分に関しては後日11月と12月に分けて本部ジェネラル・マネージャーよりアンケート結果が郵送されてきた。33名の年齢内訳は、20代1名、30代9名、40代13名、50

代9名、不明1名であった。

なお、性別に関しては、都市部調査の24名については2名の女性（いずれも専門職に従事）、エステート労働者については、7名が女性であるが6名の無記名もあった。しかしいずれにせよ職業を持っていることを第一義的理由にして性別を考慮に入れないで分析している。

但し、問題は調査サンプルが少ない点である。しかも都市部対象者においては35問の全問に答えていない者もいる。それ故、マレーシア・インド人の社会経済的及び政治社会的意識を一般化する調査とは言えないことを予め確認しておきたい。

しかし、マレーシアは言論の自由が完全に保証されていない状態にある。国内治安維持法（ISA）も未だ機能しており、依然公開の場で敏感問題(sensitive issues)<sup>35</sup>を討論することが禁じられている。このような状況下で大掛かりな調査をすることは現在のところ大変困難であると言わざるを得ない。

その意味で、今回の調査はサンプル数の問題は残るものの、筆者との関係の深いエステートでの調査である点、また都市部においては筆者自身のヒヤリングを中心とした調査結果である点で、インド人の意識動向を知る上である程度の信頼とインド人が置かれている状況を考察・分析するうえでの貴重なデータになるものと思われる。

## （1）インド人の社会経済意識動向

### 〔子供の平均数〕

エステート労働者では5.4人、都市部居住者では2.6人であった。マレーシアの人口は約2,000万人であるが、その54%（1995年）が都市部に居住している。都市化の状況は15年間（1985-1990）で平均4.3%の増加率を示している（『世界開発報告1997』世界銀行）。

先進国社会の多くで、人口の70%以上が都市居住であることを考えると、マレーシアもその途上にあると言えよう。と同時に、都市部においてはすでに核家族化の様相を呈してきている。

表6-2〔階層意識〕

対象/階層（人数）	下層階級	中下層階級	中上層階級	上層階級	その他
エステート労働者*	17	14	2	0	0
都市部居住者*	1	9	11	2	1

\*表6-2以下「エステート労働者」は「エステート」、「都市部居住者」は「都市部」と略する。また、調査対象者数と回答者数が一致しない表は無回答者がいることを意味する。

階層意識調査については、具体的に、1カ月の給与水準が下層階級（RM～1,000）、中下層階級（RM1,000～3,000）、中上層階級（RM3,000～5,000）、上層階級（RM5,000～）を想定した質問となっている。因みに、当時の1997年度の予想一人当たりのGDPはRM12,171（単純に12カ月で割ると月額RM1,014）<sup>36</sup>であった。

本調査対象のクアラ・ペラ・エステートは現在1,300名の労働者を抱えている。その内マレーシア・インド人は700名で、残りはインドネシア人とバングラデシュ人の外国人労働者を雇っている。職種によって当然賃金が異なっており、高度な技術を要するプラッカー（ココナッツを落とす人）は平均1日にRM40を稼ぐが、その他の職種は平均1日にRM15を稼ぐ程度である。

エステート労働者の一般的平均月収はRM400程度である。エステート内の工場労働者の1日の平均賃金はRM20であった<sup>37</sup>。なお、本調査エステートの労働者はNLFCSから住居、施設、福利厚生を提供されている。いずれにしてもエステート労働者がRM1,000/月以上を稼ぐことは至難の業と言えよう。

他方、都市居住者の調査をみてわかるように、下層階級に属すると答えたのは80歳の年金生活者だけであった。中産階級と答えた者は約87%（不明1名を除く）であった。概してマレーシアの経済発展の恩恵を享受しているのは都市部居住者であり、都市部に中産階層が増大していることが裏付けられる。

表 6-3 [最終学歴]

対象/学歴	無学歴	初等中退	初等教育	下級中等	上級中等	カレッジ	大学以上
エステート	0	15	14	3	1	0	0
都市部	1	0	4	3	9	3	4

エステート労働者の初等教育中退率（45.5%）は以前から高いが、今回の調査においても同様の結果が得られている。特に7名の女性エステート労働者は全員中退している。女性に対する教育期待度の低さの現われと思われる。また、次設問に関係するがタミル語教育（タミル語を教授用語とする初等教育）しか受けていないためにマレー語を教授用語とする中等学校への入学は事実上不可能である点も重要であろう。

他方、都市部居住者の学歴は概して高い（因みに無学歴1名は80歳の年金生活者）。これは経済発展の恩恵を受けている中産階級の特徴であろう。また、エステート労働者とは逆に初等教育を政府（国民）学校（マレー語が教授用語）で受けていたために、マレー語のハンディが少なく、上級学校への入学が比較的容易であったことが考えられる。

表 6-4 [出身初等教育の種類]

対象/種類	政府学校	英語学校	タミル語学校	その他
エステート	4	4	24	1 (テルグ語)
都市部	11	7	4	2

概してエステートは都市部と離れているために、通常エステート内に小学校、診療所などの施設が所有者によって設立されている。本調査エステートもNLFCSによってタミル語学校が設立されている<sup>38</sup>。本調査結果は依然エステート内の生活システムが変化していないことを意味している。

都市部においては、身近な場所にタミル語学校（初等教育機関の4%）が存在しない<sup>39</sup>ことが出身者の少ない理由の一つである。国語（マレー語）で教える政府学校へ通うのも年代が下がるにつれて一般的になってきている。

英語学校（英語を教授用語とする学校）に関しては、初等・中等学校レベルは1982年までにマレー語学校へ転換（中等学校の一部は私立学校に移行）された。英語はビジネス語としての役割と多民族国家にあつて、中立的な言語の役割との両面を有していた。調査対象の7名が英語学校へ通っていたことはこれら2つの理由からと考えられる。

表 6-5 [日常語及び仕事上の言語] (複数回答) ( ) 内は仕事上の言語

対象/言語	マレー語	英語	タミル語
エステート	20 (18)	8 (4)	33 (5)
都市部	17 (17)	21 (13)	21 (13)

孤立した世界のエステートでの生活にはやはりエスニック語（母語）であるタミル語（72.7%）と国語（60.6%）の使用率が高い。仕事上においては国語であるマレー語の使用率が高い。なお、すでに述べたが本調査エステートの31%の労働者がインドネシア人であるなどもマレー語（インドネシア語と殆ど同じ）の使用率を高めている。

都市部においては英語の使用比率（87.5%）が高い。ビジネス語としての英語の必要性が特にマレーシアの経済発展とともに重要性を増している背景があろう。しかし、マレー語、特に仕事上においては役所関係との業務上に使う言語として利用され、タミル語の使用率の高さはインド人の仕事上のネットワークの反映と思われる。

表 6-6 [子供に使用させている言語] (複数回答)

対象/言語	マレー語	英語	タミル語	その他
エステート	26	11	32	1 (テルグ)
都市部	11	19	18	1 (中国語)

表 6-7 [子供に通わせた(たい)初等教育] (複数回答)

対象/学校種類	政府学校	英語	タミル語	その他
---------	------	----	------	-----

エステート	4	3	27	1 (テルグ)
都市部	7	12	4	1 (留学)

エステート労働者では、彼らの母語であるタミル語（1名はテルグ人であると思われる）を使用させ、同時に下級中等学校等への入学を配慮した国語（マレー語）の使用、さらには将来の職業を意図したビジネス語の英語の使用などが背景にある。通わせた（および通わせたい）初等教育は現実的選択としてタミル語学校になっている。

都市部居住者では、ビジネス機会に対応できる英語と、エスニックネットワークのためのタミル語、国語のマレー語という順番になっている。中国語の使用1名などはまさにビジネスを目論んだ背景が浮かび上がる。通わせた（たい）初等教育は英語学校が多い。しかし現在英語学校の初等教育が存在しないので、願望か、他の独立系教育機関（留学）などを考えているようである。

いずれにせよ、マレーシア・インド人には3言語の習得が求められている。

表 6-8 [言語能力] (エステート労働者)

言語/レベル	完璧	読み書き可能	会話程度
マレー語	2	5	17
英語	1	4	11
タミル語	15	7	7

表 6-9 (都市部居住者)

言語/レベル	完璧	読み書き可能	会話程度
マレー語	10	6	3
英語	12	6	3
タミル語	7	6	5

概して低学歴のエステート労働者は各言語会話程度という回答が返ってきた。その中で母語のタミル語（1名はテルグ語）だけは完璧と回答した者が多い。

都市部居住者は調査結果でみたように高学歴者が多く、完璧の度合いが高いが、その中で英語、マレー語、タミル語の順番になっている。タミル語の人数が少ないのは、母語の重みが衰退していることと、タミル語の利点確保には会話程度以上の必要性がないことが背景にある。

表 6-10 [移民世代]

対象/世代	1	2	3	4	5	6以上
エステート	10	10	10	1	1	1
都市部	6	7	3	2	1	0

ともに1世代目の割合が比較的高い。理由としては、経済発展にともなう労働不足による移民の可能性が高い。インドからの労働移民世代は1920～30年代が最盛期であった

ことを考えると、2代目3代目が多いのは妥当する。

表 6-11 [祖国インドに対する誇りの程度]

対象/程度	非常に強い	持っている	特にない	わからない	その他
エステート	1	12	11	8	1
都市部	7	6	5	5	0

恐らく移民世代に対応する結果になっていると思われる。第1世代移民ほどインドへのプライド意識が高く、郷愁が強い。また、世代が下がるに連れて「特にない」、「わからない」などの回答が返ってきている。自然な結果と思われる。

表 6-12 [カースト制意識の度合い]

対象/程度	強く残存	残存	少し残存	皆無	わからない
エステート	0	6	0	25	0
都市部	2	4	9	3	2

エステート労働者ではカースト制度が残っていないと回答した者が75.8%で、残存と回答したのが18.2%で回答に大きな相違が出ている。これは元来プランテーション労働者が南インドのアウト・カースト出身者が殆どであった点が大きい。つまり、同じカーストに属していた点及びカースト制度が元来アーリア系のもたらしたものであったことなどで、その意識の衰退を招いているものと思われる。

都市部居住者における意識のばらつきは、都市部移民には北インド・アーリア系が多く、カースト制度に対する意識が依然高い結果と考えられる。

表 6-13 [ナショナル・アイデンティティとエスニック・アイデンティティとの相克意識]

対象/程度	強くある	ある	少しある	時々ある	ない	わからない
エステート	0	4	0	0	22	4
都市部	0	3	2	2	11	2

概して「ない」と回答した者が多い。特にエステート労働者に多いのは、エステートという孤立した世界で他のエスニック集団との接点を持たずに暮らしている点、マレーシアの経済発展が顕著で生活に不安が少ない点、低学歴でアイデンティティ意識が未熟である点が背景にあるものと思われる。

都市部居住者に関しては「時々ある」を含めた「ある」が35%、「ない」が55%と後者の比率が高い。ビジネス機会等のプラグマティックな場面でのアンビバレンスが感じられる。いずれにせよ都市部ではインド人アイデンティティ意識の衰退が始まってきているように感じられる。

表 6-14 [エスニック・アイデンティティ維持のために何をしているか]

対象/事項	タミル語会話の維持	エスニック儀式の維持	インド訪問	特になし

エステート	12	19	0	2
都市部	4	16	1	1

インド人であることを確認、維持する機会とともにエスニック儀式の挙行であると回答した者が多かった。次にタミル語の会話になるが、都市部居住者においては極端に割合が低くなっている。NEP（新経済政策）以来のタミル語のビジネス・チャンスの減少が反映してきているのだろう。他方、儀式の維持の割合の高さは親（老人）などの意見がまだまだ強い背景がある。今後、核家族化の増大によっては儀式の形骸化がいつそう進むものと思われる。

表 6-15 [インド人は主要三エスニック集団の中で最も貧困だと思うか]

対象/程度	強く思う	思う	思わない	わからない
エステート	1	21	5	6
都市部	1	11	5	5

質問に対する肯定的回答の割合が非常に高い。インド人社会が最も経済的恩恵を受けていないという意識は都市部や農村部を超えたエスニシティ間の意識としてコンセンサスを得ているようである。

表 6-16 [NEP はインド人の生活を改善させたか]

対象/程度	強く改善	改善	不十分	不完全	わからない
エステート	7	17	1	0	6
都市部	0	5	9	3	3

NEP は 1969 年の大規模なエスニック集団間の衝突後、「貧困の撲滅」と「エスニック集団間の経済格差是正を通じた社会構造の再編」を目指した 20 年間に及んだ経済政策であった。一般的にはブミプトラ政策と言われるようにマレー系人々の生活の底上げを目的として行われた政策であった。

ところが、貧困層に属するインド人エステート労働者の 72.7%が「改善」以上の回答をしている。これは一見矛盾する回答である。恐らくその後の経済発展と交錯していることが考えられる。他方、都市部においては、ビジネス機会の不平等、生活レベルの改善具合など身近な場面での経験を背景にした回答結果が得られている。

表 6-17 [現在の経済の成功はあなたの生活を満足させているか]

対象/程度	非常に満足	満足	不十分	不満足	わからない
エステート	7	15	5	6	0
都市部	3	10	6	0	1

調査時点ではその後の経済危機の影響を予想していなかった。当時はまだ、実質的に経済成長の恩恵を受けていると判断していたエステート労働者が 69.7%いた。「不十分」を否定的に捉えて「不満足」と合わせても 33.3%であり、概してマレーシアの経済発展を評

価し、その恩恵が浸透してきたことを認めているようである。都市部においてもほぼ同様な結果が得られている。

表 6-18 [マレーシア経済は将来にわたって成功すると思うか]

対象/程度	強く思う	思う	多分	思わない	わからない
エステート	8	23	0	0	2
都市部	11	6	4	0	0

マレーシア経済の発展に対する期待度はともにかなり高い。特に都市部においては今後のビジネス・チャンスの絶好の機会と捉えていることが窺われる。またエステートにおいても受け身ながらも経済発展の恩恵を期待していることが理解できる。

## (2) インド人の政治社会意識動向

表 6-19 [将来バンザ・マレーシア (マレーシア国民) 意識が育つと思うか]

対象/程度	強く思う	思う	多分	思わない	わからない
エステート	2	19	6	0	6
都市部	5	10	4	2	1

バンザ・マレーシアは 1990 年代以降の新しい概念である。つまり、エスニック・アイデンティティを超えたナショナル・アイデンティティの将来についての問いである。ともにこの問いに対する肯定的回答比率が高い。経済発展の行き先は「マレーシア国民」、つまり「マレーシア・インド人」から「インド系マレーシア人」への道につながっていることを示唆している。

表 6-20 [WAWASAN2020 や NDP の成功を期待するか]

対象/程度	強く期待	期待	多分	期待しない	わからない
エステート	12	19	2	0	0
都市部	8	7	4	0	3

WAWASAN2020 は「ヴィジョン 2020」でマレーシアが 2020 年までに先進国入りするための政策提示である。NDP (国家開発政策) は NEP に代わる新しい経済政策である。先進国入りには非マレー人の経済力 (多くは華人) が必要とマレー人優先政策に偏っていた政策を修正した。その意味で、両政策への期待度はインド人のビジネス・チャンス到来への期待と、さらなるマレーシア経済の発展による恩恵分配への期待を含んだ高い結果となっている。

表 6-21 [マレーシアの発展にはインド人社会の協力が必要か]

対象/程度	非常に必要	必要	多分	不必要	わからない
エステート	12	15	2	0	0
都市部	13	8	1	0	0

回答結果は当然のものと言えようが、歴史的に主要エスニック集団として与党の一翼を担ってきたインド人のプライド、またマレーシアの経済発展におけるインド人社会へのビジネス機会参入への要求と、さらにそれに乗り遅れまいとする意識などが結果に表れているものと考えられる。

表 6-22 [マハティールのリーダーシップを評価するか]

対象/程度	強く評価	評価	多分	評価しない	わからない
エステート	20	13	0	0	0
都市部	17	4	0	0	1

インド人のマハティール首相の指導力に対する評価はかなり高いと言えよう。つまり、経済発展＝ビジネス・チャンスの拡大を推進してきたマハティールの指導力を評価しているのである。実績こそがその評価の根拠となっているのではなからうか。

表 6-23 [マハティールのどの政策を評価するか] (複数回答)

対象/政策	経済政策	政治政策	外交政策	社会・教育政策	強いリーダーシップ	特になし	わからない
エステート	14	4	1	5	10	0	0
都市部	7	2	0	7	7	0	0

マハティールの実際の政策についての評価では、当然ながら経済政策と、それを推進してきた彼のリーダーシップと回答した者が多い。また、マハティールの 1990 年代から推進している多文化主義政策が社会・教育政策への評価として反映しているようである。政治政策への評価は 1969 年の「人種衝突」以来、大規模なエスニック集団間の衝突が起きていないことによる国内安定に対する評価であろう。

表 6-24 [アジア的民主主義と西欧の民主主義は相違すると思うか]

対象/程度	非常に相違	相違	多分	全く同じ	わからない
エステート	3	21	1	0	7
都市部	3	10	5	1	2

この問いはマハティールと西欧諸国とで衝突する「人権・民主化」の概念をめぐる対立をインド人はどのようにみているかを知るためのものである。概して「アジア的民主主義」の存在を肯定している。しかしその内実は定かではなく、エステート労働者に至っては 7 名が「わからない」と答えている。要するに、マレーシアの経済発展を推進しているマハティールへの支持の高さを反映した結果と思われる。

表 6-25 [ポスト・マハティールの政策は変更するか]

対象/程度	大きく変更	変更	多分	変更しない	わからない
エステート	13	17	1	1	1
都市部	3	8	6	1	4

当時ポスト・マハティールはアンワールと目されていた<sup>40</sup>。アンワールへの政権継承は明確な世代交代を意味していた。また、世代間の対立は当時から両指導者間の「不仲説」をリアル化していた。その意味で、政策変更を予期している回答者は冷静に事態を把握していると言えよう。但し、アンワールへの交代においてもマレーシアの経済発展が揺るぎ無いものであることは回答者のコンセンサスとしてあると思われる。

表 6-26 [BN の政策を支持するか]

対象/程度	強く支持	支持	多分	不支持	わからない
エステート	20	12	0	0	0
都市部	10	5	6	0	1

与党国民戦線 (BN) の支持は、マレーシアの経済発展を導いたマハティール政権の支持母体である点で当然であろう。特にエステート労働者での支持の高さは BN の一翼を担っているエスニック政党 M I C との関係が深いためであろう。都市部での支持のばらつきは、高学歴者の多さを背景に伝統的なインド人の左翼傾向を反映した結果であるように思われる。

表 6-27 [エスニック政党 M I C は必要か]

対象/程度	非常に必要	必要	多分	時々	不必要	わからない
エステート	17	14	0	0	0	1
都市部	5	10	3	1	3	0

エステートにおける M I C の必要性については前問で指摘しておいたように、調査エステートと M I C 関係の深さ、あるいは歴史的にエステート内タミル語学校の教師が M I C の地域リーダーである点<sup>41</sup>も背景にある。その意味で、それほど M I C と直接の接点を持たない都市部居住者においては M I C の必要性はそれほど高くないのも肯定できる。

表 6-28 [M I C へ何を期待しているか]

対象/問題	政治問題	経済問題	社会・教育問題	特になし
エステート	8	5	19	1
都市部	3	8	12	3

M I C へ期待する課題が社会・教育問題であると回答した者の比率が圧倒的に高い。理由は、まず M I C 自身が最重要課題として、インド人の社会・教育分野での改善と向上を掲げている点にあらう。M I C の宣伝がエステートに浸透している結果と考えられる。

次に、政治・経済問題の分野は BN、特に UMNO (統一マレー人国民組織) の意向が強い点で M I C に対する期待度は低いと考えられる。しかしそれとは矛盾するが、都市部では経済問題 (ビジネス機会の増大)、エステートでは政治問題 (エステートが抱える社会問題解決への政治力) における BN 内での M I C の影響力行使にも消極的ながらも期待は

しているようである。

表 6-29 [野党のエスニック政党 I P F は必要か]

対象/程度	非常に必要	必要	多分	不必要	わからない
エステート	1	3	2	2 3	1
都市部	2	1	4	1 3	3

I P F (インド前進戦線) は、1995 年総選挙に UMNO から分離した S 4 6、P A S (全マレーシア・イスラム党) 等と野党戦線を組んで一定の得票率を獲得している。しかしその後、野党戦線を離れて BN への参加を企図したが M I C の反対で頓挫している。

調査結果では、圧倒的に不必要 (エステート労働者 69.7%、都市部居住者 56.5%) という回答が返ってきている。エステート労働者においてはすでに述べたように M I C への支持率の高さが背景にある。他方、都市部居住者においては実質的な意味をなさい政党として判断されている。「必要」という回答者は M I C 以外のエスニック・チャンネルの必要性和 I P F のカースト制度追放キャンペーンなどを評価しているためと思われる。

表 6-30 [野党 D A P、I P F などの存在理由は何か] (複数回答)

対象/役割	政策チェック	政権交代	民主主義	特になし	わからない
エステート	1 4	1	3	8	6
都市部	8	0	6	1	8

ともに野党に対しては BN に代わる政権交代能力を求めているとはいえないようである。大半が BN の政策チェック機能を期待し、わずかに民主主義の防波堤的役割期待している。それは特に都市部 (26%) で強い。エステートでは当然ながら野党の必要性を認めない者が多い (25%)。「わからない」が目立つのは、経済発展を背景に「野党」の存在意義がいま一步不鮮明であるからだと思われる。

表 6-31 [BN のイスラム政策を評価するか]

対象/程度	非常に評価	評価	多分	評価しない	わからない
エステート	4	5	2	1 6	5
都市部	1	3	4	4	1 0

イスラム教が国教である点から波及するストレスがヒンディー教徒のインド人に存在していると思われる。したがって、エステート労働者では 48.5% が否定的である一方で、「多分」を含めて評価した者は 33.3% であった。因みにエステート内には必ずヒンディー教寺院がある。

都市部居住者においては評価の判断が分かれている。「わからない」と回答した者は 45.5% に達している。一応マハティールの世俗主義政策を評価しながらも、将来にわたる展望を持っていないのが評価のばらつきとして反映しているようである。

表 6-32 [イスラム原理主義の脅威を感じるか]

対象／程度	強く感じる	感じる	まあまあ感じる	感じない	全く感じない	わからない
エステート	0	1	1	2 3	0	7
都市部	1	3	7	4	3	4

国教としてのイスラム政策に不満を持ちながらも、エステート労働者の 69.7%がイスラム原理主義の脅威を感じていない。これはエステートという隔離された世界に住んでいる点が挙げられる。むしろ都市部において「まあまあ感じる」まで含めた「感じる」を選んだ者が 50%いる。これはクランタンにおける P A S 州政権の存在、I S A で逮捕されたダルル・アルカムなどの原理主義運動の存在などが影響しているものと思われる。

表 6-33 [マレーシアには多民族国家が学ぶべき多くのことがあるか]

対象／程度	非常にある	ある	多分ある	ない	わからない
エステート	6	2 3	1	0	2
都市部	6	1 2	3	0	2

エステート労働者では「多分ある」まで含めた「ある」と回答した者が 90.1%、都市居住者では 91.3%が多民族国家のモデルとしての自国の存在を認めている<sup>42</sup>。彼らの自負心を裏付けるように多くの第三世界諸国の指導者たちがマレーシア詣を繰り返している。特に 1990 年代以降のマハティール政権が進めてきた統合政策（多文化主義、多元的な教育制度などの導入）が経済発展を加速させているとの判断が背景にある。

表 6-34 [マレーシアの経験から多民族国家に必要な政策は何か]（複数回答）

対象／政策	政治的安定	経済開発	多文化主義	多元的教育	その他	わからない
エステート	1 1	1 3	1 2	0	0	2
都市部	6	9	7	2	0	1

政治的安定、経済開発、多文化主義の各政策はいずれもマハティール政権が推進してきた政策課題である。インド人社会全体において、一応マハティールの政権運営に対するトータルな合意が窺える。ただエステートにおける多元的教育システムへの評価がなかったのはタミル語学校しか選択肢のない特殊事情が背景にあると思われる。

表 6-35 [マレーシアにおいて重要な国家はどこか]

対象/国	インドネシア	シンガポール	タイ	ベトナム	USA	日本	中国	その他
エステート	5	5	0	0	2	1 6	0	0
都市部	1	5	0	0	4	1 4	1	2

マレーシアにとって最重要国は、エステート労働者で 48.5%、都市居住者で 58.3%が日本であると回答している。これはマハティールの“ルック・イースト政策”や“マレーシア株式会社構想”などの一連の日本をターゲットにした政策を反映していると考えられる。

都市部においては日系企業の存在なども背景にある。その他隣国のシンガポールを挙げた者も目立った。

但し、インドネシアと挙げたエステート労働者の割合が高かったのは、エステート労働者として多数のインドネシア人が流入している背景がある。都市部ではUSAを挙げている者もいるが、これはマレーシア経済に影響を与える大国としての意味合いが強い。その意味では 21 世紀を睨んだマレーシアの経済パートナーとして中国を挙げた者が少ないのはやはりインド人だからであろうか。

### (3) まとめ

今回の調査は、「社会経済」編と「政治社会」編にわけた設問内容にした。恐らくエステート労働者と都市部居住者では異なった傾向の回答が得られるものと想定していたからである。その調査結果を含めて検討を加えてみたい。

エステート労働者の回答傾向は概して類似している。なぜなら同じ職種の範疇、ほぼ同様の学歴、最も重要な要素であるがその大半が南インドのタミル人移民であるという多くの共通性を有しているからである。

また現在、劣悪な条件下のエステート労働に見切りをつけて多くの若者が都市部へ移住している結果、都市部におけるインド人青年の犯罪率の高さが社会問題にもなっている<sup>43</sup>。今後はエステートにおいても、労働者の社会参加や政治参加がいつそう進み、社会的動員による様々な軋轢がみられるようになるだろう。

それに対して、都市部居住者はあらゆる設問において回答のばらつきが目立った。当然回答者のキャリアの多様性が背景にある。しかし「マレーシア・インド人」から「インド系マレーシア人」への意識変化が農村部（エステートを含んで）よりいつそう進んでいるように感じられる。つまり、エスニック・アイデンティティの形骸化が進んでいて、むしろナショナル・アイデンティティの意識の方が浸透してきているように思われる。

都市部居住の中間階層に属するインド人は、すでに先進国入りを目指すマレーシア人として、エスニシティを超えたビジネス・ネットワークを重視している。この背景にはマハティール政権（与党BN）の開発政策に基づくさらなる経済発展への期待と支持の高さに表れている。これは調査結果からも明らかである。また、このことは経済成長による底上げから少なからず恩恵を感じ始めているエステート労働者においても同様の傾向が得られている。

最後に、マレーシアが抱えるエスニック集団間の緊張関係の解決方法、つまり多民族国家の国民統合問題についてである。「経済発展の行き先」が「マレーシア国民」であると考  
えられている。つまり、「バンサ・マレーシア（マレーシア国民）」へ到達する道は、経済  
発展が先進国入りしたときであると考えられているようである。

マレーシアはまだその途上にある。その意味では、長期の経済的低迷が再びエスニック  
集団間の緊張関係を高めることも十分に予想される。しかし、すでにマレーシアは中所得  
上位国に位置づけられている点からして今後とも経済成長に悪影響をもたらす大きな混乱  
は予想されにくい。今回の調査結果は、多民族国家にあつて「経済発展」と「エスニテ  
ィ」の関係の深さを考える上で重要な示唆を与えてくれるものであつた。

---

<sup>1</sup> 本論文第一章参照。

<sup>2</sup> D. Jeyakumar, "The Indian Poor in Malaysia: Problems and Solutions," in K.S.Sandhu & A.Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993, p.424. また、1999年5月のゴム樹液採集者の労働意欲に関する差別発言を契機とした「月給制」導入問題においても、MIC、NUPW及びNLFCSの三者による論議が新聞紙上で行われていた。自他ともにこの三者がインド人の権益に大きな影響力を有する組織であることがわかる。第五章注70を参照。

<sup>3</sup> エステートは、通常100エーカー以上の大規模な農園のことを言う。しかしエステートとプランテーションの使い分けは厳密ではない。本節では、歴史的意味合いを含めて漠然という場合にプランテーションを、現代的意味合いと目的性の強い場合をエステートと呼ぶことにするが、厳密な使い分けはしていない。

<sup>4</sup> Sinnappah Arasaratnam, *Indian in Malaysia and Singapore, Revised Edition*, Oxford University Press, 1979, pp.155-156.

<sup>5</sup> マレーシア・ドル(M\$)は後にマレーシア・リングギット(RM)に代替されたが、日常生活においては両者ともに現在も使われている通貨単位である。

<sup>6</sup> *Ibid.*, p.158.

<sup>7</sup> *Ibid.*, pp.158-159. P. Ramasamy, *Plantation Labour, Unions, Capitals, and The State in Peninsular Malaysia*, Oxford University Press, 1994, p.108.

<sup>8</sup> 堀井健三「マレーシアにおける農業協同組合運動の展開と問題点」(大塚久雄編『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所、1973年)。

<sup>9</sup> Ramasamy, *op.cit.*, p.108 & pp.116-117.

<sup>10</sup> NLFCSの「規模や組織運営」は筆者が1990年に調査した数値や資料に基づいている。組織運営については現在も殆ど変わっていないが、規模に関しては変化しているようである。その後の訪問時の聞き取りや取得した資料で訂正できるものに関しては修正を加えることにする。

<sup>11</sup> NLFCS, *Laporan Tahunan 1995 Annual Report*, 1995. および *Laporan Tahunan 1996 Annual Report*, 1996.を参照。

<sup>12</sup> NLFCS, *Laporan Tahunan 1989 Annual Report*, 1989. および *Information Malaysia 1990-1991 Yearbook*, p.554. さらに *Information Malaysia 1995 Yearbook*, p.105. 最新の数値によると、NLFCSの1996年の組合資本はRM1億2,234万5,684 (*Laporan Tahunan 1996 Annual Report*, p.9)であるのに対して、1992年のマレーシアの協同組合全体の資本総計はRM73億302万 (*Information Malaysia 1995*

Yearbook,p.105)であった。NLFCSの1994年度の組合資本はRM8,826万4,228、1995年度ではRM1億2,411万9,601(上記資料)であった。年度が違っているので単純には比較できないが、NLFCSの資本比率は全マレーシアの10パーセント強には達していると思われる。

<sup>13</sup> これら職員数は1990年当時のものである。その後それら数値を確認していない。

<sup>14</sup> マレーシアはかつて世界最大の天然ゴム生産国であったが、1991年からはタイ、インドネシアに次いで3番目になっている。世界の天然ゴム生産量に占める比率は1995年で18.5パーセントまで減少している一方で、パームオイルの生産高は50.1パーセントを占め、2位のインドネシアの27.6パーセントを圧倒している(『世界国勢図会』1997/1998年版、336頁および256頁)。天然ゴムの減産はマレーシアの産業構造の転換を意味している。そこで、NLFCSも生産構造の転換を図っており、1997年9月のサハデファン(B.Sahadevan)NLFCS専務理事とのインタビューで、すでに紅茶エステートと錫鉱山の売却が行われており、主力も天然ゴムからココ、カカオ、パームオイルの生産に移行していることを聞いた。

<sup>15</sup> 堀井健三「ブミプトラ政策の歴史的性格と国家資本の役割」(堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題—ブミプトラ政策の20年の帰結—』アジア経済研究所、1989年)、33~46頁。

<sup>16</sup> ここで使われている数字は、1990年の調査時のものである。

<sup>17</sup> 筆者は、当寺院に1990年及び1997年夏に2度訪問した。1990年には寺院の敷地内にある宿泊施設に2泊した。2棟あり、多数の参詣者を予定しているようであった。

<sup>18</sup> R.ラジョ「インド人社会のディレンマ—カースト、エスニシティ、階級」in Syed Husin Ali ed., *Kaum, Kelas dan Pembangunan Malaysia*, Persatuan Sains Sosial Malaysia, 1984. (小野沢純・吉田典巧訳『マレーシア—多民族社会の構造』勁草書房、1994年、225頁)。なお、この種の統計は5・13事件以後明らかにされていない。

<sup>19</sup> *Information Malaysia 1990-91 Yearbook*, p.84.

<sup>20</sup> *Ibid.*, pp.94-95. Deepavali はイスラム教のハリラヤや仏教徒の新年に相当する祭礼、Thaipusam はインドのタミルナドーに由来する1~2月に開催される祭礼、Thai Ponggal は特にマレーシア各地のエステートで開催される収穫の祭礼である。

<sup>21</sup> Rajakrishnan Ramasamy, *Caste Consciousness Among Indian Tamils in Malaysia*, Pelanduk Publications, 1984, pp.14-15.

<sup>22</sup> 荒松雄『ヒンドゥー教とイスラム教—南アジア史における宗教と社会—』岩波書店、1977年、102~103頁。

<sup>23</sup> R.Ramasamy, *op.cit.*, p.17. R.ラマサミはインド人に対してカースト制度についての意識調査(1980年代初頭)を行っている。カースト制度の撤廃についての調査によると、総数348人の内、22.7パーセントが存続を支持し、13.5パーセントの人が修正を求め、63.8パーセントの人が廃止を求めている。廃止を求めた人たちの内訳をみると、農村地区の199人の58.3パーセント、都市部の149人の71.1パーセントが廃止を求めている。また、カースト集団の高低からみると、高いカースト集団241人の53.1パーセント、低いカースト集団107人の87.9パーセントがカーストの廃止を求めている。

<sup>24</sup> 第四章で触れているが、「カースト制度」をあえて政治的問題化することで政治的存在感を高めようとしている政治家もいる。しかしこのような政治姿勢に批判的なインド人も多い。

<sup>25</sup> インド人の視角からみたマレーシアの言語・教育政策については、山田満「マレーシアの国民意識形成」(岡部達味編『アジア政治の未来と日本』勁草書房、1995年)および本論文第五章第1節を参照。

<sup>26</sup> マレーシアの学校教育制度は本論文第五章第1節の図5-1を参照。

- 27 水島論文の調査は少し古いが、その後筆者が調査したアンケート結果（次節参照）でも同様の傾向を示していることがわかる。このことはマレーシアの経済発展の波に遅れたエステート労働者の現実を示唆していることに外ならない。本論文第五章を参照。
- 28 水島司「マレーシアにおけるインド人茶プランテーション労働者の意識変化」（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所編『マレーシア社会論集Ⅰ』、1988年）。水島は当時 NLFCS 所有エステートの一つであったブルー・ヴァリー茶エステート（パハン州キヤメロン高原）を調査している。筆者も 1989 年に同エステートを訪問した。山田満「第三世界における『もう一つの発展』」（『現代の理論』1989年11月号）。なお、本論文第五章（3）にもエステート労働者の教育問題に言及している。次節では NLFCS 所有の別のエステートにおけるアンケート調査分析を載せている。併せて参照して頂きたい。
- 29 同上水島論文、160頁表8を参照。
- 30 同上論文、159頁。
- 31 NLFCS, Annual Report 各年度版。
- 32 NLFCS, *By-Laws of the National Land Finance Co-operative Society Limited*, p.2.
- 33 前掲サハデファン(B.Sahadevan)NLFCS 専務理事とのインタビュー。
- 34 今回行った調査内容は付録資料を参照。
- 35 1969年5月13日の大規模な「人種衝突」後、「スルタンの地位と権威」「マレー語の国語としての地位」「マレー人の特権」「市民権」の4項目については公の場で討論することが禁じられている。
- 36 *Economic Report 1996/97*, Ministry of Finance Malaysia. なお、1995年の一人当たりの GDP は RM10,058、1996年では RM11,118 となっている。参考までに 1997年当時 RM1=約45円であった。
- 37 クアラ・ペラ・エステートの現地エステート・マネージャーの1997年9月6日のインタビューによる。
- 38 インド人社会からみたマレーシアの言語・教育政策は、山田満前掲1995年論文を参照。また、マレーシアの教育システムについては竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会、1998年などを参照。
- 39 少し古い調査であるが、1989年時で81,051人の生徒が在籍する約553校のタミル語学校があり、その内85パーセントがプランテーションに所在していた。Selvakumaran Ramachandran, *INDIAN PLANTATION LABOUR IN MALAYSIA*, S.Abdul Majeed&Co, 1994, p.192.
- 40 マハティールは自ら後継者と再三述べてきたアンワール前副首相を1998年9月2日に、固定相場制への移行を発表すると同じに解任した。アンワール解任劇の理由には経済政策に関するマハティールとの不和、UMNO年次大会でのアンワール派のネポティズム批判やクロニズム批判にマハティールの怒りが爆発した結果だとも言われている。『朝日新聞』1998年9月6日、*The Star*, 2 September 1998 (<http://thestar.com.my/>), "After the Fall", *Far Eastern Economic Review*, pp.10-14., September 17, 1998.などを参照。
- 41 クアラ・ペラ・エステートを所有している NLFCS と MIC の関係の深さは、MIC 第5代総裁（サンバンタン）が NLFCS の創設者であったからである。タミル語学校教師が MIC の地域リーダーである点はラマチャンドラン前掲書 (*Ibid.*, p.194) を参照。
- 42 マレーシアの国民統合における「サクセス・ストーリー」の背景を分析した論文に、シャムスル・A・B（中澤政樹訳）「東南アジアにおける国民国家の形成とエスニシティーマレーシアの経験より」（綾部恒雄編『国家のなかの民族』明石書店、1996年）、及び山田満「地域紛争予防・解決への一考察—多民族国家マレーシアの教訓—」（『和歌山大学教育学部紀要—人文編—』第48集、1998年2月）を参照。
- 43 "Underclass Blues : Indian minority fails to benefits from economic boom" *FEER*,

---

October 19, 1995, pp.32-33. P. Ramasamy, "VILLAINS...OR VICTIMS ? : Fratricidal violence among Indian Malaysians is on the rise" , *Aliran Monthly*, 1997: 17, pp.6-10. および本論文第五章第 2 節を参照。

## 終章

本論文はマレーシア・インド人の視角から多民族国家マレーシアの国民統合問題を考察することを目的としてきた。つまり、移民であったインド人がマレーシアの国民意識を持ち国民形成と国家建設に関与・参加してきた歴史的経緯を解明し、また国民国家成立後、マイノリティ・エスニック集団であるインド人が多民族国家内でどのような役割を担い、影響力を維持してきたのかを考察してきた。終章ではこれらの分析と考察を踏まえて筆者の結論と展望を述べたい。最後に今後の研究課題も提示しておきたい。

### 第1節 多民族国家マレーシアの経験

#### (1) ナショナリズムからエスニシティへの転換

序章でも触れたが、本論文が採用している「民族」と「エスニック集団」の定義は次の通りである。概して「民族」が、一定の歴史的領土（ホームランド）を背景に自らの国家を持つようとしてナショナリズムを展開する担い手であるのに対して、「エスニック集団」はむしろ国家を持つとする政治的要求で動くよりは文化的独自性や社会経済的要求を目的に運動を展開する集団である。

この前提を基にして論文構成を振り返ってみると、第一章と第二章には「ナショナリズム」という項目があることがわかる。つまり、インド人移民も二つの意味でナショナリズムを経験していたことになる。一つは祖国インド独立へ向けたナショナリズムであった（第一章第2節）。もう一つはマラヤ独立に向けたナショナリズムであった（第二章第3節・第4節）。

さらにタミル人移民に関しては、北インド・アーリア系からの南インド・ドラヴィダ系のドラヴィダスターン（ドラヴィダ人国家：現在のタミルナードゥ州）を目指した分離主義運動も経験している（第二章第2節）。

このようにインド人は、宗主国イギリスに対してはマラヤ人として、他エスニック集団に対してはインド人エスニック集団としてまとまった一方で、インド人内部のサブ・エスニシティの意識も同時に存在していた。この構図は現在においても基本的に変わらない。

祖国インド独立へ向けた当時のマラヤにおけるインド人移民のナショナリズムはディアスポラ（離散）・ナショナリズム<sup>1</sup>とも言われている。ディアスポラとは「祖国から離れて暮らしながら、受入れ国の帰属意識に同化していない民」<sup>2</sup>を指している。その意味では、タミル

人移民のドラヴィダスターンへ向けた分離・独立運動もこの範疇に入るナショナリズムであったと言えよう。

ともかくインド人移民は祖国インドやタミルナードゥを歴史的領土（ホームランド）として国家を持つとしてナショナリズムを展開したときは「民族」であった。さらに、マラヤ（マレーシアの前身）の独立に向けてマレー人や華人との「連合党」の結成を模索した過程においても「民族」であった。つまり、インド人はこの時期、移民の立場を捨て、マラヤ人としてのナショナリズムを経験することで遂に「国民」となったのである。

1957年のマラヤ連邦独立は国民国家の成立を意味したが、同時にマレー人、華人、インド人が「民族」から「エスニック集団」へ変わった時期でもあった。特に、マイノリティ集団であったインド人はこれ以後「ナショナリズム」を捨て「エスニシティ」へ転換していくことになる。

## （2）マイノリティ・エスニック集団のマージナライゼーション

「移民」から「国民」になったインド人エスニック集団は「民族」であった時代に比べ、政治・経済・社会の各分野における中枢から周辺化への道を歩まざるを得ない状況に陥っていくことになる。

筆者は序章で、「マージナライゼーション」とは、「元来政治権力の中枢にいた、あるいは少なくとも政策決定過程において何らかの役割と影響力を有していたエスニック集団が周辺に追いやられることで、社会経済的基盤の弱体化を生み、従来獲得していた社会的地位や経済資源を喪失し、その結果、宗教、教育などエスニック・アイデンティティに関わる文化的基盤にも浸透していき、同集団内の支援も不十分になっていく過程」、但し「重要なのはあくまで『周辺化』の過程であって、すべてを失った状態ではない」と定義した。

つまり、マージナライゼーションの起点であり中心的課題が政治権力の周辺化であった。それ故に、第三章と第四章で選挙分析を多用した。第三章と第四章の違いは、前者が連合党時代、後者が国民戦線の時代を扱っている点である。連合党（UMNO-MCA-MIC）時代とはホスト集団のマレー人を中心に、非マレー人の華人とインド人の三つのエスニック集団による融和体制であった。他方、野党勢力の強い時代でもあった。その意味で、与野党合わせてインド人候補者数が多かった連合党時代初期においては、インド人の役割と影響力はそれなりに大きかったと言えよう。

しかし、ラーマン体制下のエスニック融和体制とは、MCAやMIC、特にMICの指導

者に対して「融和・協調」路線の絶対的な忠誠を求めるものであった。また時をほぼ同じくして、MIC内部の主流が北インド系から南インド系に変化した時であった。つまり、マレーシア・インド人の85パーセントを占めるタミル人が支配権を握ることになったのである。タミル人の殆どはプランテーション労働者であり、植民地時代はイギリス人所有エステートの中で、さらに独立以後は華人所有ステートも含めて、絶えず隔離された社会の中で生活を送り、社会的動員がなされていない状態にあった。その結果、「融和・協調」体制は維持されたのである（第三章）。

ラーマン体制下で、MICは一定の役割と影響力は保持するものの、言語・教育分野を中心にしたホスト・支配集団からの要求は日増しに強くなっていった（第五章第1節）。しかし「融和・協調」への忠誠心はインド人の既得権益を侵していったのは事実であった。すでに経済的に地位を確立し、人口規模においてマレー人と拮抗していた華人とは違って、インド人の役割と影響力はマレー人のそれらとトレード・オフの関係にあったと言えよう。

1969年の「人種暴動」（5・13事件）は決定的な転換点であった。この事件により、「融和・協調」路線は破棄され、ホスト・支配集団のマレー人優先路線（ブミプトラ政策）に転換されたのである。政治体制も連合党に6政党が加わった国民戦線（BN）に変わった。その結果、野党勢力は大きく後退することになった。BN時代の幕開けはラザク体制の徹底的なマレー人優先政策とマレー人社会への同化政策であった。

すでにラーマン体制下で「国民」化されたインド人は、BN体制下では複数政党の中の一政党になり、その役割と影響力は大きく後退していくことになった。と同時に、小選挙区制のマレーシアの選挙において、UMNOの影響力と支配力はBN候補者選定の中で発揮されていくことになった。インド人候補者数の増減はこのUMNOの動向と軌を一にしていた（第四章）。マレー人優先のブミプトラ政策は経済改革の分野では新経済政策（NEP）として実施され、政治的に弱体化されたインド人の社会経済分野での地位を侵食していくことになる（第五章第2節）。

具体的には、クォータ制導入によって非マレー人の高等教育入学が困難になった。元来、医者、法律家、公務員などに人材を輩出していたインド人に大きな打撃を与え、インド人のその後の就業構造を変えることにもなった。また、雇用法の強化によって、プランテーション労働の雇用機会さえも侵食された。

このようにインド人は「移民」から「国民」になった時点から、換言すれば、「民族」からマラヤ（その後のマレーシア）の一「エスニック集団」に変わった時点から、次第に「役

割と影響力」を後退化させ、ホスト・支配集団からみた「マイノリティ」に相応しい「役割と影響力」を求められるようになった。

最後に、インド人に対するマージナライゼーションが結果的に、再び彼ら（エスニシティ）を「民族」意識に戻し、「分離・独立」運動（ナショナリズム）へと回帰させるだろうか、という問いにぶつかる。確かに、「同じ集団が歴史の状況に応じて両者のあいだを変化することは、十分にありうることである」<sup>3</sup>が、インド人の場合（華人も含めて）自らのホームランド、あるいはそれに近い地理的人口分布を有していない点（スリランカ・タミル人の分離・独立運動との相違点）で、不可能であると言わざるを得ない。

さらに言えば、インド人社会内部に、すでに都市部を中心にマレーシアの経済発展によって、その恩恵を受けだしている中産階層が確実に増大している点である。彼等は決してマレーシア国民であることを捨てないであろう。その意味では、経済発展による資源配分の拡大が国民国家とエスニシティの共存・並存を可能にさせているのである。

### （3）「人の国際的移動」とインド人

序章で触れたように、本論文の一つのテーマに、移民としてのインド人を分析することで、「人の国際的移動」から国民国家を考えてみることだった<sup>4</sup>。つまり、再度労働移民としての「インド人」を考察することである<sup>5</sup>。在外インド人（印僑）は華僑に次ぐ世界最大規模の移民集団の一つである。その数はおよそ 1,300 万人で、年間約 3,400 億 US ドルを稼いでいると言われている<sup>6</sup>。

表終-1 [在外インド人人口の推移]

地域・国 (10 万人以上の国)	人口 (万人)	在住国での人口比 (%)	在住国の国籍保有者 (万人)	在外人口数に占める比率 (%)
アフリカ	168			13.23
モーリシャス	70	70.10	70	5.51
南アフリカ	85	2.57	85	6.69
南北アメリカ	164			12.91
カナダ	23	0.89	13	1.81
アメリカ	50	0.21	29	3.94
ガイアナ	30	30.30	30	2.36
スリナム	14	35.90	14	1.10
トリニダード・トバゴ	43	35.25	43	3.39
ヨーロッパ	97			7.64
オランダ	10	0.70	10	0.79
イギリス	79	1.39	40	6.22

アジア	661			52.05
ミャンマー	33	0.84	5	2.60
ネパール	380	27.21	24	29.92
スリランカ	103	6.28	46	8.11
シンガポール	10	3.83	7	0.79
マレーシア	117	7.07	103	9.21
中東	106			8.35
クウェート	11	5.88	0.1	0.85
オマーン	19	14.29		1.50
サウジアラビア	25	1.84		1.97
UAE	24	16.55	0.1	1.89
イエメン	10	1.41	10	0.79
オセアニア	48			3.78
オーストラリア	10	0.61	9	0.79
フィジー	34	47.75	34	2.68
合計（その他を含む）	1,270	0.25	820	100.00

出所：『アジア研ワールド・トレンド』第8号、1995-96、3頁（Tata Service Ltd., *Statistical Outline of India 1992-93*, Bombay, 1992, pp.196-197 から引用）。

表終-1 をみてわかるように、マレーシアは一国レベルではインド人の最大の移民国家である。マレーシアにおける移民の歴史は第一章で扱っているが、イギリスのインド植民地支配によるインド人労働力の流入政策が大きな要因となっている。

同様に移民として約 2,500 万人を輩出している中国人<sup>7</sup>、いわゆる華僑と、印僑との相違は何であろうか。重松伸司氏は印僑と華僑の異質と同質について述べている<sup>8</sup>。華僑と印僑ともに、「幫」と「サンガ」という独特の紐帯を形成している点で共通しているが、しかし印僑の場合、華僑のように「同文同種」ではない。つまり発音が相違しても漢字でコミュニケーションが可能な華僑と違って、印僑の場合出身地域によって、文字も発音もともに相違している。また、インドにおける出身地のカーストがいまだ根強く機能している。

さらに、印僑集団は分節集団で、「包摂性より分散性を、緩やかな紐帯よりも明確な仲間規範を求める集団意識」が強い。したがって、「印僑・在外インド人の活躍は個人や小集団の能力や資質」に依存し、その結果、移民先国家でもインディアン・タウンを創ることはない。印僑は「インド的アイデンティティーを共有して、国際的に強力な大印僑文化や印僑経済圏をアジアや世界の各地に築くとは考えられない」。<sup>9</sup> この点が、華僑ネットワーク化を強化し、華人資本をビジネスチャンスにつなげようとする華僑集団とは明確に相違していると指摘している<sup>10</sup>。

現在、1000 万人以上の在外インド人の 65 パーセント近くはすでに移民先の国籍を取得し、

ている。その意味では、もはや「印僑」（「僑」とは「仮寓」の意味）ではなくなっている<sup>11</sup>。マレーシア・インド人についても同様のことが言える。インド人が「移民」の立場を捨て「国民」になる過程を本論文ではすでに解明している。

ところでなぜ「人の国際的移動」の視角が必要なのであろうか。最大の理由は、前項で述べたインド人のマージナライゼーションの深化である。マレーシア国民としてのインド人のマージナライゼーションは、政治的基盤、社会経済的基盤、人口規模においても明確になってきている状態にある。

「『国民』が占めるべき位置は、国家および国際社会に向って、まさに『民族』の政治的・経済的要求を実現させる勢力のそれではなくてはならない」、それが不可能ならば「民族は『ヒトの国際的移動』行動によって、その国民のメンバーであることをやめることが原理的に可能である」<sup>12</sup>はずである。

逆に言えば、インド人のマージナライゼーションを緩和していくには、マレー人に対する優遇措置（アフーマティブ・アクション）をインド人にも適応することであろう。しかし本論文で展開してきたようにそれは非常に困難な状況にある。微妙なエスニック集団間の緊張関係によって形成されている多民族国家にとって、非マレー人のインド人への格差是正の政策は考えられない。

その結果、再び祖国インドの経済発展とともに在外「インド人」アイデンティティがクローズアップされてきている。かつて、マレーシア・インド人は祖国インド独立のためにチャンドラ・ボースの指導下で結集したことがあった。これらの「国家」に入りきれなかった人々の運動をディアスポラ（離散）・ナショナリズムと言うが、最近、これに類した動きがみられる。

この動きの背景には、まずインドにおける 1991 年以降の自由化・規制緩和政策の導入があった。これによって、海外からの直接投資が自由化され、インド政府の奨励もあって NRI（非居住インド人）からの直接投資が増大している。NRI の投資額は、承認ベースで、アメリカ、イギリスに次ぎ、実行額では第一位となっている<sup>13</sup>。

1996 年 6 月には「世界インド人企業家会議」がシンガポールで開催されている。会議には 25 カ国から 330 社、約 550 名の NRI 実業家やビジネスマンが参加している。主要な開催目的はもちろん対インド投資であったが、同時に NRI 企業家の世界規模のネットワーク化でもあった<sup>14</sup>。

また前年の 1995 年 8 月には、「インド起源の人」世界組織会議(GOPIO: Global

Organisation of People of Indian Origin) がマレーシアのマラッカで開催されている。この会議では、ディアスポラ・ナショナリズムの重要性が指摘され、インド人のネットワーク化による新しい政治経済的関係の強化が謳われている<sup>15</sup>。

このような在外インド人の動きは、現代世界の経済・金融を中心としたグローバリゼーションが反映している。しかし、これら外的要因の他に内的要因を挙げて置く必要がある。それは、インド人に対する政治・経済分野におけるマージナライゼーションが社会・文化的分野にも浸透してきている背景がある。つまり、インド人アイデンティティの危機がインド人エスニシティの強化を促し、このような外部世界とのネットワーク化を模索・推進させたのである。

このように、マレーシア・インド人は世界に離散している在外インド人とのネットワーク化と、同時に経済発展が期待される祖国インドへの直接投資を通じて、自立的な方法でインド人社会全体の底上げと活路を求めているように思われる。しかしだからと言って、再三繰り返し述べているように、マレーシア（国家と国民）そのものを捨てるための「人の国際的移動」に走っているわけではない。あくまで、在外インド人とのネットワークを利用した経済的機会創出と雇用確保が目的であると思われる。

#### （４）結論

本論文ではマイノリティ・エスニック集団のインド人の視角から多民族国家の国民統合問題を分析・考察してきた。なぜなら、マイノリティ集団としてのインド人の構造と動態を解明することは同様の立場にある多民族国家の今後の国民統合問題を考える上で多くの示唆を与えてくれるものと思われるからである。

筆者は多民族国家マレーシアが国民統合を堅持できた要因を次のように指摘したことがある<sup>16</sup>。

① 植民地政策をそのまま継承しないで、一度その遺制を再編・整備し、自らの国民国家建設への仕切り直しを行った。つまり「マレーシア型」の多民族国家への再生を図った。

② 多民族国家の歴史を再度マレーシアの構成するエスニック集団間で学習し直し、共通認識を育てた。また、「マレーシア型」の平等社会実現のためにマレー人優先（プミプトラ）政策の導入を図った。

③ 紛争根本理由をエスニシティに求めず、植民地政策から由来する経済的格差として捉え、経済発展の重要性をすべてのエスニック集団に訴えることで、国民統合への求心力を高めた。

併せて、都市部と農村部の格差是正の再編を求めた。

④ 多民族国家運営上、「国語としてのマレー語」、「国教としてのイスラム教」というイスラム国家としての政治的枠組みを正当化する一方で、他のエスニック集団の伝統的文化を尊重する文化多元主義<sup>17</sup>の方向を提示していった。

⑤ 指導者の考えを国民に明示するために政権の方向性を示したヴィジョンを随時提示していった。また、それらヴィジョンを具体的に国民に知らせる努力を行なった。

⑥ イスラム的価値を政権に積極的に採り入れることでその世俗化を進めた。また、西欧的価値との調和を図ることでイスラムの相対化を行い、急進派の動きを抑えた。

⑦ エスニック別の初等教育を認める一方で、エスニック集団間の交流を促進する教育システムを導入した。政府（国民）学校（マレー語学校）への他エスニック集団の子弟受入れを積極的に展開した。そのために希望に応じて（具体的には、15人以上の親の要請があれば）エスニック集団の母語の授業も設けた。教育システムによる「マレーシア国民」意識形成を推進した。

⑧ 経済生活社会空間におけるエスニック集団間の交流を促進した。具体的には、職場、居住地域などにおけるエスニック集団の混在を行い、「マレーシア国民」としてのナショナル・アイデンティティの形成を行った。

⑨ 経済発展に応じて女性の社会進出を図った。特に女性の社会進出を通して農村に根づいているイスラムの伝統的社会の近代化を図った。

⑩ 1969年のエスニック集団間の衝突（5・13）事件を平和（紛争予防）教育の起点にして、多民族間の国民統合の求心力を高めた。

⑪ マレーシアは国民国家を維持する上で、面積や人口サイズが適正規模であった。特に人口2,000万人前後は政府の政策を浸透させる上でも、経済発展の恩恵を浸透させる上でも可能な範囲であった。

上記各項目は多民族国家が殆どである途上国の国民統合を考える上で大きな示唆を与えてくれるものと思われる。しかし、本論文で一貫して考察してきたインド人の立場から考えると、不満足な項目もある。また、インド人エスニック集団内部においても、都市部居住者とエステート居住者ではさらに意見の分かれるところである。

第一の問題は、経済的資源の分配の問題である。つまり、ブミプトラ（実際はマレー人）に対する優遇措置の問題である。インド人の中でも、比較的都市部居住者は経済発展の恩恵を受けており、中間階層の割合が確実に増大している。したがって、現在の彼らの不満はい

っそのビジネス機会が得られないことである。

それに対して、エステート居住者の不満は相当にうっ積している。と同時に、相当数の労働者が劣悪な条件に見切りをつけて都市部へ移動している。しかしすでに第五章で指摘したように、都市部に移動した彼らの殆どはスクオッター化しているのが現実である。これらのインド人はいままさに隔絶されたエステート社会から離れ、異質な社会との接触で摩擦（社会問題）を引き起こしている状態なのである。彼らがマレーシアの「均質な国民」<sup>18</sup>になるには、政府の援助や優遇措置（アフーマティブ・アクション）の適用が望まれる。

しかし、MIC等の再三の要請にもかかわらず、この政策の適用はみていない。恐らく今後とも困難であろう。そうであるならば、政府は政策的にインド人が海外との経済的ネットワーク化を推進するのを推奨し、グローバルゼーションの中で、インド人のエンパワーメントを促進すべきであろう。

第二の問題は、インド人の政治的権力の弱体化である。これもいままさらMICの政治的権力の増大を期待するのは困難であろう。むしろ、BN（国民戦線）の指導的立場にあるUMNOが包括的政党としてマイノリティ集団の利益を代弁するマレーシア型の新しい連立政権のシステムを早急に創設すべきであろう。

第三の問題は、教育機会の問題である。インド人（特にエステート労働者・家族及び都市部のスクオッター）の教育機会の欠如は深刻である。例えば、エステート内タミル語学校の施設の不十分さ、タミル語教師の不足など、「均質な」マレーシア国民意識を形成する上で、現在の状況は望ましくない。また、「優秀な人材育成は国家発展の基礎である」という「ヒト造り」政策は、現政権の中心的課題であり、当然インド人も例外ではないはずである。

第四の問題は、非マレー人の言語・文化を尊重する文化多元主義政策の維持である。マレーシアでは1990年代以降かなりこの政策の導入傾向が強まっている。しかし未だ宗教的対立が顕在化しているように、様々な法規制によって非マレー人の文化的自由が抑圧されているのも現実である。

一般的に、先進諸国では「多文化主義」が望ましい規範であると言われている一方で、途上国ではいまま国民国家建設のプロセスにあるところも多く、むしろエスニック集団間の文化を平等に扱うことで国民統合の阻害要因になることも考えられている。最近のマレーシアのように、マレー人（ホスト・支配集団）の文化を相対化させる程度に他のエスニック集団の文化を尊重する方法（文化多元主義）が参考になるだろう。

インド人の政治的、経済的、文化的マージナライゼーションを少しでも緩和させていくに

は最低上記の改革が重要になるであろう。これらマージナライゼーションの進行はマイノリティ・エスニック集団にとってはまさに暴力と言えよう<sup>19</sup>。「暴力に保障された平和は、ごく短い期間にごく限られた人々に正当性と効果をもつが、いかなる意味の平和でも、長期的に多くの人々に正当性と効果をもてるものは、経済政策や説得、教育などによって裏づけられたものでなければならない」<sup>20</sup>のである。

現代の国民国家にとって、国民が重層的・多層的アイデンティティを擁していることは当然のこととなっている。またそれが原因で、国民国家がすぐに崩壊の危機に直面するとは誰も思っていない。例えば、典型的なマレーシア・インド人を考えた場合、エスニシティからみて、「タミル人」「インド人」「マレーシア人」の最低3層のアイデンティティを有していることになる。

むしろ今後は、それぞれのレベルに応じたネットワークを積極的に利用して、インド人社会の活性化を図るべき時期にきている。すでに華人は中国の経済発展を背景に華人社会が活性化している。また、政府も華人ネットワークを利用して、中国との経済的関係を深めている。現在の華語教育の奨励は、英語に次ぐ重要なビジネス言語としての期待が背景にあることは明らかである。

このようにエスニシティの強調がすぐにナショナリズムに転化し、国民統合を阻害する要因とはならないのである。エスニシティの強化の仕方によっては国民国家の相対化を促すとは限らず、むしろ国民国家との共存や並存を可能にさせるのである。

現在のマレーシアを考えると、経済発展を促進する自由主義経済政策の導入と各エスニック集団に対する経済機会の平等を第一義的に保証することである。次ぎにホスト・支配集団を中心とした文化多元主義の導入が望ましいと思われる。「生活の豊かさ」を提供することでナショナル・アイデンティティを促進し、「文化を尊重」することでエスニック・アイデンティティを保証するのである。

その意味で、多民族国家の国民統合には、ナショナル・アイデンティティとエスニック・アイデンティティの巧みで繊細な操作が必要とされている。但し、これら努力が従前であれば政府の役割とみなされたが、グローバリゼーション下の現代世界にあつては、上記エスニシティ間のネットワークをはじめ、様々なアクターの役割によって国民統合が支えられることが可能になっている。国連機関や地域機構は言うに及ばず、NPO（非営利組織）やNGO（非政府組織）の活動もその支援者の一つになり得るであろう。

## 第2節 今後の研究課題

第一に、宗教的側面のマージナライゼーションが殆ど扱われていない点である。イスラム国家マレーシアにあって、ヒンドゥー教徒のインド人は大きな脅威を抱いているはずである。現にペナン州ではイスラム教徒とヒンドゥー教徒との衝突事件が起きている<sup>21</sup>。また、マレーシアにおいてもダルル・アルカムなどのイスラム復興運動が芽生えている点から、宗教の視角からの検討が必要であろう。

第二に、インド人（タミル人）を共通項にして、スリランカやフィジーにおけるホスト・支配集団（シンハラ人とフィジー人）との関係を比較研究すれば、いっそう国民統合問題が明確になったと思われる。

第三に、現代世界のグローバル化を背景にした「人の国際的移動」とインド人移民との関係を十分に解明できなかった点が挙げられる。現代の「国民統合」を考察する上で、経済・金融のグローバリゼーションとの関係が非常に重要になってきているからである。

筆者の研究はさらに続くが、以上のような諸課題が本論文に課せられていると言える。

---

<sup>1</sup> 長崎暢子氏は、ディアスポラ・ナショナリズムの特徴を、（1）故郷すなわち出身地の国家の独立を守り、追求すること、（2）故郷とつながりを求めることによって自らの政治的・経済的・社会的権利と尊厳を守ること、の二つを挙げている。長崎暢子「東南アジアとインド国民軍—ディアスポラ（離散）・ナショナリズムの崩壊—」（『岩波講座 近代日本と植民地 5 膨張する帝国の人流』岩波書店、1993年）、156頁。重松伸司氏は「ディアスポラ」はユダヤ民族自身の、ユダヤの個別的な歴史的條件に規定されるべきで、この用語を長期定住移民集団には適用すべきではないと述べている。重松伸司『国際移動の歴史社会学—近代タミル移民研究—』名古屋大学出版会、1999年、7頁。

<sup>2</sup> W.Connor, *Ethnonationalism: The Quest for Understanding*, Princeton University Press, 1994. (石川一雄訳『エスノナショナリズム』第三章翻訳、『思想』1995年4月号、40頁)。

<sup>3</sup> 初瀬龍平「日本の国際化と多文化主義」（初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館、1996年）、229頁。

<sup>4</sup> 平野健一郎「ヒトの国際的移動と国際関係の理論」『国際政治』第87号、1988年、同「人の国際移動と新世界秩序」『国際問題』第412号、1994年、及び Stephen Castles & Mark

---

J. Miller, 前掲翻訳書などを参照。

<sup>5</sup> 重松 (1999 年) 前掲書は、近代タミル移民を「人の国際移動」の視角から解明している。

<sup>6</sup> 佐藤宏「インドからの海外移民」『アジア研 ワールド・トレンド』第 8 号、1995-96、2 頁。

なお、第 8 号は「インドの外のインド世界」という特集が組まれている。年商については、

T. Marimuthu, “Social Integration of People of Indian Origin-Challenges and

Alternatives”, *GOPIP: Global Organisation of People of Indian Origin ; 2<sup>nd</sup> Asian*

*Conference Papers*, MAIUG Publication Unit, 1995, p.116.

<sup>7</sup> 東南アジアに約 2,100 万人 (総数の 85%)、米国に約 100 万人、カナダに約 45 万人、南米に約 30 万人、ヨーロッパに約 40 万人、オーストリアに約 30 万人と言われている。斯波義信『華僑』岩波新書、1995 年、2~3 頁。

<sup>8</sup> 重松伸司「印僑と華僑—異質と同質」『アジア研ワールド・トレンド』第 8 号、1995-96、8~10 頁。

<sup>9</sup> 同上論文、10 頁。

<sup>10</sup> 筆者が調査したときにも、インド人 (印僑) と華人 (華僑) との相違点は「独立心の強さ」の違いであるという回答を再三聞いている。

<sup>11</sup> なお、「華僑」と「華人」の違い (「仮住い」から現地の生活に適応し、国籍取得者への変化した人々) に対応する表現がインド人にはない。在外インド人には「印僑」(Overseas Indians) という用語以外に見当たらなかったが、1980 年代からはインド政府によって新たに NR I (Non-Resident Indians) が使われだし、学術用語としては「離散インド人」(Indian Diaspora) が使われだしている。重松前掲書、6~7 頁。

<sup>12</sup> 平野健一郎「民族・国家の新展開—『ヒトの国際的移動』の観点から—」『国際法外交雑誌』第 88 巻第 3 号、1989 年、28 頁。

<sup>13</sup> 伊藤正二「第 5 章外資ラッシュの現状」(伊藤正二・絵所秀紀『立ち上がるインド経済—新たな経済パワーの台頭—』日本経済新聞社、1995 年)、132 頁。なお、投資分野は繊維・縫製、金属・機械、農産品、ソフトウェア、金融・金融コンサルタントと多彩である。「印僑の役割」(131~138 頁) を参照。

<sup>14</sup> 『朝日新聞』1996 年 6 月 20 日、『東南アジア月報』1996 年 6 月号、73~74 頁。しかし NR I のネットワークは北インド系・アリア系の範囲であるとも指摘されている。サハデファン(B.Sahadevan) N L F C S 専務理事への 1999 年 5 月 27 日のインタビュー。

- 
- 15 P.Ramasamy, "The Indian Diaspora: Towards a New "Tribalism"", GOPIO, *op.cit.*, p.7. GOPIOは未だ社会的ネットワーク化の段階で経済的ネットワークまでは発展していないとも言われている。同上サハデファンのインタビュー。
- 16 山田満「地域紛争予防・解決への一考察－多民族国家マレーシアの教訓－」『和歌山大学教育学部紀要』第48集、1998年、64頁。
- 17 「文化多元主義」と「多文化主義」の分類については、本論文第四章注2を参照。
- 18 「ドイツは、同化と社会的動員が進むスピードの差という問題を提起しており、同化のスピードの方が早く進行しない限り、均質な国民の創出が阻害されることを論じている。」岡部達味『国際政治の分析枠組』東京大学出版会、1992年、14～15頁。Karl W. Deutsch, *Nationalism and Social Communication*, second edition, The MIT press, 1966, Chapter 6 & 7を参照。
- 19 マージナライゼーションの行き着く先はガルトゥングの言う「構造的暴力」の範疇に入るだろう。ヨハン・ガルトゥング（高柳先男・塩屋保・酒井由美子訳）『構造的暴力と平和』中央大学出版部、1991年、第1章参照。
- 20 初瀬龍平『国際政治学－理論の射程－』同文館、1993年、227頁。
- 21 『東南アジア月報』1998年3月号、77頁。

## 【参考文献一覧】

本論文で使用したものを中心に、関連の深いものだけを載せている。外国語文献はABC順に、邦語文献はアイウエオ順に並べてある。

### 〔外国語文献〕

Abdul Rahman, *Looking Back: The Historic Years of Malaya and Malaysia*, Pustaka Antara, 1977 (小野沢純監訳、鍋島公子訳『ラーマン回想録』井村文化事業社、1987年)。

Ampalavanar, Rajeswary, *The Indian Minority and Political Change in Malaysia 1945-1957*, Oxford University Press, 1981.

Ampalavanar, Rajeswary, "The Contemporay Elite in Malaysia", in K.S.Sandhu & A. Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993.

Anderson, Benedict, *Imagined Communities : Reflections on the Origin and Spread of Nationalism*, Verso, 1983, (Revised Edition)1991. (白石隆・白石さや訳『増補想像の共同体—ナショナリズムの起源と流行—』NTT出版、1997年)。

Arasaratnam, Sinnappah, *Indian in Malaysia and Singapore*, Revised Edition, Oxford University Press, 1979.

Castles, Stephen & Miller, Mark J., *The Age of Migration: International Population Movement in Modern World*, Macmillan, 1993 (関根政美・関根薫訳『国際移民の時代』名古屋大学出版会、1996年)。

Chai Hon-Chan, *Education and Nation-building in Plural Society: The West Malaysian Experience*, The Australian National University, 1977.

Connor, Walker, *Ethnonationalism : The Quest for Understanding*, Princeton University Press, 1994. (石川一雄訳『エスノナショナリズム』第三章部分翻訳、『思想』1995年4月号)。

Crouch, Harold, Lee Kam Hing and Ong, Michael ed., *Malaysian Politics and The 1978 Election*, Oxford University Press, 1980.

Crouch, Harold, *Malaysia's 1982 General Election*, Institute of Southeast Asian Studies, 1982.

Crouch, Harold, *Government and Society in Malaysia*, Cornell University Press, 1996.

- Deutsch, Karl W., *Nationalism and Social Communication: An Inquiry into the Foundations of Nationality*, Second Edition, The MIT Press, 1966.
- Deutsch, Karl W., *Tides among Nations*, Free Press, 1978.
- Furnival, J.S., *Netherlands India: A Study of Plural Economy*, Cambridge University Press, 1939 (南太平洋研究会訳『蘭印経済史』実業之日本社、1942年) .
- Gagliano, Felix V., *Communal Violence in Malaysia 1969: The Political Aftermath*, Ohio University, Center for International Studies, 1970.
- Geertz, Clifford, *The Interpretation of Cultures*, Basic Books Inc., 1973 (吉田禎吾他訳『文化の解釈学Ⅱ』岩波書店、1987年) .
- Gellner, Ernest, *Nations and Nationalism*, Basil Blackwell, 1983.
- Gomez, Edmund Terence, *The 1995 Malaysian General Elections: A Report and Commentary*, Institute of Southeast Asian Studies, 1996.
- Gomez, Edmund Terence and Jomo K.S., *Malaysia's Political Economy: Politics, Patronage and Profits*, Cambridge University Press, 1997.
- Jesudason, James V., "The syncretic state and the structuring of oppositional politics in Malaysia", in Garry Rodan ed., *Political Oppositions in Industrializing Asia*, Routledge, 1996.
- Jeyakumar, D., "The Indian Poor in Malaysia: Problems and Solutions", in K.S.Sandhu & A.Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993.
- Jomo K.S. & Patricia Todd, *Trade Unions and The State in Peninsular Malaysia*, Oxford University Press, 1994.
- Khong Kim Hoong, *Malaysia's General Election 1990: Continuity, Change, and Ethnic Politics*, Institute of Southeast Asian Studies, 1991.
- Leete, Richard, *Malaysia's Demographic Transition: Rapid Development, Culture, and Politics*, Oxford University Press, 1996.
- Mahathir bin Mohamad, *The Malay Dilemma*, Donald Moore for Asian Pacific Press, 1970 (高多理吉訳『マレー・ジレンマ』井村文化事業社、1983年) .
- Mahathir bin Mohamad, "Malaysia: The Way Forward", in Ahmad Sarji ed., *Malaysia's Vision 2020, Appendix 2*, Pelanduk Publications, 1993.
- Marimuthu, T., "Social Integration of People of Indian Origin-Challenges and

- Alternatives," *GOPIP: Global Organisation of People of Indian Origin; 2<sup>nd</sup> Asian Conference Papers*, MAIUG Publication Unit, 1995.
- Means, Gordon P., *Malaysian Politics: The Second Generations*, Oxford University Press, 1991.
- MIC(Malaysian Indian Congress), *The New Economic Policy and Malaysian Indians : MIC Blueprint*, 1974.
- MIC, *Vision 2020 and Malaysian: The Second Round Indians*, 1992.
- MIC, *Malaysian Indian Congress Constitution*, 1997.
- MIC, *Yayasan Strategik Sosial*, 1998.
- MIC, *Laporan Tahunan 1993/1994*, 1994.
- MIC, *Laporan Tahunan 1995/1996*, 1996.
- MIC, *Golden Jubilee MIC*, 1996.
- MIC, *Laporan Tahunan 1996/1997*, 1997.
- MIC, *Laporan Tahunan 1997/1998*, 1998.
- Morais, J.Victor, *P.P.Narayanan: A World Trade Unionist*, Unik Printguide, 1975.
- Nehru, J., *The Discovery of India, 1946* (辻直四郎・飯塚浩二・蠟山芳郎訳『インドの発見上・下』岩波書店、1956年) .
- Netaji Subhas Chandra Bose - A Malaysian Perspective*, Netaji Center, Kuala Lumpur, 1992.
- NLFCS, *By-Laws of National Land Finance Co-operative Society Limited*.
- NLFCS, *Laporan Tahunan 1989 Annual Report*, 1989.
- NLFCS, *Laporan Tahunan 1995 Annual Report*, 1995.
- NLFCS, *Laporan Tahunan 1996 Annual Report*, 1996.
- Ongkili, J.P., *Nation-building in Malaysia 1964-1974*, Oxford University Press, 1985.
- Oo Yu Hock, *Ethnic Chameleon: Multiracial Politics in Malaysia*, Pelanduk Publications, 1990.
- Pek Koon, *Chinese Politics in Malaysia: A History of the Malaysian Chinese Association*, Oxford University Press, 1988.
- Rachagan, S.Sothi, "The 1986 Parliamentary Elections in Peninsular Malaysia", *Southeast Asian Affairs*, 1987.
- Rajoo,R., "Indian Squatter Settlers: Indian Rural-Urban Migration in West Malaysia,

- in K.S.Sandhu & A.Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993.
- Ramachandran, Selvakumaran, *Indian Plantation Labour in Malaysia*, S. Abdul Majeed & Co., 1994.
- Ramanathan, Sankaran and Mohd Hamdan Adnan, *Malaysia's 1986 Genral Election: The Urban-Rural Dichotomy*, Institute of Southeast Asian Studies, 1988.
- Ramasamy, P., "Socio-Economic transformation of Malaysian Indian Plantation Workers", in K.S.Sandhu & A.Mani ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993.
- Ramasamy, P., *Plantation Labour, Union, Capital, and The State in Peninsular Malaysia*, Oxford University Press, 1994.
- Ramasamy, P., "The Indian Diaspora: Towards a New 'Tribalism' ", *GOPIP: Global Organisation of People of Indian Origin; 2<sup>nd</sup> Asian Conference Papers*, MAIUG Publication Unit, 1995.
- Ramasamy, P., " Villains ...or Victims ? : Fratricidal Violence among Indian Malaysians is on the rise", *Aliran Monthly*, 1997.
- Ramasamy, P., *The Indian Community in Malaysia: A Study of the Economic and Socio-Cultural Aspects*, Economic, Welfare and Research Foundation(EWRF), 1998.
- Ramasamy, Rajakrishnan, *Caste Consciousness Among Indian Tamils in Malaysia*, Pelanduk Publications, 1984.
- Ratnam, K.J., *Communalism and the Political Process in Malaysia*, University of Malaya Press, 1965.
- Ratnam, K.J. & Milne, R.S., *The Malayan Parliamentary Election of 1964*, University of Malaya Press, 1967.
- Ratnam, K.J. & Milne R.S., "The 1969 Parliamentary Election in West Malaysia", *Pacific Affairs*, Vol.XLIII, No.2., Summer, 1970.
- Reagal Research Board compiled., *Election Laws*, International Law Book Services, 1997.
- Robison, Richard and Goodman, David S.G. ed., *The New Rich in Asia: Mobile Phones, McDonald's and Middle-class Revolution*, Routledge, 1996.

- Roff, William R., *The Origins of Malaya Nationalism*, Second Edition, Oxford University Press, 1994.
- Samy Vellu, *Leadership Towards the Twenty First Century*, MIC, 1993.
- Samy Vellu, *An Agenda for Action: Overcoming Social Ills in Malaysian Society; The Role of The Malaysian Indian Congress*, MIC Headquarters, 1997.
- Samy Vellu, *Ucapan Dasar Presiden : Perhimpunan Agung MIC yang ke-52*, MIC, 1998.
- Samy Vellu, *Perspektif dan Laporan daripada Presiden MIC*, MIC, 1999.
- Sandhu, Kernial Singh, *Indian in Malaya: Some Aspects of Their Immigration and Settlement (1786-1957)*, Cambridge University Press, 1969.
- Sandhu, K.S. & Mani, A., ed., *Indian Communities in Southeast Asia*, Times Academic Press, 1993.
- Sivalingam, G., "The New Economic Policy and the Differential Economic Performance of the Races in West Malaysia, 1970-1985", in Manning Nash ed., *Economic Performance in Malaysia: The Insider's View*, Paragon House, 1988.
- Stenson, Michael, *Class, Race and Colonialism in West Malaysia: The Indian Case*, University of Queensland Press, 1980.
- Stockwell, A.J., *British Documents on the End of Empire: Malaya, Part I-III*, University of London, 1995.
- Syed Arabi Idid & Mazni Hj Buyong, *Malaysia's General Election 1995: People, Issues and Media Use*, Jabatan Komunikasi, UKM, 1995.
- Syed Husin Ali ed., *Kaum, Kelas and Pembangunan Malaysia-Ethnicity, Class and Development, Malaysia*, Persatuan Sains Sosial Malaysia, 1984. (小野沢純・吉田典巧訳『マレーシア～多民族社会の構造』井村文化事業社、1994年)。
- Vasil, R.K., *The Malaysian General Election of 1969*, Oxford University Press, 1972.
- Vasil, R.K., *Ethnic Politics in Malaysia*, Radiant Publishers, 1980.
- Vorys, Karl von, *Democracy without Consensus: Communalism and Political Stability in Malaysia*, Oxford University Press, 1976.
- Watson, J.K., "Education and Cultural Pluralism in South East Asia, with Special Reference to Peninsular Malaysia", *Comparative Education*, Vol.16. No.2, 1980.
- Wiebe, Paul D. & Mariappan, S., *Indian Malaysians: The View from the Plantation*,

Manohar Publications, 1978.

Won Hoy-Kee, "The Development of a National Language in Indonesia and Malaysia", *Comparative Education*, Vol.7, No.2, 1971.

Zainal Abidin bin Abdul Wahid ed., *Glimpses of Malaysian History*, Dewan Bahasa dan Pustaka, 1983 (野村亨訳『マレーシアの歴史』山川出版社、1983年)。

〔邦語文献〕

荒井茂夫「東南アジア華人世界のフレームワーク」『アジア研究』第40号第1号、1993年。

荒松雄『ヒンドゥー教とイスラム教—南アジア史における宗教と社会—』岩波書店、1977。

石川一雄『エスノナショナリズムと政治統合』有信堂、1994年。

伊藤正二・絵所秀紀『立ち上がるインド経済—新たな経済パワーの台頭—』日本経済新聞社、1995年。

今川瑛一・井草邦雄・平塚大祐『新版 東南アジア経済 Q&A』亜紀書房、1997年。

浦野起央編著『資料体系 アジア・アフリカ国際関係政治社会史 第2巻アジア I g』パピルス出版、1988年。

岡部達味『現代中国の対外政策』東京大学出版会、1971年。

岡部達味『中国の対日政策』東京大学出版会、1976年。

岡部達味『東南アジアと日本の進路—「反日」の構造と中国の役割』日本経済新聞社、1976年。

岡部達味「シンガポールの二種言語政策」(土屋健治・白石隆編『東南アジアの政治と文化』東京大学出版会、1984年)。

岡部達味「アジアの民族と国家—序説」(日本国際政治学会編『国際政治』第84号「アジアの民族と国家」1987年2月)。

岡部達味「ASEANにおける統合と華人・中国」(岡部達味編『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所、1989年)。

岡部達味『国際政治の分析枠組』東京大学出版会、1992年。

押川文子「第二次世界大戦期のインド独立運動—ガンディー、ネルー、ボースを中心に—」(長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所、1980年)。

小名康之「1943年の東南アジアにおけるインド独立連盟の活動」(長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所、1980年)。

- 小野沢純「新経済政策下のブミプトラ資本の再編と進展」(堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題—ブミプトラの20年—』アジア経済研究所、1989年)。
- 加賀谷寛・浜口恒夫『南アジア現代史Ⅱ パキスタン・バングラデシュ』山川出版社、1977年。
- 梶田孝道『エスニシティと社会変動』有信堂、1988年。
- 梶田孝道「国際社会学とは何か」(梶田孝道編『第2版国際社会学』名古屋大学出版会、1992年、(第2版)1996年)。
- 梶田孝道『「民族・国家・エスニシティ」論の現状と課題』(井上俊他編『岩波講座現代社会学24 民族・国家・エスニシティ』岩波書店、1996年)。
- 梶田孝道『「多文化主義」をめぐる論争点』(初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館、1996年)。
- 金子芳樹「マレーシア華人政治の構造と動態—独立から69年『人種暴動』に至る政治過程』『アジア研究』第38巻第4号、1992年。
- 金子芳樹「マレーシアにおける1969年『人種暴動』の『実態』と政治的意味」『法学研究』1995年11月。
- 木畑洋一『帝国のたそがれ—冷戦下のイギリスとアジア—』東京大学出版会、1996年。
- 黒柳米司「東南アジア—マレーシアの事例—」(有賀貞・宇野重昭・木戸蒨・山本吉宣・渡辺昭夫編『講座国際政治3 現代世界の分離と統合』東京大学出版会、1989年)。
- 黒柳米司「多人種連邦国家マレーシア—遠心力と求心力—」(岡部達味編『ASEANにおける国民統合と地域統合』日本国際問題研究所、1989年)。
- 児玉望「ドラヴィダ語の発見」(辛島昇編『ドラヴィダの世界』東京大学出版会、1994年)。
- 児玉望「ドラヴィダ語族」(辛島昇編『ドラヴィダの世界』東京大学出版会、1994年)。
- 近藤治『現代南アジア史研究—インド・パキスタン関係の原形と展開—』世界思想社、1998年。
- 佐藤宏・近藤則夫『インド・マレーシアの社会変動と国家官僚制—政治化、専門化と国民統合』アジア経済研究所、1986年。
- 佐藤宏『タイのインド人社会—東南アジアとインドの出会い—』アジア経済研究所、1995年。
- 佐藤宏「インドからの海外移民」『アジ研ワールド・トレンド』第8号、1995-96年。

- 重松伸司「マラヤにおけるタミル移民と『社会改革運動』－南インド『タミル自尊運動』との比較による－」（重松伸司編『現代アジア移民－その共生原理を求めて－』名古屋大学出版会、1986年）。
- 重松伸司「印僑と華僑－異質と同質－」『アジア研ワールド・トレンド』第8号、1995-96年。
- 重松伸司『国際移動の歴史社会学－近代タミル移民研究－』名古屋大学出版会、1999年。
- 斯波義信『華僑』岩波新書、1995年。
- 清水学「労働・農民運動の展開と課題」（古賀正則・内藤雅雄・中村平治『現代インドの展望』岩波書店、1998年）。
- シャムスル・A・B（中澤正樹訳）「東南アジアにおける国民国家の形成とエスニシティ－マレーシアの経験より－」（綾部恒雄編『国家のなかの民族－東南アジアのエスニシティ－』明石書店、1996年）。
- 杉本均「多文化教育 その文化的多元主義と教育的平等の理念－マレー半島を中心とした考察－」（東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所編『マレーシア論集Ⅰ』1988年）。
- 杉本均「マレーシアにおける国民性教育と国民文化」『京都大学教育学部紀要』第35号、1989年。
- 関根政美『エスニシティの政治社会学－民族紛争の制度化のために－』名古屋大学出版会、1994年。
- 戴國輝『もっと知りたい華僑』弘文堂、1991年。
- 竹熊尚夫『マレーシアの民族教育制度研究』九州大学出版会、1998年。
- 田中恭子「シンガポールの言語政策」『国際政治』第84号、1987年。
- 田中雅一「スリランカの民族紛争－その背景と解決－」（岡本幸治・木村雅昭編『紛争地域現代史3 南アジア』同文館、1994年）。
- 田村愛理「多元社会の分析視点－マレーシア研究を例として－」（アジア政経学会編『アジア研究』第32巻第3・4号併合、1986年）
- 田村愛理「マレーシアの政治体制と行政機構」（萩原宜之・村嶋英治編『ASEAN諸国の政治体制』アジア経済研究所、1987年）
- 鳥居高「マレー人コミュニティに対する経済政策の変遷－資本所有再編から企業家育成へ－」（原不二夫・鳥居高編『国民開発政策（NDP）下のマレーシア』アジア経済研究所、1996年）。

- 内藤雅雄「インドの民主主義とヒンドゥー原理主義」(古賀正則・内藤雅雄・中村平治『現代インドの展望』岩波書店、1998年)。
- 長井信一『現代マレーシア政治研究』アジア経済研究所、1978年。
- 長崎暢子「インド国民軍の形成」(長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所、1980年)。
- 長崎暢子『インド独立—逆光の中のチャンドラ・ボース—』朝日新聞社、1989年。
- 長崎暢子「東南アジアとインド国民軍—ディアスポラ(離散)・ナショナリズムの崩壊—」(『岩波講座 近代日本と植民地 5 膨張する帝国の人流』岩波書店、1993年)。
- 長崎暢子『ガンディー—反近代の実験—』岩波書店、1996年。
- 中里成章「インド国民軍裁判をめぐる」(長崎暢子編『南アジアの民族運動と日本』アジア経済研究所、1980年)。
- 中野秀一郎「現代マレーシアにおける政治的リーダーシップの史的特性分析」『東南アジア研究』第15巻第2号、1977年。
- 中村平治『現代インド政治史研究』東京大学出版会、1981年。
- 中村平治『南アジア現代史 I インド』第2版、山川出版社、1991年。
- 「ネルー演説集」(坂本徳松・大類純訳『世界大思想全集 社会・宗教・科学思想篇 22』河出書房新社、1962年)。
- 林明「スリランカの民族紛争とインド」(辛島昇編『ドラヴィダの世界』東京大学出版会、1994年)。
- 林明「スリランカの民族紛争とインド・スリランカ関係」(近藤則夫編『現代南アジアの国際関係』アジア経済研究所、1997年)。
- 萩原宜之『マレーシア政治論—複合社会の政治力学—』弘文堂、1989年。
- 萩原宜之『ラーマンとマハティール—プミプトラの挑戦—』岩波書店、1996年。
- 初瀬龍平『国際政治学—理論の射程—』同文館、1993年。
- 初瀬龍平「日本の国際化と多文化主義」(初瀬龍平編『エスニシティと多文化主義』同文館、1996年)。
- 原不二夫「マラヤ共産党と抗日戦争—『祖国救援』『マラヤ民族解放』の交錯—」『アジア経済』第19巻第8号、1978年。
- 平野健一郎「ヒトの国際的移動と国際関係の理論」『国際政治』第87号、1988年。
- 平野健一郎「民族・国家の新展開—『ヒトの国際的移動』の観点から—」『国際法外交雑誌』第88巻第3号、1989年。

- 平野健一郎「人の国際移動と新世界秩序」『国際問題』第412号、1994年。
- 堀井健三「マレーシアにおける農業協同組合運動の展開と問題点」(大塚久雄編『後進資本主義の展開過程』アジア経済研究所、1973年)。
- 堀井健三・萩原宜之編『現代マレーシアの社会・経済変容—ブミプトラ政策の18年—』アジア経済研究所、1988年。
- 堀井健三「ブミプトラ政策の歴史的 성격と国家資本の役割」(堀井健三編『マレーシアの社会再編と種族問題—ブミプトラの20年—』アジア経済研究所、1989年)。
- 堀井健三「クアラルンプル: 多人種都市の史的 形成と展開」(大阪市立大学経済研究所編『世界の都市6 バンコク・クアラルンプル・シンガポール・ジャカルタ』東京大学出版会、1989年)。
- 堀本武功『インド現代政治史—独立後半世紀の展望—』刀水書房、1997年。
- マハティール・モハマッド「金融テロと断固闘おう」『This is 読売』1998年12月号。
- 水島司「マレーシアにおけるインド人茶プランテーション労働者の意識変化」(東京外国語大学アジア・言語文化研究所編『マレーシア社会論集I』1988年)。
- 水島司「植地的農業空間の世界」(坪内良博編『講座東南アジア学3 東南アジアの社会』弘文堂、1990年)。
- 宮島喬『ひとつのヨーロッパ、いくつものヨーロッパ—周辺の見点から—』東京大学出版会、1992年。
- 村田翼夫「マレーシアの教育政策と教育計画」『京都大学教育学部紀要』第17号、1971年。
- 村田翼夫「マレーシア—複合民族国家の統一と教育改革—」(馬越徹編『現代アジアの教育—その伝統と革新—』東信堂、1989年)。
- 山影進『対立と共存の国際理論—国民国家体系のゆくえ—』東京大学出版会、1994年。
- 山田桂子「言語は民族を統合できるか—アーンドラ地方の民族主義—」(辛島昇編『ドラヴィダの世界』東京大学出版会、1994年)。
- 山田満「第三世界における『もう一つの発展』—内発的発展と三つの事例を中心に—」『現代の理論』、1989年11月号。
- 山田満「マレーシア・インド人社会の統合過程—独立達成に至るエスニック対立—」『東京都立大学法学会雑誌』第33巻第2号、1992年。
- 山田満「マレーシア・インド人社会の政治構造—独立達成から1969年人種暴動に至る政治過程—」『東京都立大学法学会雑誌』第34巻第2号、1993年。

山田満「マレーシア・インド人のアイデンティティの形成とその維持ーインド系協同組合 NLFCS を事例にしてー」『東京都立大学法学会雑誌』第 35 巻第 2 号、1994 年。

山田満「マレーシアの国民意識形成ーマレーシア・インド人からみた言語・教育政策ー」(岡部達味編著『アジア政治の未来と日本』勁草書房、1995 年)。

山田満「ASEAN 諸国の権威主義的開発政治ーインドネシアとマレーシアを中心にしてー」『国際政治』第 116 号、1997 年 10 月。

山田満「地域紛争予防・解決への一考察ー多民族国家マレーシアの教訓ー」『和歌山大学教育学部紀要』第 48 集、1998 年。

山田満「マレーシア・インド人の社会経済及び政治社会意識動向ーアンケート調査結果の分析ー」『和歌山大学教育学部紀要』第 49 集、1999 年。

ヨハン・ガルトゥング (高柳先男・塩屋保・酒井由美子訳)『構造的暴力と平和』中央大学出版部、1991 年。

若林正丈・谷垣真理子・田中恭子編著『原典中国現代史 台湾・香港・華僑華人』岩波書店、1995 年。

[統計・政府関係資料]

Government of Malaysia, *The Third Malaysia Plan 1976-1980*.

Government of Malaysia, *The Fourth Malaysia Plan 1981-1985*.

Government of Malaysia, *The Fifth Malaysia Plan 1986-1990*.

Government of Malaysia, *The Sixth Malaysia Plan 1991-1995*.

Government of Malaysia, *The Seventh Malaysia Plan 1996-2000*.

Ministry of Finance Malaysia, *Economic Report 1996/97*

Ministry of Finance Malaysia, *Economic Report 1998/99*.

*Information Malaysia 1990-91 Yearbook*, Berita Publishing SDN.BHD.

*Information Malaysia 1995 Yearbook*, Berita Publishing SDN.BHD.

*Education Act 1996 (Act550)*, International Law Book Services, 1996.

*Universities and University Colleges Act 1971 (Act30)*, International Law Book Services, 1996.

文部省『諸外国の学校教育 (アジア・オセアニア・アフリカ編)』1996 年。

経済企画庁調査局編『アジア経済』(各年度版)

世界銀行『世界開発報告』(日本語版各年度)

UNDP『人間開発報告書』（日本語版各年度）

国勢社『世界国勢図会』（各年度版）

〔年鑑・事典類〕

アジア経済研究所（各年度版）『アジア動向年報』

東南アジア調査会編（各年度版）『東南アジア要覧』

東南アジア調査会編『ASEAN諸国の現状』1998年5月

東南アジア調査会編『ASEAN諸国の現状』1999年版

石井米雄他監修『東南アジアを知る事典』平凡社、1986年

辛島昇他監修『南アジアを知る事典』平凡社、1992年

石井米雄監修『インドネシアの事典』同朋舎、1991年

Leifer, Michael, *Dictionary of the Modern Politics of Southeast Asia*, Routledge, 1995.

〔雑誌・新聞〕

東南アジア調査会編（各年度各月号）『東南アジア月報』

*Far Eastern Economic Review*

*The New Straits Times*

*The Star*

*The Straits Times*

『朝日新聞』

『日本経済新聞』

『読売新聞』

〔インタビュー〕

本論文に関係する様々なインタビューを訪問する度ごとに行ってきたが、ここでは本論文に直接引用したものだけを挙げておく。

Asokan, A.S. (MIC 広報担当部長) (1999年5月27日)

Kumarasamy, Gunasekaran (タミル語学校教師) (1997年9月14日)

Periyannan, R. (移民1世代、インド国民軍参加者) (1997年9月13日)

Ramasamy, P. (マレーシア国民大学教授) (1997年9月4日と11日)

Sahadevan, B. (NLFCS 専務理事) (1997年9月9日、1999年5月27日)

Sambanthan, Puan Uma (サンバンサン第5代 MIC 総裁夫人) (1997年9月8日)

Samy Vellu (MIC 総裁、公共事業相) (1997年9月9日)

Somasundram, Raj (NLFCS 総務担当部長) (1997年9月12日)

Thangarajoo, Gandhi (マレーシア・ゴム調査研究所職員) (1997年9月13日)

**【付録資料】**

**QUESTIONNAIRE (Sept.3-,1997)**

Your age ( ) Your sex (M/F) Single/married →How many children( )

1.What is your job?

Estate worker / Urban worker / Businessman / Engineer /Civil servant / Professionals / Entrepreneur

2.Do you think which class you belong?

the lower class / the lower middle class / the upper middle class / the upper class

3.What is your last school career?

Primary(drop out) / Primary / Junior High / Senior High / Technical College / University / Graduate School

4.What type of primary school did you graduate?

Government / English / Tamil / Chinese / Overseas / Others

5.What language do you use (1)everyday life (2) on business? Write priority in ( ).

(1) (2)

Malay ( ) ( )

English ( ) ( )

Tamil ( ) ( )

Chinese ( ) ( )

Others ( ) ( )

6.What language do you make your child use? Write priority in ( ).

Malay ( )

English ( )

Tamil ( )

Chinese ( )

Others ( )

7.What type of school will/did you make your child go ?

Government / English / Tamil / Chinese / Overseas / Others

8.What do you think of your language abilities about following three?

Malay : Perfect / Speaking only / Writing&Reading Possible

English: Perfect / Speaking only / Writing&Reading Possible

Tamil : Perfect / Speaking only / Writing&Reading Possible

9.How many generations have you been immigrated from India?

First / Second / Third / Fourth / Fifth

10.Are you proud of your former mother country, India?

Strongly yes / yes / nothing special / no idea

11. Does the Caste system from India remain in Indian community in Malaysia?  
Strongly yes / yes / a few / no / no idea
12. Do you have conflicts between national and ethnic identity in your mind?  
Strongly yes / yes / sometimes / a few / no / no idea
13. What are you making efforts to keep your ethnic identity?  
Speaking Tamil only / Keep ethnic ceremony / visit India many times / nothing special
14. Do you agree Indian generally is the poorest of three ethnic group in Malaysia?  
Strongly yes / yes / no / no idea
15. Did NEP after the 1969 racial riot make Indian poverty improved?  
Strongly yes / yes / not enough / no / no idea
16. Does Malaysian economic success at present satisfy your life?  
Strongly yes / yes / not enough / no / no idea
17. Do you think Malaysian economy is going to be successful in future?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
18. Do you think Malaysian economic development makes your life better?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
19. Do you think national identity (Bangsa Malaysia) beyond ethnic identity grows strong in future?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
20. Do you expect the success of WAWASAN 2020 & NDP for your life?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
21. Do you think Malaysian development needs to cooperate with Indian community?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
22. Do you appraise Mahathir's leadership?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
23. Which policies do you appraise best?  
Economic policies / Political policies / Diplomatic policies / Social & Educational policies / Strongly leadership / nothing special / no idea
24. Do you think there is Asian Democracy deferent from that of the West?  
Strongly yes / yes / maybe / perfectly no / no idea
25. Do you think post-Mahathir' policies make change?  
Strongly yes / yes / maybe / perfectly no / no idea
26. Do you support the policies of Barisan National?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea
27. Do you think ethnic party (MIC) needs for you?  
Strongly yes / yes / maybe / no / no idea

28. What do you expect toward MIC?

Political issues / Economical issues / Social & Educational issues / nothing special

29. Do you think opposition party(IPF) needs in Malaysia?

Strongly yes / yes / maybe / no / no idea

30. What do you expect for Opposition party(IPF, DAP etc)?

Check policies from BN / Change of political power / Respect for democracy / Nothing special / no idea

31. Do you appraise governmental policy for Islam?

Strongly yes / yes / maybe / no / no idea

32. Do you feel the threat of Islam Fundamentalism in Malaysia?

Strongly yes / yes / maybe / no / perfectly no / no idea

33. Do you think other multi-ethnic countries have lots things to learn from Malaysia?

Strongly yes / yes / maybe / no / no idea

34. What is the most important policy to integrate multi-ethnic state through Malaysian experience ?

political stability / economical growth / multi-culturalism / pluralistic educational system / others ( ) / no idea

35. Which is the most important country for Malaysia?

Indonesia / Singapore / Thailand / Vietnam / USA / Japan / China